

中期目標の達成状況報告書

平成28年6月

宮崎大学

目 次

I	法人の特徴	1
II	中期目標ごとの自己評価	5
1	教育に関する目標	5
2	研究に関する目標	119
3	その他の目標	157

I 法人の特徴

大学の基本的な目標

宮崎大学は、「世界を視野に地域から始めよう」のスローガンのもと、変動する時代並びに多様な社会の要請に応え、人間性・社会性・国際性を備えた専門職業人を養成し、有為の人材を社会に送り出す。国際的に通用する研究活動を積極的に行い、その成果を大学の教育に反映させるとともに、地域をはじめ広く社会の発展に役立てる。人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。

【教育】

共通教育、専門教育及び大学院教育を通して、本学の教育目標に掲げる「人間性」、「社会性・国際性」、そして「専門性」を培う教育を実施し、その質の向上を図るとともに、多様な地域社会の要請に応えることのできる有為の人材を育成する。

【研究】

諸学の連携・融合による特色ある研究を通して、国際的に通用する研究活動を積極的に行い、地域から世界へ発信できる高度な学術研究を推進する。

【社会貢献】

宮崎県、県工業会、JA宮崎経済連等との連携により、地域社会から信頼される高等教育機関として、教育・研究の成果を活用し、地域社会問題の解決に努めるとともに、広く生涯学習の機会を提供し、積極的に地域に貢献する。また、宮崎県やJICA等との連携を強化し、国際社会に貢献する。

【医療】

宮崎県で唯一の特定機能病院として、機能を強化し、患者に分かりやすい診療体制や患者のアメニティーに配慮した病院再整備を行うとともに、地域社会から信頼される大学病院としての医療を実践する。

1 歴史と概要

本学は、平成 15 年 10 月に旧宮崎大学と宮崎医科大学を統合し、新たに 4 学部からなる宮崎大学として創設された。旧宮崎大学は、宮崎農林専門学校、宮崎師範学校、宮崎青年師範学校及び宮崎県工業専門学校を母体として、昭和 24 年 5 月に農学部、学芸学部及び工学部の 3 学部で発足した。その後、学芸学部は教育学部（昭和 41 年）に、さらに教育文化学部（平成 11 年）に改組した。昭和 42 年に農学研究科（修士課程）、また昭和 51 年に工学研究科（修士課程）、平成 6 年に教育学研究科（修士課程）、さらに平成 19 年に農学工学総合研究科（博士後期課程）を設置した。

一方、医学部の前身宮崎医科大学は、一県一医大構想のもとに宮崎県並びに県民の熱意によって昭和 49 年 6 月に開学した。昭和 52 年には附属病院を開院し、診療活動を開始した。昭和 55 年に医学研究科（博士課程）を設置し、名実ともに教育・研究・診療体制を整えた。その後、平成 13 年に看護学科を、平成 15 年に医学研究科医科学専攻（修士課程）を設置、その後平成 22 年の医科学看護学研究科（修士課程）への改編を経て、平成 26 年には看護学研究科（修士課程）を設置した。この間に、平成 22 年に医学獣医学総合研究科（博士課程）を、さらに平成 26 年には同研究科に修士課程を設置するなど医学・医療の向上に重要な役割を果たしてきた。

平成 28 年度には、地域活性化に不可欠な社会を牽引する人材育成を目指す新学部「地域資源創成学部」が設置されるなど、教育・研究体制を整備・充実させている。

2 理念・目的

人類の英知の結晶としての学術・文化・技術に関する知的遺産の継承と発展、深奥な学理の探求を目指す。また、変動する時代及び社会の多様な要請に応え得る人材の育成を使命とする。更に、地域社会の学術・文化の発展と住民の福利に貢献する。特に、人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。

〔個性の伸長に向けた取組〕

○教育

1. 教育改革による地域のグローバル化を推進できる創造的人材の育成

中教審答申等に示された教育課題を検討し、全学に共通する養成人材像をグローバル社会で活躍できる人材（グローバルデザイナー）とした「学士課程教育編成の方針」を平成25年6月に策定した。「新学士課程教育」プログラムでは、①基礎教育（教養教育）科目に主体的学習を促すアクティブ・ラーニングなどを導入する教育方法の改革、②基礎教育と専門教育をより強く連携するカリキュラム改革、③教育の質の保証を行う組織体制の改革を目指した。平成25年度地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）「食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成」の採択を受け、地域志向の取組を「新学士課程教育」プログラムに加える修正を行い、平成26年度から開始した。

新たに基礎教育の地域科学系科目群（9科目）を設定した。また、「地域活性化・学生マイスター」制度を平成26年度に新設し、マイスターカリキュラム修了生には卒業時に大学からマイスター称号を授与することとした。さらに、各学部で地域課題を活かす教育に取り組んでいる。医学部は、国立大学法人では全国初となる「宮崎市立田野病院」及び「宮崎市立介護老人保健施設さざんか苑」の指定管理者制度による管理・運営を平成27年4月から開始し、これらの施設で地域包括・プライマリケアの卒前・卒後の一貫教育を行い、地域で活躍できる総合医及び看護師の養成を行うため、各種の医療実習などで活用した。農学部は、家畜生産技術者養成や食料管理専門職業人養成の教育プログラムで地域及び企業と連携した実践的な教育を行っている。

実施している地域志向教育を、経営学の素養を活かして地域を活性化できる人材育成を目指す新学部「地域資源創成学部」の平成28年度設置に結びつけ、実務家教員8名を含む16名を新たに雇用し、24名の専任教員で運営する体制を整えた。

平成27年度には、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に採択され、産業ユニット別カリキュラムを平成28年度から開講するため、主幹校として学士力発展科目「地域産業研究」のストーリーニング教材の製作等の準備をしている。

（計画1-1-4-2、計画3-1-1-1、計画1-1-5-1）

新学士課程教育の教育方法の特色は、基礎教育及び専門教育でアクティブ・ラーニングによる授業科目を増加させ、課題探求能力を育成している点である。アクティブ・ラーニングによる双方向授業の増加に注力し、平成24年度から専門教育で実施し始め、平成25年度には教育方法を修得する複数回のFD研修を実施し、新学士課程教育開始の平成26年度から基礎教育科目4科目でアクティブ・ラーニングによる授業を開始した。平成25年度以前はアクティブ・ラーニング実施1科目（30クラス、受講学生約1,100名）が、平成27年度には4科目（98クラス、受講学生約4,260名）に増加した。

（計画1-2-3-3）

2. IR推進センターによるエンrollment・マネジメントの開始

平成25年度に、本学の教育・研究・社会貢献・大学経営等に関する情報を収集・分析することを目的としてIR推進センター（Center for the Promotion of Institutional Research）を設置し、また平成27年度に機能強化推進担当副学長兼IR推進センター長を新設し、大学情報戦略に基づく取組構想の企画・推進を行っている。

同センターでは、エンrollment・マネジメント（入学から卒業するまでの学生の学業等あらゆる状況を分析して教育・学生支援の改善や企画をする活動）のための学生成績調査・分析も担当し、入試や入学後の学生の成績等の相関分析などを行っており、この分析に基づき入学者選抜方法検討部会が入試制度を調査研究している。

（計画1-3-1-1）

○研究

3. 産業動物防疫に関する国際的な教育・研究拠点を形成する取組

平成22年の宮崎県での口蹄疫の発生を受け、「宮崎大学口蹄疫復興対策支援本部」を

設置し、学術的な立場から宮崎県等を支援した。また、鳥インフルエンザの発生を受け、「宮崎大学鳥インフルエンザ対策委員会」を設置し、宮崎県等の対策に協力した。これらの防疫には国境を越えた国際協力体制の構築が重要であることから、平成 23 年度に「宮崎大学産業動物防疫リサーチセンター（CADIC）」を設置して、アジア地域における産業動物防疫に関する教育・研究の国際拠点の構築のため、防疫戦略構想の構築、産業動物防疫に関する世界水準の教育・研究の実践、産業防疫に関する研究者交流や共同研究の推進などへの重点的な取組を開始した。

平成 23 年度に国立大学法人委員会からこの取組が「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された。

平成 25 年度には産業動物用 CT や MRI 装置等の最新設備を有する産業動物教育研究センター（大中動物実験施設）を新たに設置し、共同利用・共同研究拠点としての機能強化を図っている。

CADIC では、宮崎県で発生した口蹄疫を受けて平成 24～26 年度に宮崎県口蹄疫復興ファンド事業で防疫の研究を行い、口蹄疫発生の早期発見に役立つ RT-LAMP 法による口蹄疫の簡易迅速診断法（平成 23 年度農林水産省研究成果トップ 10 選定）や口蹄疫数理モデルの開発などの国際的研究成果を発表している。また、平成 25 年度から農林水産省レギュラトリーサイエンス新技術開発事業で養鶏場での飲用水の消毒方法について費用対効果の見える化を実現できる研究成果を挙げている。さらに、平成 26 年度文部科学省特別経費「産業動物防疫リサーチセンターの教育基盤強化による産業動物防疫の地域・国際教育拠点の創成とグローバル人材育成事業」で、平成 23 年度から始めていた宮崎大学国際シンポジウム「国境なき家畜伝染病防疫対策の取り組み」や世界の専門家を結集する国際防疫コンソーシアム構築の推進を活発化している。

（計画 2-1-1-2）

4. 大学の研究戦略に基づく異分野融合研究の推進

研究戦略に掲げた特色ある研究重点領域「生命科学、自然環境保全、再生可能エネルギー、食の科学」のプロジェクトを、学部・研究科の枠を超えた研究ユニットを組んで、医学と獣医学、農学と工学、医学と工学などの異分野融合研究を活発に行い、宮崎の地域特性を活かした特色ある研究を推進している。特に、農学と工学が融合した全国初の農学工学総合研究科博士後期課程、医学と獣医学が融合した医学獣医学総合研究科博士課程は、産学連携の成果を教育内容に反映させるだけでなく、学術研究分野の融合の特色を生かし、異なる分野の教員が協働して研究指導に当たり、大学院学生をファーストオーサーとする論文を国際的学術雑誌に掲載し、融合の効果と実績を残している。

（計画 2-1-1-2、計画 2-1-1-3）

○社会連携・社会貢献

5. 地域の職業人の学び直し教育や産学官連携事業による産業振興への寄与

大学独自の学び直し講座・セミナーや各種の人材育成事業に採択されて行うプログラムで、宮崎県の産業動物従事者、工学系技術者、医療従事者等を対象とする複数の職業人学び直し教育プログラムを継続実施している。

平成 27 年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC プラス事業）」に本学を中心とした産学官協力による「大学間連携による地域ニーズを捉えたみやざき産業人材の育成」事業が採択され、宮崎県内の参加 5 大学の学生に授業配信システムによる産業人育成教育のための産業ユニット別カリキュラムを平成 28 年度から開講する。

宮崎県が中心となり、平成 28 年度に開始する「産業人財育成事業」の実施組織「企業成長促進・産業人財プラットフォーム」に参画し、地域経済を牽引する人財を育成する「みやざきビジネスアカデミー（MBA）」の企画・実施案作成等で協力している。

平成 26 年度に本学を含む産学官の 7 機関が任意組織「みやざきフードリサーチコンソーシアム」を設立してフードビジネスでのベンチャービジネスの育成を目指し、平成 27 年度に「一般社団法人 食の安全分析センター」（理事長は本学理事）を立ち上げ、農薬

分析や食品機能性評価等の受託試験事業を始めている。
(計画3-2-1-2)

6. JICA 等との連携を強化し開発途上国へ国際協力

JICA 等との連携を強化し開発途上国への国際協力を推進するため、開発途上国から数多くの研修生や留学生を受け入れ、知識・技術研修を行ってきた。「アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト (PEACE プロジェクト)」等で数多くの留学生を受け入れている。特に PEACE プロジェクトでの農学系大学院留学生の受入数は国内大学でトップであり、特筆に値する。

本学では宮崎県の土呂久鉱山砒素公害を教訓としてアジア各地での砒素汚染による健康被害対策に長期間に亘って取り組んできた。JICA 草の根技術協力事業 (平成 18 年～平成 22 年) の継続事業で、平成 22 年～24 年度には「行政主導化をめざしたインド UP 州における総合的砒素汚染対策実施事業」を実施し、安全な飲料水の供給および検診・健康管理のシステムを確立するための技術指導を行った。平成 26 年度には「ミャンマー国砒素汚染地域における衛生保健の実施体制強化プロジェクト」に採択され、同国で安全な飲料水供給技術について技術指導する。継続してヒ素汚染対策でアジアの途上国を支援しており、JICA から高く評価されている。

(計画3-2-1-4)

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

東日本大震災への対応として、日本赤十字社や日本医師会、宮崎県等と連携して、医師や看護師、コメディカルスタッフ、事務職員等延べ 56 名を被災地に派遣し、福島県及び宮城県の病院・避難所で被災者の治療や放射線測定や心のケア等の健康管理に取り組んだ。救護活動に貢献したとして日本赤十字社から感謝状が贈呈された。附属病院の活動に加え、被災地における放射線測定に 5 名を派遣したほか、文部科学省による放射線量等分布マップ (土壌濃度マップ) の作成にも協力した。平成 24 年度震災復興・日本再生支援事業「解体建築物および倒壊家屋廃材等がれき中に含まれるアスベストの検知支援事業」で被災地のがれき処理適正化に貢献した。また、東日本大震災復興支援にかかるボランティア活動経費の一部を助成する制度を平成 23 年度より設け、現在はその他の災害復興支援も助成対象としている。

まとめ

以上のように、本学は、南九州、とりわけ宮崎県の中核高等教育機関として「世界を視野に地域から始めよう」をスローガンに、特色ある教育、研究及び社会連携・社会貢献活動を展開し、国際的に通用する人材育成に取り組んできた。

平成 25 年度には大学COC事業に採択されて宮崎地域志向型一貫教育による人材育成に着手し、中教審答申等に沿った教育改革に取り組み、平成 26 年度から地域志向の取組を含む「新学士課程教育」プログラムを開始した。平成 26 年度には「宮崎大学未来ビジョン」を策定し、“地域と共に興す「新たに光る宮崎ブランド」の確立と発信”と“異分野融合を軸に地の利、人の利を活かした教育研究等の推進”を掲げて、新学部「地域資源創成学部」の設置や地域特性を活かす異分野融合研究の推進などにより、第 3 期中期目標期間へと繋げている。

II 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標（大項目）

(1) 中項目 1 「①教育内容及び教育の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「1) 学位授与の方針を具体化・明確化し、積極的に公開する」の分析
関連する中期計画の分析

計画 1-1-1-1 「平成 25 年度までに学部・研究科のディプロマ・ポリシーを策定し、人材養成の目的を明確にし、公開する。(事業番号 1)」に係る状況

平成 22 年度に学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）のファカルティ・ディベロップメント（FD）研修会を開催して重要性について共通に理解し（資料 1111-1）、大学の教育理念及び教育目標に基づき、学士課程のディプロマ・ポリシーを定め、平成 23 年度から学生へ周知した。中教審答申等に沿った教育改革を実施するため、平成 24 年に学士課程教育検討専門委員会と学修コーディネーター（学科・課程選出の教員）が中心になり、平成 26 年度以降のディプロマ・ポリシーと整合性を持たせた教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を平成 25 年 6 月にまとめた。その後平成 25 年度地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）「食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成」が採択され、この事業での取組も織り込んだ新カリキュラムによる「新学士課程教育」を平成 26 年度から開始した。一方、大学院課程のディプロマ・ポリシーは平成 25 年度までに策定し、学生へ周知した。平成 25 年 12 月にはミッションの再定義による人材育成像を適切に反映するように、ディプロマ・ポリシーを再点検し、必要な見直しを行った（資料 1111-2、ウェブ資料 1111-3）。

平成 26 年度には、大学のウェブサイトから全ての学部・研究科のポリシーにリンクして閲覧できるようにした（ウェブ資料 1111-4）。また、ディプロマ・ポリシーを各学部等に掲示及びキャンパスガイドに掲載などで周知し、また大学ポータルでも公表している。シラバスには、ディプロマ・ポリシーとの科目の教育目標の関わりを明記している（資料 1111-5）。

ディプロマ・ポリシーの周知度を、学士課程では学習調査の「学習カルテ：アンケート（2 年次）」及び「学習カルテ：アンケート（最終年次_学士課程）」で点検し、平成 26 年度 2 年次調査で周知度は 69%であった（資料 1111-6, 7）。また、修士課程では「学習カルテ：アンケート（最終年次_修士課程）」で修了時に点検し、平成 26 年度で周知度 62%であった（資料 1111-8）。各学部・研究科でも周知度アンケートを実施し、平成 27 年度に学部 67%及び大学院 78%と高くなっている（資料 1111-9）。

学生の成績を管理して Grade Point Average (GPA) 等各種データを点検できる「学習カルテ：履修システム」を開発し、平成 26 年度から全学運用している。本システムでは学生及び教員の両者がディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力の達成度をポリシーに紐づく科目群の履修成績等から点検できるようにしている（資料 1111-10）。

なお、平成 26 年度大学機関別認証評価結果で「ディプロマ・ポリシーの策定、周知、公表、点検に関する取組」が優れた点として評価された（資料 1111-11）。

資料 1111-1 ディプロマ・ポリシー策定に係わる FD 研修会の実施

平成 22 年度 FD/SD 研修会 (特別講演) 2011/03/07 (月) [13:30~15:30]	
全体テーマ	ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを考える
演題	「筑波スタンダード: そのコンセプトとプロセス」 石田 東生(筑波大学教育企画室長)
参加者数	148 人

平成 23 年度 FD/SD 研修会(特別講演及び調査報告)2011/12/16(金) [13:30~16:30]	
全体テーマ	ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーを点検する
演題	「効果的な DP・CP・AP 策定の戦略:愛媛大学の経験から」 小林 直人(愛媛大学教育学生支援機構副機構長:教育企画室長)
参加者数	88 人

(出典) FD 専門委員会資料.

資料 1111-2 宮崎大学のディプロマ・ポリシー

<p>【平成 25 年度までのディプロマ・ポリシー】</p> <p>宮崎大学では、所定の期間在籍し、以下の素養を身につけるとともに基準となる単位を修得した学生に、卒業を認定し、学位(学士号)を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 共通教育カリキュラムの履修を通して、基本的な学習能力を養うとともに、人類の文化、社会、自然に対する理解を深め、社会人としてふさわしい教養人と人間性 2. 学科・課程・専攻における体系的学習と専攻分野を横断する学際的学習を通して、社会の多様な課題を探求し解決する能力 3. 多様な授業形態や、卒業研究等を通して、知識及び汎用的技能(コミュニケーション能力、表現力、情報リテラシー、論理的思考力、問題解決能力)を総合的に活用する能力 <p>【平成 26 年度からのディプロマ・ポリシー】</p> <p>宮崎大学では、以下の素養を身につけるとともに、所定の期間在籍し、基準となる単位を修得した学生に、卒業を認定し、学位(学士号)を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 基礎教育カリキュラムの履修を通して身につける、基本的な学習能力、人類の文化、社会、自然に対する理解、及び社会人としてふさわしい教養と人間性 2. 学科・課程・専攻における体系的学習と専攻分野を横断する学際的学習を通して身につける、社会の多様な課題を探求し解決する能力 3. 多様な授業形態や、卒業研究等を通して身につける、知識、汎用的技能(コミュニケーション能力、情報リテラシー、論理的思考力、問題解決力)、態度(自己管理能力、チームワーク、リーダーシップ、市民としての社会的責任、倫理観、生涯学習力)、及び国際性

(出典) [宮崎大学の教育方針](#) (ウェブサイトへリンク).

ウェブ資料 1111-3 大学、学士課程及び大学院課程のディプロマ・ポリシー

宮崎大学	
学士課程	大学院課程
教育文化学部 医学部 工学部 農学部	教育学研究科修士課程・専門職学位課程 医科学看護学研究科修士課程 医科学専攻 (H25 年度まで) 看護学専攻 (H25 年度まで) 看護学研究科修士課程 (H26 年度から) 工学研究科修士課程 農学研究科修士課程 (H25 年度まで) 農学研究科修士課程 (平成 26 年度から) 植物生産環境科学コース 森林緑地環境科学コース 応用生物科学コース 海洋生物環境科学コース 畜産草地科学コース 農学国際コース 医学獣医学総合研究科博士課程・修士課程 (H26 年度から) 農学工学総合研究科博士後期課程

(出典) 宮崎大学ウェブサイト.

ウェブ資料 1111-4 全学及び各学部・研究科の教育方針

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/education/education/edu/>

資料 1111-5 シラバスにおけるディプロマ・ポリシーの記述例

2016/5/15	Campusmate シラバス印刷	ユーザ： 松下 洋一	ログアウト
お知らせ・共通	履修・成績(学内のみ)	シラバス	就職支援
シラバス印刷 ガイダンス			
印刷			
授業科目	有機化学Ⅱ		
英語名			
担当教員	松下 洋一		
単位数	2		
必修・選択	必修		
対象学年	2年		
実施時期			
ナンバリングコード	320		
DPとの対応関係	大学のディプロマポリシー (DP) に掲げた能力の中で「化学の専門知識の習得」、「論理的思考力」、「自己管理能力」、「生涯学習力」を育成するための授業を行います。また、学科DPとの関係では「2. 産業界で技術者として活躍するために必要な工学および化学の基礎を習得し、実験や観察の結果を考察でき、問題解決に柔軟に応用する能力」および「3. 自主的、継続的な学習により知識や技術を高め、それらを課題の探求と解決に生かし、正しく明瞭にまとめ伝える能力」を育成する科目の一つです。		
教育目的	有機物質の化学として、ハロゲン化アルキル、アルコール、アミン、エーテルなどの官能基の化学について理解して、高学年次に行われる有機化学実験のための基礎知識を身に付け、かつ将来化学技術者として産業界で活躍できる問題解決能力を養うことを目指します。 (キーワード) 有機化学反応、ハロゲン化アルキル、アルコール (授業形態) 講義、演習、その他(グループワーク 実施)		
JABEEプログラムの位置づけ	JABEEプログラム「学習・教育目標(D)で有機化学に関する基礎知識の修得し、それを応用できる能力を養う」を達成するために重要な科目です。また、「学習・教育目標(I)の変化に対応するための自主的、継続的な学習能力、探求能力を養う」にも対応します。		
教育目標	【授業概要】 有機化学変換の基礎知識・能力を身につけるために、有機化学Ⅱでは下記の教育目標を設定しています。 【到達目標】 下の1)及び2)を通じて学資料として必要な「化学の専門知識の習得」、「論理的思考力」、「自己管理能力」等を身につけます。 1) ハロゲン化アルキル、アルコール、アミン、エーテルの化学(命名法、性質、反応および合成)について基本を理解して、知識を身につける。 2) 予習テストや演習テストを通じて、変化に対応するための自主的、継続的な学習、探求能力を養う。		
	(1) 講義内容の説明と置換反応とは何かの説明 (2) ハロゲン化アルキルの置換反応: SN2反応の機構[予習演習テスト1] (3) ハロゲン化アルキルの置換反応: SN1反応の機構 (4) ハロゲン化アルキルの置換反応の立体化学 (5) ハロゲン化アルキルの脱離反応: E2反応		
https://syllabus.of.miyazaki-u.ac.jp/syllabus/syllabusprint.do?risyunen=2016&semekiki=1&kougicd=1B190			
1/2			

2016/5/15

Campusmate シラバス印刷

授業計画	(6)ハロゲン化アルキルの脱離反応:E1反応 (7)ハロゲン化アルキルの反応と反応条件[復習演習テスト2] (8)ハロゲン化アルキルの合成への応用【アクティブラーニング1】 (9)アルコール、アミンの命名法と性質 (10)アルコールの反応:置換と脱離[予習演習テスト3] (11)アルコールの合成 (12)アミンの反応と合成 (13)エーテルとエポキシドの命名法と性質[復習演習テスト4] (14)エーテルとエポキシドの反応 (15)これまでの反応を利用する合成【アクティブラーニング2】 (16)定期試験 ※【】で示した授業はアクティブラーニングで実施し、有機反応を考える力をつけることを目指しています。
文献・教材	ブルース有機化学概説(第2版) 富岡清 等 訳 (化学同人)を教科書に 使います。毎回持参する必要があります。反応機構やルイス酸・塩基の説明 に補足テキストプリントを配付します。また、演習問題およびチーム基盤学習 課題をプリント配付します。
成績評価の基準	2004年度入学生以降→ 秀:100~90、優:89~80、良:79~70、可:69~60、不 可:60点未満
成績評価方法	(1)予習・復習演習テスト4回を実施し、5点×4=20点で評価します。 (2)アクティブラーニング1、2を実施し、10点×2=20点で評価します。 (3)全体の理解進捗度を期末試験で測り、60点で評価します。
事前に履修して おくことが望まし い科目等	有機化学Ⅰの内容、特に立体化学と芳香族親電子置換反応を復習してお くことが必要です。有機化学Ⅱの反応と合成は有機化学Ⅰに比べ格段に難 しくなります。
教育目標を達成 するための手段	(1)アクティブラーニングで行う「有機反応自主学修」を通じて主体的な学び と考察および問題を解く力を養います。 (2)予習・復習演習テストにより自主学習を促します。
その他	【準備学習等内容・量】予習・復習演習テストを行うので必ず自宅学習が必要 です(各2時間程度目安)。チーム演習テストは復習して知識を獲得していな いと他のメンバーに迷惑します(各2時間程度目安)。期末試験では授業内容 のお総復習が必要です(5時間以上が目安)。
オフィスアワー	毎週月曜日17:00以降、ただし在室(A414)していればいつでも対応するの で、気軽に質問等に入室して下さい。
参考URL	
画像	
ファイル	
更新日付	2016/02/29 02:33

Copyright FUJITSU LIMITED 2005-2009

<https://syllabus.of.miyazaki-u.ac.jp/syllabus/syllabusprint.do?riskyunen=2016&semekikn=1&kougicd=1B190>

2/2

(出典) 学務情報システムのシラバス検索ページ.

資料 1111-6 平成 24 年度入学生を対象とするアンケート（教育文化学部の例）


ディプロマポリシーに関するアンケート(2012 年度)

宮崎大学では、ディプロマポリシー(卒業認定・学位授与に関する方針)を制定し、学生の皆さんに周知を図っています。以下の項目に回答し、授業担当者に提出してください。

問1. 自己の所属をチェックしてください。

学校教育課程： 初等教育コース 中学校教育コース 特別支援教育コース
人間社会課程： 言語文化コース 社会システムコース

問2. これまでに、自己の所属する課程・コースのディプロマポリシー(卒業認定・学位授与に関する方針)を知っていましたか。

知っている
どこで知りましたか？ ホームページ オリエンテーション キャンパスガイド
 学内掲示板 その他()

知らない

問3. 以下の一覧から自己の所属する課程・コースのディプロマポリシーにチェックし、よく読んで理解してください。

【教育文化学部】

教育文化学部では、教育に対する強い使命感と教員としての基礎的資質・能力を確実にそなえ、発達段階を見通した広い視野から初等教育、中学校教育、特別支援教育を実践できる人材を養成し、また、高い課題解決能力及び職業的意識を基礎に欧米及び日本、アジアの言語と文化の理解、人間社会の歴史・文化的環境の理解、社会のシステムの理解等を通して、社会における課題解決のために貢献できる人材を養成します。したがって、本学部の各課程(コース)ではそれぞれ以下のような能力を、卒業要件として考えています。

学校教育課程

1. 本課程の教育目的に沿って設定された授業科目の単位数を修得することが、学士授与の必要条件です。授業科目には、講義、演習、実習、卒業論文が含まれます。
2. 必要単位を修得し、コース毎に示している教師に必要な知識や技能、教師としての資質を身につけることが卒業の具体的な目安となります。

<input type="checkbox"/> 初等教育コース	1. 教科の内容と指導法及び生徒指導や学級経営等に関する確かな知識と、得意とする分野の専門的知識を修得し、学校現場で生じているさまざまな教育課題について論じ、適切な対応を考えることができる。 2. 幼児・児童の発達に応じた指導の計画や教材・教具の工夫ができ、個に応じた指導ができる。 3. 教育実践を省察することで、課題を明確にし、理論と結びつけながら教育実践力の向上に努めることができる。 4. 幼稚園・小学校等の教員に必要な使命感や責任感、コミュニケーション力を身につけ、教育的愛情を持って幼児・児童に接することができるとともに、社会の一員として適切な行動ができる。
<input type="checkbox"/> 中学校教育コース	1. 教科の内容と指導法及び生徒指導や学級経営等に関する確かな知識と、得意とする分野の専門的知識を修得し、学校現場で生じているさまざまな教育課題について論じ、適切な対応を考えることができる。 2. 生徒の発達に応じた授業の構成や教材・教具の工夫ができ、個に応じた指導や説明ができる。 3. 教育実践を省察することで、課題を明確にし、理論と結びつけながら教育実践力の向上に努めることができる。 4. 中学校教育に携わる教員に必要な使命感や責任感、コミュニケーション力を身につけ、教育的愛情を持って生徒に接することができるとともに、社会の一員として適切な行動ができる。
<input type="checkbox"/> 特別支援教育コース	1. 特別支援教育に関する確かな知識を修得し、知的障害児、肢体不自由児、病弱児、重複障害児、発達障害児等のさまざまな教育課題について論じ、適切な対応を考えることができる。 2. 特別支援教育に携わる教員に必要な使命感や責任感、コミュニケーション力を身につけ、愛情豊かに特別な教育的支援を必要とする子どもに接することができる。 3. 子どもの発達や障害特性に応じた授業構成や教材・教具の工夫ができ、個に応じた指導や説明ができる。 4. 特別支援学校、特別支援学級及び通常の学級における特別支援教育の実践を省察することで、自己の学習課題を明確にし、教育実践力の向上に努めることができる。

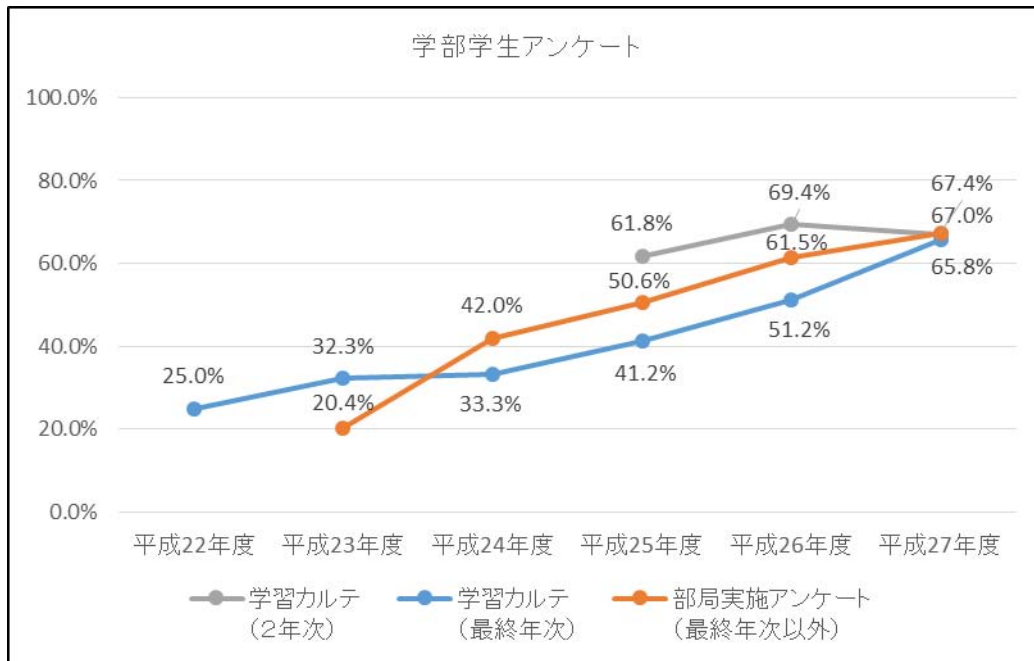
人間社会課程

1. 本課程の教育目的に沿って設定された授業科目を履修し、基準となる単位数を習得することが、学士授与の必要条件です。習得すべき授業科目のなかには、講義のみならず、演習、実習、卒業論文作成が含まれます。
2. 本課程の教育目的で明示されている、人間・社会・文化についての幅広い教養と国際的視野、および現代社会の諸課題に対する実践的解決能力の獲得が就業成果として実現され、また、卒業論文作成に反映されているかどうか卒業の具体的な目安となります。

<input type="checkbox"/> 言語文化コース	1. 欧米を中心に、加えてアジア、日本の文化に関する総合的学習を基盤とする、共生文化の視点を獲得している。 2. 英語、ドイツ語、フランス語を中心とする外国語教育を通して実践的な国際的コミュニケーション能力を獲得している。 3. 文化の多様性を認識し、国際交流の場における社会的貢献を実践している。
<input type="checkbox"/> 社会システムコース	1. 現代社会の基本構造を理解する方法論と技能を修得している。 2. 現代社会の諸問題を認識し、その解決策を考えるための基礎知識を獲得している。 3. 現代社会に関する総合的な知識に基づいた、実践的な問題解決能力を有する社会人としての資質を身につけている。

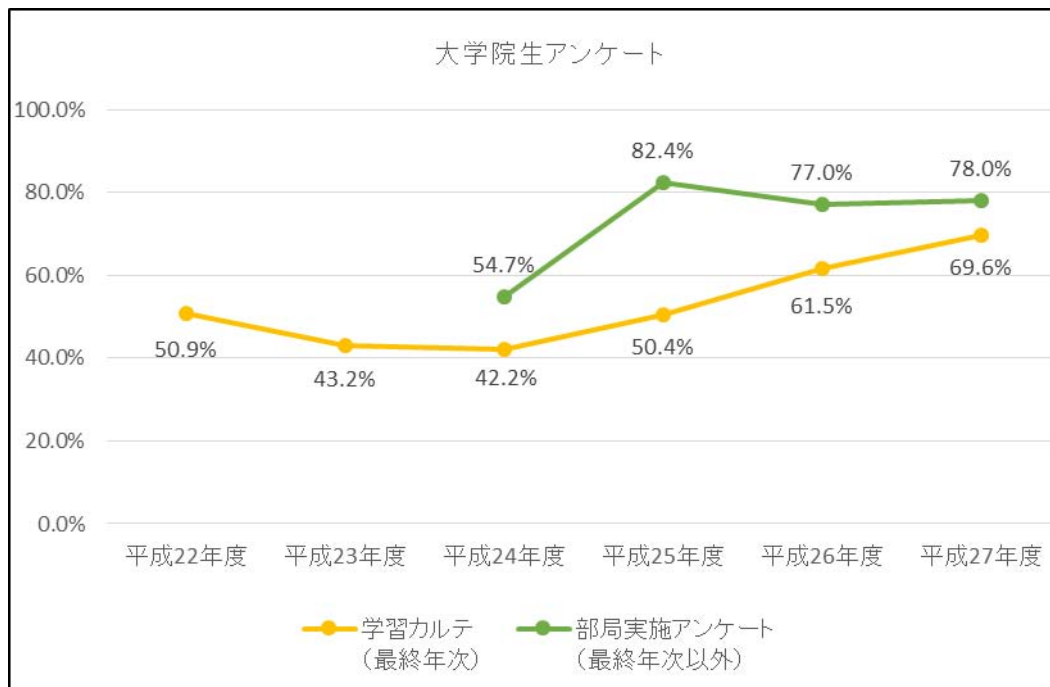
(出典) 平成 24 年度第 9 回大学教育委員会議事資料（平成 25 年 1 月 23 日）。

資料 1111-7 「学習カルテ:アンケート(2年次)」、「学習カルテ:アンケート(最終年次)」、及び「部局実施アンケート」でのディプロマ・ポリシーの周知度



(出典) 「学習カルテ:アンケート(2年次)」、「学習カルテ:アンケート(最終年次)」、及び「部局実施アンケート」の集計結果。

資料 1111-8 「学習カルテ:アンケート(最終年次_修士課程)」及び部局実施アンケートでのディプロマ・ポリシーの周知度



(出典) 「学習カルテ:アンケート(最終年次_修士課程)」及び年度計画に基づいて部局が実施したアンケートの集計結果。

資料 1111-9 学部・研究科で実施したディプロマ・ポリシーの周知度アンケート

実施年度	学部・研究科	知っている		知らない		計
H23	学部	79	20.4%	308	79.6%	387
H24	学部	514	41.7%	719	58.3%	1233
	研究科	58	54.7%	48	45.3%	106
H25	学部	674	50.6%	659	49.4%	1333
	研究科	70	82.4%	15	17.6%	85
H26	学部	1174	61.5%	734	38.5%	1908
	研究科	94	77.0%	28	33.0%	122
H27	学部	2087	67.4%	1009	32.6%	3096
	研究科	206	78.0%	58	22.0%	264

(出典) 年度計画に基づいて学部・研究科が実施したアンケートの集計結果.

資料 1111-10 学習カルテ：履修システムの概要

管理者	・ディプロマ・ポリシーに掲げる育成する資質・能力を設定 ・カリキュラム・マトリックスを設定	最大 50 個まで設定可 重み付けを設定可(◎、○)、ファイルによる読み込み可
学生	・教育目標の到達度の点検 ・履修状況の点検 ・自己の取り組む目標設定	教育目標から見た授業科目の学習到達度(修得割合)を確認できる 履修した授業科目(登録・取得・成績評価・GPA)を確認できる 当該学期毎に取り組む学修の目標を自由記述できる
教員	・授業科目の点検 ・履修登録状況の確認 ・指導学生の学修評価	担当授業科目の GPC(秀・優・良・可・不可・未履修)を確認できる 学生の履修登録状況を検索し、履修指導に役立てることができる 学期毎に指導学生が自己点検した学修報告にコメントを記入できる

カリキュラム・マトリックスの設定画面

カリキュラム・マトリックスの設定画面

教育目標とカリキュラムマトリックスの設定画面

カリキュラムID: 1010530000

※ CSVファイルでの一括登録を行う場合はこちらから登録して下さい。
※ CSVファイルでの一括登録の場合は全ての科目が更新されます。

一括登録(CSVファイル) | 参照... | ファイルが選択されていません。 | 読み込み | CSVファイルをダウンロード

※ 教育目標は最大 50 個まで設定できます。教育目標によって適用する欄が入力して下さい。フランクの欄は非表示になります。

重み付けを保存

[1] [2] 教育目標数: 10 | 全科目を表示

No.	科目コード	授業科目	(A) 農学に関する基礎知識	(B) 水圏(生物と環境)に	(C) 専門的知識を応用できる能力	(D) 環境と食糧生産の諸問題に	(E) 環境と食糧生産の諸問題を	(F) 人間性	(G) 社会性	(H) 国際性	(I) 生命科学	(J) 地球環境の保全
1	NN00	基礎植物学	◎	-	-	-	-	-	-	-	◎	◎
2	NN01	基礎動物学	◎	-	-	-	-	-	-	-	◎	-
3	NN02	基礎化学	◎	-	-	-	-	-	-	-	◎	-
4	NN03	基礎数学	◎	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	NN04	基礎遺伝学	◎	-	-	-	-	-	-	-	◎	-
6	NN05	基礎物理学	◎	-	-	-	-	-	-	-	-	◎
7	NN06	基礎統計学	◎	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	NN07	基礎生態学	◎	-	-	-	-	-	-	-	-	◎
9	NN08	基礎微生物学	◎	-	-	-	-	-	-	-	◎	-
10	NN09	基礎環境資源経済学	◎	-	-	-	-	-	-	-	-	◎
11	PP21	農学生態学	-	◎	-	-	-	-	-	-	-	-
12	GG04	森林生態学	-	◎	-	-	-	-	-	◎	-	◎
13	GG05	水文・気象学	-	◎	-	-	-	-	-	-	-	◎
14	RR02	無機化学	-	◎	-	-	-	-	-	-	◎	-
15	RR04	分析化学	-	◎	-	-	-	-	-	-	-	-
16	RR06	食品化学	-	◎	-	-	-	-	-	-	-	-
17	RR07	生物化学 I	-	◎	-	-	-	-	-	-	◎	-
18	RR21	食品分析化学	-	◎	-	-	-	◎	-	-	-	-
19	RR40	公衆衛生学	-	◎	-	-	-	◎	-	-	-	◎
20	RR42	水産食品製造学	-	-	◎	-	-	-	-	-	-	-

ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力の画面

学習カルテ > 植物生産環境科学科 - Mozilla Firefox
webclass.eden.miyazaki-u.ac.jp/webclass/carte.php?acs_=5c285a32#here

教育目標から見た学習到達度

教育目標

- (A) 人間性
- (B) 社会性
- (C) 国際性
- (D) 生命科学
- (E) 地球環境の保全
- (F) 多文化・異文化に関する知識の理解
- (G) 人類の文化、社会と自然に関する知識の理解
- (H) コミュニケーションスキル
- (I) 数値的スキル
- (J) 情報リテラシー
- (K) 論理的思考力
- (L) 問題解決力
- (M) 自己管理能力
- (N) チームワーク、リーダーシップ
- (O) 倫理観
- (P) 市民としての社会的責任
- (Q) 生涯学習力
- (R) 農学に関する基礎知識
- (S) 植物生産
- (T) 生産環境
- (U) 環境調和型農業
- (V) 国際的な視点
- (W) 社会貢献力

取得した能力値(point)

ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力に係わる科目の年後毎の修得状況

目標とする能力値(point)

ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力に係わる科目の総設定数

ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力の修得度の画面

現在の履修率(%)

教育目標毎の平均点

ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力に係わる科目の修得状況

ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力に係わる科目群の平均点

(出典)「学習カルテ：履修システム」の表示見本。

資料 1111-11 平成 26 年度大学機関別認証評価結果：宮崎大学

【主な優れた点】

○学位授与方針と教育課程の編成・実施方針の一連の関連性に留意して全学的な作成要領を整備し、学修コーディネーターが中心となり、課程、学科ごとの学位授与方針と教育課程の編成・実施方針を定め、カリキュラム・マトリックスによる授業科目ごとに身につけさせたい資質・能力を明示し、科目間の関連を明確化するコースナンバリングなどを全学的に一貫した取組として実施している。

(出典) [認証評価結果](#) (リンクあり：PDF の 2-(26)-3 参照).

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

学士課程教育検討専門委員会と学科・課程選出の学修コーディネーターが中心になり、平成 26 年度以降のディプロマ・ポリシーと整合性を持たせたカリキュラム・ポリシーを平成 25 年 6 月にまとめた。大学院課程の平成 25 年度までにディプロマ・ポリシーを策定した。ディプロマ・ポリシーは、大学ウェブサイトなどで周知しており、その周知度は毎年向上している。さらに、学習管理システム「学習カルテ：履修システム」を開発・運用し、教員からも学生からもディプロマ・ポリシーで育成する資質・能力の学習到達度を点検できるようにしている。

○小項目2「2)大学の教育理念に即し、意欲ある学生を受け入れる。」の分析
関連する中期計画の分析

計画1-1-2-1「大学の教育理念の下に各学部の教育目標を明確にし、それに基づくアドミッション・ポリシーや本学の教育・研究の現状について公表する。(事業番号2)」に係る状況

大学の目的及び使命を基本規則第2条において定め、その中で「豊かな人間性と創造的な課題解決能力を備えた人材の育成を目的」と明記している。大学の目的及び使命を踏まえた「宮崎大学の教育方針」を制定している(ウェブ資料1121-1)。大学の目的及び使命を踏まえて、各学部・研究科の理念・目的を定め、大学の教育方針に基づき、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を設定し、公表している。

入学者受入・選抜の方針(アドミッション・ポリシー)は第1期中期目標期間から既に作成、公表されていた。平成23年度に点検・見直しを行い、また学部・研究科の改組や入試方法の変更をする都度に見直ししてきた。また、大学のウェブサイトからアドミッション・ポリシーを閲覧可能にしている(前出ウェブ資料1111-4)。平成25年度には、大学機関別認証評価の基準4に沿って、アドミッション・ポリシーと入学者選抜の基本方針を見直した。

学校教育法施行規則で公表が定められている教育情報は、大学ウェブサイトの「学校教育法施行規則等に規定する情報」のページに一元的に取りまとめて公表している(ウェブ資料1121-2)。教育・研究の現状の公表状況は、平成26年度大学機関別認証評価受審の際に再点検し、適切に公表していることを確認した。

アドミッション・ポリシーや教育・研究の現状を、大学のウェブサイト、大学案内、学生募集要項、大学ポートレート等で公表している。また、オープンキャンパス、進学説明会、宮崎大学と高等学校との入試に関する連絡協議会、出前講義、高等学校訪問などの機会に周知している。入学者選抜要項にはアドミッション・ポリシーと共に入学者選抜の基本方針も明示している(ウェブ資料1121-3)。

オープンキャンパスに参加した高校生にアドミッション・ポリシーの周知度アンケートを実施し、平成26年度及び平成27年度共に周知度は39%であった。なお、オープンキャンパスでは必ずアドミッション・ポリシーの説明をしている。新入生のアドミッション・ポリシー周知度を「学習カルテ：アンケート(初年次)」で調べると、平成22年度64%から平成27年度78%と次第に高くなってきている(資料1121-4)。また、「宮崎大学を選んだ理由」のアンケート質問には、「国立大学であること」と「授業料が安いこと」に加えて、「教育の充実」、「先端的な研究の推進」及び「キャンパスの環境」のポイントが高く、本学進学希望の高校生に教育・研究の現状等が理解されていると判断できる。

ウェブ資料1121-1 全学及び各学部・研究科の教育方針

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/education/education/edu/>

ウェブ資料1121-2 学校教育法施行規則等に規定する情報

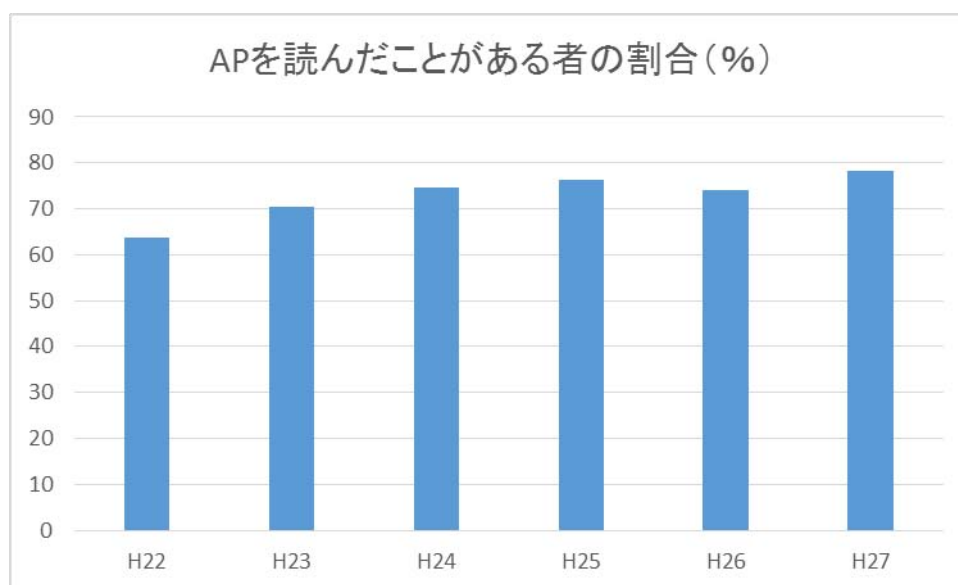
<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/rule/purpose-2>

ウェブ資料1121-3 入学者選抜要項記載のアドミッション・ポリシー：工学部の例

http://www.miyazaki-u.ac.jp/exam/files/28_12_03_01.pdf

資料 1121-4 「学習カルテ：アンケート（初年次）」での結果

【質問】現在在籍している学科・課程の入学者受入方針（AP）を読んだことがありますか。



（出典）「学習カルテ：アンケート（初年次）」。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）

大学の教育方針に基づき、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を設定し、公表している。アドミッション・ポリシーなど3ポリシーを、大学のウェブサイトから閲覧可能にしている。また、アドミッション・ポリシー等をオープンキャンパス、進学説明会、出前講義などの機会に周知している。新入生へのアンケートで、本学進学希望の高校生にアドミッション・ポリシーや教育・研究の現状等が理解されていると判断できる。

計画1-1-2-2「入学後の修学状況、学業成績、進路と入試方法との相関を調査・点検し、入学者選抜方法を改善する。(事業番号3)」に係る状況

各学部・研究科では、入学者選抜方法を改善するため、入学後の修学状況、学業成績、進路と入試方法との相関を調査し、継続的かつ組織的に検証作業を行っている(資料1122-1)。

毎年度、入学者選抜方法の改善のための調査研究を行っている。例えば、「平成25年度大学入学者選抜方法に関する研究報告書」では、3つの入試区分(一般前期、一般後期、推薦)の間で入学後の成績状況を比較した調査結果をまとめた。工学部の一部の学科で、推薦入試の学生に入学後成績の低下がみられ、推薦入試にセンター試験を課していないのが原因の可能性があり、今後の推移を注意深く見守る必要があると結論づけた。

平成25年度にはアドミッション専門委員会の下に入試制度の調査研究を行う入学者選抜方法検討部会を設置した。大学情報の収集・分析・活用を図る組織であるIR(Institutional Research)推進センターが平成26年度に行った入試区分(一般前期、一般後期、推薦等)と入学後の成績(GPA)との相関に関する調査分析に基づいて、入学者選抜方法検討部会では、「入試区分と通算GPAとの相関の分析では、工学部各学科の2年生以上の学生で、修学状況や学業成績は入試区分による違いは見られない」と評価・報告した。

各学部・研究科でも入学者選抜方法の現状分析や改善に取り組んでいる(資料1122-2)。入学者選抜方法の改善事例を以下に示す。

農学部獣医学科は、多様な学習経験を持つ学生の受験を促進するために、前期試験科目の選択肢を増やした効果について検証し、結果として取りまとめた(資料1122-3)。

教育文化学部は、平成28年度からの教育学部へ名称変更に伴い、学校教育課程に小中一貫教育コース(小学校主免専攻と中学校主免専攻)、教職実践基礎コース及び発達支援教育コース(子ども理解専攻と特別支援教育専攻)の3コースを置く変更を行い、入学者選抜方法に「A0入試」を加えて、「一般入試」及び「推薦入試」と合わせてアドミッション・ポリシーに基づく選抜がより可能になるようにした。同時に、地域で教職につく人材を増やすため「推薦入試(宮崎県教員希望枠)」を新設し、平成28年度入学者の県内出身率が向上する効果が見られた(資料1122-4,5)。

資料 1122-1 入学後の修学状況と入学者選抜方法の関連に関する検証事例

各学部・研究科において、平成23年度に引き続き、入学者選抜方法を改善するため、以下のように入学後の修学状況、学業成績、進路と入試方法との関連を調査した。

- (1) 教育文化学部は、平成21年度入学生の入試の成績と入学後3年半の学業成績との関連について調査・検討した結果、後期日程での入学者に入学後の成績が伸びる傾向がみられるコースと、推薦での入学者に入学後の成績が伸びる傾向がみられるコースとがあること等がわかった。
- (2) 医学部は、入試成績等調査委員会を設置し、入試成績等追跡調査のためのデータベースを構築していくことを決定した。
- (3) 工学部は、各学科の2年生以上の学生に対して、キャリア支援システムを用いて、入試区分と通算GPAとの関連について調査し、修学状況や学業成績は入試区分による違いは見られないこと等がわかった。
 ※GPA (Grade Point Average) は、科目の成績値をGP (Grade Point) という5段階の評点に換算し、科目登録した全科目の成績から算出したGPを平均した値で、学習到達度がポイントから判断しやすいメリットがある。
- (4) 農学部は、学生の修学状況と入試成績の関連について調査した結果、入試の成績とGPAとに相関があることが判明した。
- (5) 教育学研究科教職実践開発専攻は、平成20～22年度入学者の学部時学業成績、全科目GPA、教職科目GPA、入試成績に関する基礎資料に基づき、入学後の修学状況、学業成績、進路と入試方法との関連を調査・分析し、その結果を今後の筆記試験免除等の入試方法に反映させることにした。また、教育臨床心理専修は、各領域の学生数が少ないこと等から、一定の傾向を把握することは難しかったが、成績不振者がいないことから入試方法の改善の必要はないと判断した。

(出典) 宮崎大学平成24年度自己点検・評価書の中期計画【3】の記載より抜粋。

資料 1122-2 各学部・研究科での入学者選抜方法の現状分析や改善の取組

教育文化学部	平成28年度からの教育文化学部が教育学部に名称変更されることに伴い、課程を学校教育課程のみに一本化し、その下に、小中一貫教育コース・教職実践基礎コース・発達支援教育コースの3コースを置き、さらに、小中一貫教育コースには小学校主免専攻と中学校主免専攻の2専攻、発達支援教育コースには子ども理解専攻と特別支援教育専攻の2専攻を設け、それぞれを選抜するにふさわしい入試方法とした。「推薦入試」「AO入試」「一般入試」の3種で、さらにそれを組み合わせることによって、学部の望む人材を確保できるようにした。
医学部	入試方法別による入学後の修学状況、成績、進路の状況を検証した結果、平成29年度入試の受験科目を見直すことにした。医学科では個別学力検査の総合問題を化学に変更し、看護学科では、大学入試センター試験の利用教科科目について後期を5教科5科目にし、数学を前・後期ともに1科目選択とすることとした。
工学部・工学研究科	工学部は、平成27年度学部推薦入試における募集定員、推薦要件、高校からの推薦人数の制限を変更し、平成29年度入試から一般選抜入試科目に英語を導入することにした。また、センター試験を課さない推薦入試で、環境ロボティクス学科が出願要件評定平均値を変更し、センター試験を課す推薦入試で、電子物理工学科募集人員を7名に変更し、情報システム工学科は出願要件を数学と理科の学習成績が特に優秀であること等に変更し、電気システム工学科は高等学校からの推薦人員を制限しないことにした。 工学研究科は、修士課程の改組に伴う入試の実施方法について、工学研究科改組実施委員会で検討を行い、平成29年度からTOEICを本格導入することとした。
農学部・農学研究科	農学部は、より優秀な学生を確保するために、入試種別と入試における得点及び入試後のGPAの関連を分析し、平成28年度の入学定員について見直しを行った。その結果、植物生産環境科学科の入学定員を前期28人、後期10人、推薦12人から前期26人、後期14人、推薦10人に、海洋生物環境科学科の入学定員を前期14人、後期10人、推薦6人から前期16人、後期10人、推薦4人に変更した。 農学研究科は、より優秀で国際性豊かな学生を確保するために、平成26年度入試から、1専攻としての選抜および英語試験の共通化を取り入れた。

(出典) 宮崎大学自己点検・評価書より抜粋。

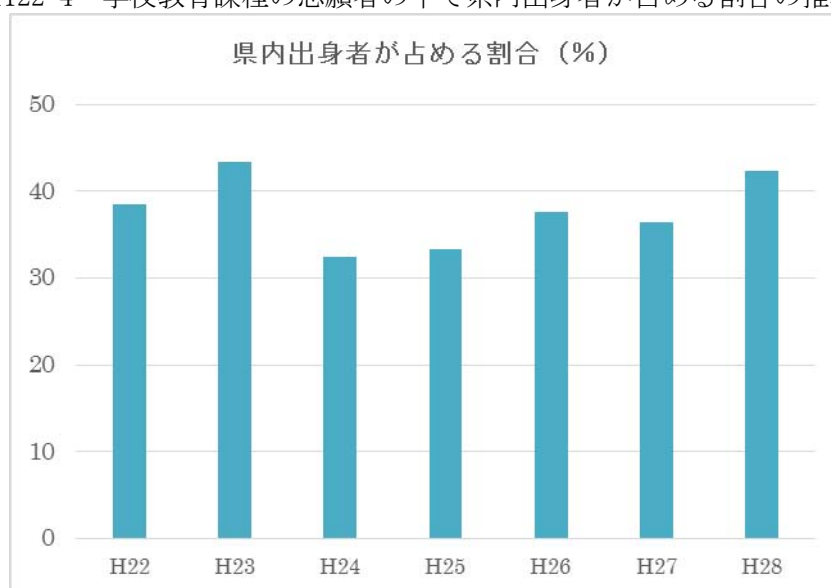
資料 1122-3 農学部獣医学科の入試科目変更の効果を検証した事例

獣医学科過去4年間（H15～H18年度入学生）の入試成績、GPA、国家試験成績の追跡調査を行い、次の結論を得た。

- 前期試験科目の選択肢を増やしてから、志願者倍率は高くなり、センター試験の成績も良くなった傾向がある。
- 入学時のセンター試験の平均点と国家試験合格率との間に、相関係数0.9以上の高い相関がある。
- センター試験科目の中で、理科の成績が良いの方が、国家試験に合格する可能性が高い。
- 個別試験の成績が良いの方が、国家試験に合格する可能性が高い。
- GPAが良い方が国家試験に合格する可能性が高い。
- GPAの中で、特にGPA3-6（3年生以上の成績）が良い方が国家試験に合格する可能性が高い。
- センター試験の国語、社会の成績が良い者ほど、GPAが高い傾向にある。一方、センター試験の数学の成績が良い者ほど、GPAが低い傾向にある。

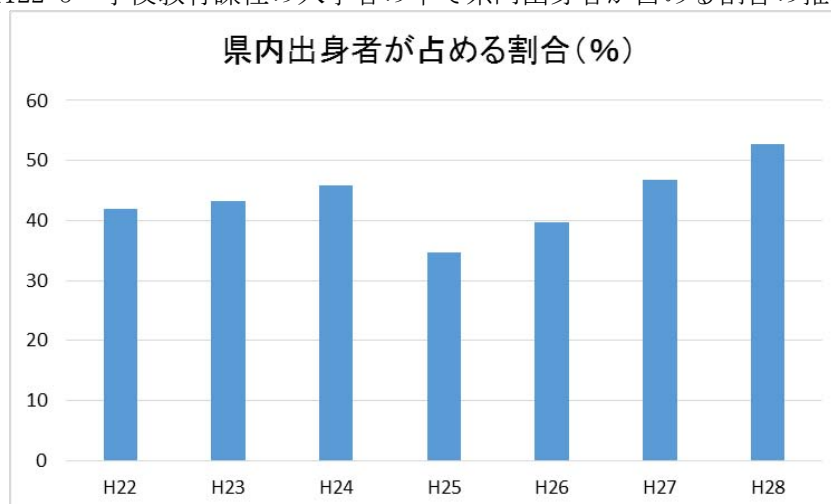
（出典）獣医学科追跡調査WG報告（平成25年3月18日）より抜粋。

資料 1122-4 学校教育課程の志願者の中で県内出身者が占める割合の推移



（出典）宮崎大学入試課資料。

資料 1122-5 学校教育課程の入学者の中で県内出身者が占める割合の推移



（出典）宮崎大学入試課資料。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

入学者選抜方法の改善のための調査研究を毎年度行い、「大学入学者選抜方法に関する研究報告書」として報告している。IR 推進センターが行う入試や入学後の学生の成績等の相関分析などの結果から、入学者選抜方法検討部会が入試制度を調査研究して、その結果を報告する体制ができている。各学部・研究科でも入学者選抜方法の現状分析や改善に取り組んでいる。

計画1-1-2-3「様々な学習履歴を持つ学生・社会人を受け入れる制度を整備し、充実する。(事業番号4)」に係る状況

各学部・研究科とも様々な学習履歴を持つ学生・社会人を受け入れる制度を整備し充実させるための取組を実施している(資料1123-1)。

学士課程では、一般入試の他に推薦入試、帰国子女入試、社会人入試、私費外国人留学生入試等の特別選抜を実施している。推薦入試では高等学校の職業教育を主とする専門学科の生徒も対象としている学科も相当数ある。大学入試センター試験、個別学力検査、小論文、面接、口述試験、集団討論等の試験方法を適宜組み合わせることで、多様な入試方法を採用している(ウェブ資料1123-2)。教育学部学校教育課程小中一貫教育コース中学校主専攻は、平成28年度入試からAO入試も行っている。また、全学的に再入学、編入学及び転入学を認めており、入学前の既修得単位等の取扱いについて定めている(ウェブ資料1123-3)。

大学院課程では、一般入試の他に社会人入試、外国人留学生入試等の特別選抜を実施している(ウェブ資料1123-4)。社会人学生に配慮して、夜間授業や長期履修制度を設けている(資料1123-5)。外国人留学生入試の一部では、渡日前入試を実施し、受験者の負担軽減を図っている。また、ダブルディグリー・プログラム(DDP)、アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)、アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACEプロジェクト)などにより、多くの外国人留学生を受け入れている。また、農学研究科では、平成26年度から農学国際コースを設置し、日本人学生も留学生も英語による授業のみで学位が取得できるようにした。工学研究科では平成28年度に1専攻3コースに改組し、コース横断的な国際プログラムを整備し、留学生の受け入れをより容易にしている。

社会人の学び直しのための受入体制について例示する。教育学研究科教職実践開発専攻(教職大学院)では、現職教員学生に対する標準修業年限の特例や実習単位の免除等を認めている。看護学研究科では、高度な医療を実践できる助産師を育成する実践看護者育成コース(実践助産学開発)を平成26年度に設置した。医学獣医学総合研究科修士課程では、「地域の医療現場と協働したサービス・イノベーション人材育成」で、社会人を対象とした医療サービス・イノベーションを主導する人材を大学間連携共同教育で育成している。

資料 1123-1 様々な学習履歴を持つ学生・社会人を受け入れる制度の整備状況

教育文化 学部	平成 28 年度の名称変更に伴って入試方法を変更し、得意とする技能等をアピールできる受験者を対象とした A0 入試を導入した。また、平成 29 年度入試から、専門高校卒業生のみを対象とする推薦入試の募集人員を 2 名から 3 名に増員し、うち 1 名については、入学後に専修とする教科を技術 1 教科であったものを全 10 教科に拡大する。
医学部	平成 26 年度から設置された医学獣医学総合研究科（博士・修士課程）においては夜間開講制度や長期履修制度を設け社会人が入学しやすい環境を整え、入学募集要項の英語版を作成し、27 年 10 月には 7 名の秋入学の学生を迎え入れた。また看護学研究科においても社会人学生を受け入れている。
工学研究 科	ABE イニシアティブ並びに PEACE プロジェクトを経た外国人留学生のための入学試験を実施している。また、外国人留学生入試（4 月入学）に加えて、外国人留学生特別プログラム入試（10 月入学）を行っている。工学研究科は、平成 28 年度に改組し、国際性豊かな人材の育成と留学生の受入れ円滑化・促進を図るとともに、農学工学総合研究科博士後期課程への進学を促進する目的で、新たに設置される 3 つの融合コースに横断的な国際プログラムを整備した。
農学部・ 農学研究 科	平成 28 年度入試から、新たなグローバル人材の育成を目指すため、外国人を対象に英語による講義によって学位取得を可能とする教育コース（グローバル人材育成学部教育プログラム）での入試を導入し、8 名を合格させた。 農学研究科では、平成 26 年度から農学国際コースを設置し、英語による授業のみで学位が取得できるようにした。その結果、外国人留学生入学者が、平成 22～25 年度には 4.3 名/年であったのが、平成 26～27 年度には 9.5 名/年に増加した。
教育学研 究科	教職実践開発専攻では、実習先連携協力校に、従来の小・中学校に加えて高等学校を 4 校追加し、高等学校現職教員や高等学校教員を目指す入学者の受け入れを可能とした。
農学工学 総合研究 科	社会人学生の長期履修制度利用者が増加しており、当該学生の修了までの学習計画に変更が生じた場合に柔軟に対応するため、申請時期等を修正し、長期履修制度の対象者を拡大した。

（出典）宮崎大学自己点検・評価書より抜粋。

ウェブ資料 1123-2 宮崎大学ウェブサイト「入試情報」のページ

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/exam/point/26select>

ウェブ資料 1123-3 再入学、編入学及び転入学並びに入学前の既修得単位等の取扱い

[宮崎大学学務規則](#) の第 13 条（再入学、編入学及び転入学）及び第 22 条（入学前の既修得単位等の取扱い）

ウェブ資料 1123-4 宮崎大学ウェブサイト入試情報の「大学院入学試験」のページ

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/exam/gradexam/gradexam/index>

資料 1123-5 各年度の入学者における夜間開講制度及び長期履修制度の活用状況

大学院	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
	社会人入学生数	夜間開講制度利用者数(注1)	長期履修制度利用者数(注2)	社会人入学生数	夜間開講制度利用者数	長期履修制度利用者数	社会人入学生数	夜間開講制度利用者数	長期履修制度利用者数
教育学研究科	11	2	1	16	0	2	14	2	2
医科学看護学研究科	9	9	8	15	15	10	14	14	6
工学研究科	0	0	—	0	0	—	0	0	—
農学研究科	0	0	—	0	0	—	2	0	—
医学獣医学総合研究科	21	21	14	13	13	2	16	16	7
農学工学総合研究科	11	0	4	2	0	0	3	0	0
計	52	32	27	46	28	14	49	32	15
社会人入学生数に対する割合(%)	—	62	52	—	61	30	—	65	31

大学院	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	社会人入学生数	夜間開講制度利用者数	長期履修制度利用者数	社会人入学生数	夜間開講制度利用者数	長期履修制度利用者数	社会人入学生数	夜間開講制度利用者数	長期履修制度利用者数
教育学研究科	17	0	0	12	0	1	13	0	1
看護学研究科	13	6	3	8	8	7	4	4	1
工学研究科	3	0	—	1	0	—	0	0	—
農学研究科	3	0	—	1	0	—	1	0	—
医学獣医学総合研究科	19	15	6	21	17	2	25	21	11
農学工学総合研究科	6	0	1	4	0	1	7	0	3
計	61	21	10	47	25	11	50	25	16
社会人入学生数に対する割合(%)	—	34	16	—	53	23	—	50	32

(注1)：社会人入学生数の内数である。(平成 23～27 年度も同じ。)

(注2)：社会人入学生数の内数である。(平成 23～27 年度も同じ。)

(出典) 学務情報システム。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

学士課程では、一般入試の他に推薦入試等の特別選抜を実施し、各種の試験方法を組み合わせる多様な入試方法を採用している。大学院課程では、一般入試の他に社会人入試、外国人留学生入試等の特別選抜を実施し、様々な学習履歴を持つ学生・社会人が受験できるようにしている。また、DDP や PEACE プロジェクトなどで、多くの外国人留学生を受け入れている。

計画1-1-2-4「秋季入学希望者に対応可能な大学院制度を整備する。(事業番号5)」に係る状況

大学院では、工学研究科（修士課程）及び農学工学総合研究科（博士後期課程）で秋季入学を以前より実施しており、農学研究科（修士課程）も平成26年度から秋季入学を開始した（資料1124-1）。さらに医学獣医学総合研究科でも博士課程において、平成27年10月から秋季入学を導入した。

大学院では、DDP、JICAとの連携によるリンケージプログラム（LP）、PEACEプロジェクト、ABEイニシアティブ、工学研究科外国人留学生特別プログラム等で秋季入学を可能にしている。博士課程では、農学工学総合研究科と医学獣医学総合研究科が共に秋季入学を可能にしている。

平成24年度には、秋入学検討ワーキング・グループを設置し、秋入学のメリット・デメリット、秋入学を導入する際の課題とその解決策などについて検討し、「秋入学導入に係る検討課題」としてまとめた。さらに、平成26年度には、大学教育委員会の下に学期制度検討専門委員会を設置して、クォーター制導入について、問題点、学年暦のパターン、週2回授業等の授業方法、60分授業のシミュレーションなどを検討して、中間報告では大学院での秋入学は当面現状どおりの10月実施とすることを確認した。また平成27年7月の最終報告書では、第3期中期目標期間中に9月入学も視野に入れた検討を行う結論とした（資料1124-2）。なお、教育学研究科教職実践開発専攻（教職大学院：専門職学位課程）は、県教育委員会からの派遣現職教員発令が4月であることから、秋季入学は現在のところ困難と判断している。

平成27年度からは、新たに4学期制実施専門委員会を設置して、クォーター制の平成28年度からの試行開始及び平成29年度からの本格実施に当たって、問題点の把握と解決策の検討を行って、本格実施に向けた準備をしている。

資料1124-1 秋季入学における志願者数及び入学者数

大学院	H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
工学研究科	13	9	11	7	19	9	6	4	21	14
農学研究科	—	—	—	—	—	—	1	1	4	4
医学獣医学総合研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	7	7
農学工学総合研究科	3	3	2	2	3	3	4	4	8	7

（出典）宮崎大学入試課資料。

資料 1124-2 新しい学期制度（クォーター制）の導入の基本方針

2. 新しい学期制度（クォーター制）の導入の基本方針

- ① 略
- ② 新しい学年暦は、当初の導入に無理の少ない、現行の前学期、後学期を二つに分けた4学期制（クォーター制）を基本とし、第1学期～第4学期と呼ぶ。（平成29年度学年暦（授業日程）案については、別紙を参照）
本来、クォーター制の導入には、単位の実質化、留学生の派遣、受入れを容易にする等の目的もあるので、第3期中期目標・中期計画期間中に、60分講義1単位制、9月入学及び3学期制等も視野に入れた検討も行う。
- ③ 略
- ④ 略
- ⑤ 略

（出典）「学期制度見直しに係る基本的考え方」（平成27年7月）より抜粋.

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）

秋季入学での入試を、修士課程で工学研究科と農学研究科が、また博士課程で農学工学総合研究科と医学獣医学総合研究科が実施している。DDP や PEACE プロジェクトなどの留学生受入制度でも秋季入学が可能になっている。また、クォーター制の平成28年度からの試行開始及び平成29年度からの本格実施に向けた準備をしている。

○小項目3「3) 大学生としての素養を涵養し、教養を高める。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-3-1「平成25年度までにコミュニケーション能力を育成する教養科目を整備し、充実する。(事業番号6)」に係る状況

コミュニケーション能力を育成する教養教育(基礎教育)科目として、平成22年度にコミュニケーション・スキルについての学習内容を含む「大学入門セミナー」を開始した。また、平成21年度に英語学習プログラムの整備・充実を行い、従来の対面型の授業に加えてe-ラーニングによる講義科目「英語1」及び「英語2」を開始した。英語e-ラーニングによる教育方法の導入で、学生の英語学習時間を増やし、リーディング力やリスニング力の向上を図った。その結果、平成24年度に実施した調査で、第1期中期目標期間に比べて、学生の英語力の向上が認められた(資料1131-1)。このように、平成25年度までのカリキュラムや教育方法の改善により、基本的なコミュニケーション能力を育成する教養科目を整備できた。

平成25年度にコミュニケーション能力向上について実施した取組を検証した結果、プレゼンテーションとライティングの能力をさらに充実させる必要があると判断した。このため、平成26年度からの「新学士課程教育」カリキュラムでは、「大学入門セミナー」に代えて、導入科目群に「大学教育入門セミナー」と課題発見科目群に「専門教育入門セミナー」を新たに設定した。この2科目では、プレゼンテーションやライティングのスキルの向上を図る授業内容も加え、授業の一部をアクティブ・ラーニングにより実施している(資料1131-2, 3, 4)。

課題発見科目群の「現代社会の課題」や「環境と生命」の環境の授業ではアクティブ・ラーニングによる授業を行い、議論しながら進めるグループ学習により、コミュニケーション能力を育成できるようにした。

平成26年度には、学士課程のカリキュラム・マトリックスを見直し、コミュニケーション能力を育成する教育要素を持つ基礎科目と専門科目を整理して、学生に明示できるようにした。

平成27年度には、新学士課程教育カリキュラムとなってから最初の入学生である学部2年生にアンケートを行い、入学前と比べたコミュニケーション能力の向上に関する質問項目では、75.3%の学生が肯定的な回答をした(資料1131-5)。

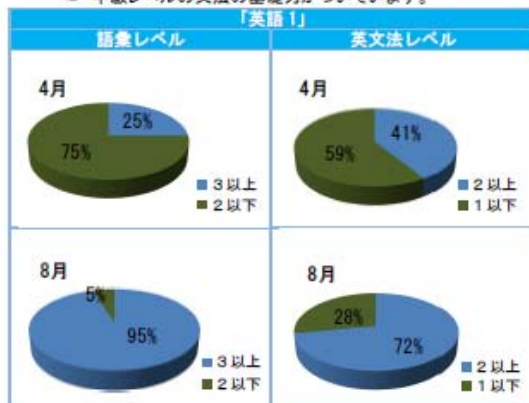
本学のアクティブ・ラーニングへの取組が、平成26年度大学機関別認証評価結果で優れている点と評価された(資料1131-6)。

資料1131-1：宮崎大学英語学習プログラムの成果の分析（平成24年度実施）

1 到達目標の達成度(平成22年度入学生データ)

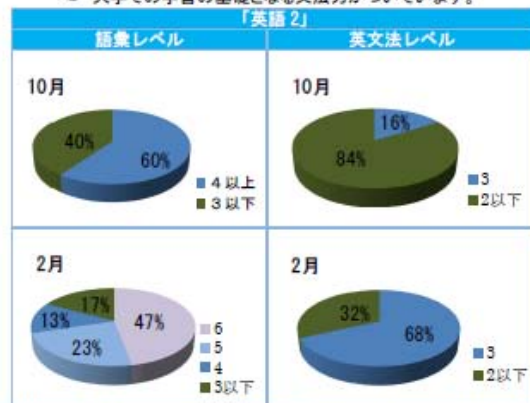
[1年次前期]

- ☑ 語彙レベルが飛躍的に伸びています。
- ☑ 中級レベルの文法の基礎力がついていきます。



[1年次後期]

- ☑ 約半数が6000語レベルに挑戦しています。
- ☑ 大学での学習の基礎となる文法力がついていきます。



各期の定期試験終了時の割合です。レベルについては2ページ(レベルについて)を参照。

1 合格率(平成22年度入学生データ)

[1年次前期]

「英語1」(1年次前期)	
定期試験	71%
再試験	92%

[1年次後期]

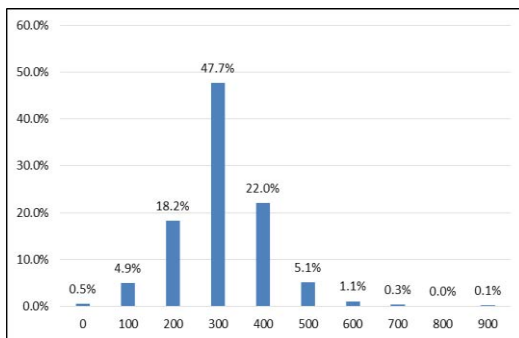
「英語2」(1年次前期)	
定期試験	64%
再試験	88%

受講者総数に対して、各期の定期試験及び再試験終了時の合格者の割合です。

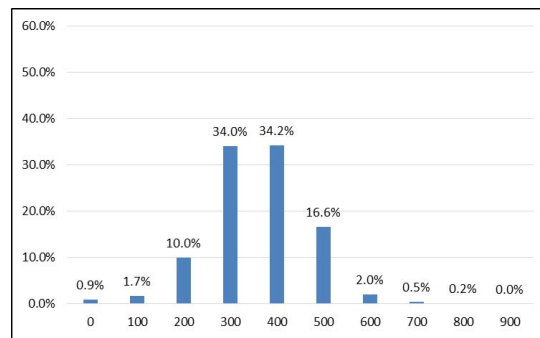
1 基礎力の定着がTOEIC®のスコアアップへ

- ☑ 語彙・文法学習で基礎力をつけることが、TOEIC®スコアアップ(約50点)に繋がります。特に400~500点をを目指す人に有効です。

[入学時]



[1年次終了時]



2009年度に実施した、TOEIC®標準模擬試験(100問60分)の得点分布です。

(出典) 英語学習プログラム実施委員会報告書(一部報告書を基に作成)。

ウェブ資料 1131-2 新学士課程教育での教育課程

- [基礎教育カリキュラム](#) (平成26年度以降の教育課程) にリンク
- [「大学教育入門セミナー」](#)の授業実施のための要項 にリンク
- [「専門教育入門セミナー」](#)の授業実施のための要項 にリンク

資料1131-3 大学教育入門セミナーでの授業の目的

大学教育入門セミナー

1. 授業の目的(授業のねらい)

大学教育入門セミナーは、学生が大学での生活と主体的な学習活動が始めるに当たっての基礎的知識・技能を修得すること、所属する学科・課程の教育内容や将来に向けてのキャリア形成について理解すること、及び大学教育の基礎となるライティング等の知識・スキルを、協同学習などのアクティブ・ラーニングによって学ぶことを目的としている。

(出典) 教育・学生支援センターウェブサイト。

資料1131-4 専門教育入門セミナーの授業の目的

専門教育入門セミナー

1. 授業の目的（授業のねらい）

専門教育入門セミナーは、学生が学部の特長分野で主体的な学習活動を進めるに当たっての基礎的知識・技能を修得すること、専門的学問分野で解決すべき課題を発見し、それを解決するための手法を学ぶことを目的とする。また、所属する学科・課程の教育内容や将来に向けてのキャリア形成について理解すること、専門分野に係る倫理的配慮について基礎的知識を身につけること、協同学習、口頭発表、ライティングやなどのアクティブ・ラーニングによって学ぶことについても配慮する。

（出典）教育・学生支援センターウェブサイト。

資料1131-5 学部2年生アンケート（平成27年10月実施）

宮崎大学では、アクティブラーニングの手法（グループ学習、グループ討議、プレゼンテーション、現場体験、フィールドスタディ等、該当する授業科目として、「大学教育入門セミナー」、「専門教育入門セミナー」、「環境と生命」、「現代社会の課題」等）を授業に積極的に導入することによって、コミュニケーション能力の向上を目指しています。これらの授業を受講し入学前と比較して、コミュニケーション能力が向上されたと思いますか？

①ほとんど向上していない ②少し向上した ③向上した ④とても向上した

回答	①	②	③	④	合計
教育文化学部	55人 30.7%	83人 46.4%	34人 19.0%	7人 3.9%	179人
医学部	30人 22.4%	48人 35.8%	39人 29.1%	17人 12.7%	134人
工学部	72人 20.6%	155人 44.3%	94人 26.9%	29人 8.3%	350人
農学部	69人 27.3%	123人 48.6%	45人 17.8%	16人 6.3%	253人
合計	226人 24.7%	409人 44.7%	212人 23.1%	69人 7.5%	916人

（出典）基礎教育部資料。

資料 1131-6 平成 26 年度大学機関別認証評価結果：宮崎大学

【主な優れた点】

○アクティブ・ラーニングを取り入れた新学士課程教育の開始により学生の主体的学習の促進が図られているとともに、各学部では外部委員を含めるなどの評価を実施し、教育方法の改善を検証している。

（出典）[認証評価結果](#)（リンクあり：PDFの2-(26)-3参照）。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）

平成25年度までに、教養教育（基礎教育）科目として、コミュニケーション・スキルについての学習内容を含む「大学入門セミナー」及びe-ラーニング英語科目を設定して、基本的なコミュニケーション能力を高める教育を整備できた。平成26年度からの「新学士課程教育」ではアクティブ・ラーニングで授業を行う科目を増加させて、学生が主体的にコミュニケーション能力を身につけられるように教育方法を改善した。平成27年度に実施した学生アンケート結果から、コミュニケーション能力の向上ができていると判断した。

計画1-1-3-2「高い倫理性・豊かな人間性を育成する教養科目を整備し、充実する。(事業番号7)」に係る状況

高い倫理性・豊かな人間性の養成を図るために、主題教養科目(選択必修)の「人間と文化」、「現代社会の課題」及び「自然と生命」を平成25年度までは設定していた。主題教養科目の中の「倫理と文化」科目群が倫理に最も関係する。また、情報倫理・情報セキュリティは「情報科学入門」(現在は「情報・数量スキル」)の中で教えている。

平成23年度には、専門教育の倫理関連科目を担当する教員も参加して共通教育部FD懇談会で、「倫理と文化」科目群の教育内容・方法を検討した(資料1132-1)。この結果、各学部には、専門分野のガイドラインや方向性が示された専門職倫理(職業倫理、技術者倫理等)があり、それに沿って教えていることが報告され、教養教育ではレポート作成、論理的思考力、道徳などの専門職倫理の前提条件となる基礎教育が重要であるとまとめた。

平成24年度には、各学部が求める教養教育での「倫理」教育についてアンケートした結果、「なぜ大学で倫理を学ばなければならないか」など基本的な考え方の教授を要望していることがわかった(資料1132-2)。また、専門科目での専門職倫理の講義内容を整理し、教養科目の中に専門職倫理科目と橋渡しをする科目の設定が必要とわかった。

これらの結果から、平成26年度からの「新学士課程教育」カリキュラムでは、課題発見科目群の一つとして新たに開講する「専門教育入門セミナー」で、「専門分野に係る倫理的配慮について基礎的知識を身につけること」を教育目的の一部に加えて、専門職倫理科目への入門科目に位置づけた(前出資料1131-4)。

従来科目を再編して、豊かな人間性を育成する教養科目として、「新学士課程教育」カリキュラムで課題発見科目群の「現代社会の課題」に「社会と人間」及び「自然の仕組み」の2科目を開講する変更を行い、学部混成のクラス編成をした少人数クラス(40名)でアクティブ・ラーニングによる授業を実施し、他学部学生と視野を広げた議論ができるようにした(ウェブ資料1132-3)。

さらに、平成26年度には、学士課程のカリキュラム・マトリックスを見直し、高い倫理性・豊かな人間性の養成する教育要素を持つ基礎科目と専門科目を整理して、学生に明示できるようにした。

平成27年度に学部2年生を対象にアンケートを行い、「入学前と比較して人間性、倫理性が向上したか」の質問事項について79.9%の学生が肯定的な回答をしており、新カリキュラムにより高い倫理性と豊かな人間性の育成の目標を達成できていると判断している(資料1132-4)。

資料 1132-1 「倫理と文化」科目群の教育内容・方法について検討したFD研修会

共通教育部FD懇談会「豊かな人間性と高い倫理性の育成について考える」
日時：平成24年2月20日14:50-16:30 参加者：15名（共通教育と専門科目の「倫理」科目並びに共通教育主題科目群の「倫理と文化」と「現代社会の課題」科目の担当教員）
本懇談会は中期計画にある「高い倫理性・豊かな人間性を育成する教養科目を整備・充実する」の取り組みの一環として実施した。2名の演者が話題提供後に、意見交換を実施した。
<p>(主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の共通教育科目の履修上の課題として中身の吟味と重み付けが必要ではないか、また関連諸科目全体で内容が系統的に整理されていないのではないかの問題提起がなされた。 「専門職倫理」（技術者倫理や研究者倫理）は成立しうるが、教養教育として可能なのか。 ジェネリックスキルとして倫理を位置づけるならば、レポートの書き方と並んで、剽窃してはならないなど教えることは可能である。 医学部や工学部の学生には「職業倫理」として一定の方向性が考えられる。一方、教養教育ではレポート作成とか論理的思考力など、倫理教育の前提条件となる教育は一定程度可能かもしれない。 教養教育として「高い」倫理性を涵養するといった場合、どのような成果を期待するのか共通教育部として明確にする必要がある。 「倫理」科目を履修によって、高い倫理観を教えられるものでも養えるものでもない。教養教育として倫理科目に何を期待するかをある程度明確化する必要がある。知識なのか、スキルなのかそれが無いと成果を出しづらい。（「職業倫理」にはガイドラインがあり、方向性がある。） 「倫理」を学ぶ以前に、学生の基礎力（読み、書き、考えを纏めるなど）を固める必要があり、それを講義の中に取り入れざるを得ない現状がある。 学生が「社会人」として必要な倫理性や人間性をいかに涵養するかは、検討せざるを得ない。

(出典) 基礎教育部資料。

資料 1132-2 各学部が求める「倫理」教育についてアンケート調査やFD懇話会での結果
倫理教育についてのアンケートについて (各学部へ依頼)

依頼日：平成25年1月8日	依頼者：共通教育部長	依頼先：各学部副学部長（教務担当）
「質問1：教養教育（共通教育）の倫理科目に何を期待されますか？」への各学部回答抜粋		
<ul style="list-style-type: none"> 「知識」としての「倫理学」も重要かと思いますが、学生生活や社会生活で、実際に問題に直面した際に、どのように行動すべきか、に関連する内容が望ましいと思います。 他の人の立場に立って考えることができない学生が多く見受けられます。また、挨拶、有難う、謝る、御願います、などができない学生もおり、行動規範に関する具体的な内容を示して、学生自身に考えてもらう授業形態が望ましいと考えます。 大学における研究者倫理（研究活動の不正行為へのガイドラインについて）について触れられる時間があるといいのではないのでしょうか。 共通教育では、高い倫理性・豊かな人間性の育成を図るための前段・基礎として「なぜ大学で倫理を学ばなければならないか」を教えて欲しい。 →小・中学校で学ぶ「道徳教育」とは（意義と位置づけそして内容）、道徳と倫理の違い（道徳、倫理、モラル、規範、善悪の基準）、大学における倫理教育とは（意義と位置づけそして内容） 		
「質問2：貴学部で求められている倫理教育は、どのようなものですか？」への各学部回答抜粋		
<ul style="list-style-type: none"> 技術者倫理や企業倫理などを講義しています。報道などで多く取り上げられる事例を用いたケーススタディにより、学生自身に考えてもらう授業形態を取り入れています。 例えば、公益通報者保護法の事例分析で「あなたならどのように行動するか？ 内部告発以外に、技術者としてどのような行動が可能か？」を学生自身に考えてもらう授業形態を取り入れています。 企業倫理（経営倫理）違反事件が多いため、報道記事等を紹介して経営的側面の知識が身につくような授業形態を取り入れています。その結果、新聞やニュースを見る学生が多くなりました。 各学科の教育内容に即した事例を掲げ、専門技術者や研究者として、どのような場面で、どのような倫理的判断が必要かを具体的に学ぶ。 畜産草地科学科は産業動物生産の学問で、産業動物はいずれ生命を奪われる存在であるがゆえに、畜産従事者には高度な倫理性が求められるので、専門教育の中に「動物福祉学」を開講している。 獣医学は、動物医療を基本に、ヒトと動物との関係にまで踏み込んだ学問分野である。そのため、動物を取り扱う上で必要な倫理、ヒトと動物との関係を考える上で必要な双方に関する倫理、そして公衆衛生を指導して行くために必要な倫理などを教えている。 		

(出典) 基礎教育部資料。

ウェブ資料 1132-3 新学士課程教育での教育課程

[基礎教育カリキュラム](#) (平成 26 年度以降の教育課程) にリンク

[「現代社会の課題」の授業実施のための要項](#) にリンク

資料 1132-4 学部 2 年生アンケート (平成 27 年 10 月実施)

基礎教育の目的のひとつとして、「豊かな人間性の育成と高い倫理性を涵養すること」をあげています。基礎教育の授業を受講し入学前と比較して、人間性、倫理性が向上したと思われる ①ほとんど向上していない ②少し向上した ③向上した ④とても向上した					
回答	①	②	③	④	合計
教育文化学部	40人 22.3%	95人 53.1%	38人 21.2%	6人 3.4%	179人
医学部	19人 14.2%	51人 38.1%	50人 37.3%	14人 10.4%	134人
工学部	59人 16.9%	163人 46.6%	105人 30.0%	23人 6.6%	350人
農学部	66人 26.1%	120人 47.4%	57人 22.5%	10人 4.0%	253人
合計	184人 20.1%	429人 46.8%	250人 27.3%	53人 5.8%	916人

(出典) 基礎教育部資料.

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

平成 26 年度からの教育改革により、課題発見科目群に専門教育に求められる倫理観を育成する教育内容を一部に含む「専門教育入門セミナー」及びアクティブ・ラーニングを行い豊かな人間性を育成する「現代社会の課題」を新たに設定した。平成 27 年度に行った学生アンケート結果から、新カリキュラムでの教育で、より高い倫理性と豊かな人間性の育成の意識を育てていることがわかった。

○小項目4「4) 特色ある教育プログラムを充実する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-4-1「平成25年度までに生命、環境の大切さを喚起するカリキュラムを整備し、充実する。(事業番号8)」に係る状況

宮崎大学では、生命や環境保全の科学に親しむとともに、広く自然や社会に触れ、現場から学ぶ態度を育成することを教育目標に掲げており、平成25年度までに、生命・環境の大切さを喚起するカリキュラムとして、主題教養科目「環境と生命」科目群に「環境を考える」及び「生命を知る」を、また、教養発展科目に生命系・環境系の科目を開講してきた(資料1141-1)。平成16年～24年度の「学生による授業評価」での段階評価での平均値から、第1期中期目標期間と比較して、学生の生命・環境に対する意識が高くなったと判断できる。(資料1141-2)。ただし、平成25年度に行った「宮崎大学の共通教育に関する4年次学生との懇談会」では、講義内容の重複が指摘され、改善が必要と考えられた。

講義内容重複の指摘も踏まえ、平成26年度からの「新学士課程教育」カリキュラムでは、「環境を考える」と「生命を知る」の科目を統合して、課題発見科目群の一つとして「環境と生命」を新設した。授業回数8回は80名のクラスサイズの座学で「生命」の講義を、また授業回数6回は40名の小クラス編成にしてアクティブ・ラーニングにより「環境」の授業を行う構成内容とした(ウェブ資料1141-3)。各学部でも環境・生命関連の専門科目を設定し、点検・改善しながら、基礎教育と連携した教育を行っている(資料1141-4)。

平成26年度には、学士課程のカリキュラム・マトリックスを見直し、生命、環境の大切さを喚起する教育要素を持つ基礎科目と専門科目を整理して、学生に明示できるようにした。

平成27年10月に、新カリキュラムとなって最初の入学生である学部2年生にアンケートを行い、「環境と生命」を受講後の意識変化について質問した結果、76.8%の学生が生命や環境に対する意識が変わったと答えたので、大切さを喚起する効果があったと判断した(資料1141-5)。

資料1141-1 平成25年度までの生命、環境の大切さを喚起する科目内容

科目群	科目名
主題科目	「環境と生命」: I群「生命を知る」、II群「環境を考える」
教養発展科目 (生命系科目)	遺伝子とゲノム、光と植物、分子生態学入門、感覚と神経、染色体の行動と遺伝、ヘルスサイエンス、動物の行動と進化、生命と病気、生物研究入門、遺伝子操作入門、医学実験動物学、放射線と病気、生命科学入門、心と体の臨床医学概論
教養発展科目 (環境系科目)	水を主題とする一般化学、エネルギー環境学入門、大気・海洋の流れ・波動、日本の自然と災害、分析と環境、フィールド体験講座、宮崎の地質と自然景観

(出典) 基礎教育部資料。

資料1141-2 「学生による授業評価」評価ポイント経年推移(平成16～24年度)

(対象科目群: 平成16～21年度「自然と生命」、平成22～24年度「環境と生命」)

設問事項	年度									
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	
私は受講科目に対して真剣な態度で取り組んだ。	3.1	3.3	3.2	3.2	3.3	3.3	3.4	3.4	3.8	
私はこの科目の「達成目標に」到達した。	-	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0	3.3	3.3	3.6	

注)「1～4」の4段階評価の平均値で「4」が最高値

(出典) 基礎教育部資料。

ウェブ資料 1141-3 新学士課程教育での基礎教育科目「環境と生命」

[基礎教育カリキュラム](#)（平成 26 年度以降の教育課程）にリンク

[「環境と生命」の授業実施のための要項](#) にリンク

資料 1141-4 各学部・研究科の専門教育においても、生命・環境の大切さを喚起する科目を点検・改善する取組

教育文化学部	平成 25 年度中に学士課程教育検討専門委員会及び共通教育部と連携して、共通教育のカリキュラムの生命・環境の大切さを喚起する科目について点検し、平成 26 年度からのカリキュラム・体制等を決定した。
医学部	平成 25 年度から医学科 3 年次授業として「環境中毒学」の講義を開始した。また、平成 26 年度の新入生から、生命科学関連の科目である「細胞生物学」、「発生学」及び「組織学」を体系的に受講できるように配置した。
工学部	平成 26 年度からのカリキュラム改革での基礎教育・課題発見科目「環境と生命」（2 年次前期）の平成 27 年度開講に向け、平成 26 年度中に「環境」に関連する専門教育の開講数と教育内容を点検した結果、各学科とも環境に関連する科目を 4 科目以上開設しており、カリキュラム・マトリクス及びシラバスにおいて「環境」の大切さを喚起するカリキュラム及び教育内容になっていることを確認した。
農学部	平成 25 年度に生命・環境の大切さを喚起するカリキュラム及び教育方法について点検を行った。当該カリキュラムの充実に向けて、退職予定者及び新任教員を考慮した将来計画を作成し、教員の配置を行った。
農学工学総合研究科	現在開講中の生命・環境に関連する科目の授業評価等を通じて、カリキュラムの充実が図られているか授業評価アンケートにより点検した結果、92%が満足しており、充実できていることが確認できた。

（出典）各学部・研究科報告のまとめ。

資料 1141-5 学部 2 年生アンケート（平成 27 年 10 月実施）

宮崎大学では、特に生命科学と環境科学について重要と考え、課題発見科目「環境と生命」は全学の必修科目に指定しています。この授業では、宮崎大学の各学部の先生がそれぞれの専門の立場から授業を行っています。この授業を受講して、生命や環境に対する意識が変わりましたか？

①ほとんど変わっていない ②少し変わった ③変わった ④とても変わった

回答	①	②	③	④	無回答	合計
教育文化学部	53人 29.6%	84人 46.9%	33人 18.4%	9人 5.0%		179人
医学部	14人 10.4%	56人 41.8%	60人 44.8%	4人 3.0%		134人
工学部	73人 20.9%	143人 40.9%	108人 30.9%	25人 7.1%	1人 0.3%	350人
農学部	71人 28.1%	115人 45.5%	53人 20.9%	14人 5.5%		253人
合計	211人 23.0%	398人 43.4%	254人 27.7%	52人 5.7%	1人 0.1%	916人

（出典）基礎教育部資料。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）

基礎教育の課題発見科目群の一つとして「環境と生命」を新設し、「生命」（8回）は講義で、「環境」（6回）はクラスサイズを 40 名の小クラス編成にしてアクティブラーニングによる授業を行う実施方法・内容の改善を行った。各学部でも環境・生命関連の専門科目を設定して、基礎教育と連携した教育を行っている。2 年生へのアンケート結果から、環境と生命の大切さを喚起する効果があったと判断した。

計画1-1-4-2「地域を教材とした教育プログラムを整備し、充実する。(事業番号9)」に係る状況【★】

本学の基本的な教育目標として、多様な地域社会の要請に応えることのできる有為の人材を育成することを掲げている。また、ミッションの再定義で、各専門分野が有する強みや特色・社会的な役割による取組により地域に貢献するとともに、人材育成では地域課題を取り入れた教育カリキュラムの開発に注力してきている。

平成25年度に文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)「食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成事業」に採択され、地域における取組を一層伸長し、宮崎県、県内市町村、企業等と連携を強化して行う地域志向型教育に取り組んでいる。平成26年度開始の「新学士課程教育」プログラムでは、地域志向の教育科目として基礎教育科目4科目に「宮崎」の名前を付した科目を開講し、それ以外にも宮崎を題材とした7科目を開講している(資料1142-1)。企業人等を講師した「地域キャリアデザイン」、アクティブ・ラーニング授業による「地域学入門Ⅱ」等の体験的に地域を学ぶカリキュラムを設定している。

平成27年度に地(知)の拠点大学による地方創成推進事業(大学COC+事業)に採択され、参加5校が使用する授業配信システムを導入し、平成28年度から「地域産業研究」等を学士力発展科目として開講するため、教材開発を行っている。

各学部でも専門分野の特色を活かし、地域課題を解決できる研究開発や人材育成の取組を行っている(資料1142-2)。

医学部は、国立大学法人では全国初となる「宮崎市立田野病院」及び「宮崎市立介護老人保健施設さざんか苑」の指定管理者制度による管理・運営を平成27年4月から開始した。これらの施設で地域包括・プライマリケアの卒前・卒後の一貫教育により地域で活躍できる総合医及び看護師の養成を行うため、2年時の早期体験実習、5年時の在宅医療実習、希望学生へのプライマリケア実習・在宅医療実習などで活用している。

農学部では家畜生産技術者養成や食料管理専門職業人養成の教育プログラムで地域及び企業と連携した実践的な教育を行っている。

さらに、「新学士課程教育」で実施している地域志向の教育を、平成28年度の新学部「地域資源創成学部(入学定員90名)」の開設に結びつけた。新学部では、地域の課題や価値を理解し、経営学の素養を活かして地域を活性化できる人材を養成するため、企業等で実務を経験した教員8名を含む24名の教員で、宮崎県全域をフィールドとする実践型教育に取り組む(ウェブ資料1142-3)。

資料1142-1 平成26年度以降の基礎教育学士力発展科目での地域志向教育科目

系	前学期開講科目	認定単位	後学期開講科目	認定単位
地域科学系	宮崎県の経済と地域の活性化	2	中小企業と宮崎	2
	宮崎の地質と自然景観	2	現代社会を読み解く	2
	フィールド体験講座	2	宮崎の地域連携	2
	博物館概論	2	地域インターンシップ	1
	■地域キャリアデザイン ～宮崎を知り、未来を切り開く～ (1年次生のみ受講可)	2		
	地域学入門Ⅱ～地域がキャンパス～	2		
	ボランティア —地域のリーダーを育てる— (※通年15回開講)			2

(出典) 平成27年度キャンパスガイド、地域学入門Ⅰは平成26年度に開講。

資料 1142-2 各学部・研究科における地域に関する教育プログラム

部局	主な取り組み
教育文化学部・教育学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップおよび「地域教育体験学習」等の教育フィールド体験を実施し、事後報告会にて実習の成果を確認している。 ・宮崎県小中学校校長会と連携して、県外出身学生の宮崎県内での教育実習を可能とした。 ・宮崎県教育委員会等との交流人事で実務家教員6名を採用し、共通必修科目・コース必修科目を本学教員と実務家教員がチームで授業担当することにより、現代の教育課題や宮崎県での教育課題について、多面的な視点に基づく学習の機会を受講者に提供している。
医学部・看護学研究科（医科学看護学研究科）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療学、地域看護活動論等の地域医療に密接に関する科目を継続して開講している。 ・平成24年度から「地域医療・医療コミュニケーション」コースを開設し、巡回診療や在宅診療に関する実習体制を整備した。 ・平成25年度から県立日南病院内に「地域総合医育成サテライト」を設置した。 ・へき地等における医療（救急・在宅）の体制・医師の偏在の現状や課題の理解を進めるとともに、地域医療の在り方と地域医療に貢献するために、椎葉国保病院をはじめ7施設において、クリニカル・クラークシップによる独自のプログラムに沿って臨床実習を行い、必要な能力の涵養に努めている（平成26年度23名、平成27年度100名が実習に参加）。 ・本学の指定管病院及び介護老人保健施設を活用し、地域医療教育及び地域包括ケアを通じた卒前・卒後初期研修及び専門医の一貫教育プログラムの開発にとり組んだ。
工学部・工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県との連携協議会を通じ、平成24年度から県内企業への長期インターンシップを修士課程の科目として実施している。 ・大学院科目として、地域の専門家を講師とする技術経営(MOT)科目を開講した。
農学部・農学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・地域関連科目として、森林フィールド実習、海洋生物生産学、獣医学概論および実践畜産草地生産学を開講し、地域の専門技術者を講師に招聘して実施している。 ・地域ニーズに応える「畜産基地を基盤とした大学間連携による実践的適正家畜生産技術者養成教育」や「International GAP 対応の食料管理専門職業人の養成」を実施している。 ・平成23年度には附属農場がJGAP認証を取得し、平成25年度には、住吉フィールド(牧場)が日本初のGLOBAL G. A. P. 認証(国際認証)を取得した。これら認証に基づいて地域と連携した食の安全・安心を担保する農学教育を実践している。
医学獣医学総合研究科	平成24年度に医学獣医学総合研究科で授業を実施している教員に対して、地域を教材とした内容の講義の実施の有無についてアンケートを実施した。回答があった34名の教員のうち、3名について実施しているとの回答であった。

(出典) 各年度の宮崎大学自己点検・評価書から抜粋。

ウェブ資料 1142-3 地域資源創成学部での地域志向教育の特色と教育内容

<http://www.regional-innovation.miyazaki-u.ac.jp/学部紹介/>

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

平成25年度に大学COC事業に採択され、地域志向型教育の取組を開始し、平成26年度からの「新学士課程教育」カリキュラムでは、基礎教育に地域を題材とした基礎教育科目を大幅に増加するとともに、各学部で地域課題を解決できる研究開発や人材育成の取組を実施している。国立大学では全国初となる宮崎市立の病院及び介護老人保健施設の指定管理者として、医学部はこれらの施設を利用した地域包括・プライマリケアの卒前・卒後一貫教育を開始し、地域で活躍できる総合医及び看護師の養成を行うための各種の医療実習などで活用した。

「新学士課程教育」での地域志向の教育を、経営学の素養を活かして地域を活性化できる人材育成を目指す新学部「地域資源創成学部」の平成28年度設置に結びつけた。

計画1-1-4-3「海外大学との相互交流プログラムを実施し、学生の国際経験を豊かにする。(事業番号10)」に係る状況

交流協定校を中心に海外大学との教育連携・学生交流を推進し、外国人留学生を受け入れると同時に、海外留学を希望学生への留学支援を積極的に行っている。

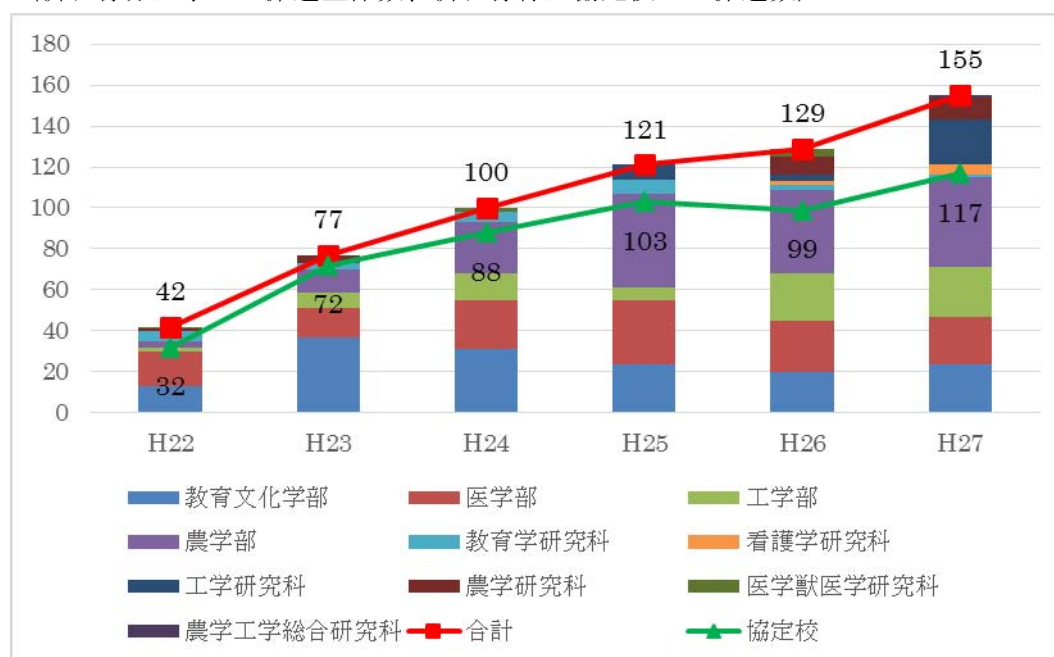
海外派遣を経験した日本人学生たちが主体的に、JST 日本・アジア青少年サイエンス交流事業などでの受入外国人学生へのもてなし行事や日常生活支援を行っている。また、受入学生の地域での民泊やホームステイに取り組み、地域と共に留学生を受け入れるプログラムとなり、地域からの評価も高い。これまでは教員間での学術研究が海外大学との主な交流であったが、学生間の交流機会が増加した成果として、平成27年度には過去最高となる約155名の日本人学生を海外に派遣できた(資料1143-1)。

海外の大学・省庁との学術交流・学生交流の協定に積極的に取り組み、交流協定校数は平成27年度末で80校(機関)となった(資料1143-2)。例えば、平成26年度に交流協定を締結したミャンマーの幾つかの大学との間で、既に留学生受入や学生間相互交流プログラムが複数実施されている。各学部・研究科でも学術交流・学生交流に熱心に取り組んでいる(資料1143-3)。

平成27年度から国際連携センターへ国際コーディネーター2名の配置を行い、トビタテ! 留学 JAPAN など学外支援事業も活用し、日本人学生の派遣と諸外国からの教員・学生の受入を増大させ、また、学内文書及び国際連携センターのホームページの英語化や英語でのフェイスブックサイト開設などで海外への情報発信を強化している(資料1143-4)。

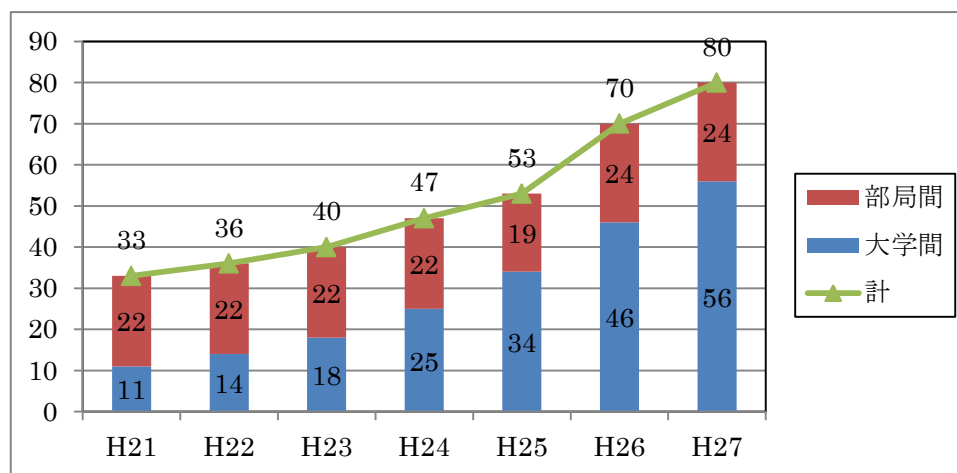
平成24年度から学部1,2年生を対象に国際性豊かな学生を育成する海外短期留学プログラム(海外語学研修)を開始した(資料1143-5)。平成26年度から海外短期留学プログラム受講を修了した場合に基礎教育科目2単位として認定する制度をつくり、日本人学生18名を3週間派遣できた。研修終了後アンケートでは、参加者18名中13名(72%)が「語学力が向上したと思う」と回答し、「貴重な経験ができ自信になった」や「英語を使うことに抵抗がなくなった」などの声が寄せられ、グローバル意識を高める効果もあった。さらに、TOEIC SW (speaking と writing) 試験では、参加者平均点が研修前後で、speaking で90.6点から101.1点へ、writing で111.7点から133.9点へ上昇する効果があり、海外派遣は学生の英語能力向上に成果があった。

資料 1143-1 海外への派遣留学生数の推移（縦軸：人数）
 （折れ線赤は学生の派遣全体数、折れ線緑は協定校への派遣数）



※留学ビザを取得しない短期留学を含む。
 （出典）国際連携センター資料。

資料 1143-2 海外協定校数の推移（縦軸：協定機関数）



※）折れ線は大学全体の海外協定校数を示す。
 （出典）国際連携センター資料。

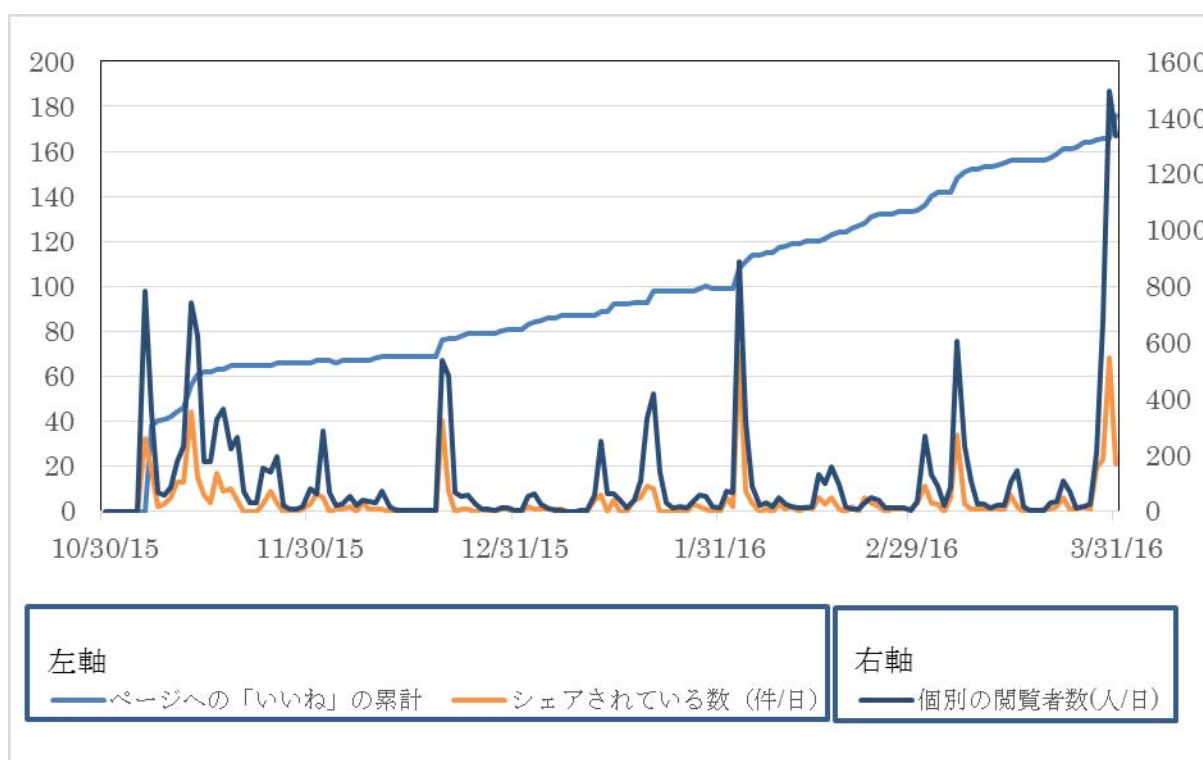
資料 1143-3 各学部・研究科での海外協定校との交流実績

部局	学生の海外協定校への年度別派遣実績（人）						
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
教育文化学部・教育学研究科	14	13	13	16	3	7	66
医学部・医科学看護学研究科※	15	14	23	23	22	26	123
工学部・工学研究科	0	0	0	9	12	25	46
農学部・農学研究科	3	5	11	32	31	27	109
医学獣医学総合研究科	0	0	0	0	0	0	0
農学工学総合研究科	0	0	0	0	0	1	1
全学（基礎教育部等）	0	40	41	23	31	31	166
合計	32	72	88	103	99	117	511

部局	学生の海外協定校からの年度別受入実績 (人)						
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
教育文化学部・教育学研究科	17	12	17	19	18	16	99
医学部・医科学看護学研究科※	18	12	18	18	23	25	114
工学部・工学研究科	10	8	7	12	14	44	95
農学部・農学研究科	2	12	19	39	13	41	126
医学獣医学総合研究科	0	0	0	3	1	3	7
農学工学総合研究科	1	0	0	1	2	3	7
全学 (基礎教育部等)	18	25	42	37	38	46	206
合計	66	69	103	129	109	178	654

(出典) 国際連携センター資料.

資料 1143-4 留学生等の受入推進と受入れ後支援のために開設している国際連携センターの英語版 Facebook へのアクセス数



(出典) 国際連携センター資料.

資料 1143-5 学部1, 2年生対象の海外短期留学プログラム (フィリピンへの語学研修) の実績

年度	募集人数 (人)	応募者数 (人)	参加者数 (人)	内訳 (人)		派遣日数 (日)
				男	女	
H24	8	7	7	2	5	14
H25	15	17	14	5	9	21
H26	20	29	18	10	8	22
H27	20	37	18	11	7	22
計	63	90	57	28	29	

(出典) 語学教育センター資料.

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

海外大学との相互交流プログラムを積極的に実施し、学生の国際経験を豊かにする事業を展開している。海外留学プログラム、海外からの外国人受入プログラム及び青少年サイエンス交流事業などを利用した日本人学生の海外派遣と外国人留学生の受入の両方を活発化させ、派遣留学生と受入留学生の増加及び学生による主体的な相互交流や学生の国際意識の向上の成果を生んでいる。また、受入学生の地域での民泊やホームステイに取り組み、地域と共に留学生を受け入れるプログラムとなり、地域からの評価も高い。

○小項目5「5) 専門性を涵養し、有為の専門職業人を養成する。」の分析
関連する中期計画の分析

計画1-1-5-1「課題解決能力を持った専門職業人を養成するために、教育課程等を整備し、充実する。(事業番号11)」に係る状況【★】

平成23年度に学士課程教育検討専門委員会を設置し、中教審答申等に示された教育課題を検討し、学科・課程等毎の教育課程を点検して、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーと教育課程の見直しを行った。また、「学士課程教育編成の方針」を平成25年6月に策定し、人材育成目標をグローバル社会で活躍できる人材(グローバルデザイナー)とした「新学士課程教育」を平成26年度より開始することにした(資料1151-1, 2)。「新学士課程教育」プログラムでは、①基礎教育(教養教育)科目に主体的学習を促すアクティブ・ラーニングなどを導入する教育方法の改革、②基礎教育と専門教育をより強く連携するカリキュラム改革、③教育の質の保証を行う組織体制の改革を目指した。さらに、平成25年度に大学COC事業に採択され、地域志向の教育の取組を「新学士課程教育」プログラムに加えた。カリキュラム・ポリシーに基づき、カリキュラム・フローチャートを作成して、新カリキュラムを編成した(資料1151-3, ウェブ資料1151-4, 資料1151-5)。さらに、カリキュラム・マトリックスを作成し、コースナンバリングを付した(ウェブ資料1151-6)。学生がカリキュラム・マトリックスを検索可能なウェブサイトも準備した。基礎教育カリキュラムに、論理的思考力やコミュニケーション能力を育成する授業科目を設定した(ウェブ資料1151-7)。基礎教育と専門教育の間での科目間連携による一貫性のある能力育成カリキュラムを組み、最終的に卒業研究でディプロマ・ポリシーに示す知識・能力を完成するように構築した(ウェブ資料1151-8, 資料1151-9)。教育方法の特色は、基礎教育及び専門教育でアクティブ・ラーニングによる授業科目を増加させ、課題探求能力を伸ばしている点である(資料1151-10)。平成26年度大学機関別認証評価結果で「教育課程の編成・実施方針やカリキュラム・マトリックスの作成の取組及びアクティブ・ラーニングを取り入れた新学士課程教育の開始」が優れた点として評価された(資料1151-11)。

各学部では、これまでも専門分野に沿った課題解決能力を持った専門職業人の養成に向けて、特色ある教育プロジェクトを推進して専門教育の充実を図ってきた(ウェブ資料1151-12)。平成26年度大学機関別認証評価結果で「特色あるプロジェクト実施によって、授業内容が改善され、外部評価においても高く評価されている」ことが優れた点として評価された(資料1151-13)。

専門職業人を養成する各学部の教育カリキュラムについて、2年次生、卒業年次生、卒業生及び就職企業等にそれぞれアンケートを実施した結果から、課題解決能力育成の教育ができていると判断した(資料1151-14, 15, 16)。

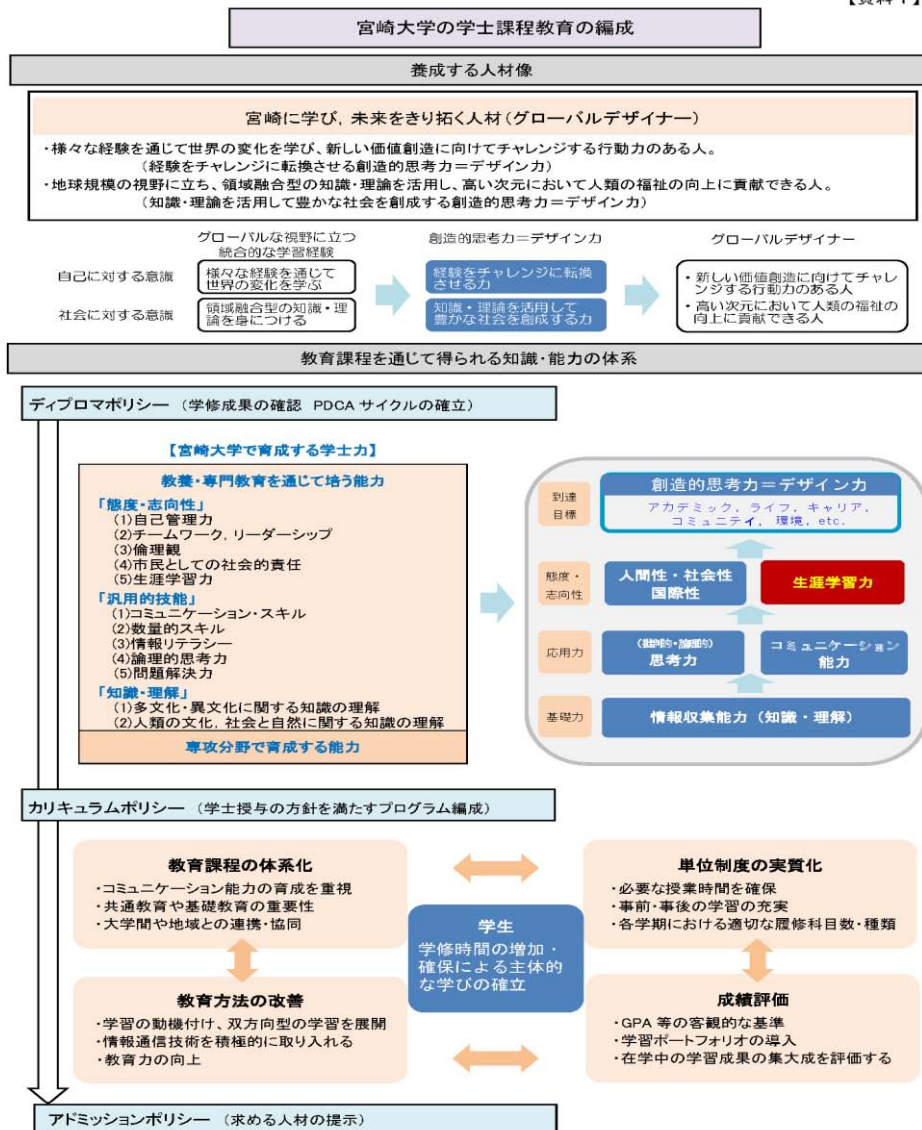
資料 1151-1 宮崎大学の学士課程教育編成の方針について

- (1) 地球規模で考え、自らの力で未来を切り拓くことのできるたくましい人材(グローバルデザイナー)を養成する。
- (2) 宮崎大学の教育目標(人間性、社会性、国際性、専門性の教育)を実現する。
- (3) 学科・課程のディプロマ・ポリシーに掲げた資質・能力を確実に育成するためのカリキュラム・ポリシーを策定する。
- (4) 各学科・課程は、このカリキュラム・ポリシーに従って、学士一貫の教育課程を構築する。
- 各学科・課程が目指す専門職業人の養成に必要なかつ十分な知識の修得が大前提であることは言うまでもない。それに加えて、この基本方針を実現するために重要となる教育活動の新しい方向性は以下の4点である。
- ① 知識の注入による受動的学修中心から課題解決型の能動的学修中心へ。
 - ② 記憶力育成重視から思考力育成重視へ。
 - ③ 個別学修重視から協同学修重視へ。
 - ④ 教員個人の成績評価から組織的な学修成果のマネジメントへ。

(出典) 学士課程教育検討専門委員会の最終報告書(平成25年6月)。

資料 1151-2 宮崎大学の学士課程教育編成の方針の説明図

【資料1】



(出典) 学士課程教育検討専門委員会の最終報告書(平成25年6月)。

資料 1151-3 平成 26 年度からの教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
 ※ハイライト部分が新学士課程教育の実施に伴い新たに追加された。

宮崎大学では、その教育理念に基づき、幅広く深い教養と専門性を修得し、豊かな人間性と高い倫理性を身につけた人材を養成するため、教育文化学部、医学部、工学部、農学部を置き、以下の方針に基づいてカリキュラム教育課程を編成・実施します。

（教育課程編成の方針）

1. 幅広く深い教養と基本的な学習能力の獲得のため、すべての学生が履修する基礎教育カリキュラムとして、導入科目（大学教育入門セミナー、情報・数量スキル、外国語コミュニケーション、保健体育）、課題発見科目（専門教育入門セミナー、環境と生命、現代社会の課題）と学士力発展科目を設置する。
2. 専門的な方法論と知識を体系的に学ぶために、学科・課程専門科目を設置する。
3. 専攻分野を超えて学際的な視点を養う科目を設置する。
4. 獲得した知識や技能を統合し、課題の解決と新たな価値の創造につなげていく能力や態度を育成するために、卒業研究等の科目を設置する。

（実施の方針）

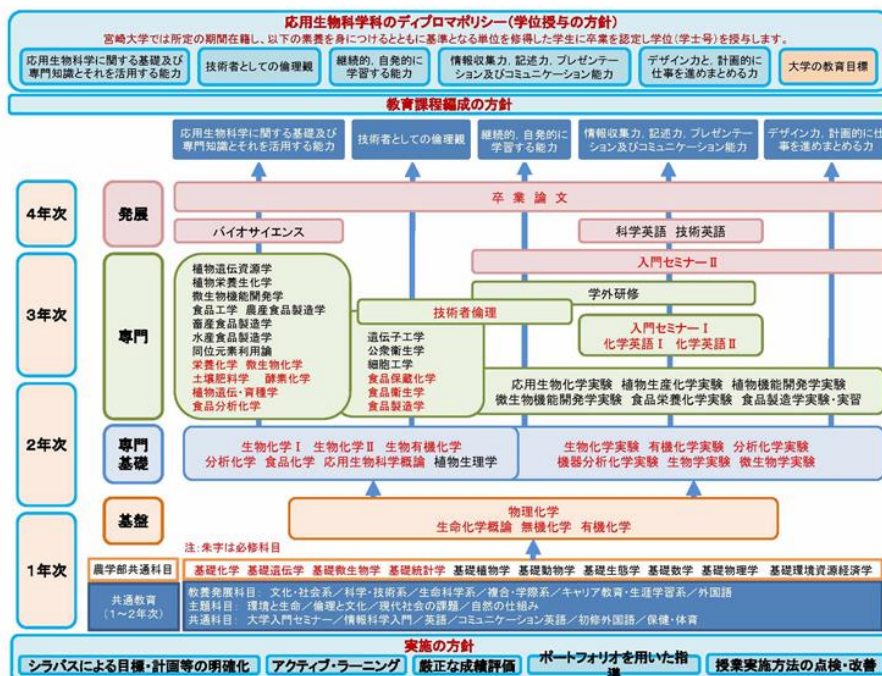
5. 各授業科目について、到達目標、授業計画、成績評価基準・方法を明確にし、周知する。
6. 主体的に考える力を育成するために、アクティブ・ラーニング（双方向型授業、グループワーク、発表など）を積極的に取り入れた授業形態、指導方法を工夫する。
7. 成績評価基準に基づき、厳格な評価を行う。
8. 学位授与方針に基づく学生の学習過程を重視し、在学中の学習成果の集大成を評価する。

（出典）学士課程教育検討専門委員会の最終報告書（平成 25 年 6 月）。

ウェブ資料 1151-4 宮崎大学、学部及び学科・課程（コース）のカリキュラム・ポリシー
 下記の宮崎大学ウェブサイトのページ下方にある各学部のポリシーからリンク

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/education/education/edu/>

資料 1151-5 カリキュラム・フローチャートの例示（農学部応用生物科学科）



（出典）学士課程検討拡大専門委員会 第 11 回（平成 26 年 3 月 3 日）。

ウェブ資料 1151-6 カリキュラム・マトリックスの例示（農学部応用生物科学科）

<http://www.eden.miyazaki-u.ac.jp/~syllabus/data/diploma/1210180000.pdf>

ウェブ資料 1151-7 新学士課程教育での教育課程の編成の概要

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/cess/undergraduate/gaiyo.html>

ウェブ資料 1151-8 新学士課程教育での基礎教育カリキュラム

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/cess/undergraduate/kiso.html>

資料 1151-9 専門基礎、専門教育入門セミナーの教育内容

(専門基礎)

専門教育の基礎となる知識・技能を修得する。専門基礎は、共通教育と専門教育の連携強化、カリキュラムの体系化、資質・能力の発展的育成を実現するための重要な科目群である。ここでは、各学科・課程の専門教育の実情に応じて、適切かつ柔軟に1年次または2年次に配当する。例えば、医学部では医療倫理、教育文化学部では教員免許に必要となる科目、工学部では数学、物理関連科目、農学部では生命科学関連科目が該当する。これらは、応用や発展のレベルにある専門科目を効果的に学修するためのもので、専門分野固有の学修目標と深く関連している。

(専門教育入門セミナー)

専門教育入門セミナーは、導入科目の大学教育入門セミナーで身につけた知識・スキルの応用を目的とする発展的な内容を特徴とする。ここでは、専門分野への導入の中で可能な限り技術者倫理、医療倫理、キャリアデザインなどを話題として取り上げ、応用レベルや発展レベルの専門教育で求められる倫理観と職業観の基礎を形成する。2単位の必修科目とし、学部(学科・課程)は配当年次について決定する。

(出典：「新学士課程教育の基本方針」)

(出典) 学士課程教育検討専門委員会の最終報告書(平成25年6月)。

資料 1151-10 基礎教育カリキュラムの授業形態

区分	科目群		資質・能力	教育内容	
基礎教育科目	導入科目	大学教育入門セミナー	学習スキル コミュニケーション	大学における学習スキル 論理的な文章作成	
		情報・数量スキル	情報倫理 数量スキル	情報機器等の操作 統計分析・グラフ表現	
		外国語 コミュニケーション	英語 初修外国語	コミュニケーション 異文化理解	発信型 言語と文化
		保健体育			実技
		専門基礎			
	課題 発見 科目	専門教育入門セミナー (キャリア・倫理を含む)		知識・理解 知識・理解 論理的思考 問題解決能力	グループ学習等のアク ティブ・ラーニング
		環境と生命		コミュニケーション	
		現代社会の課題	社会と人間 自然の仕組み	生涯学習力	
	学士 力発 展科 目	文化・社会系		知識・理解等	
		科学・技術系			
生命科学系					
複合・学際系					
生涯学習系					
	外国語系				

(出典) 学士課程教育検討専門委員会の最終報告書(平成25年6月)。

資料 1151-11 平成 26 年度大学機関別認証評価結果：宮崎大学

- 学位授与方針と教育課程の編成・実施方針の一連の関連性に留意して全学的な作成要領を整備し、学修コーディネーターが中心となり、課程、学科ごとの学位授与方針と教育課程の編成・実施方針を定め、カリキュラム・マトリックスによる授業科目ごとに身につけさせたい資質・能力を明示し、科目間の関連を明確化するコースナンバリングなどを全学的に一貫した取組として実施している。
- 英語が使える医療人の育成をめざし、医学科ではEMPプログラム、看護学科ではENPプログラムによって海外における臨床、実施実習を教育課程に組み込み、多くの学生が参加している。
- アクティブ・ラーニングを取り入れた新学士課程教育の開始により学生の主体的学習の促進が図られているとともに、各学部では外部委員を含めるなどの評価を実施し、教育方法の改善を検証している。

(出典) [認証評価結果](#) (リンクあり：PDFの2-(26)-3参照)。

ウェブ資料 1151-12 課題解決能力を育成するための特色ある教育プロジェクト

- 教育文化学部：[ステージ論に基づく「教職実践演習」](#)
 医学部：[複視眼的視野を持つ国際的医療人の育成プログラム](#)
 工学部：[自主を促す工学技術者キャリア教育（SCE）プログラム](#)
 農学部：[『International GAP\(国際的適正農業規範\)対応の食料管理専門職業人の養成』事業、畜産基地を基盤とした大学間連携による家畜生産に関する実践型統合教育プログラム](#)

資料 1151-13 平成 26 年度大学機関別認証評価結果：宮崎大学

【主な優れた点】

- 「International GAP (国際的適正農業規範) 対応の食料管理専門職業人の養成」、「畜産基地を基盤とした大学間連携による実践型適正家畜生産技術者養成教育」、「太陽光発電関連産業のニーズに応える高度専門性を持つ人材育成プログラム」及び「太陽光発電関連産業群形成を目指した高度人材創出プログラム」等の特色あるプロジェクト実施によって、授業内容が改善され、外部評価においても高く評価されている。

(出典) [認証評価結果](#) (リンクあり：PDFの2-(26)-3参照)。

資料 1151-14 学習カルテ：アンケート（2年次生）結果：学習の到達度や満足度に関するアンケート

2年次生を対象とする学習アンケート（学士課程）（平成25年度実施分）

対象者	質問項目（教育の成果に関する質問）	（ある程度）そう思う	
		共通教育	専門教育
学士課程 2年次生	授業を通して総合的な判断力が身についた。	58.2%	78.0%
	自然や社会とかかわりながら現場から学ぶ態度が身についた。	53.6%	74.1%
	課題解決力が身についた。	58.4%	79.6%
	外国語によるコミュニケーション能力が身についた。	47.9%	36.3%
	専門分野の知識を応用できる能力が身についた。	53.2%	80.3%
	自発的に学習する態度が身についた。	48.9%	73.9%

2年次生を対象とする学習アンケート（学士課程）（平成26年度実施分）

対象者	質問項目（教育の成果に関する質問）	（ある程度）そう思う	
		共通教育	専門教育
学士課程 2年次生	授業を通して総合的な判断力が身についた。	60.8%	-
	自然や社会とかかわりながら現場から学ぶ態度が身についた。	61.1%	-
	課題解決力が身についた。	59.5%	-
	外国語によるコミュニケーション能力が身についた。	35.6%	-
	専門分野の知識を応用できる能力が身についた。	-	-
	自発的に学習する態度が身についた。	52.9%	-

(出典) 学習カルテ：アンケート（2年次生）よりとりまとめ。

資料 1151-15 学習カルテ：アンケート（卒業年次）結果：学習の到達度や満足度
卒業年次生を対象とする学習アンケート（学士課程）（平成23年度実施分）

対象者	質問項目（教育の成果に関する質問）	（ある程度）そう思う	
		共通教育	専門教育
学士課程 卒業年次生	授業を通して総合的な判断力が身についた。	57.0%	87.3%
	自然や社会とかかわりながら現場から学ぶ態度が身についた。	48.1%	76.9%
	課題解決力が身についた。	56.8%	87.0%
	外国語によるコミュニケーション能力が身についた。	42.3%	35.4%
	専門分野の知識を応用できる能力が身についた。	46.3%	88.1%
	自発的に学習する態度が身についた。	46.5%	82.5%

卒業年次生を対象とする学習アンケート（学士課程）（平成26年度実施分）

対象者	質問項目（教育の成果に関する質問）	（ある程度）そう思う	
		共通教育	専門教育
学士課程 卒業年次生	授業を通して総合的な判断力が身についた。	55.6%	85.6%
	自然や社会とかかわりながら現場から学ぶ態度が身についた。	49.3%	73.9%
	課題解決力が身についた。	53.4%	85.4%
	外国語によるコミュニケーション能力が身についた。	-	-
	専門分野の知識を応用できる能力が身についた。	45.1%	90.5%
	自発的に学習する態度が身についた。	40.8%	80.7%

（出典）学習カルテ：アンケート（卒業年次）

資料 1151-16 卒業生及び就職先からの意見聴取の機会、方法及び調査結果

学部	意見聴取の機会、方法	調査結果
教育文化学部	専任教員及び客員教授らが赴任先に訪問し、聞き取り調査を随時行っている。	いずれも肯定的な意見が多く教育文化学部の教育の成果や効果が確認できた。
医学部	平成27年8月実施、卒業生に同窓会を通じてアンケートを送付し、ファックスにて回答するように依頼	卒業生95名から回答があり、医学部の教育には9割以上が満足しているとの調査結果が出た。
工学部	平成27年3月～4月に卒業生及び就職先にアンケートを実施	卒業生による工学部教育への満足度については、約8割、就職先については約9割が肯定的な回答であった。
農学部	郵送時期 平成27年4月 郵送先 131件 回収時期 平成27年5月 回収率 42.7%	卒業生に行ったアンケートでは、本学部の教育に対して「満足できる」あるいは「どちらかといえば満足できる」との回答が86%を占めた。就職先に行ったアンケートでは、本学部の教育に対して「高く評価している」あるいは「どちらかといえば評価している」との回答が86%に達した。

（出典）各学部調査結果。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）

中教審答申等に沿った教育改革を実施し、また平成25年度に大学COC事業への採択により地域志向の教育を推進するために、「新学士課程教育」を平成26年度から開始した。学生の主体的学びを促すアクティブ・ラーニングによる授業を基礎教育及び専門教育で増加させ、課題探求能力を育成している。

各学部では、専門分野に沿った課題解決能力を持った専門職業人の養成に向けて、特色ある教育プロジェクトに取り組み、専門教育プログラムを深化させている。在学生、卒業年次生、卒業生及び就職企業等に行った専門教育に関するアンケートは肯定的な回答が多く、課題解決能力が育成できていると判断する。

計画1-1-5-2「課題探求・課題解決のできる高度専門職業人並びに研究者を養成するために、教育課程等を整備し、充実する。(事業番号12)」に係る状況

農学と工学を融合した農学工学総合研究科博士後期課程に続き、医学と獣医学を融合した医学獣医学総合研究科(平成22年度に博士課程、平成26年度に修士課程)を設置した。いずれも全国的にも先駆けとなる異分野融合の研究科である。農学工学総合研究科や医学獣医学総合研究科では学術研究分野の融合の特色を生かし、異なる分野の教員が協働して研究指導に当たり、融合の効果と実績を残している。

修士課程では、平成26年度に看護学研究科の設置及び農学研究科の1専攻への改組を、平成28年度に工学研究科の改組を行うなど時代の要請に応えた改革を実施してきた。

本学では、グローバル社会で活躍する人材を育成する教育目標(前出資料1151-1)を掲げ、学士課程で培った「課題解決能力を持った専門職業人」の資質・能力を、大学院教育で高度に発展させることを目指し、大学院課程でのカリキュラム・ポリシーを明確にしている(ウェブ資料1152-1)。各研究科は、カリキュラム・ポリシーに基づいてカリキュラム・マトリックスを作成し、コースナンバリングを付している。また、平成24年度には専門分野毎に学部・大学院教育プログラムの点検を行い、ミッションの再定義に反映させた(資料1152-2)。

各研究科では多数の教育改革プロジェクトを実施し、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮した個性的な取組を行っている(資料1152-3)。特色ある教育プロジェクトを実施して生まれた優れた成果は、各研究科の新しい教育カリキュラムの開発や教育内容・方法の改善に活かされてきた。これら特色あるプロジェクトは終了後に行った外部評価等で高い評価を得てきた。平成26年度大学機関別認証評価結果で「農学工学総合研究科及び医学獣医学総合研究科での学術研究分野の融合の特色を生かし、融合の効果と実績を残していること及び特色あるプロジェクト実施によって授業内容が改善されていること」が優れた点として評価された(資料1152-4)。

教育目標とする人材が育成できているかを、修了年次生、卒業生、及び就職企業等へのアンケートにより確認しており、例えば、修了生アンケートでは、「課題解決力が身についた」の回答が87%であり、教育成果が上がっていると判断できる結果となった(資料1152-5, 6)。

ウェブ資料 1152-1 大学院研究科のカリキュラム・ポリシー

下記の宮崎大学ウェブサイトのページ下方にある各研究科のポリシーからリンク

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/education/education/edu/>

資料 1152-2 ミッションの再定義における教育プログラムの点検と反映

研究科	点検の状況	教育プログラムへの反映
教育学研究科	ミッションの再定義を踏まえ、地域との連携を強化することとした。	カリキュラムの大きな柱である教育実習科目の実習先について、平成27年度に「宮崎大学大学院教育学研究科履修細則」を改正し、あらたに高等学校4校（宮崎県立宮崎大宮高等学校、宮崎県立宮崎南高等学校、宮崎県立宮崎西高等学校、宮崎県立宮崎北高等学校）を追加した。また、教育への社会の要請を受けとめ、学部及び大学院の教育研究並びに地域における教育の質の向上を図るため教育文化学部諮問会議を設置した。
医科学看護学研究科	医科学看護学研究科は平成22年度及び平成26年度に改組が行われており、その際に教育目標、内容や教育体制についての検討が行われている。	平成22年度に改組を行い医学系研究科の博士課程は医学獣医学総合研究科に、修士課程は医科学看護学研究科となった。この際に、県内の医療ニーズ等に対応しつつ、優れた研究能力を持ち、地域医療に貢献できる人材を育成するため、専門看護コースにがん看護を設置した。 また、平成26年度には看護学専攻が独立して看護学研究科となり、より看護教育に特化した教育体制を整備・充実した。また、英語教育にも力を入れて、国際的にも活躍できる人材育成に取り組んでいる。さらに、希望者は医学獣医学総合研究科の授業科目も一部受講可能としており、本学の特色を生かしたより幅広い教育の提供を行っている。
工学研究科	ミッションの再定義をふまえ、企業等で実践力を有する工学専門職として活躍できる技術者の育成とともに、産業界等で活躍できる実践的な応用力を有する高度専門技術者の育成のためのキャリア教育プログラムの点検を行った。	技術者を育成するとともに、産業界等で活躍できる実践的な応用力を有する高度専門技術者を育成するためのキャリア教育プログラムを強化するために、工学部教育改革推進センターにインターンシップ実施部門を設置し、長期インターンシップの推進、実施を支援した。また、広く産業界等から業界をリードする様々な立場の方を講師に迎えて、全専攻の学生を対象としたMOT関連科目を2科目開講し、実践力を有する工学専門職として活躍できる技術者を育成するプログラムを強化した。
農学研究科	ミッションの再定義を踏まえ、課題解決能力を持った専門職業人養成に向けて、教育プログラム、教育方法及び成績評価方法を点検した。	生物遺伝資源に関わる教育プログラムを、平成26年度から、農学専攻の選択科目として、農学国際コースの実践プログラムの1つに位置づけ、「生物遺伝資源の保存と利活用に関する実践プログラム」として開講している。
医学獣医学総合研究科	学位論文審査委員会や指導教員グループに医学系教員と獣医学系教員が必ず参画することを決定した。学生は医学系と獣医学系の両分野の教員によってそれぞれ異なった観点から幅広い指導を受けることが出来るよう配慮している。	入学した社会人学生のために長期履修、夜間履修制度を設けている。具体的には、社会人入学生のほとんどが夜間履修生であることを配慮し夜間履修生用の時間割を組み、学生が勤務と両立できるよう対応している。本研究科(博士課程)では、基本的に講義を土日開講としている。昨年度に引き続き、講義はすべて撮影し、DVDに保存し、勤務の都合により出席できなかった学生に対して補講ができるように準備している。
農学工学総合研究科	高度専門技術者養成のための教育体制を点検した。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の指導教員・学位審査委員は必ず農学系・工学系両方から選出することとした。 ・農工「融合領域カリキュラム」を拡充し、各コースの必修科目はすべて融合科目とした。 ・授業科目「研究者倫理」の実施体制を整備し、前期は専門家による講義、後期は指導教員による討議を含む授業を行った。

(出典) 各研究科調査結果.

資料 1152-3 課題探求・課題解決のできる高度専門職業人並びに研究者を養成するための教育改革プロジェクト等での個性的な取組とそれらの成果

研究科	学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮した主な取組
修士課程及び専門職学位課程	
教育学研究科	文部科学省特別経費により「 小中一貫教育支援プログラムの開発と実践—小中一貫教育に関する総合的研究とそれを基盤とする新任教員養成及び現職教員研修— （平成 23～25 年度）」、「 地域社会の教育支援研究センターとしての機能強化に向けた改革 （平成 24 年度）」及び「 地域社会との協働による教員養成の機能強化に向けた改革 （平成 25 年度）」を実施し、社会からの要請に応じた教員を養成している。「 地域社会との協働による教員養成の機能強化に向けた改革 」プログラムでは、地域社会と大学の協働支援体制を確立し、「 教員の生涯職能成長 」の支援体制を構築するため、教育文化学部附属教育実践総合センターを教育協働開発センターに改組した。
医学獣医学総合研究科（高度医療関連技師養成コース）	大学間連携共同教育推進事業経費により「 地域の医療現場と協働したサービス・イノベーション人材の育成 （平成 24～28 年度）」を実施し、社会人を対象とした医療サービス・イノベーションを主導する人材を育成している。本補助事業は、医療現場で働く社会人を対象に、医療に変革をもたらす医療サービス・イノベーションを主導する人材育成プログラムを創成することにある。宮崎大学、久留米大学において修士課程コースを開設した。
工学研究科	文部科学省特別教育研究経費「 農工連携等による先端的・融合的教育分野の充実（平成 17～18 年度）」 、経済産業省産業技術人材育成事業「 太陽光発電関連産業のニーズに応える高度専門性を持つ人材育成プログラム （平成 21～22 年度）」、全国中小企業団体連合会ものづくり分野の人材育成確保事業「 太陽光発電関連産業群形成を目指した高度人材創出プログラム （平成 23 年度）」などの事業成果を人材育成に活用している。さらに、社会ニーズをとらえて、Management of Technology (MOT) 科目として「 技術者倫理とベンチャービジネス論 」、「 知的財産管理と技術者倫理 」、及び「 MOT and Venture Business 」（英語講義）の 3 科目を開講している。また、学生ニーズに応えるために、各専攻では、複数の「履修モデル」を設定し、専門知識を深められるようにしている。「履修モデル」では、農学研究科の科目をモデルに加えて単位取得ができる専攻もある。また、太陽光発電関連産業群形成を目指した高度人材創出プログラムに関連して、特別履修モデルを設定している専攻もある。
農学研究科	文部科学省特別経費により「 生物遺伝資源教育プログラムの国際的展開 （平成 22～26 年度）」を実施し、国際的視野を備えた生物遺伝資源に関する専門技術者の育成を目的として、教育機会の提供と基盤の整備を行っている。さらに、海外の教育研究機関との提携により、生物遺伝資源の科学的取り扱い並びに生物多様性条約及び関連法規に準拠した法的扱いができる国際的な視野を持つ人材育成を行っている。同時に、アジア諸国の大学等の若手教員への研修も行い、国際的な生物遺伝資源教育の基盤づくりを目指している。
博士課程及び博士後期課程	
医学獣医学総合研究科	文部科学省特別経費による「 医学獣医学融合による統合動物実験研究プロジェクト （平成 22～26 年度）」、「 高度な技術と指導性を有する家畜衛生・家畜臨床獣医師育成事業 （平成 23～25 年度）」等の事業成果を活用して、異なったバックグラウンドを持つ学生ニーズ、先端的な学術動向、医及び獣医社会からの多様な要請等に対応した教育を行っている。
農学工学総合研究科	平成 24 年度から研究科の基礎科目である「 研究者倫理 」の授業を分割し、専門家の外部講師による集中講義、および指導教員グループが研究者倫理の授業を行うように改善した。なお授業はグループミーティング等を取り入れて多様な形態で実施している。

（出典）宮崎大学ウェブサイト及び教育改革プロジェクトの報告書等から要約。

資料 1152-4 平成 26 年度大学機関別認証評価結果：宮崎大学

- 農学と工学が融合した全国初の農学工学総合研究科博士後期課程、医学と獣医学が融合した医学獣医学総合研究科博士課程は、産学連携の成果を教育内容に反映させるだけでなく、**学術研究分野の融合の特色を生かし、異なる分野の教員が協働して研究指導に当たり、大学院学生をファーストオーサーとする論文を国際的学術雑誌に掲載し、融合の効果と実績を残している。**
- International GAP（国際的適正農業規範）対応の食料管理専門職業人の養成、「畜産基地を基盤とした大学間連携による実践型適正家畜生産技術者養成教育」、**「太陽光発電関連産業のニーズに応える高度専門性を持つ人材育成プログラム」**及び**「太陽光発電関連産業群形成を目指した高度人材創出プログラム」**等の特色あるプロジェクト実施によって、授業内容が改善され、外部評価においても高く評価されている。

(出典) [認証評価結果](#) (リンクあり：PDFの2-(26)-3参照)。

資料1152-5 修了年次生を対象とする学習アンケート（大学院課程）

【平成23年度実施分】

対象者	質問項目（教育の成果に関する質問）	(ある程度) そう思う
		専門教育
修士課程 修了年次生	授業を通して総合的な判断力が身についた。	85.7%(120/140)
	自然や社会とかかわりながら現場から学ぶ態度が身についた。	69.5%(98/141)
	課題解決力が身についた。	87.1%(122/140)
	外国語によるコミュニケーション能力が身についた。	34.8%(48/138)
	専門分野の知識を応用できる能力が身についた。	86.5%(122/141)
	自発的に学習する態度が身についた。	86.5%(122/141)

【平成24年度実施分】

対象者	質問項目（教育の成果に関する質問）	(ある程度) そう思う
		専門教育
修士課程 修了年次生	授業を通して総合的な判断力が身についた。	93.8%(91/97)
	自然や社会とかかわりながら現場から学ぶ態度が身についた。	67.0%(65/97)
	課題解決力が身についた。	86.6%(84/97)
	外国語によるコミュニケーション能力が身についた。	13.4%(13/97)
	専門分野の知識を応用できる能力が身についた。	100.0%(91/91)
	自発的に学習する態度が身についた。	75.3%(73/97)

【平成25年度実施分】

対象者	質問項目（教育の成果に関する質問）	(ある程度) そう思う
		専門教育
修士課程 修了年次生	授業を通して総合的な判断力が身についた。	82.5%(52/63)
	自然や社会とかかわりながら現場から学ぶ態度が身についた。	93.7%(59/63)
	課題解決力が身についた。	100.0%(63/63)
	外国語によるコミュニケーション能力が身についた。	-
	専門分野の知識を応用できる能力が身についた。	90.5%(57/63)
	自発的に学習する態度が身についた。	90.5%(57/63)

【平成26年度実施分】

対象者	質問項目（教育の成果に関する質問）	(ある程度) そう思う
		専門教育
修士課程 修了年次生	授業を通して総合的な判断力が身についた。	100.0%(129/129)
	自然や社会とかかわりながら現場から学ぶ態度が身についた。	72.1%(93/129)
	課題解決力が身についた。	90.6%(116/128)
	外国語によるコミュニケーション能力が身についた。	-
	専門分野の知識を応用できる能力が身についた。	91.5%(118/129)
	自発的に学習する態度が身についた。	89.6%(112/125)

【平成27年度実施分】

対象者	質問項目（教育の成果に関する質問）	（ある程度） そう思う
		専門教育
修士課程 修了年次生	授業を通して総合的な判断力が身についた。	87.8%(101/115)
	自然や社会とかかわりながら現場から学ぶ態度が身についた。	64.3%(74/115)
	課題解決力が身についた。	87.0%(100/115)
	外国語によるコミュニケーション能力が身についた。	-
	専門分野の知識を応用できる能力が身についた。	91.2%(104/114)
	自発的に学習する態度が身についた。	82.5%(94/114)

（出典）学習カルテ：アンケート（修了年次生）よりとりまとめ。

資料 1152-6 修了生及び就職先からの意見聴取の機会、方法及び調査結果

研究科	意見聴取の方法	調査結果
教育学研究科	専任教員及び客員教授らが赴任先に訪問し、聞き取り調査を随時行っている。	修了生 教員になるための資質や能力等が身につけていることが確認できた。 就職先 身につけた高度の実践力・応用力を発揮し、地域に根ざす学校づくりの一員として、十分貢献していることが確認できた。
医科学看護学研究科	学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果	授業評価のアンケートによると、『シラバスに記載された「教育目標」に到達した』の質問内容に対し、医科学専攻では「当てはまる」37.3%「やや当てはまる」36.2%、看護学専攻では、それぞれ51.0%、38.7%の回答があった。また、授業の到達度、満足度の平均(5点満点)は、それぞれ医科学専攻 4.3、4.1、看護学専攻 4.6、4.4 であり、多くの学生が概ね、学業成果の達成感を感じているとの結果であった。
工学研究科	平成27年3月～4月に修了生及び就職先にアンケートを実施	修了生及び就職先による工学研究科教育への満足度については約9割が肯定的な回答であった。
農学研究科	郵送時期 平成27年4月 郵送先 37件 回収時期 平成27年5月 回収率 37.9%	修了生に行ったアンケートでは、本研究科の教育に対して「満足できる」あるいは「どちらかといえば満足できる」との回答が100%を占めた。就職先に行ったアンケートでは、本研究科の教育に対して「高く評価している」あるいは「どちらかといえば評価している」との回答が100%に達した。
農学工学総合研究科	第1回:平成24年4月 郵送 第2回:平成27年5月 郵送	第1回:修了生の職種は研究(開発)職72%、教職14%、技術営業職7%と研究者あるいは高度専門技術者の包括される職種が多数である。博士後期課程修了者に対して要求される能力は、第1位が専門能力、次いで問題解決能力、課題発掘能力、研究開発能力、創造力となっており、将来職場の中核を担う人材としての期待度の高さがうかがわれる、以上より、研究科の教育目標である高度専門技術者の養成は達成されていると思われる。 第2回:対象者・回答数ともに少ないため、次回アンケートと併せて検証を行う予定である。

（出典）各研究科調査結果。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）

農学工学総合研究科博士後期課程に続き、医学と獣医学を融合した医学獣医学総合研究科（平成22年度に博士課程、平成26年度に修士課程）を設置した。二つの総合研究科では学術研究分野の融合の特色を生かし、異なる分野の教員が協働して研究指導に当たり、融合の効果と実績を残している。各研究科では学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮した多数の特色ある教育プロジェクトを実施し、プロジェクト終了後の外部評価等でも高い評価を得てきた。修了年次生、卒業生、及び就職企業等へのアンケートにより教育成果が上がっていることを確認している。

計画1-1-5-3「獣医学教育等の改善・充実を図るため、他大学との連携教育課程の編成等に取り組む。(事業番号13)」に係る状況

農学部獣医学科では、平成23年度から、東京大学との間で、教員の相互派遣及びテレビ会議システムを利用した連携教育を開始した(資料1153-1)。平成24年度には、東京大学と獣医学教育の連携に関する協定を正式に締結し、年間30~40コマ程度の連携教育を継続して実施している。平成24年度には大阪府立大学とも同様の協定を締結し、連携教育を開始した(資料1153-2)。これまでに、年平均17コマ程度の連携教育を実施している。

獣医畜産系の連携教育では、東海大学及び南九州大学と連携した「畜産基地を基盤とした大学間連携による実践型適正家畜生産技術者養成教育」(平成21~23年度)を実施した(資料1153-3)。その事業後も継続的に現在まで6月、7月及び12月に計3回の集中講義及び9月(宮崎大学と東海大学)と12月(南九州大学)に適正家畜生産規範学実習を継続実施している。

他学部・研究科でも大学間連携教育を進めてきた実績がある(資料1153-4)。

農学部附属フィールド科学教育研究センター・住吉フィールド(牧場)(ウェブ資料1153-5)は、平成25年度から、「九州畜産地域における産業動物教育拠点」に認定され、また同センター・田野フィールド(演習林)は平成26年度から、「照葉樹林とスギ林業および多様な森林生態系を生かした教育共同利用拠点」に認定され、活動を活発化している(資料1153-6)。牧場で作る「牛肉」と「ミルク」は、食品安全の国際的な適正農業規範「Global G.A.P」認証を日本で初めて取得した。また、平成27年度には牧場に国立大学では最大規模の養豚教育施設(80頭飼育可能な豚舎及び堆肥舎)を設置している。このような充実により、牧場は農学部と他大学との獣医畜産系の連携教育の実習に効果的に利用され、その他にも国内外の学生の実習を受けいれている。

さらに、本学は、高等教育コンソーシアム宮崎の会長校として、県内の高等教育機関等と連携し、インターンシップ、公募型卒業研究テーマ、単位互換、就職活動支援、宮崎学生インターゼミナール、合同授業体験会、FD研修会等に参画した。本学は、県内高等教育全体の質的向上と地域の教育・学術研究の充実・発展を図り、魅力ある高等教育づくり及び活力ある地域づくりに貢献するとともに、本学学生にとっても公募型卒業研究テーマ事業等を通して就職活動支援等に役立っている。県内高等教育機関とのコンソーシアムを通じた連携が平成27年度に大学COC+事業で5大学が行う事業の採択に結びついた。

このように、獣医学教育等の改善・充実を図るため、農学部獣医学科をはじめとして各学部・大学院で他大学との連携教育課程の編成や連携教育が実施されている。

資料1153-1 東京大学との獣医学教育連携(平成22~27年度)

年度	連携内容
H22	東京大学との合同会議3回。学内WG会議1回。 討議内容:両校の連携教育の意義・目的について協議し、学部教育連携によって両校がもつ獣医学教育の特色がより生かされるよう配慮しつつ、「コアカリキュラム」に対応した講義・実習を補完するために、正式な連携教育事業の設置を目指すことで合意した。連携教育は、TV会議システムの利用、教員の相互派遣、実習での学生の移動、集中型、テーマ式などで実施する。概算要求など、連携の予算獲得を検討する。なお、両大学学長、総長連名による共同学士については当面考えないことも確認した。
H23	東京大学との合同会議2回。学内WG会議1回。宮崎大学提供講義・実習18コマ。東京大学提供講義4コマ。

	<p>討議内容:次年度の教育連携について、今年度実施した連携教育を継続しつつ、新規の連携教育を行って連携教育実績を向上させることで合意した。また、長期展望として、1)単位互換、2)カリキュラムの組み合わせ、3)大阪府立大学との3大学間連携について協議し、1)については今後連携関係が深まった段階で再度協議する、2)については東大が原案を作りそれを基に最大限のすりあわせを行う、3)については第71回全国協議会の終了後に3大学の学科長、専攻長が集まり、第1回目の話し合いの場を作ることで合意した。なお、3大学間連携については調整が難しく実施困難と言う見解が出た。</p>
H24	<p>宮崎大学提供講義・実習 18 コマ。東京大学提供講義 12 コマ。 平成 25 年3月に、東京大学農学部と本学農学部とが獣医学教育連携の学部長間協定締結。</p>
H25	<p>宮崎大学提供講義・実習 17 コマ。東京大学提供講義 21 コマ。</p>
H26	<p>東京大学との合同会議2回。宮崎大学提供講義・実習 13 コマ。東京大学提供講義8コマ。 討議内容:連携教育の考え方を整理し、以下の4つを目指すものとした。①学部学生にとっての満足のいく教育内容であること②コアカリ準拠の教育内容を網羅すること③文部科学省をはじめとする外部評価に耐えうること④各教員の教育業務負担の削減を目指す。次年度以降の連携強化のため、獣医学教育科目を4つのセクションに分け、各セクションに両校の窓口教員を設けて教育連携を推進することとなった。当面は、両校の全教員に連携教育を体験してもらうことを目指す。また、両校の4学期制への移行に際し、単位互換を考慮したカリキュラム編成を模索する。</p>
H27	<p>宮崎大学提供講義・実習 36 コマ。東京大学提供講義6コマ。</p>
6年間の総合評価	<p>平成 23～25 年度の講義・実習の全て及び平成 26, 27 年度の講義・実習の一部で学生の授業評価アンケートを実施した。アンケートの結果は以下のように要約できる。 ①1回、1回の連携講義・実習に対する評価は高い、②各専門家を招聘しての連携講義・実習は有効である、③遠隔講義でも通常の講義と全く遜色なく受講できる、④1単位全ての講義を遠隔講義でやることには疑問がある。 総括:平成 23 年度から始まった連携教育は実施コマ数を年々増加させその強化を図ってきた。当初その効果が疑問視された遠隔講義は通常の講義と全く遜色なく受講できることもわかった。ただし、遠隔講義による連携教育は、ピンポイント(講師の専門領域におけるトピック)での活用が有効との見方が多く、1単位全ての講義を遠隔講義で実施することに対して学生は否定的であった。今後、単位互換を視野に入れて連携教育を強化していく予定であるが、遠隔講義数の増加に対する学生の意見を尊重しながら進める必要がある。なお、この連携において、東京大学は共同学部への発展の可能性は考えていない。</p>

(出典) 農学部獣医学科の現状報告のまとめ。

資料 1153-2 大阪府立大学との獣医学教育連携 (平成 24～27 年度)

年度	連携内容
H24	<p>宮崎大学提供講義・実習 16 コマ。大阪府立大学提供講義1コマ。講演会1回。 【連携会議】5月に大阪府立大学教員による本学の視察が行われ、今後の教育連携について意見交換が行われた。その後、宮大-府大・大学間連携教育検討委員会を設置し、テレビ会議システムによる会議を5回開催した。12月に獣医学教育の連携に関する協定の締結を行った。 【授業評価アンケート】講義後のアンケート結果は遠隔講義システムを用いた初めての講義であったが、概ね良好であった。また、畜産学実習に参加した大阪府立大学の学生全員が積極的であり、実習を担当した教員・技術職員が極めて好印象を持ったとの報告を受けた。</p>
H25	<p>宮崎大学提供実習 15 コマ。大阪府立大学提供講義3コマ。 【連携会議】大阪府立大学からの提供科目の実施について、メールでの打ち合わせを行った。 【授業評価アンケート】講義後のアンケートを3科目で実施した結果、専門分野の先生から講義を聴くことができ、講義内容に非常に興味を持ったとの学生から高い評価を受けた。</p>
H26	<p>宮崎大学提供実習 15 コマ。大阪府立大学提供講義2コマ。 【連携会議】大阪府立大学からの提供科目の実施について、メールでの打ち合わせを行った。 【授業評価アンケート】講義・実習後のアンケートを2科目で実施した結果、ほとんどの学生が、興味を持って満足のいく内容であったとの回答であった。</p>
H27	<p>宮崎大学提供実習 15 コマ(予定)。大阪府立大学提供講義1コマ。 【連携会議】来年度、宮崎大学から提供するアドバンス科目の担当者について、メール会議で協議を行った。また、大阪府立大学からの提供科目の実施について、メールでの打ち合わせを行った。</p>

(出典) 農学部獣医学科の現状報告のまとめ。

資料 1153-3 実践型適正家畜生産技術者養成教育 (平成 22～27 年度)

年度	運営体制の根拠	教育実績
----	---------	------

H22	3大学連携教育企画委員会会議(6回)及び3大学連携実務会議(2回)を開催し、カリキュラム二次案を作成した。	前年度作成したカリキュラム一次案に基づいて、講義・実習を試行した(受講証明書発行者数 64 名。うち、東海大 22 名、南九州大 23 名、宮崎大 19 名)。
H23	3大学連携教育企画委員会会議(4回)及び3大学連携実務会議(9回)を開催し、単位化及びキャンパスガイド、シラバス掲載内容を決定した。	第二次モデルカリキュラムに基づいて、講義・実習を実施した(修了証書発行者数 25 名。うち、東海大 10 名、南九州大 4 名、宮崎大 11 名)。
H24	3大学連携教育企画委員会会議(1回)及び3大学連携実務会議(2回)を開催し、補助期間終了を迎えて外部評価の受審及びカリキュラム実施体制の確立を行った。	最終モデルカリキュラム案に基づいて、講義・実習を実施した(修了証書発行者数 22 名。うち、東海大 10 名、南九州大 9 名、宮崎大 3 名)。
H25	3大学連携教育企画委員会会議(1回)及び3大学連携実務会議(2回)を開催し、最終モデルカリキュラムに基づく単位化を行った。	最終モデルカリキュラムに基づいて、講義・実習を実施した(修了証書発行者数 29 名。うち、東海大 9 名、南九州大 10 名、宮崎大 10 名)。
H26	3大学連携教育企画委員会会議(1回)及び3大学連携実務会議(4回)を開催し、受講学生に対する講義2科目・実習1科目の単位認定および修了認定を行うとともに、次年度の実施計画を決定した。	実施計画に基づき、宮崎大学、東海大学および南九州大学においてTV会議システムを用いた講義1科目(2単位)に加え、実習1科目(1単位)および講義1科目(1単位)を開講した(修了証書発行者数 29 名。うち、東海大 10 名、南九州大 9 名、宮崎大 10 名)。
H27	3大学連携教育企画委員会会議(1回)及び3大学連携実務会議(3回)を開催し、平成 31 年度末における事業の終了を決定した。さらに、受講学生に対し、講義2科目・実習1科目の単位認定及び修了認定を行うとともに、次年度の実施計画を決定する予定である。	実施計画に基づき、宮崎大学、東海大学および南九州大学において、TV会議システムを用いた講義1科目(2単位)に加え、実習1科目(1単位)および講義1科目(1単位)を開講した(修了証書発行予定者数 30 名。うち、東海大 10 名、南九州大 10 名、宮崎大 10 名)。
6年間の総合評価	各年度に実施した講義・実習時に受講学生に対してアンケートを取り、本取組のブラッシュアップに活用した。なお、本年度(H27年度)に本カリキュラムを受講した宮崎大学卒業生に対して行ったアンケートの結果、「考えが広がった」「畜産への興味につながった」「食の入口から出口までの過程を知ることができた」「仕事(JA 畜産部)をする上でイメージしやすい」などのコメントが得られた。また、本プログラム修了者は畜産草地科学科全体よりも約 10%高い割合で卒業後畜産関係の仕事に就いている。	

(出典) 農学部 の 現状報告 の まとめ。

資料 1153-4 医学部、工学研究科及び農学研究科での大学間連携教育の実施状況

【医学部】

医学部は、北陸先端科学技術大学院大学及び順天堂大学と連携して、大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム「実践的な人材育成のための医療サービスサイエンス教育プログラムの開発(平成 21～23 年度)」を実施し、3大学共同による医療サービスサイエンス科目の開発と質保証等に取り組んだ。平成 23 年度に、医療サービスサイエンス関連6科目を開発し、北陸先端科学技術大学院大学東京サテライトキャンパスで授業を開始した。

平成 24 年度からは、文部科学省大学間連携共同教育推進事業「地域の医療現場と協働したサービス・イノベーション人材の育成」(平成 24 年度～28 年度)で、久留米大学と北陸先端科学技術大学院大学と連携して、医療に革新をもたらす医療サービス・イノベーションを主導する人材育成プログラムを創成している。

また、「中九州三大学病院合同専門医養成プログラムー地域医療支援と臨床研究推進の共有システム構築ー」で複数大学連携による医療サービスレベル向上の取組や国際学術交流協定校のプリンス・オブ・ソングラ大学(タイ)及びカリフォルニア州立大学アーバイン校(米国)での単位取得を含む相互臨床実習も行ってきた。

【工学研究科】

工学研究科は、九州大学大学院システム情報科学府(平成 20 年4月から)、及び鹿児島大学大学院理工学研究科(平成 22 年4月から)と単位互換協定を締結しており、10 単位を超えない範囲で修了要件の単位に算入することができる。特に、九州大学大学院システム情報科学府の対象講義は、遠隔講義の形で宮崎大学において受講可能である。また、同研究科では、インドネシア国とのリンケージプログラム(LP)、ダブルディグリープログラム(DDP)を実施しているが、平成 26 年度、ミャンマー国の3大学(ヤンゴンコンピュータ大学、マンダレーコンピュータ大学、ヤタナボン工科大学)と新たにダブルディグリープログラム(DDP)の協定締結を行った。

【農学研究科】

農学研究科は、文部科学省特別経費「生物遺伝資源教育プログラムの国際的展開」により、国際的視野を備えた生物遺伝資源に関する専門技術者の育成のために、海外の連携大学の一つである順天大学との間で、モデル生物遺伝資源学実習及び演習 2 を実施した。

(出典) 学部・研究科の現状報告のまとめ。

ウェブ資料 1153-5 宮崎大学農学部附属フィールド科学教育研究センター住吉フィールド (牧場)

http://www.miyazaki-u.ac.jp/sfield/s_public_html/directions.html

資料 1153-6 農学部附属フィールド科学教育研究センターでの共同教育拠点としての大学間連携による活動

【住吉フィールド (牧場)】

平成 25 年度から、「九州畜産地域における産業動物教育拠点」に認定され、次のような活動を行った。適正家畜生産規範学実習、産業動物適正管理入門実習、中央畜産会産業動物獣医師修業研修など 7 件の実習や、本学の「産業動物防疫リサーチセンター」が実施する JACA 連携事業研修 (口蹄疫防疫対策上級専門家育成コース) における実習を実施し、延べ 277 名の利用があった (平成 26 年度: 資料 1153-4)。当拠点における実習を通じて、非農学系の学生は、自然・生命そして食と農との関係などについて実践的・体験的に学び農業生産現場に関する知識や食に関する知識を深める学習ができた。また、農学部学生は、上記に加えて農業の持つ多面的な役割や食糧・環境問題についての専門的な考察を深めることができた。さらに、実習をサポートした本学学生は、他大学他分野の学生との交流を深め、視野を広げることができた。

【田野フィールド (演習林)】

平成 26 年度から、「照葉樹林とスギ林業および多様な森林生態系を生かした教育共同利用拠点」に認定され、以下のような活動を行った。森林環境アセスメント実習、自然環境調査実習、緑の野外実習など 7 件の実習を実施し、延べ 297 名の学外からの利用があった (平成 26 年度)。当拠点における実習を通じて、森林科学や環境科学を学ぶ全国の学生への照葉樹林とスギ林業の学習の機会を提供することにより、森林資源の管理と利用や国土管理の専門性を備えた人材を養成して社会に貢献することが達成できた。

(出典) 農学部附属フィールド科学教育研究センターの現状報告のまとめ。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

東京大学及び大阪府立大学との獣医学連携教育を、また東海大学及び南九州大学と実践型適正家畜生産技術者養成連携教育を継続している。これら獣医畜産系の連携教育では、教育関係共同利用拠点「住吉フィールド (牧場)」を活用して、実習を充実させている。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. すべての学士課程及び大学院課程においてディプロマ・ポリシーが明確に定められ、ホームページ、学内掲示及びキャンパスガイドにおいて積極的に周知しており、その周知度は毎年向上している。(計画1-1-1-1)
2. 学習管理システム「学習カルテ：履修システム」を開発・運用し、教員からも学生からもディプロマ・ポリシーで育成しようとしている資質・能力の学習到達度を点検できるようにしている。(計画1-1-1-1)
3. IR (Institutional Research) 推進センターが行う入試や入学後の学生の成績等の相関分析などの結果から、入学者選抜方法検討部会が入試制度を調査研究して、その結果を報告する体制ができています。(計画1-1-2-2)
4. 新学士課程教育では、アクティブ・ラーニングで授業を行う科目を増加させて、学生が主体的にコミュニケーション能力を身につけられるように教育方法を改善した。(計画1-1-3-1)
5. 大学COC事業での地域志向の教育の取組を加えた「新学士課程教育」プログラムを平成26年度から開始し、各学部で地域課題を解決する教育研究に取り組んでいる。医学部は、国立大学法人では全国初となる宮崎市立の病院及び介護老人保健施設の指定管理者となり平成27年4月から管理・運営を開始し、これらの施設を利用して地域包括・プライマリケアの卒前・卒後の一貫教育による地域で活躍できる総合医及び看護師の養成を行うため、各種の医療実習などで活用を開始した。(計画1-1-4-2)
6. 海外留学プログラム、外国人受入プログラム等により、派遣留学生と受入留学生の両方を増加させている。また、学生による主体的な相互交流や学生の国際意識の向上の成果を生んでいる。(計画1-1-4-3)
7. 中教審答申等に沿った教育改革を行うためにまた平成25年度に大学COC事業への採択を受けた地域志向の教育を実施するために「新学士課程教育」プログラムを平成26年度から開始した。アクティブ・ラーニングによる授業を基礎教育及び専門教育で増加させ、課題探求能力を育成している。(計画1-1-5-1)
8. 各学部では、専門分野に沿った課題解決能力を持った専門職業人の養成に向けて、特色ある教育プロジェクトに取り組み、専門教育プログラムを深化させている。在学生、卒業年次生、卒業生及び就職企業等に行った専門教育に関するアンケートは肯定的な回答が多く、課題解決能力が育成できていると判断する。(計画1-1-5-1)
9. 農学工学総合研究科博士後期課程及び医学獣医学総合研究科博士課程・修士課程では学術研究分野の融合の特色を生かし、異なる分野の教員が協働して研究指導に当たり、融合の効果と実績を残している。(計画1-1-5-2)
10. 各研究科では学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮した多数の特色ある教育プロジェクトを実施し、外部評価等でも高い評価を得ている。(計画1-1-5-2)
11. 東京大学及び大阪府立大学との獣医学連携教育を、また東海大学及び南九州大学と実践型適正家畜生産技術者養成連携教育を継続している。これら獣医畜産系の連携教育では、教育関係共同利用拠点「住吉フィールド(牧場)」を活用して、実習を充実させている。(計画1-1-5-3)

(改善を要する点)

なし。

(特色ある点)

1. 「新学士課程教育」で実施している地域志向の教育を、経営学の素養を活かして地域を活性化できる人材育成を目指す新学部「地域資源創成学部」の設置に結びつけた。また、平成27年度に地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

に採択され、産業ユニット別カリキュラムを平成28年度から開講するため、主幹校として学士力発展科目「地域産業研究」の教材の製作等の準備をしている。(計画1-1-4-2)

(2)中項目2「②教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「1)教育の実施体制の整備を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-2-1-1「教養教育の実施体制を整備・充実し、教養教育の目標に沿って、効果的に教職員を配置する。(事業番号14)」に係る状況

第1期の中期目標期間中の平成19年度大学機関別認証評価結果で「共通教育組織の整備、教育内容のさらなる充実が必要である。」との指摘を受けた(資料1211-1)。指摘事項の改善に取り組み、語学教育センターの設立、共通教育企画室や分野別部会の充実、クラスサイズの制限等の整備を行い、平成26年度大学機関別認証評価結果では、「教養教育の体制が適切に整備されていると判断する。」と判定された(資料1211-2)。

平成26年度からの「新学士課程教育」プログラムに基づき、共通教育部を基礎教育部へ改組し、教養教育の内容や実施体制を一層充実・強化した。共通教育部の旧委員会を全面的に見直し、新委員会体制を構築した(資料1211-3)。従来は一つの委員会でPDCAサイクルのCとAを担当し区別ができていなかったため、PDCAの各段階を別々に担当する委員会分担に変えた(資料1211-4)。さらに、新カリキュラムに沿って分野別部会を再編し、各部会で講義の検証を行うよう義務付けた。

「現代社会の課題」や「環境と生命」など4つの基礎科目をアクティブ・ラーニングにより実施するために、教員の配置やクラス編成の見直しを行った(資料1211-5)。平成25年度まではアクティブ・ラーニング実施科目は、大学入門セミナー1科目のみで30クラスで受講学生が約1,100名であったが、新学士課程教育では、平成27年度には実施4科目98クラスで受講学生が約4,260名に増加している。

さらに、学部毎の基礎教育分野別部会への教員の登録状況(人数)及び基礎教育開講科目数(クラス数)と部局別担当科目数状況を再検討して、これまで基礎教育科目担当科目数の負担が教育文化学部へ偏っていたのを見直し、平成21年度と比較して、教育文化学部の負担分を46.1%から32.2%に減少させ、農学部の負担分を3.9%から5.6%に増加させる変更を実施し、全学出動態勢を徹底させた。また、非常勤講師の時間数も1,665時間から1,440時間に削減させた。この結果、効果的な教員配置を行い、基礎教育の実施体制を強化できた。

平成25年度には、語学教育センター(資料1211-6)を新たに設置して3人の専任教員を配置し、基礎教育と専門分野を含んだ語学教育の企画・立案・実施及び語学教育方法の研究・開発を担当する組織改革を実施した。また、平成26年度には大学機能強化経費「学長のリーダーシップの発揮を更に高めるための特別措置枠」により、同センターに新たに3名(英語教育2名、日本語教育1名)の専任教員を配置し、さらに平成27年度には宮崎大学招へい教員枠で1名の語学教員(フランス語教育)の採用を決定した。語学教育センターの教員数増加で、語学のクラスサイズをこれまでの1クラス50~60名から40名以下に減少できた。

資料 1211-1 平成 18 年度大学機関別認証評価評価結果及び自己評価書の改善を要する点等の状況調査表（抜粋）

大学機関別認証評価評価結果及び自己評価書の改善を要する点等の状況調査表				
認証評価評価結果における「主な改善を要する点」として大学評価・学位授与機構【大学機関別認証評価委員会】から指摘された事項				
No.	改善を要する点等	担当理事等	委員会等	担当事務
1	<p>基準2 教育研究組織（実施体制）</p> <p>共通教育組織の整備、教育内容のさらなる充実が必要である。 （評価室コメント：組織の整備については、継続的な実施組織の確立が必要。教育内容については特に生命・環境の授業の浸透に重点を置く。）</p>	<p>○礎理事 共通教育部長</p>	<p>大学教育委員会 共通教育部</p>	<p>教務課</p>

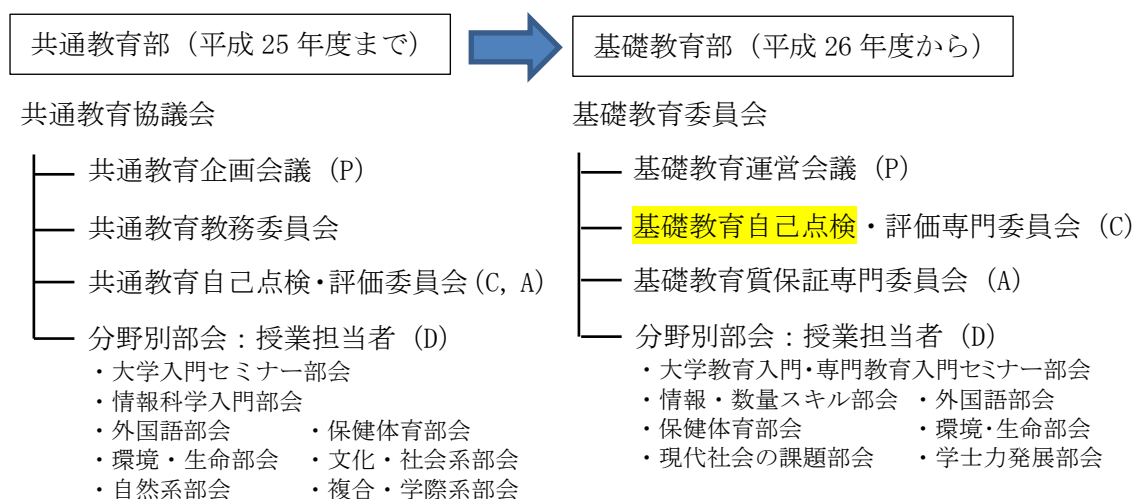
（出典）平成 18 年度大学機関別認証評価評価結果に基づき、宮崎大学評価室が作成。

資料 1211-2 平成 26 年度大学機関別認証評価結果：宮崎大学

<p>2-1-② 教養教育の体制が適切に整備されているか。</p> <p>大学教育を基礎（平成 25 年度までは共通と呼称）教育と専門教育に区分し、教養教育は基礎教育に位置付けている。</p> <p>全学出動態勢の徹底と学生主体のアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れた教育方法の導入を目的として、教養教育の運営体制を見直し、基礎教育と専門教育との有機的接続を実現するために、基礎教育部を設置している。基礎教育部は、学長が指名する部長 1 人を置き、基礎教育科目を 1 科目（半期）以上担当する各学部の教員が兼務している。</p> <p>さらに、分野別部会を設置している。分野別部会には、大学教育入門・専門教育入門セミナー部会、情報・数量スキル部会、外国語部会、保健体育部会、環境・生命部会、現代社会の課題部会、学士力発展部会がある。運営のために基礎教育委員会を置き、その下に基礎教育運営会議、基礎教育自己点検・評価専門委員会、基礎教育保証専門委員会を置いている。全学出動態勢の徹底のために、原則として全教員が担当可能授業科目を分野別部会に登録している。基礎教育部の事務は、学生支援部基礎教育支援室において処理している。</p> <p>これらのことから、教養教育の体制が適切に整備されていると判断する。</p>

出典：[認証評価結果](#)（リンクあり：PDF の 2-(26)-6 参照）。

資料 1211-3 平成 26 年度からの基礎教育部の委員会体制



（出典）宮崎大学共通教育規程等及び宮崎大学基礎教育規程等から図式化。

資料 1211-4 宮崎大学基礎教育分野別部会一覧

部会	担当科目
大学教育入門・専門教育入門セミナー部会	「大学教育入門セミナー」、「専門教育入門セミナー」及び「専門基礎」学教育入門・専門教育 入門セミナー部会
情報・数量スキル部会	「情報・数量スキル」
外国語部会	「英語」、「初修外国語」及び「外国語系」科目と「日本語・日本事情科目」
保健体育部会	「保健体育」及び学士力発展科目の「生涯スポーツ実践」
環境・生命部会	「環境と生命」
現代社会の課題部会	「社会と人間」及び「自然の仕組み」
学士力発展科目部会	「文化・社会系」、「科学・技術系」、「生命科学系」、「学際・生涯学習系」及び「地域科学系」科目

(出典) 国立大学法人宮崎大学規程集.

資料 1211-5 アクティブ・ラーニングで実施する科目数・クラス数の推移

年度	科目(群)名	クラス数	受講者数	
H22	大学入門セミナー	28 クラス	1,093 名	
H23	大学入門セミナー	28 クラス	1,095 名	
H24	大学入門セミナー	29 クラス	1,093 名	
H25	大学入門セミナー	30 クラス	1,095 名	
H26	大学入門セミナー	1 クラス	65 名	2,909 名
	大学教育入門セミナー	28 クラス	1,019 名	
	専門教育入門セミナー	21 クラス	715 名	
	環境と生命	4 クラス	110 名	
	現代社会の課題	25 クラス	1,000 名	
H27	大学教育入門セミナー	29 クラス	1,066 名	4,264 名
	専門教育入門セミナー	29 クラス	1,059 名	
	現代社会の課題	27 クラス	1,083 名	
	環境と生命	13 クラス	1,056 名	

(出典) 基礎教育部資料.

資料 1211-6 宮崎大学語学教育センター規則 (抜粋)

(目的)

第2条 センターは、宮崎大学（以下「本学」という。）における専門分野を含めた語学教育の企画・立案・実施及び語学教育方法の研究・開発を関係部局と連携し、主体的に推進することにより、海外企業、国際機関等での活躍を可能とする実践的な語学力の向上を図るとともに、海外からの受入留学生に対して、本学での円滑な学習活動を可能とするための日本語教育を行うことを目的とする。

(出典) 国立大学法人宮崎大学規程集.

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

基礎科目 4 科目をアクティブ・ラーニングにより実施するために、教員の配置やクラス編成の見直しを行った。その結果、平成 25 年度まではアクティブ・ラーニング実施科目が 1 科目 30 クラス（受講学生約 1,100 名）であったのを、平成 27 年度には 4 科目 98 クラス（約 4,260 名）に増加できた。語学教育センターを新たに設置して語学系教員を増員し、基礎教育語学科目のクラスサイズを 40 名以下に減少できた。

計画1-2-1-2「専門教育の実施体制を整備・充実し、専門性を重視し、効果的に教職員を配置する。(事業番号15)」に係る状況

学士課程の主要な授業科目(必修科目)は、専任教員が96%(教授60%、准教授32%、講師3%、及び助教1%)を担当し、非常勤講師の担当は4%であり、教育上主要な授業科目は専任の教授又は准教授が担当している(資料1212-1)。

教育文化学部は、平成25年度に教員養成機能の充実の一環として、実施体制の点検結果に基づき、「教職実践総合センター」を「教育協働開発センター」に改組し、センター兼担教員として学内教員を約20名、客員研究員として学外の人材約20名を配置した(ウェブ資料1212-2)。その結果、学校教育に関わるステークホルダーと大学教員・附属学校園教員とが協働して、教員養成・教員研修プログラムの開発や地域社会の教育課題に対応ができる体制が整備された。

医学部は、平成26年度に診療科の教育体制を整理し、外来医長・病棟医長と並ぶ役職として「教育医長」を設置し、各診療科での卒前・卒後教育のマネジメントを実施するとともに、臨床教育に関する課題の抽出と共有及び意見の集約を目的として「教育医長連絡会議」を設置した(ウェブ資料1212-3)。

工学部は、平成24年度に改組を行い、学科等改組と同時に教育組織「工学部」と分離して全ての教員が所属する「工学教育研究部」を設置し、学科間の壁を越えて授業を担当できる教育分担を可能にした(ウェブ資料1212-4)。また、工学基礎教育センターを新設し、数学、物理及び化学の教育に関わる教員9名を配置した。

農学部は、平成22年度に改組を行い、講座を廃止し、学科(6学科)を基本とした教員組織に編制し直して、「広い視野で物事を考える総合的判断力や問題解決能力を涵養しつつ、社会の要請に応えるための高い専門性と技術を有した人材」を育成可能なカリキュラムを構築して、より適切な教育をできるようになった。

新学部「地域資源創成学部」の平成28年度設置に向けて、実務家教員8名を含む16名を新たに学外から雇用し、平成28年度からは学内他部局からの配置換え教員を含めて、24名の専任教員体制で教育を行っている(ウェブ資料1212-5)。

大学院修士課程・専門職学位課程に、教育学研究科、看護学研究科、工学研究科、農学研究科及び医学獣医学総合研究科医科学獣医科学専攻を置いている(ウェブ資料1212-6)。教育学研究科は、学校教育支援専攻に加えて教職実践開発専攻(専門職大学院)を設置しており、専門職大学院には専任の研究者教員と概ね20年以上の教員経験を有する実務家教員を置き、教育文化学部担当教員も加わり教育を行っている。工学研究科(平成28年度改組以降)と農学研究科は1専攻複数コースの教育体制をとっている。医科学獣医科学専攻は医学系と獣医学系の両方の教員が参加し、融合教育を行っている。

大学院博士課程は、医学獣医学総合研究科と農学工学総合研究科を置いており、いずれも異分野融合教育カリキュラムにより、専門分野の異なる教員が共同して教育に当たっている(ウェブ資料1212-7)。

教員の専門性を重視した採用や処遇についての取組を資料1212-8にまとめる。テニユアトラック制度による若手で優秀な教員採用、教員への任期制や年俸制の導入などで教員の専門性を重視しながら多様性のある採用を可能としている。また、教員個人評価のデータを昇給や賞与等でのインセンティブ付与に反映すること及び教

育研究で優れた成果をあげた教員を表彰することなどで、教員の教育研究意欲向上に取り組んでいる。平成 26 年度大学機関別認証評価結果で「教育研究意識の向上及び教員組織活動の活性化に努めている」ことが優れた点として評価された（資料 1212-9）。

資料 1212-1 各学部専門科目における主要科目の専任教員担当状況（平成 27 年度）

学部	学科・課程名	開講科目数 (必修科目)	専任教員担当科目数				非常勤講師	
			教授	准教授	講師	助教	担当 科目数	講師数
教育文化学部	学校教育課程	380	182	154	17	0	27	27
	人間社会課程	36	12	17	1	0	6	
医学部	医学科	82	78	3	0	0	1	1
	看護学科	81	70	1	10	0	0	
工学部	環境応用化学科	30	13	16	0	0	1	9
	社会環境システム工学 科	33	20	10	0	0	3	
	環境ロボティクス学科	32	15	13	0	3	1	
	機械設計システム工学 科	34	14	17	0	2	1	
	電子物理工学科	32	13	18	0	0	1	
	電気システム工学科	34	14	19	0	0	1	
	情報システム工学科	35	13	21	0	0	1	
農学部	(学部共通科目)	7	7	0	0	0	0	1
	植物生産環境科学科	7	7	0	0	0	0	
	森林緑地環境科学科	22	13	9	0	0	0	
	応用生物科学科	32	25	6	0	0	1	
	海洋生物環境学科	22	17	5	0	0	0	
	畜産草地科学科	22	18	3	0	1	0	
	獣医学科	77	72	5	0	0	0	
計		998	603	317	28	6	44	38
計 (%)		—	60	32	3	1	4	—

(注) 必修科目に「卒業論文」を含む

(出典) 各学部報告資料のまとめ。

ウェブ資料 1212-2 [教育学部附属教育協働開発センター規程](#) にリンク

ウェブ資料 1212-3 [医学部附属病院教育医長連絡会議規程](#) にリンク

ウェブ資料 1212-4 [工学教育研究部規程](#) にリンク

ウェブ資料 1212-5 [地域資源創成学部（地域学部）の学部紹介](#) のページにリンク
地域資源創成学部ホームページの下方に教員人数等の説明がある。

ウェブ資料 1212-6 宮崎大学大学院修士課程・専門職学位課程の紹介のウェブサイト

[教育学研究科](#) へリンク

[看護学研究科](#) へリンク

[工学研究科](#) へリンク

[農学研究科](#) へリンク

ウェブ資料 1212-7 宮崎大学大学院博士課程の紹介のウェブサイト

[農学工学総合研究科](#) へリンク

[医学獣医学総合研究科](#) へリンク

資料 1212-8 教員の専門性を重視した採用や処遇への主な取組

【採用に関する取組】

- ・教員の採用については原則として公募制として、選考過程で同等の能力と見なされる場合は、女性を優先的に採用することを公募要領に明記している。
- ・優れた研究を行う若手教員を積極的に採用するため、IR推進機構（Interdisciplinary Research Organization）を平成 21 年度に設置して、国際公募で年俸制の特任助教（任期 5 年）10 名を採用し、また、平成 23 年度には新たにテニュアトラック推進機構を設置し、人文社会系准教授 1 名、工学系准教授 1 名、農学系准教授 1 名、看護学系講師 1 名のテニュアトラック教員を採用した。
- ・優秀な若手教員を採用しての活躍の場を全学的に拡大し、特定分野の機能強化を通じて教育研究を活性化するため、「国立大学改革強化推進補助金（特定支援型）」による若手教員の雇用（常勤職への登用）に関する計画に基づき、平成 26、27 年度で合計 11 名の若手教員を採用した。
- ・平成 26 年度から新たに雇用する全ての教員に任期制を適用し、5 年後に再任した場合には定年制の適用対象としている。平成 27 年度末で全教員に対する任期制適用教員割合は 56.7%となっている。
- ・平成 26 年度から年俸制を導入し、年俸制適用者は平成 28 年 3 月末現在 38 名となっている。また、年俸制適用教員が獲得した外部資金の間接経費の 5%を手当とするインセンティブ付与を行っている。

【教員の教育研究の活性化の取組】

- ・教員個人評価データを参考に、昇給や賞与等のインセンティブ付与にも反映させている。
- ・平成 20 年度から優れた研究に行っている女性研究者に「宮崎大学女性研究者奨励賞」を、平成 26 年度から論文被引用率の高い卓越した研究業績を挙げた教員に「ハイステップ研究者表彰」を、また平成 27 年度から教育活動に優れた業績をあげた教員に「教員教育活動表彰」をそれぞれ行い、戦略重点経費で教育研究費を配分するインセンティブ付与を実施している。

（出典）平成 27 年度に係る業務の実績及び第 2 期中期目標に係る業務の実績に関する報告書より抜粋。

資料 1212-9 平成 26 年度大学機関別認証評価結果：宮崎大学

【主な優れた点】

○ 教員に対する評価の結果を昇給、勤勉手当に反映させるとともに、学部組織単位への予算配分にも反映されているほか、論文被引用率が高い文献について、表彰や研究費の傾斜配分を実施している。

【基準 3 での優れた点】

○ 教員の採用について、原則として公募制により採用人事を行っているほか、平成 26 年 4 月からは新規採用教員全員に任期制を適用し、再任した場合には定年制の適用対象とする制度を開始する等、教育研究意識の向上及び教員組織活動の活性化に努めている。

○ 教員に対する評価の結果に基づき、昇給、勤勉手当に反映させている。さらに、学長裁量による大学機能強化経費を設け、各学部等において獲得した競争的資金等の間接経費額に応じた比率で学部組織単位に予算を配分するほか、論文被引用率が高い文献について、表彰や研究費の傾斜配分を実施している。

（出典）[認証評価結果](#)（リンクあり：PDF の 2-(26)-6 及び 2-(26)-14 参照）。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）

工学部は教育組織と分離した教員所属組織である「工学教育研究部」を設置して学科横断的な教育分担を可能にし、また医学部は「教育医長」を設置して卒前・卒後教育のマネジメントを実施する体制を整えた。教職大学院では概ね 20 年以上の教員経験を有する実務家教員を配置したり、平成 28 年度設置の「地域資源創成学部」では実務家教員を雇用したりするなど、教員の適正な配置により教育研究を充実させている。さらに、テニュアトラック制度による採用、任期制や年俸制の導入、教員個人評価データの昇給や賞与等への反映、教育研究での優秀者表彰などで、教員の意識を高めて活動の活性化に努めている。

○小項目2「2) 教育環境の整備を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-2-2-1「教育方法等の改善を進めるための教育環境の整備を行う。(事業番号16)」に係る状況

教育方法等の改善を進めるための全学の教育環境の整備を、年度ごとに計画的に実施している(資料1221-1)。また、各学部・研究科でも個別に教育環境整備の取組を行っている。主な教育環境の整備を以下にまとめる。

ラーニングcommonsを「自主的な学習活動を支援するための学びの場」として順次整備充実させた。平成24年度は、附属図書館の木花キャンパス本館に136席、清武キャンパス分館に90席の可動式の机・椅子で構成した学習スペース「ラーニングcommons」を整備した。平成26年度は、基礎教育で使用していた旧CALL教室(2室)をアクティブ・ラーニング実践教室へ改修し、附属図書館1階にもアクティブ・ラーニングサポートルームを新たに設置した。ラーニングcommonsセミナールームに視聴覚機器、可動式机等を設置した。

その成果として、附属図書館が学生の自主的活動の場として利用される機会が増え、それに伴い減少傾向にあった来館者数が平成27年度は増加した(資料1221-2, 3)。なお、平成26年度大学機関別認証評価結果で「ラーニングcommonsの整備」が優れた点として評価された(資料1221-4)。

専門教育実習・実験で使用する施設整備も計画的に行ってきた。平成25年には、産業動物用CTやMRI装置等の最先端機器を備えた産業動物教育研究センター(大中動物実験施設)を新たに整備した(ウェブ資料1221-5)。平成26年度には、みやだいCOC事業で地域農畜水産加工実習室と食品成分分析実習室を持つ「みやだいCOCフーズサイエンスラボラトリー」を設置した(ウェブ資料1221-6)。また、平成25年度に教育関係共同利用拠点に認定された農学部附属フィールド科学教育研究センター住吉フィールド(牧場)に、平成26年度に国立大学最大規模の養豚教育施設(80頭飼育可能な豚舎と堆肥舎)を整備した(ウェブ資料1221-7)。これらは、全学だけでなく、地域からも利用可能としている。

平成27年度に、清武キャンパスでは、医学部基礎臨床研究棟改修の第3期計画の実施に伴い、従来の共用スペース930㎡から新しい共用スペース3,690㎡(共有スペース占有率20%以上)に拡充し、柔軟かつ効率的な施設利用を可能にした。

学習・教育支援に使うICT関連用品等の整備は計画1-2-2-3(情報基盤を整備)で記述する。

資料 1221-1 教育方法等の改善を進めるための全学の教育環境の整備の取組状況

年度	教育環境の整備の取組状況
H22	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通教育支援室を講義棟に開設した。 ・ 講義室の照明の改修を行い、プロジェクター利用時の利便性を図った。 ・ 学生への情報リテラシー教育環境を充実させるため、最新 OS とオフィスソフトウェアを利用できるように包括ソフトウェアライセンスを締結した。
H23	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各学部講義室の机・椅子の更新が必要な箇所についての調査を行い、その調査結果に基づいて、教育文化学部では講義室の机・椅子の部分改修を行った。
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育文化学部講義室の前年度積残し分とその他の学部講義室の机・椅子の更新・改修を行った。 ・ 学生の自主的学習支援を目的に、附属図書館の木花キャンパス本館に 136 席、清武キャンパス分館に 90 席の可動式の机・椅子で構成した学習スペース「ラーニングcommons」を整備した。この学習スペースには視聴覚機器等を整備し、共同学習やプレゼンテーションなどに利用できるようにした。その結果、学生のグループワークやアクティブ・ラーニングの授業に関する FD 研修会などで利用が増加した。
H25	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型・中型の産業動物の診断・治療が可能な最先端機器を備えた実習施設である「産業動物教育研究センター」を整備した。 ・ 教室・実験室・自習室等の教育環境の整備状況を調査し、講義室・ゼミ室の授業での利用率が上がっていることを確認した。 ・ 各学部・研究科で自習室が準備され、一部を除いて 21 時までの利用を可能としており、学生の主体的学習時間の増加の一助となっている。 ・ 学生の自学自習用のコンテンツが整備され、共通（基礎）教育部や工学部において、英語等の講義や自習に活用されていることを確認した。 ・ 学生証及び職員証の IC カード化を実施し、学生用証明書発行や図書貸出、授業の出欠管理等の業務に利用するなど、セキュリティ向上や業務処理の効率化を図った。
H26	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課題解決能力を持った専門職業人養成に向けて、アクティブ・ラーニングによる双方向授業を可能とする新たな施設として、基礎教育棟の旧 CALL 教室（2 室）をアクティブ・ラーニング実践教室へ改修した。 ・ 附属図書館 1 階にもアクティブ・ラーニングサポートルームを新たに設置した。 ・ ラーニングcommonsの利用実績をもとに必要な備品等の検討を行い、ラーニングcommonsセミナールームに視聴覚機器、ホワイトボード、可動式机、無線 LAN 等を設置した。 ・ 各学部では 1 室以上の自主的学習室を増設した。 ・ 利用者（学生）の要望に基づき、附属図書館（本館）の開館時間を平日 1 時間延長した。 ・ 出席管理システムとクリッカーを導入し、IC 学生証読取り装置とクリッカー機器等の貸出を開始した。IC 学生証読取り装置は、平成 26 年度に 51 回の貸出しがあった。 ・ 「食と健康」に関する地域ブランドを創出する研究・実習施設「みやだい COC フーズサイエンスラボラトリー」を開所し、地域農畜水産加工実習や食品成分分析に学生や学外者も利用できるようにした。 ・ 農学部フィールド科学教育センター住吉牧場に、宮崎県の「宮崎の養豚人材育成強化対策事業」と連携し、豚舎及び堆肥舎を整備した。この豚舎は、種豚、母豚、育成豚を飼育可能（80 頭）とする国立大学では他に類のない規模の施設であり、畜産技術指導者、学生、生産農家等を対象とした飼養衛生管理技術の実習や演習の実施が可能になった。
H27	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医学部では、柔軟かつ効率的な施設利用の実現及び共同研究の推進等の教育研究の活性化などを目的として、全室を対象とするスペースチャージ制を平成 27 年度から導入した。 ・ 医学部基礎臨床研究棟改修の第 3 期計画の実施に伴い、従来の共用スペース 930 m²から新しい共用スペース 3,690 m²に拡充した結果、清武キャンパスの共有スペースが占める割合が 20%を上回った。

（出典）各学部等報告資料のまとめ。

資料 1221-2 ラーニングcommons利用状況（利用者数）

年度	セミナールーム1		セミナールーム2		セミナールーム3		合計	
	入退出者	利用申込	入退出者	利用申込	入退出者	利用申込	入退出者	利用申込
H24								
H25	—	1,556					—	1,556
H26	74,406	2,111					74,406	2,111
H27	65,671	2,167	38,652	3,864	15,009	1,310	119,332	7,341
合計	140,077	5,834	38,652	3,864	15,009	1,310	193,738	11,008

※斜線部分はラーニングcommonsの部屋が未整備または利用開始していなかったことを示し、また—はカウンター未設置のため入退出者を把握できなかったことを示す。

（出典）附属図書館資料。

資料 1221-3 入館者数

年度	本館	医学分館	合計
H22	181,225	167,964	349,189
H23	163,177	164,726	327,903
H24	156,421	183,479	339,900
H25	157,261	160,707	317,968
H26	152,225	150,549	302,774
H27	187,474	157,654	345,128

（出典）附属図書館資料。

資料 1221-4 平成 26 年度大学機関別認証評価結果：宮崎大学

【基準7での優れた点】

○ 図書館ウェブサイトで充実させたサービスを提供して、学生が学習する上で必要な資料を得るための多面的なサポートを実現している。附属図書館の既存の部屋の改修により学生の自主的な学習活動を支援するための学びの場「ラーニングcommons」として平成 24 年度に整備し、学生の利用が増えている。また、「図書館長と学生（院生）との懇談会」を毎年実施し、学生ニーズを把握して対応を行っている。

（出典）[認証評価結果](#)（リンクあり：PDF の 2-(26)-42 参照）。

ウェブ資料 1221-5 産業動物教育研究センター（大中動物実験施設）の竣工式の様子

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/topics/20131121>

ウェブ資料 1221-6 みやだいCOC フーズサイエンスラボラトリー

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/miyazaki-u/student/lab0>

ウェブ資料 1221-7 フィールド科学教育研究センター住吉フィールド（牧場）養豚施設

[住吉フィールド養豚施設開所式](#) のトピックスへリンク

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）

平成 24 年度から附属図書館にラーニングcommonsを順次計画的に整備し、学生が利用する機会が増え、それに伴い図書館来館者数も平成 27 年度に増加した。産業動物教育研究センター、みやだいCOC フーズサイエンスラボラトリー、養豚教育施設など専門教育実習・実験で使用する施設整備も計画的に行っている。

計画1-2-2-2「教育内容と連携し、学生用学習教材の体系的整備を行う。(事業番号17)」に係る状況

平成24年度に、学務情報システムのシラバス情報から各科目のシラバスに掲載の教科書や参考書などの図書情報を抽出するシステムを構築し、科目教育内容と連動して学生用学習教材を購入して附属図書館に配架することが可能になった(資料1222-1)。

平成23年度から、「あるテーマについて調べたい時に、どんな資料をみればよいのかを調べる」ためのツールとしてパスファインダーを導入した。教員が授業の参考となる参考書等をパスファインダーに掲載すると、図書館では掲載図書を購入し、学生用学習教材として配架している。平成26年度にパスファインダーについてのアンケートを行い、74%の学生が授業に役立ったと回答する好評価が得られた(資料1222-2)。パスファインダーの登録テーマ数は、平成23年度6テーマから平成27年度67テーマに、閲覧数についても455件から5,099件に伸びており、学習支援の充実に繋がっている(資料1222-3)。

リザーブブック制度(教員が指定した授業やレポート課題の関連図書等を専用の棚に一定期間展示し、利用を館内での閲覧に限定する制度)を平成21年度から導入している。平成25年度に、リザーブブックでは「1科目10種各1冊」としていた購入方針を見直し、平成26年度から新学士課程教育カリキュラムの「課題発見科目」については、「1科目10種、1種当たり最大10冊」の購入を行う方針に改善した。リザーブブック制度で購入した図書は、ラーニング commons の専用書架に配架することにより、アクティブ・ラーニングに関連した学習利用を促進している(資料1222-4)。

平成26年度大学機関別認証評価結果で「図書館ウェブサイトで充実させたサービスを提供して、学生が学習する上で必要な資料を得るための多面的なサポートを実現している」ことが優れた点として評価された(資料1222-5)。

資料1222-1 学生用学習教材の整備一覧

年度	シラバス		教員推薦図書		合計
	冊数	比率	冊数	比率	
H22	99	8.7%	1,033	91.3%	1,132
H23	84	7.0%	1,110	93.0%	1,194
H24	676	48.0%	732	52.0%	1,408
H25	425	31.1%	940	68.9%	1,365
H26	350	30.1%	813	69.9%	1,163
H27	424	38.8%	669	61.2%	1,093
合計	2,058	28.0%	5,297	72.0%	7,355

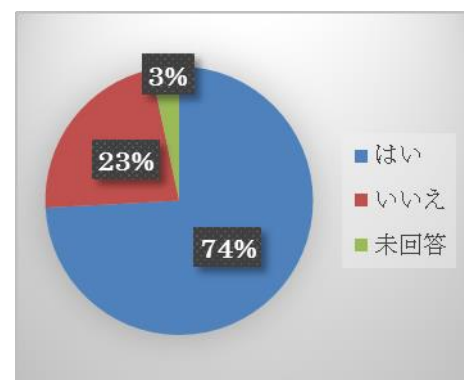
(出典) 附属図書館調査・統計資料.

資料 1222-2 パスファインダーアンケート集計表からの抜粋

- (1) 先生に紹介されたパスファインダーを見て、どう思いましたか。
・授業の役に立つと思った。

	はい	いいえ	未回答	計
工学部 2 年	38	26	5	69
工学部 3 年	47	9	0	56
工学部 3 年	25	8	2	35
農学部 2 年	29	13	1	43
農学部 3 年	20	2	1	23
農学部 2 年	39	2	0	41
計	198	60	9	267

(出典) 平成 26 年度附属図書館実施のアンケート調査結果.



資料 1222-3 パスファインダー登録件数・閲覧回数一覧

年度	登録件数	累計	閲覧回数
H22	0	0	0
H23	6	6	455
H24	8	14	3,721
H25	19	33	6,261
H26	12	45	7,794
H27	22	67	5,099

※平成 22 年度はパスファインダーを開発したが、登録開始は平成 23 年度から行った。

(出典) 附属図書館調査・統計資料

資料 1222-4 リザーブブック資料数・利用者数等一覧

年度	リザーブブック				リザーブブック (課題発見科目)			
	授業科目	資料数	冊数	利用者数	授業科目	資料数	冊数	利用者数
H22	10	50	50	91	0	0	0	
H23	10	43	43	228	0	0	0	
H24	12	54	54	192	0	0	0	
H25	15	72	72	439	0	0	0	
H26	11	47	47	284	8	26	67	121
H27	12	93	93	314	3	16	47	176
合計	70	359	359	1,548	11	42	114	297

(出典) 附属図書館調査・統計資料

資料 1222-5 平成 26 年度大学機関別認証評価結果：宮崎大学

【基準 7 での優れた点】

○ 図書館ウェブサイトで充実させたサービスを提供して、学生が学習する上で必要な資料を得るための多面的なサポートを実現している。附属図書館の既存の部屋の改修により学生の自主的な学習活動を支援するための学びの場「ラーニングコモンズ」として平成 24 年度に整備し、学生の利用が増えている。また、「図書館長と学生（院生）との懇談会」を毎年実施し、学生ニーズを把握して対応を行っている。

(出典) [認証評価結果](#) (リンクあり：PDF の 2-(26)-42 参照)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

附属図書館では、学務情報システムのシラバス情報から各科目のシラバスに掲載の教科書や参考書などの図書情報を抽出するシステムを構築し、シラバス掲載図書を購入・配架している。また、パスファインダーの導入やリザーブブック制度を改善するなどにより教育内容と連携し、カリキュラムと連動した学生用学習教材を体系的に整備して学修支援を充実させている。

計画1-2-2-3「情報基盤を整備・充実し、情報資源の効率的・効果的な利用環境の整備・強化を行う。(事業番号18)」に係る状況

ICT(情報通信技術)を用いた教育を可能にするために、キャンパス情報システムを4年ないし5年毎に定期的に更新し先進性を備えた堅牢な情報基盤を計画的に整備している。コンピュータ資源を効率的に利用するために、大学内に分散していた教育関連業務サーバ12台を情報基盤センター内に集約して、運用管理の効率化を図った。また、自家発電機の整備やネットワークの多重化、データの遠隔地バックアップによって災害に強い情報基盤を構築している。

学生及び教職員がいつでもどこからでもネットワークや情報システムにアクセスできるように全建屋に無線LAN設備を整備した(資料1223-1)。「情報化推進基本戦略」及び「情報化推進計画」を策定し、これらに基づいて学習支援システムや簡易ポータルサイト(資料1223-2)を整備し活用することによって、大学から学生に効率的・効果的に情報を提供する環境を整えた。

学習・教育支援に使うICT関連の用品・備品の整備を行っている(前出資料1221-1)。平成22年度から学生へのパーソナルコンピュータ(PC)必携化により、ICTを活用して工夫した授業を受けられるようにしている(ウェブ資料1223-3)。そのために、大学が包括ソフトウェアライセンスを締結し、最新OS、オフィスソフトウェア及びウイルス対策ソフトを無料でインストールできるようにしている。また、全入学生にPC等の利用法と情報セキュリティについて、1年生前期必修科目「情報科学入門(現、情報・数量スキル)」で教えている。平成26年度は68の授業で必携PCが利用された。なお、全教職員に情報セキュリティ対策講習会の受講を義務化している。

平成25年度に、学生証及び職員証のICカード化を実施し、学生用証明書発行や図書貸出、授業の出欠管理等の業務に利用するなど、セキュリティ向上や業務処理の効率化を図った。平成26年度は、出席管理システム(IC学生証読取り装置)とクリッカーを導入し、授業等で利用した。

平成27年度に情報の利用環境の整備状況について、学生及び教職員に対してアンケートを行った。「かなり満足」と「やや満足」の回答を合わせ「満足度」として集計すると、メールサービスでは学生82%及び教職員89%、プリンタサービスでは学生67%及び教職員75%、実習室PCでは学生81%及び教職員58%、包括ライセンスでは学生93%及び教職員94%などの結果で、どの情報サービスにも概ね満足していることがわかった。

資料1223-1 情報コンセント及び無線アクセスポイント(AP)設置数の推移

	平成22年度	平成27年度
情報コンセント総数	1,147	1,414
無線AP総数	60	290

(出典) 情報基盤センター資料。

資料 1223-3 宮崎大学簡易ポータルサイトの画面



(出典) 宮崎大学の教職員・学生向けポータルサイト。

ウェブ資料 1223-3 [入学手続等に関する案内](#)

PDF 文書の 2 ページで「(9) 教育用ノート型パソコンの購入・必携化について」の案内掲載

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

無線 LAN 設備を整備し、またキャンパス情報システムを定期的に更新するなど情報基盤を計画的に整備している。学生への PC 必携化により ICT を活用して工夫した授業を受けられるようにしている。1 年生必修科目「情報科学入門（現在は情報・数量スキル）」で全学生に PC 等の利用法と情報セキュリティを教えている。学生証の IC カード化により、各種証明書発行、図書貸出、授業の出欠管理等で使い、手続きを簡易にし、また出席管理システム（IC 学生証読取り装置）やクリッカーを導入して授業等で利用した。学生及び教職員へのアンケート結果から各種情報サービスへの満足度は高い。

○小項目3「3)教育の質の向上及び改善を図る。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-2-3-1「平成25年度までに学部・大学院の教育成果・効果を検証し、改善するシステムを整備し、充実する。(事業番号19)」に係る状況

文部科学省大学教育・学生支援推進事業【テーマA】「自主を促す工学技術者キャリア教育(平成21~23年度)」で学生の学習・教育目標に基づく自主的な学習管理と教職員による学習成績把握と履修指導管理ができる「履修カルテ」機能を含む「キャリア支援システム」を開発し、工学部では平成24年度から運用している(資料1231-1)。このシステムの「履修カルテ」機能を全学で利用するため、平成25年度に全学の学習管理システム「Webclass」に「学習カルテ：履修システム」を平成25年度に構築した。「学習カルテ：履修システム」によって、教育目標から見た学習到達度を点検・検証することが可能となった(前出資料1111-10)。平成26年度より、各学部・研究科の教員のシステム利用を順次拡大している(資料1231-2)。この履修システムはディプロマ・ポリシーに掲げている資質・能力毎の学習到達度も把握できることから、教育成果の評価・改善にも重要な役割を果たす。

また、平成25年度から学生個々のGPAを集計したデータを、毎学期に履修指導などで使用している(資料1231-3)。平成18年度から「学習カルテ：アンケート」を初年次生及び卒業年次生に実施し、入学時からの学習状況、アドミッション・ポリシーなどの認知状況、コミュニケーション能力などの達成状況、自主学習時間の状況等を経年的に分析・把握して、教育成果・効果の検証に役立てている。

平成26年度には「教育質保証・向上委員会」を設置して、PDCAサイクルにより教育方法・内容の改善を行う全学体制により、教育の内部質保証を実質化している(資料1231-4)。さらに、平成26年度に基礎教育部の各委員会の役割を見直し、基礎教育でもPDCAサイクルによる教育改善を実施する運用を開始した。平成26年度大学機関別認証評価結果で「教育の質の保証システムの構築と全学のFD研修会での重点取組」が優れた点として評価された(資料1231-5)。

学部・大学院の教育成果・効果を検証する方法の一つとして、各学部・研究科を新設または改組した後の完成年度翌年に自己点検・評価書を作成し、外部評価を受けている。また、工学部全学科及び農学部応用生物科学科が、日本技術者教育認定機構(JABEE)による審査を受けている。これら学部評価結果は本学の大学評価のウェブサイトで公表している(ウェブ資料1231-6)。

教育学研究科教職実践開発専攻(専門職学位課程)での課程修了の判定は学修の成果をまとめたポートフォリオ及び課題研究等に基づく目標達成確認科目により行い、公開形式の課題研究発表会で検証し、教育委員会・連携協力校等の外部者を加えた「学習達成度評価委員会」で厳密に実施している。この教育成果・効果の検証の仕組みが、平成26年度大学機関別認証評価結果で優れた点として評価された(資料1231-7)。また、平成24年度に教職大学院認証評価を受審し、「教員養成評価機構の教職大学院評価基準に適合している」と認定された(ウェブ資料1231-8)。

学部・大学院教育での教育成果の向上及びその効果の検証方法に関して、全学FD研修会と各学部・研究科毎のFD研修会を毎年度継続開催し、教員へ効果的で先端的な教育方法・内容について理解を促し、実際の事業で教育改善に活用できるように組織的に取り組んでいる(資料1231-9)。

資料 1231-1 キャリア支援システムの年度別アクセス数集計（工学部）

運用年度	アクセス数	
	学生	教員
H24	70,621	4,441
H25	106,199	6,076
H26	128,273	9,390
H27	141,033	9,628

※履修カルテ機能を持つキャリア支援システムは平成 24 年 5 月から運用を開始した。

（出典）工学部教育研究支援技術センター調査。

資料 1231-2 「学習カルテ：履修システム」の利用状況：部局及び学生のアクセス数

年度	教育文化学部		農学部	
	学生	教員	学生	教員
H26		221		935
H27	459	141	55	1,840
合計	459	362	55	2,775

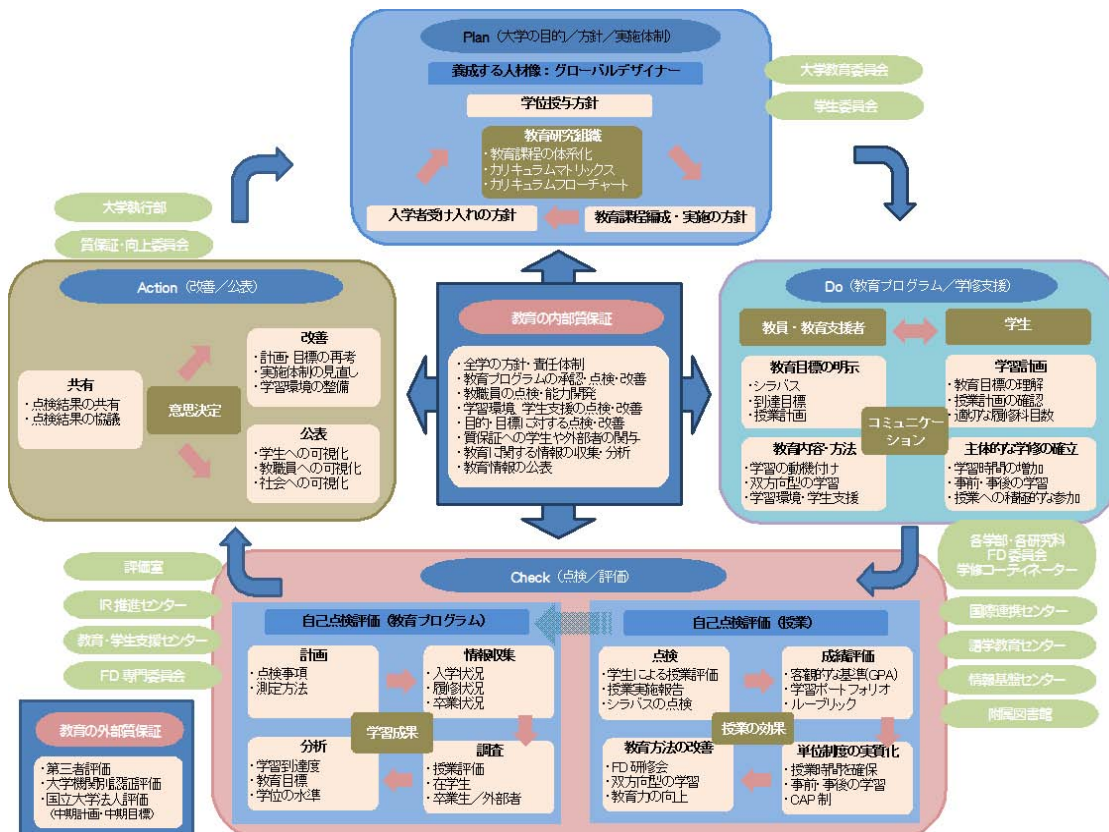
（出典）教育・学生支援センター調査。

資料 1231-3 GPA を履修指導に利用する取組方法や利用例

学部等	履修指導の方法
教育文化学部	教育文化学部は、継続的な取組として、GPA を用いて抽出した指導が必要な学生に、指導教員が面接による履修指導を行っている。また、教員養成課程の学生及び教員が入学段階からそれぞれの学習内容、理解度等を把握する履修カルテを導入しており、添削結果を返却している。さらに、定期的に保護者への成績送付し、希望する保護者に対して面談会を行っている。
工学部	工学部は、「キャリア支援システム」等を用いて成績分布や GPA による履修状況を把握し、それに応じた履修指導をクラス担任等が行っている。年度初めに在学生オリエンテーションを実施し、そこでの履修指導、さらに、定期的な保護者への成績送付など様々な取組を行っている。
農学部	農学部は、教育・学生支援センターが提供する GPA 等を活用した履修指導、年度初めに在学生オリエンテーションを実施し、そこでの履修指導、さらに、定期的な保護者への成績送付など様々な取組を行っている。

（出典）各学部からの調査結果。

資料 1231-4 教育の内部質保証システム



(出典) 大学教育委員会議事資料。

資料 1231-5 平成 26 年度大学機関別認証評価結果：宮崎大学

○教育の内部質保証の体制を、階層的に構築して実施しており、実質的に教育の質の改善・向上が図られている。また、全学のFD研修会で重点的に学位授与方針、教育課程編成・実施方針、入学者受入方針、GPA、アクティブ・ラーニング等に取り組んだ結果、これらの事柄への教員の理解が進み、それぞれの部局で独自に取り組むを行うようになっている。

出典：[認証評価結果](#)（リンクあり：PDFの2-(26)-3参照）。

ウェブ資料 1231-6 [学部・研究科等における外部評価報告書等](#)

資料 1231-7 平成 26 年度大学機関別認証評価結果：宮崎大学

【基準5での優れた点】
 ○教育学研究科教職開発専攻（専門職学位課程）の修了認定については、課程修了の判定は学修の成果をまとめたポートフォリオ及び課題研究等に基づいて、目標達成確認科目により行い、これらの評価・検証は公開形式の課題研究発表会を実施し、教育委員会・連携協力校等の外部者を加えた学習達成度評価委員会を組織して厳密に行われている。

(出典) [認証評価結果](#)（リンクあり：PDFの2-(26)-33参照）。

ウェブ資料1231-8 [教育学研究科教職開発実践専攻（教職大学院）の平成24年度教職大学院認証評価結果](#) [へリンク](#)

資料 1231-9 全学及び各学部・研究科での FD/SD 研修会、講演会等実施状況

【平成 22 年度】

主催	FD/SD 研修会・講演会等のテーマ
全学 FD/SD	FD/SD 研修会「ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを考える」(2011/3/7) ※特別講演:「筑波スタンダード:そのコンセプトとプロセス」
教育文化学部	2010 年度教育文化学部 FD フォーラム 2010 年度教育文化学部 FD グループ懇談会
医学部	講演会「医療研修におけるシミュレーションの「ススム」～本学 SSC の実情・成果・課題について～」 共用試験医学系 CBT 問題作成説明会 臨地実習指導のあり方ー基礎編ー 及び 臨地実習指導のあり方ー応用編ー
農学部	FD 研修会「技術者教育に求められるもの」 「第6回畜産基盤 GP セミナー、ティーチング・ポートフォリオ講演会」
医学獣医学総合研究科	大学院充実のための方策について
農学工学総合研究科	農学工学総合研究科におけるカリキュラム・ポリシーの実践について

【平成 23 年度】

主催	FD/SD 研修会・講演会等のテーマ
全学 FD/SD	FD/SD 研修会「厳正な成績評価を推進する」 FD/SD 研修会「教育改善に向けた学生調査の活用」 ※特別講演「学生に何を学ばせるのか、志願者はそれをどう見ているのか」 ※調査報告「学生の学習をどう支援するのか:宮崎大学『学習カルテ I・II』の結果より」 FD/SD 研修会「ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを点検する」 ※特別講演「効果的な DP・CP・AP 策定の戦略:愛媛大学の経験から」
教育文化学部	みやざき教育フォーラム 2011 【第1部】パネルディスカッション「今、学校で求められる教師力」 【第2部】授業研究に向けた大学からの提言「授業力を高めるための授業検討会の在り方」 【第3部】模擬授業及び授業研究 【第4部】分科会報告 2011 年教育文化学部 FD 研修会「大学における学生の理解と指導の在り方:学生相談の事例から」
医学部	クリッカーを用いた効果的な学生講義の実践法 平成 23 年度共用試験 OSCE に伴う学内評価者講習会 試験問題の評価方法について 他大学の卒業試験実施例ーMCQ 方式での実施と医師国家試験との関連についてー
工学部	工学部 FD 講演会 講演 I 「教育評価から戦略的 FD へ:工学部における学生調査の活用について」 講演 II 「自主を促すキャリア教育の取り組み内容と今後の展望ー新たに導入した教育の仕組みやツールの活用についてー」 第5回専門職・技術者倫理ワークショップ 講演 I 「「事実と価値」という観点から展開する技術者倫理教育-金沢工業大学における実践より-」 講演 II 「進化に必要なブラックボックスと技術者倫理」
農学部	情報保障ー大学における聴覚障害学生支援について考えるー 講演:「聴覚障害学生の可能性を広げる授業支援」 講演:「宮崎大学でもできる!聴覚障害学生への支援ー教育文化学部での取り組み事例ー」 講演会「よりよいコミュニケーションのために」
医学獣医学総合研究科	FD 講演会(学部間交流:第1回～第6回) 医学部と農学部獣医学部の学部間交流を目的とし、互いの研究分野を知ることで交流を深めるため、分野及び研究室の研究内容について発表

【平成 24 年度】

主催	FD/SD 研修会・講演会等のテーマ
全学 FD/SD	FD/SD 研修会「ティーチング・ポートフォリオから担当科目の開発を考える」 FD/SD 研修会「教育改善に向けた学生調査の活用」 FD/SD 研修会「グローバル化社会における大学教育の課題を考える」 FD/SD 研修会「地域に根ざしグローバルにはばたく」 FD/SD 研修会「大学院におけるグループディスカッションをファシリテートする」
共通教育部	「大学入門セミナー」シンポジウム
教育文化学部	FD フォーラム「アクティブ・ラーニングを考えるー地域における学生活動と学びの拡張ー」
医学部	「漢方薬のファーストステップ」を学ぶ会(第1回～第6回) 共用試験医学系 CBT 試験問題作成について 医学教育モデル・コア・カリキュラムに関する FD 研修会 国家試験形式問題の作成法 平成 24 年度臨床実習診断 平成 24 年度共用試験 OSCE に伴う学内評価者講習会学実習に伴う教育 医療シミュレーション教育技法発表会 診療参加型臨床実習の充実のために
工学部	エンジニアリング・デザイン教育の取り組み JABEE 新基準勉強会 第 1 回工学部 FD/SD 研修会 「学習カルテ I・II」の回答について各学部・学科別の解析結果が報告」

	第6回専門職技術者倫理ワークショップ アクティクティブラーニング FD ワークショップ I アクティクティブラーニング FD ワークショップ II
農学部	授業改善活動の取組事例ー学生の自学自習を促すー 学生調査 学習カルテ I・IIの解析結果報告会
農学工学総合 研究科	大学院教育改善に関する講演会

【平成25年度】

主催	FD/SD 研修会・講演会等のテーマ
全学 FD/SD	FD/SD 研修会「ポートフォリオの意義と効果を考える」 FD/SD 研修会「教育の質的転換の効果、評価」 FD/SD 研修会「共通教育部から基礎教育部への提言～教育の質をどのように保証するか～教育の内部質保証システムを構築する」 FD/SD 研修会「英語論文の書き方セミナー」 「現代社会の課題 AL 研修会」(第1回及び第2回) 第1回「大学教育入門セミナーAL 研修会」(第1回及び第2回) 「環境と生命 AL 研修会」
共通教育部	I 部:外部評価報告 II 部:学習カルテ II 報告
教育文化学部	FD フォーラム
医学部	共用試験医学系 CBT 試験問題作成について 附属病院看護部および看護学科としての実習指導の連携のあり方(講演会) 附属病院看護部および看護学科としての実習指導の連携のあり方(グループワーク) これからの臨床実習-診療参加型臨床実習- 平成25年度臨床診断学実習に伴う教育担当者連絡会 平成25年度共用試験 OSCEに伴う学内評価者講習会 国際基準に対応した医学教育:医学教育の質保証と医学教育カリキュラム改革 平成26年度臨床実習に伴う実習担当者連絡会
工学部	学習指導要領から見た高等学校数学と工学部学生の現状について 平成25年度アクティブ・ラーニング導入科目報告会
農学部	ライティング・スキル向上に資する農学部 アクティブ・ラーニング事例 地域の産業界人材ニーズに 応える大学院教育事例 英語論文の書き方セミナー
医学獣医学総合 研究科	電頭リサーチ支援システム EM-PAS 確かな研究に確かな一枚を!

【平成26年度】

主催	FD/SD 研修会・講演会等のテーマ
全学 FD/SD	FD/SD 研修会「伝える力(教える力)向上のために」 FD/SD 研修会 I 部:「アクティブ・ラーニングを支援する ICT(WebClass)の活用法」 II 部:「始動中! 宮崎大学のアクティブ・ラーニングー前学期「環境と生命」と進行中の『現代社会の課題』よりー」 FD/SD 研修会「宮崎大学の教育を知る」 FD/SD 研修会「中等教育のメソッドに学び、学習プロセスの評価について考える」
共通教育部	基礎教育部 FD 研修会 全体テーマ:「中等教育のメソッドに学び、学習プロセスの評価について考える」
教育文化学部	FD フォーラム 1. 「学生による授業評価」の分析:教育文化学部 FD 委員会 2. 「附属学校園を活用した FD 活動」について 1) 附属学校園統括長の実施説明、2) 前期「助言指導」実施報告、3) 後期「土曜講座」実施報告
医学部	共用試験医学系 CBT 試験問題作成について 平成26年度臨床診断学実習に伴う教育担当者連絡会 平成26年度共用試験 OSCEに伴う学内評価者講習会 臨床実習後の OSCE について PET 分子イメージングと再生医療:iPS 細胞によるパーキンソン病治療実現化における分子イメージング DNA 学のすすめ:DNA オリガミと遺伝子スイッチ 学生主体型ロールプレイの有用性 看護学研究から臨床看護への発信 SP(模擬患者)参加型教育について
工学部	工学部セミナー「目指せ GLOBAL ENGINEER!」 工学部 FD 報告会 工学部FD/SD研修会「学生の主体的学びを促すタブレット用教材開発の事例紹介」 平成26年度工学部 FD 研修 第一部 反転授業 FD ワークショップ、第二部 アクティブ・ラーニング導入科目報告会 工学部FD/SD研修会 大学における TOEIC®プログラムの活用、宮崎大学グローバル人材育成と英語教育
農学部	平成26年度第1回農学部 FD 研修会「研究ノートの書き方と研究不正防止」 平成26年度第2回農学部 FD 研修会「科学におけるアウトプット、プレゼンテーション とパブリケーションの方法論」

【平成 27 年度】

主催	FD/SD 研修会・講演会等のテーマ
全学 FD/SD	FD/SD 研修会「何のためのアクティブ・ラーニング? -能力の形成と評価をめぐって-」 FD/SD 研修会「教育の質保証について考える」 FD/SD 研修会「アクティブ・ラーニングに対する教員と学生の意見交換会」 FD/SD 研修会「成績評価から教育を改革する」 FD/SD 研修会 I 部 1. 基礎教育の経緯と現状について 2. 地域志向の教育について II 部 1. 育の内部質保証:その基盤づくり 2. 基礎教育「現代社会の課題」における教育実践例 -現代社会と歴史(1)の場合- 3. 地域を題材とした実践的な教育について FD/SD 研修会「超実践的アクティブ・ラーニング講座- 如何に発問し、課題提示するか? -」
教育文化学部	FD フォーラム 学部・研究科と共催「ハラスメント防止研修」 「附属学校園を活用した FD 活動」Part2
教育学研究科	学生参画 FD ワークショップ「大学院の学び方」 学生参画 FD ワークショップ「大学院の学び方」 前期 FD 研修会 後期 FD 研修会
医学部	共用試験医学系 CBT 試験問題作成について 臨床実習後 OSCE の実施と課題 医学教育分野別認証評価受審に向けて 平成 27 年度共用試験 OSCE に伴う学内評価者講習会 ケモカイン受容体 XCR1 を発現する樹状細胞の機能的意義 多機能性免疫効果を発揮する新たながんワクチン細胞製剤の開発 「精神療法を科学する:認知行動療法の実践・研究の最前線」(講演会) 「看護の研究倫理の疑問をぶつけてみよう」(講演会) 「多職種連携教育を考える」(講演会)
工学部	第 1 回工学部 FD/SD 研修会 第 2 回工学部 FD/SD 研修会 アクティブ・ラーニング講習会 第 3 回工学部 FD/SD 研修会 アクティブ・ラーニング報告会 工学部 TOEIC 講座 工学部 FD 報告会 「工学基礎教育センターの数学、物理、化学教育の取組」 「アクティブ・ラーニングに対する教員と学生の意見交換会」
農学部	「アクティブ・ラーニングに対する教員と学生の意見交換会」
医学獣医学総合研究科	医療におけるビッグデータ活用の最前線:National Database 利 活用の現状と今後

(出典) FD 専門委員会資料。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

平成 25 年度までに、「学習カルテ：履修システム」を利用する学生の履修状況・学習到達度の把握、GPA データを履修指導等に活用及び「学習カルテ：アンケート」毎年実施して教育成果・効果の分析に利用を可能にした。さらに、平成 26 年度には「教育質保証・向上委員会」を設置して、PDCA サイクルにより教育方法・内容の改善を行う全学体制により、教育の内部質保証を実質化している。

全学 FD 研修会と各学部・研究科毎の FD 研修会を毎年度継続開催し、教員が効果的な教育方法・内容について研修し、実際に教育改善に活用できるように組織的に取り組んでいる。

計画1-2-3-2「学生による授業評価及び担当授業相互評価を充実する。(事業番号20)」に係る状況

学生による授業評価アンケートの実施を教員に促す努力を積み重ねて、実施率を約9割まで高めている。

平成24年度には、全学FD専門委員会において全ての学部・研究科の学生による授業評価の実施状況を調査し、学生の評価が高い授業で公開授業などを実施している。また、本学の平成26年度大学機関別認証評価自己評価書で授業評価アンケートの実施状況と分析結果についてまとめて報告した(ウェブ資料1232-1)。

平成26年度に「学生による授業評価」の状況などを再度調査し、①授業評価実施率向上の方策、②授業評価項目、③授業評価の対象科目、④授業評価の申し合わせの策定、⑤授業評価の活用方法、及び⑥相互授業評価の実施などについて検討し、必要な改善を行った。事項②～④では、全学共通の授業評価アンケート質問項目を設け、部局間の横断的な調査を可能とした(資料1232-2)。例えば、自主学習時間の時間範囲の設定項目を共通化することで、部局の状況やその改善内容等の調査が可能となった(資料1232-3)。また、学生による授業評価の結果公表に関する基本方針を策定し、平成27年度から授業科目毎に授業評価結果を行い、公表も早めて速やかな教育改善につなげている(資料1232-4)。

さらに、各学部・研究科でも学生による授業評価アンケートを教育改善に反映する取組や担当授業相互評価等の取組を継続して実施している。

基礎教育部は、教員間ネットワークを充実させるために、約6割の授業科目で毎年授業参観(公開授業)を実施している。

教育文化学部、医学部、工学部、農学部及び大学院の各研究科では、学生による授業評価アンケート結果から改善が必要と考えられる事項に関しては、教務委員会を通してフィードバックして、教員間ネットワークや教育改善検討会等での改善の検討と実施を行っている。また、教員間の担当授業相互評価のミーティング、教員間意見交換のための授業参観、あるいは学生による評価が高かった教員の授業公開などを部局毎に実施している。教育学研究科では学生との意見交換会及び授業改善報告会も実施している。

平成26年度大学機関別認証評価結果で「学生による授業評価など意見聴取をした結果を改善につなげている」ことが優れた点として評価された(資料1232-5)。

ウェブ資料 1232-1 [平成 26 年度大学機関別認証評価自己評価書](#)

自己評価書の「基準 6 観点 6-1-② (147~150 ページ)」に学生からの意見聴取の結果として記載している。

資料 1232-2 学生による授業評価の実施に関する申合せ (抜粋)

学生による授業評価の実施に関する申合せ

平成 27 年 2 月 27 日 大学教育委員会決定

宮崎大学 (以下「本学」という。) が、学士課程及び大学院課程で実施する学生による授業評価 (以下「授業評価」という。) について、それらの教育の質を保証し、効果的な授業実施を図るために、必要な事項を下記のとおり定める。

(授業評価の目的)

第 1 授業評価は、学修に対する学生の自覚及び意欲を引き出すとともに、教員個人又は基礎教育及び専門教育における教育改善を図り、引いては本学における教育の質の向上に資することを目的とする。

(授業評価の対象)

第 2 授業評価の対象は、原則本学で開講されている全ての授業科目 (講義、演習、実験、実習及び実技) とする。ただし、各部局等の事情に応じて別途定める場合は、それに従って実施するものとする。

第 3~第 4 略

(授業評価項目)

第 5 授業評価の項目は、全学共通のもの (別紙 1) と各部局等が独自に定める項目から成るものとする。

第 6~第 8 略

(授業評価結果の公表)

第 9 授業評価結果については、適切な方法により、適切な時期に学内外に公表する。

2 授業評価結果の公表に関し必要な事項は、教育質保証・向上委員会が定める。

第 10 略

【別紙 1】

授業評価項目

問 1 この授業の到達目標を達成できましたか

5: そう思う 4: どちらとも言えない 3: そう思わない 2: 到達目標を知らなかった
(1 はなし)

問 2 総合的に判断して、この授業に満足しましたか

5: そう思う 4: どちらかといえばそう思う 3: どちらかといえばそう思わない 2: そう思わない
(1 はなし)

問 3 この授業の事前準備、授業後の学修、試験準備に要した学修時間は、1 週間当たり平均何時間でしたか

5: 4 時間以上 4: 2~4 時間程度 3: 1~2 時間程度 2: 1 時間未満 (1 はなし)

問 4 この授業のシラバスを、科目選択の参考や準備学修等に利用しましたか

5: そう思う 4: どちらかといえばそう思う 3: どちらかといえばそう思わない 2: そう思わない
(1 はなし、必修科目の場合には、準備学修に利用したかどうかを主眼において回答する)

(出典) 平成 26 年度第 10 回大学教育委員会議事資料.

資料 1232-3 共通の授業評価アンケート質問項目によって実施した「学生による授業評価」での分析結果（平成 27 年度前期実施分）

「学生による授業評価」の結果報告書

科目コード	kk011	科目区分	基礎教育		
授業科目	大学教育入門セミナーE(1)	導入科目	大学教育入門セミナー		
担当教官	言語文化	実施時期	平成27年度 前学期	回答者数	16

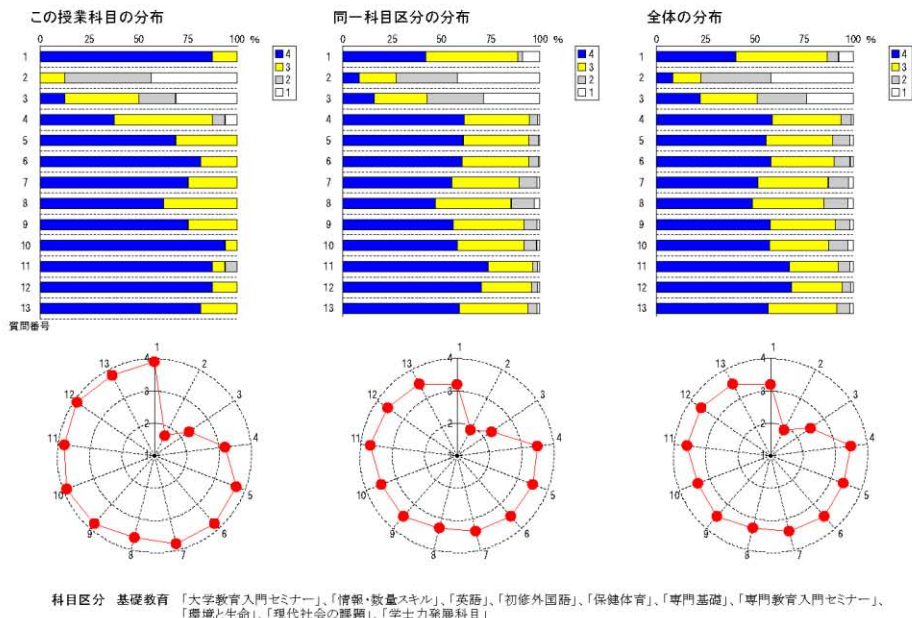
I. 集計結果

質問1の回答 → ④:あてはまる ③:どちらともいえない ②:あてはまらない ①:達成目標を知らなかった

質問2の回答 → ④:4時間以上 ③:2~4時間 ②:1~2時間 ①:1時間未満

質問3~13の回答 → ④ あてはまる ③ ややあてはまる ② あまりあてはまらない ① あてはまらない

No.	質問項目	4	3	2	1	合計	科目平均	区分平均	全体平均
1	私はこの科目の「達成目標」に到達した。	14	2	0	0	16	3.9	3.2	3.2
2	私(回答者自身)がこの授業科目の事前準備、授業後の学習、試験準備に要した学習時間(1週間あたりの平均時間)は?	0	2	7	7	16	1.7	1.9	1.9
3	私はこの授業のシラバスを、科目選択の参考や準備学習等に利用した。	2	6	3	5	16	2.3	2.3	2.5
4	授業はシラバスに沿って行われた。	6	8	1	1	16	3.2	3.5	3.5
5	授業内容は学生の理解度やレベルを踏まえたものだった。	11	5	0	0	16	3.7	3.5	3.4
6	話し方、板書の仕方、機器又は器具の使い方、等が適切だった。	13	3	0	0	16	3.8	3.5	3.5
7	重要ポイントが明らかで、説明も分かり易かった。	12	4	0	0	16	3.8	3.4	3.4
8	学習意欲や知的好奇心を掻き立てたり満足させる教え方だった。	10	6	0	0	16	3.6	3.3	3.3
9	意欲的かつ信頼できる態度で授業が実施された。	12	4	0	0	16	3.8	3.5	3.5
10	授業は受講者とのコミュニケーションを図りながら進められた。	15	1	0	0	16	3.9	3.5	3.4
11	クラスサイズ(受講生数)は適切だった。	14	1	1	0	16	3.8	3.7	3.6
12	学習環境は適切だった。	14	2	0	0	16	3.9	3.6	3.6
13	総合的に判断して、この授業は満足できるものだった。	13	3	0	0	16	3.8	3.5	3.5
		136	47	12	13	208	3.5	3.3	3.3



(出典) 基礎教育科目の「学生による授業評価」の結果報告書から抜粋。

資料 1232-4 「授業科目毎の授業評価結果」の公表に関する基本方針

「授業科目毎の授業評価結果」の公表に関する基本方針

平成 27 年 5 月 22 日 教育質保証・向上委員会決定

学生による授業評価の実施に関する申合せ（平成 27 年 2 月 27 日大学教育委員会決定）第 9 第 2 項に基づき、「授業科目毎の授業評価結果」の公表に関し、以下の基本方針を定める。

1. 学生による授業評価を教育改善に活かすため、授業評価項目毎の集計結果を原則全ての授業科目について公表する（当分の間、大学院は除く。）ものとする。ただし、授業担当教員名は公表しない。
2. 履修者が少数であるなど、授業評価の回答者が特定されるような場合については配慮する。
3. 公表の内容については、各部局の責任において定めるものとする。ただし、授業評価項目のうち全学共通のものについては、積極的に公表する。
4. 授業評価の実施及び集計等については、各部局の責任において行う。
5. 公表の時期は、授業評価を実施した学期の翌学期末までに公表するものとする。
6. 公表の方法は、各部局のホームページ（学内限定）に公表するものとする。
7. この基本方針は、平成 27 年度に実施した授業評価から適用する。
8. この基本方針は、必要に応じて見直しを行うものとする。

（出典）平成 27 年度第 2 回教育質保証・向上委員会議事資料。

資料 1232-5 平成 26 年度大学機関別認証評価結果：宮崎大学

【基準 8 での優れた点】

○ 学生による授業評価や学習カルテ：アンケートにより、学生からの意見聴取をした結果を改善につなげ、平成 25 年度に「語学教育センター」を新設し、平成 26 年度から新学士課程教育を開始している。

（出典）[認証評価結果](#)（リンクあり：PDF の 2-(26)-46 参照）。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）

学生による授業評価アンケートの実施を教員に促す努力を積み重ねて、実施率を約 9 割まで高めている。全学 FD 専門委員会ですべての学部・研究科の学生による授業評価の実施状況を調査し、学生の評価が高い授業で公開授業などを実施している。学生の授業評価アンケートの改善に取り組み、全学共通の授業評価アンケート質問項目を設け、部局間の横断的な調査を可能としている。また、各学部・研究科でも学生による授業評価アンケートを教育改善に反映する取組や担当授業相互評価等の取組を継続して実施している。

計画1-2-3-3「教材、学習指導方法等の研究・開発を行う。(事業番号21)」に係る状況【★】

各学部・研究科等では学習教材の研究・開発に継続して取り組んでいる。主な取組を部局毎に資料1233-1にまとめた。教材の研究・開発に教員の様々な工夫と特色ある創意が活かされ、e-ラーニング教材やDVD教材を開発して学生に自主学習教材を提供したり、実践的な実習・演習のためにトレーニングシミュレーターや教育用電子カルテを開発・利用したりするなどの優れた取組が多い。平成26年度大学機関別認証評価結果で「キャリア形成のストーリーミングコンテンツをウェブ上で全学に公開している」ことが優れた点と評価された(資料1233-2)。

各学部・研究科等では学習指導法の研究・開発にも継続して取り組んでいる。主な取組を部局毎に資料1233-3にまとめた。また、全学FD専門委員会が学習指導方法や教育方法・内容について重点テーマを決めたFD/SD研修会を毎年度複数回実施している(資料1233-4)。学習指導法の研究・開発では、ここ数年間にわたりアクティブ・ラーニングによる授業の導入と拡大に全学及び各学部・研究科等で集中的に取り組んでいる特色がある。

各学部・研究科で平成24年度にアクティブ・ラーニングの取組を始め、医学部でクリッカーを使用した双方向対話型授業を複数科目で開始し、工学部では実験・実習をはじめ相当数のエンジニアリング・デザイン科目でアクティブ・ラーニングを実施している実態調査結果を報告し、また教育文化学部や工学部でアクティブ・ラーニングの取組を啓発して増大させるためのFDフォーラムを開催した。その後も教育文化学部、工学部及び農学部では、実際にアクティブ・ラーニングにより授業を実施している教員を発表者とするFD/SD研修会を実施し、取組による知識の習得率の向上などの教育効果についてフィードバックを行っている。

平成25年度の学生による授業評価アンケートで、共通教育(基礎教育)と専門教育との間に自発的学習態度の養成、課題解決力の養成及び思考力の向上等に大きな差があり、共通教育カリキュラムの改編が必要と判断された。平成26年度からの新学士課程教育で、基礎教育でもアクティブ・ラーニングによる授業を多く取り入れたカリキュラム編成を行うこととした。このため、平成25年度にアクティブ・ラーニングの全学研修会を5回にわたって実施し、平成26年度にはアクティブ・ラーニングを支援するツールとしてのICT(Web Class)の活用法についての研修会を開催した(資料1233-3)。数多くの教員がこの研修を受け、平成26年度から開始の新学士課程教育での新たな基礎教育科目4科目98クラスでアクティブ・ラーニングによる授業を行っている。

全学FD委員会は、平成27年度に教員と学生のパネルディスカッションによる学生参加型のアクティブ・ラーニングFD/SD研修会を実施して、アクティブ・ラーニングの授業の効果を検証する新しい試みを実施した。クリッカーを用いた学生への認識度調査において、質問に対して肯定的な回答をした率は、「これまでの授業と比較して、アクティブ・ラーニングの方が授業内容の理解が深まると思うか」で81%、「これまで受講したアクティブ・ラーニングの授業において自分はアクティブ(能動的)に学習できたと思うか」で87.5%、また「アクティブ・ラーニングの授業において学習時間が増加したか」で76.2%となり、アクティブ・ラーニングの教育効果が高いことが明らかになった。

平成26年度大学機関別認証評価結果で「アクティブ・ラーニングを取り入れて主体的学習を促進していること」が優れた点と評価された(資料1233-5)。

資料 1233-1 各学部・研究科等で取り組んだ学習教材の研究・開発

<p>共通教育部 (平成26年度から基礎養育部)</p>	<p>平成21～25年度に、共通教育科目の「英語」においては、e-ラーニング教材による教育を継続実施した。</p> <p>平成23年度に、オムニバス講義である「環境を考える」の1クラスで試験的にウェブクラスを利用して、教員の講義資料をアップし、担当者間の講義内容の共有化を図った。学生は87名中30名が延べ250回の利用があった。</p> <p>平成26年度より、リーディングの基礎力養成を目的とする英語の科目で、英語の多読プログラムを導入した。多読用のリーダーを多数備え付け、受講学生は、平均2週間に1冊のペースで多読用の書籍を借り、自宅で読んできた上で、クラスでその内容を共有する授業を行った。この多読プログラムの実施により、開始前と終了後では英文を読むスピード (word per minute) が、平均86語/分 (n=42) から平均102語/分 (n=40) に上昇し、英語学修能力の素地となる英語読解 (基礎) 面のコミュニケーション・スキルを高めるといった成果となった。この多読プログラムは、平成27年度も実施規模を拡大し、継続して行われた。</p> <p>また、同じく平成27年度には、少人数のプレゼンテーションやディスカッションにおいて、より発表と議論に集中できる教育環境の提供を目的とした支援手法について取り組みを行い、ポータブル・マルチタスク・ステージ (Portable Multi-Task Stage: PMS) を提案・開発した。このPMSで基礎教育科目において評価実験を行い、グループディスカッションを活性化するツールとしてモバイルICTの効果的活用機器を試みる事ができた。評価実験の結果 (アンケート分析) から約90%以上の使用者がグループディスカッションの際、効果的に活用できたと回答した。</p>
<p>教育文化学部</p>	<p>平成22年度に、教材、学習指導方法開発のためのFDフォーラムを企画した。</p> <p>平成23年度に、人間社会課程では、共通教育「大学入門セミナー」の内容を、3年生前期の「実践的地域マネジメント」に結び付け、学びを社会で活かすことを意識させる教材・学習指導方法の開発を行った。</p> <p>平成27年度に、法政講座、音楽教育講座から2件、「大学教育入門セミナー」において地域を教材としたプログラム及びテキストの作成したほか、技術講座では、みやぎアートセンターが主催する「もくいく工作」における海の日にちなんだ「木の水族館」作製し、参加者への木材加工の指導および作成補助を行った。また、中学校技術・家庭科の技術分野の「材料と加工」分野における教材として、木質材料の一つであるスギLVLの製造工程を紹介する動画を作成した。</p>
<p>教育学研究科</p>	<p>平成22年度に、教職実践開発専攻 (教職大学院) は「教材等研究開発推進検討ワーキンググループ」を設置した。平成22年度の教育実習時の個別観察に関するテキストを出版し、教材として活用した。</p> <p>また、附属学校園の教員や連携協力校の教員と授業改善を協働で推進し、個別観察に関する記録ソフト (教科書教材) を開発し、講義で活用している。平成24年度には、附属学校園の教員や連携協力校の教員との協働による授業やカリキュラムの改善に継続して取り組み、不登校支援に関する記録ソフトを開発し出版した。</p>
<p>医学部・医科学看護学研究科 (平成25年度からは改組により看護学研究科)</p>	<p>医学部では、臨床トレーニングセンターを利用して臨床実習トレーニング方法の開発・導入をしており、教材 (シミュレーター等) の更新を平成23年度に行った。このシステムは実際に業務として使用している電子カルテシステムを教材として使用するために患者識別情報を匿名化したもので、これを用いることで学生は、医療におけるさまざまな課題発見・解決方法を学ぶとともに、医療統計等の演習を行うことが可能となった。</p> <p>平成26年度～27年度にかけて臨床トレーニングセンターを改修し、可動式壁にすることで、実習人数や内容の幅が広がるとともに、高度医療シミュレーションルームを設置したことで、高度な医療手技を効率的に学ぶことができるようになった。また、看護ケアシミュレーションルームもでき、今後は看護系のシミュレーション教育も可能となった。</p> <p>平成24年度には、医学科6年次、5年次に行う臨床・クラークシップ及び臨床実習において、学生の教育に用いるために開発された教育用電子カルテシステムの使用を開始した。</p> <p>平成25年度から生命科学に必要となる基本的な手技、研究に従事する考え方や心構え、文献検索方法やデータ処理の仕方、英文論文の読解等を学ぶための方法として、医学科3年生の研究室配属が必修化され、各研究室の設備・教材を用いた学習を行っている。</p>
<p>工学部</p>	<p>e-ラーニングシステム「OneCampus」に教員が授業で使用する資料及び予習・復習等で使用できる演習問題等の独自に作成した教材をアップロードして、学生がこのサイトにアクセスしていつでも自主学習に使用できるようにしている。</p> <p>英語e-ラーニングシステムとして「英語学習システム (NetAcademy2)」を運用しており、学生が英語の自主学習を自由な時間にできるようにしている。</p> <p>平成21年度から工学部で開始した「自主を促す工学技術者キャリア教育 (教育GP)」で課外講座として実施した「工学技術者知識講座」をe-ラーニングシステム「メディアサイト」にストリーミングコンテンツとしてアップロードし、本学に所属する学生であれば誰でも視聴できるようにしている。</p>
<p>農学部・農学研究科</p>	<p>農学専攻では、平成27年度から専攻共通科目である「農学共通セミナー」のスライドおよび配布物を日本語・英語併記とし、日本語が理解できない留学生のための学習教材の開発に取り組んでいる。</p>

農学工学総合研究科	平成 22 年度から留学生のための資料の英文化に取り組んできた。平成 25 年度以降はすべての科目で英語または英語・日本語併記の資料による講義を行っている。
医学獣医学総合研究科	平成 22 年度に、社会人学生や留学生のための教材及び教育方法開発を行い、今後 DVD 教材で補講を行うことになった。 平成 23 年度から講義に参加することが困難な社会人学生等のために、講義内容を収録した DVD を作成し、補講を行っている。また、外国人に配慮した教材の充実を図るため、資料等については英語による併記を行っている。 平成 24 年度には、資料等英語での標記を併せて行うよう、全教員に再度依頼することで本事項の徹底を図った。また、全ての講義に参加することが困難な社会人学生等の為に、講義内容を収録した DVD 教材、外国人に配慮した教材の充実を更に図った。 平成 24 年度に文部科学省の大学間連携共同教育推進事業「地域の医療現場と協働したサービス・イノベーション人材の育成」が採択された。この事業の目的は、社会人を対象とした医療サービス・イノベーションを主導する人材育成プログラムの創成であり、久留米大学及び北陸先端大学と協力して修士課程の授業科目及び演習科目を開発、提供している。また、ルーブリックを学習成果の評価基準として用いることに加えて、学生の内発的動機づけ、自己調整学習能力の育成及び構成主義的学習観への変容を促す手法として用いるために、新たなルーブリックを開発した。

(出典) 学部・研究科報告のまとめ。

資料 1233-2 平成 26 年度大学機関別認証評価結果：宮崎大学

<p>【主な優れた点】</p> <p>○ キャリア形成教育として、文部科学省「大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラム」による工学部の「自主を促す工学技術者キャリア教育（平成 21～23 年度）」の取組が継続され、とくに、キャリア学習教材がウェブ上で全学に公開されている。</p>

(出典) [認証評価結果](#) (リンクあり：2-(26)-3 参照)。

資料 1233-3 各学部・研究科等で取り組んだ学習指導方法の開発

共通教育部（平成 26 年度から基礎養育部）	平成 23 年度から、英語学習プログラム実施委員会では、専門教育において身につけさせたい英語能力についてのアンケート調査を行い、学士一貫英語教育プログラムの開発を行った。具体的には、対面授業と e-ラーニングに加えて、2 年生に対しリーディング、リスニング、TOEIC 対応及びライティング科目を開講し、基礎力を発展させるコミュニケーション技能の育成を行い、語彙力、文法力の成績を向上させる成果を挙げた。 平成 26 年度に、新学士課程教育の開始に伴い、その成果を点検し、教育指導方法等の改善を行うために、分野毎に検証部会（反省会）を開催した。その内容については、基礎教育質保証専門委員会に報告し、来年度に向けて改善の方策を立てた。また、基礎教育部と FD 専門委員会は、アクティブ・ラーニングをテーマにした研修会を開催し、その中でアクティブ・ラーニングを支援するツールとしての ICT (Web Class) の活用法について報告した。 平成 27 年度には、COC 推進機構との合同 FD/SD 研修会を開催し、地域志向教育プログラムにおけるアクティブ・ラーニングの実施例について報告を行い情報共有した。さらに「超実践的アクティブ・ラーニング講座 ―如何に発問し、課題提示するか―」をテーマとして FD 研修会も開催し実践例報告をするとともに、現在、アクティブ・ラーニングを取り入れている「現代社会の課題」等の科目群を担当する教員にアクティブ・ラーニング実践例の調査を行い、資料として参加教員に配布した。
教育文化学部	平成 23 年度に、また、宮崎県教育委員会から派遣された講師の指導助言のもとで、教育現場が抱える課題とその解決方法について学び、さらに教育実習の成果を中心に学生各自の学習履歴を総括する「教職実践演習」を全国に先駆けて開講した。 平成 24 年度に、「アクティブ・ラーニングを考える ～地域における学生生活と学びの拡張～」というテーマで、「FD フォーラム」を開催し、アクティブ・ラーニングを中軸にすえた学習指導方法の研究・開発に力を入れた。 平成 26 年度に、日南市教育委員会と連携して「算数エンタ」を開催し、学生が積極的に運営に関わった。今後、学生のみで企画運営する体制を整えた。 平成 27 年度に、技術講座では宮崎アートセンター、日向市の企業と連携した取組において、学生を積極的に企画や製作に参加させ、指導力の向上に役立てた。
教育学研究科	教職実践開発専攻（教職大学院）では、上越教育大学教職大学院とのテレビによる協同授業を実施して、学習指導方法の開発を行った。 平成 27 年度に、教職実践開発専攻では「学校経営の実践と課題」においてプレゼンテーションやグループディスカッションを中心とした学習活動を展開しており、受講生から高評価を受けている。
医学部・医科学看護学研究科（平成	医学教育改革推進センターを中心に FD 活動を推進してきた。平成 23 年度には、医学・看護学教育の改革推進のため、新しい授業方法の提案及び卒業試験の内容の充実を図るべく教員に対する研修を行い、学生に対しても疑似電子カルテを用いて、医療安全に関するグループ学習を行った。

25 年度からは改組により看護学研究科)	<p>平成 24 年度に、授業を双方向対話型とするために、クリッカーを使用した授業もいくつか開始した。</p> <p>平成 25 年度には、医学科 3 年生の「薬理学」の授業で、コミュニケーション能力の向上を図ることを目的のひとつとしてロールプレイを取り入れた。また、4 年生の「医療安全論」の授業で、グループワークでの授業を希望する学生の意見が多かったため、グループワークを授業に取り入れた。</p> <p>平成 27 年度から教育医長連絡会を設置し、毎月 1 回、各診療科・中央診療部門等から学生教育を担当する教員が集まって、教育に関する様々な議論や報告を行い、医学部全体での情報の共有化を図るとともに、教育指導方法や内容の改善・向上に繋げている。</p>
工学部・工学研究科	<p>工学部では、各学科で行っている JABEE 教育プログラムに基づく教材、学習指導方法等の改善を推進した。各学科で科目ごとに授業改善報告書を作成し、幾つかの学科は授業報告会・反省会を継続して実施している。</p> <p>平成 24 年度には、各学科がアクティブ・ラーニングを行うエンジニアリング・デザイン科目について調査し、実験・実習をはじめ相当数の科目でアクティブ・ラーニングが実施されていることを確認すると共に、アクティブ・ラーニングのフォーラムや体験実習などの教員が授業で実施できる FD 研修を 3 回行った。</p> <p>平成 25 年度は、推薦合格者に対する物理の入学前教育及び数学の入学前教育の取組を調査分析し、今後の改善方法を検討した。</p> <p>平成 26 年度に、学生による授業評価アンケート調査を通じて、アクティブ・ラーニングの実施科目やエンジニアリング・デザイン科目の教育効果や教材などを調査した。また、アクティブ・ラーニングの導入については、教育改革推進センターを中心に、学部長裁量経費により必要な経費を措置するとともに、工夫や効果についての報告会を開催し、その推進のための取組を行った。</p> <p>平成 27 年度には、引き続きアクティブ・ラーニングの導入について学部長裁量経費により必要な経費を措置するとともに、工夫や効果、他大学での導入事例についての報告会を開催し、その推進のための取組を行った。</p>
農学部・農学研究科	<p>平成 22 年度に、各学科・専攻で学習指導方法の検討を行い、学部 FD 委員会で報告し、意見交換を行った。</p> <p>また、学科・専攻等の単位で授業改善の反省会を実施し、教員から特に良いと思われる学習指導方法や取組を発表してもらい、教員へのフィードバックに取り組んでいる。また、それらを農学部 FD 委員会に報告することで情報共有を行っている。</p> <p>平成 24 年度には、「授業改善活動の取組事例－学生の自学自習を促す－」のテーマで農学部 FD/SD 研修会を 9 月に実施し、各学科で行われている授業改善活動の成果報告と教育効果の情報共有を行った。</p> <p>平成 25 年度に、獣医学科では、教育の中に新規にコミュニケーション能力の向上を目的とした獣医療面接実習を取り入れるため、教員向け及び学生向けの試行を実施した</p> <p>平成 26 年度に、学生による授業評価アンケート結果について、理解度・興味度に注目し解析を行った。また、各学科・コースで実施している授業改善会議等により、アクティブ・ラーニング導入科目の実施報告及び教育効果の報告を行った。また、平成 25 年度実施した FD/SD 研修会の「英語論文の書き方セミナー」が非常に好評であったことから、医学獣医学総合研究科との共催で、より具体的な内容として、11 月に「科学におけるアウトプット、プレゼンテーションとパブリケーションの方法論」をテーマに FD/SD 研修会を実施した。</p>
農学工学総合研究科	<p>平成 23 年度に、研究科の基礎科目である「研究者倫理」の学習方法改善について検討を行った結果、授業を前半と後半に分け、前半を専門家の外部講師による集中講義とし、後半を指導教員グループが学生の専門分野に近い内容での研究者倫理の授業を行うように改善した。なお、授業は講義形式にこだわらず、グループミーティングや実験研究に関連するディスカッションなど多様な形式で行うこととした。平成 24 年度から改善した教育内容・方法で、「研究者倫理」の授業を継続実施している。平成 25 年度には、「研究者倫理」の授業実施に関する「授業評価アンケート」の集計結果を研究科委員会に報告し、点検を行った。</p> <p>平成 26 年度に、アクティブ・ラーニング実施科目での教育の成果について把握するために、平成 26 年度に本研究科での開講科目におけるアクティブ・ラーニングの実施状況について調査した。また、平成 27 年度シラバスの作成にあたり、アクティブ・ラーニングを導入している科目はその旨をシラバスに記載するよう依頼した。</p>
医学獣医学総合研究科	<p>学生一人に対して、専門とする医学または獣医学領域の主指導教員 1 名及び副指導教員 1 名に加え、他方の領域から 1 名の副指導教員が付き、幅広い学修・研究指導が可能な体制を取っている。</p> <p>また、平成 24 年度に文部科学省の大学間連携共同教育推進事業「地域の医療現場と協働したサービス・イノベーション人材の育成」が採択され、修士課程において社会人を対象とした医療サービス・イノベーションを主導する人材育成プログラムを創成することを目的として、久留米大学、北陸先端大学と協力しながら教育にあたっている。この授業では Web ベースのループリックによる自己評価を学習活動の 1 つとして位置づけ、定期的な評価を実施している。すなわち、学生が記載した内容を授業の担当教員が確認して、メールで履修上のアドバイスを送ることが可能であり、教員が講義後の学生の学習状況を適切に把握し、それに基づき学生のさらなる成長を支えるメンタリングを行えるようになっている。</p>

(出典) 学部・研究科報告のまとめ。

資料 1233-4 全学FD専門委員会が主催した平成25・26年度分FD/SD研修会の開催実績

実施時期	全体テーマ(参加人数)	内 容
平成25年度 第1回FD/SD研修会 2013/07/12(金)	ポートフォリオの意義と効果を考える(72名)	「eポートフォリオの教育的意義と期待される効果」 森本康彦(東京学芸大学准教授) 「目標達成確認科目におけるポートフォリオの活用」 柳瀬智文(宮崎大学教育学研究科准教授)
平成25年度 第2回FD/SD研修会 2013/09/27(金)	教育の質的転換の効果、評価、課題(57名)	「産学協同による教育実践とその意義の検証」 山下仁司(ベネッセ教育総合研究所主席研究員) 「学生調査の結果にあらわれる学習成果:宮崎大学『学習カルテI・II』の結果より」 藤埴智一(宮崎大学教育・学生支援センター准教授)
平成25年度 第3回FD/SD研修会 2014/03/07(金)	共通教育部から基礎教育部への提言～教育の質をどのように保証するか～ 教育の内部質保証システムを構築する(87名)	1. 「平成26年度からスタートする新学士課程教育プログラム」岩本俊孝(教育・学生担当副学長) 2. 「COCの基礎教育」國武久登(宮崎大学COC推進室長) 3. 「外部評価の提言をどのように生かしていくか」 飯田雅人(工学部教授 工学基礎教育センター担当) 4. 「共通教育重点経費の報告」 高橋利行(教育・学生支援センター准教授) 他
平成25年度 第1回アクティブ・ラーニング研修会 2013/08/08(木)	第1回現代社会の課題AL研修会(65名)	1. イントロダクション:研修のねらい、進め方等 2. ワーク1:学生の状況を考える、担当者自身の授業イメージ(ピリーフス)を知る 3. レクチャー1:さまざまな教育観・指導法、例題、プロセスライティングとユニット化 4. レクチャー2:例題、事例紹介 5. ワーク2:授業案を作成する、発表、質疑応答など 6. 全体ふり返り・質疑応答
平成25年度 第2回アクティブ・ラーニング研修会 2013/08/22(木)	第1回大学教育入門セミナーAL研修会(54名)	1. イントロダクション:研修のねらい、進め方等 2. ワーク1:学生の状況を考える、担当者自身の授業イメージ(ピリーフス)を知る 3. レクチャー1:さまざまな教育観・指導法、例題、プロセスライティングとユニット化 4. レクチャー2:ライティング7コマ授業計画案の説明 5. ワーク2:授業案を作成する、グループで共有する、グループワーク 6. 全体ふり返り・質疑応答
平成25年度 第3回アクティブ・ラーニング研修会 2013/09/20(金)	第2回現代社会の課題AL研修会(30名)	1. イントロダクション:イントロ、振り返り 2. 授業例:ALの理系への応用例(白上先生) 3. 授業例:ALの法学への応用例(丸山先生) 4. 授業例:文系への応用例(金谷先生) 5. 授業案やシラバスの問題点の指摘・共有+討論 6. 評価方法:ルーブリック、個人レポートなど 7. 総合討論 8. 振り返り
平成25年度 第4回アクティブ・ラーニング研修会 2013/10/25(金)	環境と生命AL研修会(26名)	1. イントロダクション:研修のねらい、進め方、自己紹介等 2. アクティブ・ラーニングの基本的な考え方・手法について 3. ワーク1:ALを取り入れた授業案(2コマ)の共有 ①グループワーク ②ふり返り 4. ワーク2:グループワークの評価について 5. アクティブ・ラーニングの基本的な考え方・手法について 6. 全体ふり返り:課題の抽出、質疑応答
平成25年度 第5回アクティブ・ラーニング研修会 2013/11/29(金)	第2回大学教育入門セミナーAL研修会(34名)	1. イントロダクション:研修のねらい、進め方等 2. 大学教育入門セミナー検討部会報告 3. ライティング指導について～パラグラフライティングを中心に～ ①問題提起、②グループディスカッション、③発表、④まとめ 4. 課題の設定について～よい課題・よいトピックとは～ ①問題提起、②グループディスカッション、③発表、④まとめ 5. 全体ふり返り
平成26年度 第1回FD/SD研修会 2014/10/31(金)	伝える力(教える力)向上のために(61名)	「伝える力(教える力)向上のために」 堤 信子(昭和女子大学非常勤講師)
平成26年度 第2回FD/SD研修会 2014/11/26(水)	I部 アクティブ・ラーニングを支援するICT(Web Class)の活用法 II部 始動中!宮崎大学のアクティブ・ラーニング 前学期「環境と生命」と進行中の『現代社会の課題』より	I部「アクティブ・ラーニングを支援するICT(Web Class)の活用法」 (A1)「アクティブ・ラーニングを支援するICT(Web Class)の活用法」 武方壮一(教育・学生支援センター) II部「始動中!宮崎大学のアクティブ・ラーニング 前学期「環境と生命」と進行中の『現代社会の課題』より」 (A2)「前学期「環境と生命」の取り組みとその経験」 池田哲也(医学部) (A3)「『現代社会の課題』の経験より」

	と進行中の『現代社会の課題』よりー (50名)	中堀博司/金谷義弘(教育文化学部) (A4)「アクティブ・ラーニングと先進事例の紹介」 野吾教行(河合塾教育研究開発本部)
平成26年度 第3回FD/SD研修会 2014/12/10(水)	宮崎大学の教育を知る (103名)	1.「我が師を語る」 菅沼龍夫(学長) 2.「大学教員の役割について」 原田 宏(副学長(研究・企画担当/前教育・学生担当)) 3.「教員養成授業のアクティブ・ラーニング」 添田佳伸(教育文化学部長) 4.「工学部における教育のしくみ」 今井富士夫(工学教育研究部長) 5.「大学教育への個人的雑感と農学部としての特色ある教育への取組」 村上 昇(農学部長) 6.「宮崎大学の教育活動の現状について」 岩本俊孝(副学長(教育・学生担当))
平成26年度 第4回FD/SD研修会 2015/2/19(木)	中等教育のメソッドに 学び、学習プロセスの 評価について考える (45名)	第1部実践報告 「生徒が主体的に取り組むための授業実践」 東口匡樹(宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校教諭) 第2部ワークショップ 「グループディスカッションの評価について考える」 ファシリテーター:藤埴智一(宮崎大学教育・学生支援センター)

(出典) 宮崎大学 FD 委員会資料.

資料 1233-5 平成 26 年度大学機関別認証評価結果：宮崎大学

<p>【主な優れた点】</p> <p>○ アクティブ・ラーニングを取り入れた新学士課程教育の開始により学生の主体的学習の促進が図られているとともに、各学部では外部委員を含めるなどの評価を実施し、教育方法の改善を検証している。</p>
--

(出典) [認証評価結果](#) (リンクあり：PDF の 2-(26)-3 参照).

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

学習教材の研究・開発に教員の様々な工夫と特色ある創意が活かされ、e-ラーニング教材やDVD教材を開発して学生に自主学習教材を提供したり、実践的な実習・演習のためにトレーニングシミュレーター等を開発・利用したりするなどの優れた取組を行っている。学習指導法の研究・開発では、全学及び各学部・研究科等が、アクティブ・ラーニングによる授業の導入と拡大に集中的に取り組んできた特色がある。アクティブ・ラーニング研修会を集中的に実施して、数多くの教員がこの研修を受け、平成26年度からの新学士課程教育では、基礎教育科目4科目98クラスでアクティブ・ラーニングによる授業を開始した。

○小項目4「4) 留学生の受入、学生の海外留学を推進する。」の分析
関連する中期計画の分析

計画1-2-4-1「留学生の受入を推進するため、留学生の教育・生活面等での環境整備、広報活動、交流事業などを充実する。(事業番号22)」に係る状況

各種支援制度・事業への採択により留学生を支援する取組を行っている(資料1241-1, 2)。これらの取組により、短期プログラム留学生数(留学ビザなし)が約4倍に増加した(資料1241-3)。また、平成22年度比で大学院留学生数は2倍以上に増加し、特に医学獣医学総合研究科では10倍以上に増加している(資料1241-4)。また、海外の大学や省庁と大学間又は部局間の海外交流協定を締結し、学生交流を推進した(平成28年3月末現在:26ヶ国80機関)(資料1241-5,6)

留学生受入環境整備として、平成26年度から留学生寄宿舎として清武ドミトリー(50室)を、また平成27年度から木花ドミトリー(31名収容)を開設した。また、短期滞在者用の部屋も設置して、短期留学プログラムでの留学生の受け入れにも十分に対応している。留学生へのアンケート結果を受けて、寄宿舎には家具、家電及びWi-Fi設備を完備し、渡日後すぐに勉学に専念できる環境を整えている。

平成26年度に、本学留学生の3分の1を占めるイスラーム圏留学生のニーズに応えるイスラーム文化交流研究棟を設置し、留学生が大学及び地域で人的ネットワークを形成する場及び地域住民がイスラーム文化やハラールフードを理解する場として会合や催しで活用している。

留学生への日本語の支援及び語学教育として、平成25年度に日本語・英語併記版「住まいのしおり」を作成した。また、基礎教育科目「日本語・日本事情」及び留学生とその家族向けの「日本語日常会話」に加え、特別課外補講で「日本語特別支援プログラム」を実施し、留学生の日本語や専門授業の理解促進を図っている。

教職員対象の英語研修を複数実施して、留学生の受入や支援に対応できる職員を増加させている。また、工学部国際教育センター(平成23年度)や医学部国際交流室(平成26年度)の設置及び国際連携センターへの国際コーディネーター2名の配置(平成27年度)により、留学生の相談対応や支援を強化している。各学部・研究科でも独自に留学生増加に向けた取組を行っている(資料1241-7)。

諸外国へ本学の活動を広報するために、日英併記の大学概要を毎年発行し、また、国際連携センターのフェイスブックを開設した。さらに、国内外の留学フェアへ参加している。留学生確保及び国際交流促進の目的で、国内では日本語学校で進学説明会を開催、海外ではインドネシア(2カ所)、タイ、ミャンマー及びベトナムに「宮崎大学海外サテライトオフィス」を設置しており、これらの国からを含め留学生数は増加している(資料:1241-8)。

協定校の学生を対象にサマープログラムを実施しており、参加国数、参加者数共に増加している(資料1241-9)。平成27年度は過去最高の6ヶ国38名の学生を受入れた。また、本学教職員によるホームステイ受入を実施した。また、本学は宮崎県地域留学生交流推進協議会の事務局として、「在住外国人のための防災事業」、「日本語発表会」、「市民との交流会」、「留学生のためのビジネスマナー講座」などを実施した。平成25~27年に毎年実施した「中山間国際交流プログラム」では日本人学生と留学生が共に地域振興に参加して、地域の国際化を推進した。

JST 日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）を活用し、交流協定校を中心に学生及び若手研究者を招聘した。さくらサイエンスプランの採択件数は平成 26 年度と平成 27 年度を合わせて 18 件であり、全国の国立大学の中で第 3 位であり、教員 100 人あたりの採択件数では 2.74 件/人でトップである。（資料 1242-10）。

本学の留学生への支援について、在籍留学生にアンケートを実施し、満足度を調査した（資料 1241-11）。本学の留学支援や環境・設備などに十分満足していることがわかり、ほとんどすべての質問に肯定的な回答を得た。

資料 1241-1 各種の支援制度や事業制度を利用した短期留学（留学ビザなし）の支援事業

日本学生支援機構（JASSO）留学生交流支援制度	本制度を利用して、本学短期プログラムで招聘した学生へ奨学金を支給した。 医学部：宮崎大学医学医療国際化プログラム（H23, 24, 26, 27：計 14 名） 工学研究科：ダブルディグリー・プログラム（H22, 23, 25, 26, 27：計 16 名） 全学：サマープログラム（H23, 24, 27：計 60 名）
科学技術振興機構（JST）日本・アジア青少年サイエンス交流事業	アジアの協定校を中心に学生並びに若手研究者を招聘し、旅費や滞在費を支給した。
各学部・研究科の留学生に対する独自の財政支援	農学部：留学生里親会からの奨学金、医学部：医学部長裁量経費からの短期研修生への生活支援金、教育文化学部：後援会から留学生主体の交流事業への支援金

（資料）学部・研究科報告のまとめ。

資料 1241-2 各種の支援制度や事業制度を利用した留学生（留学ビザあり）受入事業

医学獣医学総合研究科が国費外国人留学生優先配置プログラムに採択	平成 27 年度から 3 年間。各年 7 名の留学生枠																					
工学研究科が JICA 無償人材育成事業（JDS）に採択	平成 28 年度から 5 年間、ミャンマーから各年 2 名受入れ予定																					
JICA・ABE イニシアティブに採択	平成 27 年度までで 8 名受入れ。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受入部局</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>工学研究科</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>工学研究科、農学研究科</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	年度	受入部局	人数	H26	工学研究科	1	H27	工学研究科、農学研究科	7	計		8									
年度	受入部局	人数																				
H26	工学研究科	1																				
H27	工学研究科、農学研究科	7																				
計		8																				
JICA・アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（PEACE）による研修員（留学生）受入	JICA・アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（PEACE）による研修員（留学生）を受け入れた。平成 27 年度までに受入 30 人、農学、獣医分野からの受入れ数は全国トップクラスである。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受入部局</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>農学研究科</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>農学研究科</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>農学研究科</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>工学部、農学研究科、医学獣医学総合研究科</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>工学部、農学研究科、医学獣医学総合研究科、農学工学総合研究科</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	年度	受入部局	人数	H23	農学研究科	1	H24	農学研究科	3	H25	農学研究科	5	H26	工学部、農学研究科、医学獣医学総合研究科	12	H27	工学部、農学研究科、医学獣医学総合研究科、農学工学総合研究科	9	計		30
年度	受入部局	人数																				
H23	農学研究科	1																				
H24	農学研究科	3																				
H25	農学研究科	5																				
H26	工学部、農学研究科、医学獣医学総合研究科	12																				
H27	工学部、農学研究科、医学獣医学総合研究科、農学工学総合研究科	9																				
計		30																				
工学研究科、農学研究科が JICA 太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム（Pacific-LEADS）推奨コースに登録	平成 28 年度に 1 名受入予定（農学研究科）																					

（出典）国際連携センター資料。

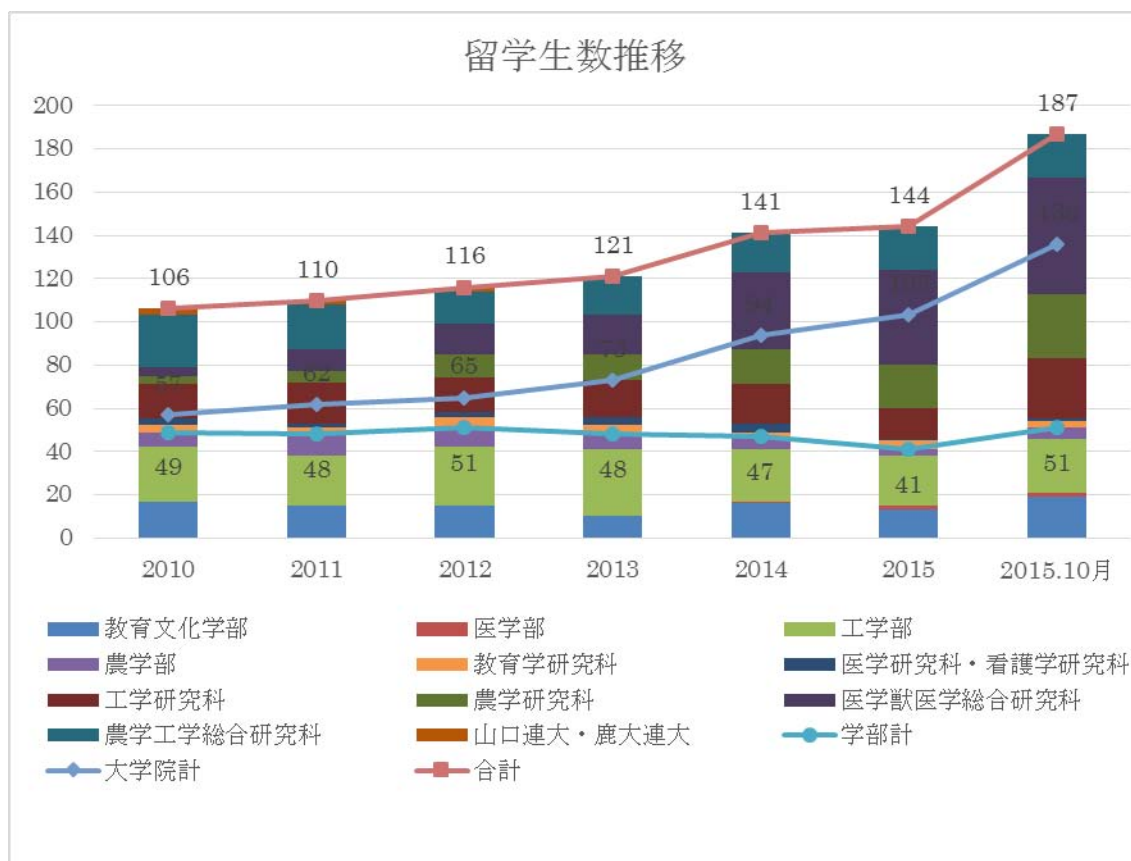
資料 1241-3：短期プログラム受入留学生数推移（留学ビザなし）



注)「SSP」はさくらサイエンスプランの略.

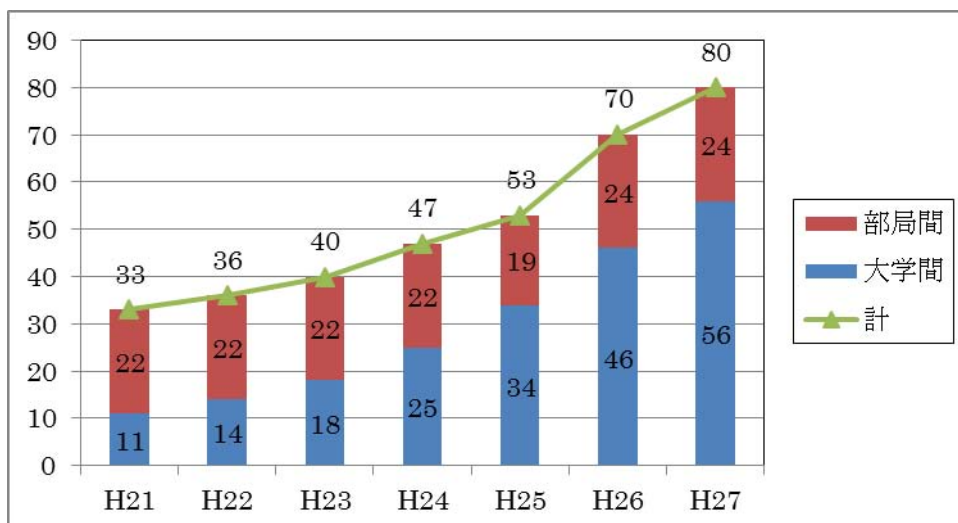
(出典) 国際連携センター資料.

資料 1241-4：留学生数（留学ビザ）推移（平成 27 年 5 月 1 日現在）



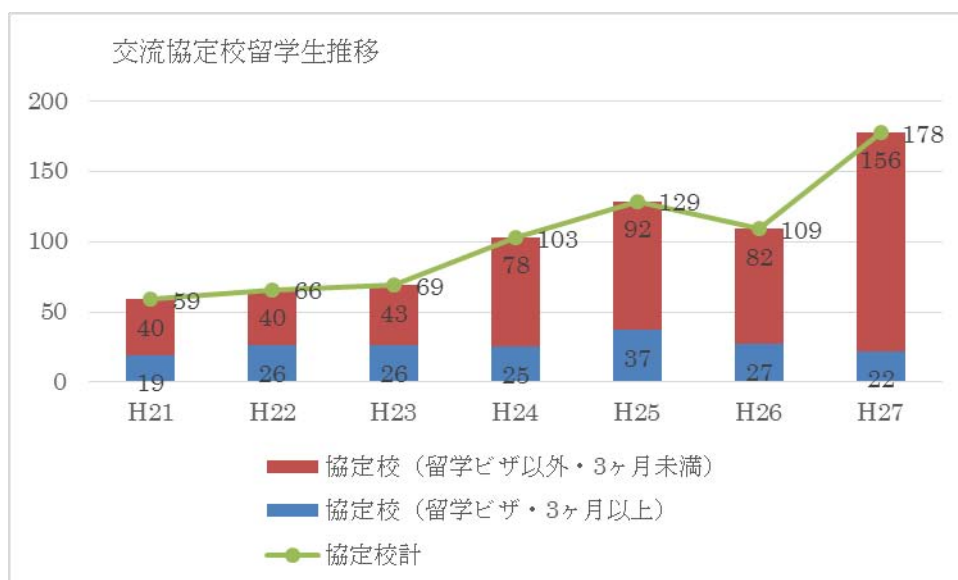
(出典) 国際連携センター資料.

資料 1241-5 : 海外交流協定校数の推移



(出典) 国際連携センター資料.

資料 1241-6 : 交流協定校からの留学生数推移



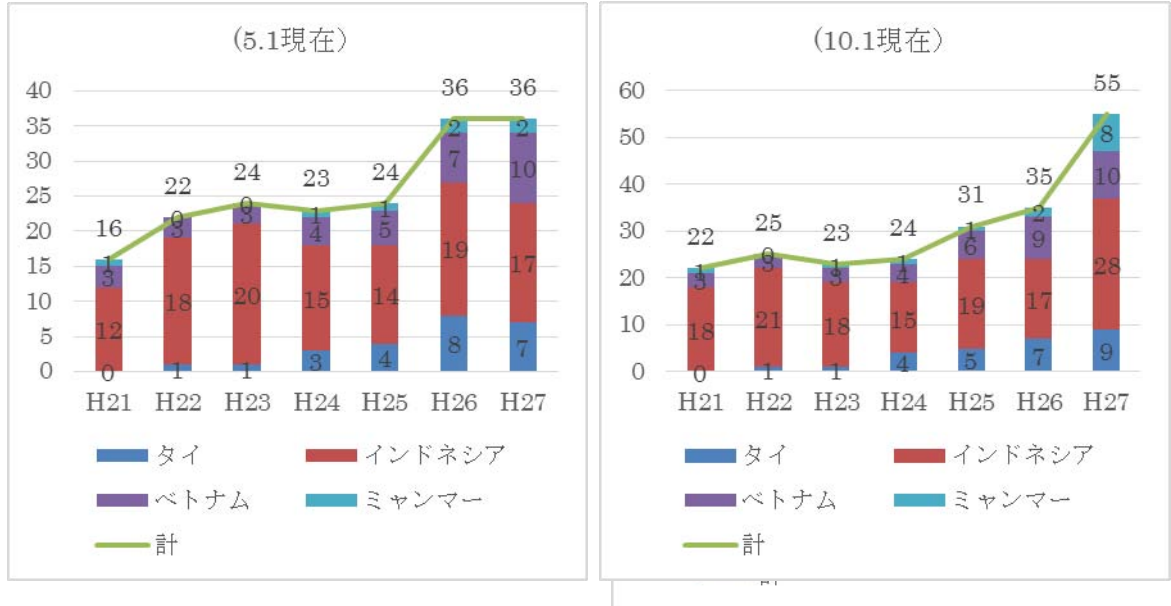
(出典) 国際連携センター資料.

資料 1241-7：各学部・研究科における留学生の教育・生活面での環境整備制度支援

学部	実績																					
教育文化学部	<p>教育文化学部留学相談会の実施 (H25、15名；H26、60名；H27、12名) 教育文化学部留学生支援室（チャットルーム）の設置 (H26～H27) 教育文化学部後援会による留学生主体の交流事業への経済支援 (H24、5件；H25、14件；H26、9件；H27、5件) 教育文化学部で整備している留学生用HPの改訂 (H26～H27) 教育文化学部への留学生へアンケート (H26～H27)</p>																					
医学部	<p>医療スタッフ、事務職員、教員を対象としたO-EMP講座、N-ENP講座 医学部国際交流室の設置 (H26) 各研究室等のホームページ（英語版）をリニューアルした。 日本学生支援機構の留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）に採択され、プログラム参加者に奨学金を支給した。 医学部長裁量経費からの短期研修制への生活支援金支給 「宮崎大学国際的医療人養成プログラム」(H23, H24) 「グローバル時代に対応した宮崎大学型医学医療国際化プログラム」(H26, H27) 附属病院前に国際交流宿舎2部屋を整備した。 附属病院、研究室配属での実習開始1日目に日本での生活についてのオリエンテーションの実施。</p>																					
工学部	<p>工学部国際教育センターの設置 (H23) 英語版工学部紹介DVDを作成 国際教育センターのホームページの英文化</p>																					
農学部	<p>グローバル人材育成学部教育プログラムによる学生募集 キャンパスガイドの英文化 オリエンテーション資料の英文化 わかばマニュアルの英文化 事務職員の学生海外研修随行 留学生里親会からの奨学金支給</p>																					
教育学研究科	<p>留学生のための論文・レポート支援として、ネイティブチェックのできる指導者の雇用・配置 (H22年度～H27年度、1名、週に3時間程度) 教育学研究科留学生支援室（チャットルーム）の設置 (H26～H27)</p>																					
工学研究科	<p>英語版工学部紹介DVDを作成 国際教育センターのホームページの英文化 英語による国際プログラム科目の充実 リンケージマスターダブルディグリープログラム (LP)、ダブルディグリープログラム (DDP) を実施した。 DDP 及び LP による学生受入状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受入学生数</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学数</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>修了数</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	受入学生数	H22	H23	H24	H25	H26	H27	入学数	9	7	7	9	2	7	修了数	7	9	7	7	9	2
受入学生数	H22	H23	H24	H25	H26	H27																
入学数	9	7	7	9	2	7																
修了数	7	9	7	7	9	2																
農学研究科	<p>農学国際コース設置による学生募集 キャンパスガイドの英文化 オリエンテーション資料の英文化 わかばマニュアルの英文化</p>																					
農学工学総合研究科	<p>平成27年度10月入学入試において、渡日前入試を実施した。 (受験者4名、入学者3名)</p>																					

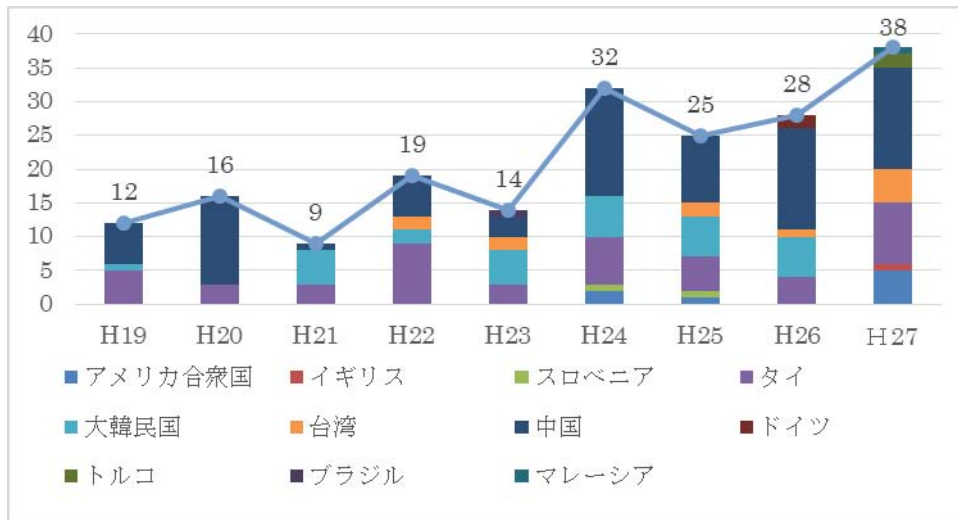
(出典) 学部・研究科報告のまとめ。

資料 1241-8 : 宮崎大学海外サテライトオフィス設置国からの留学生数推移



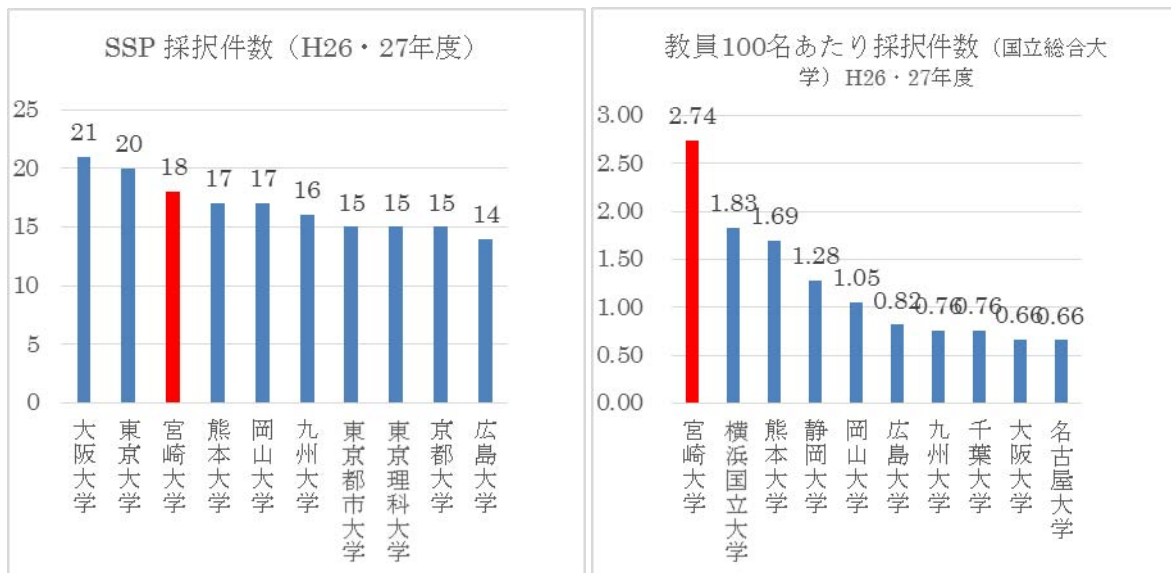
(出典) 国際連携センター資料.

資料 1241-9 サマープログラム国別受入人数



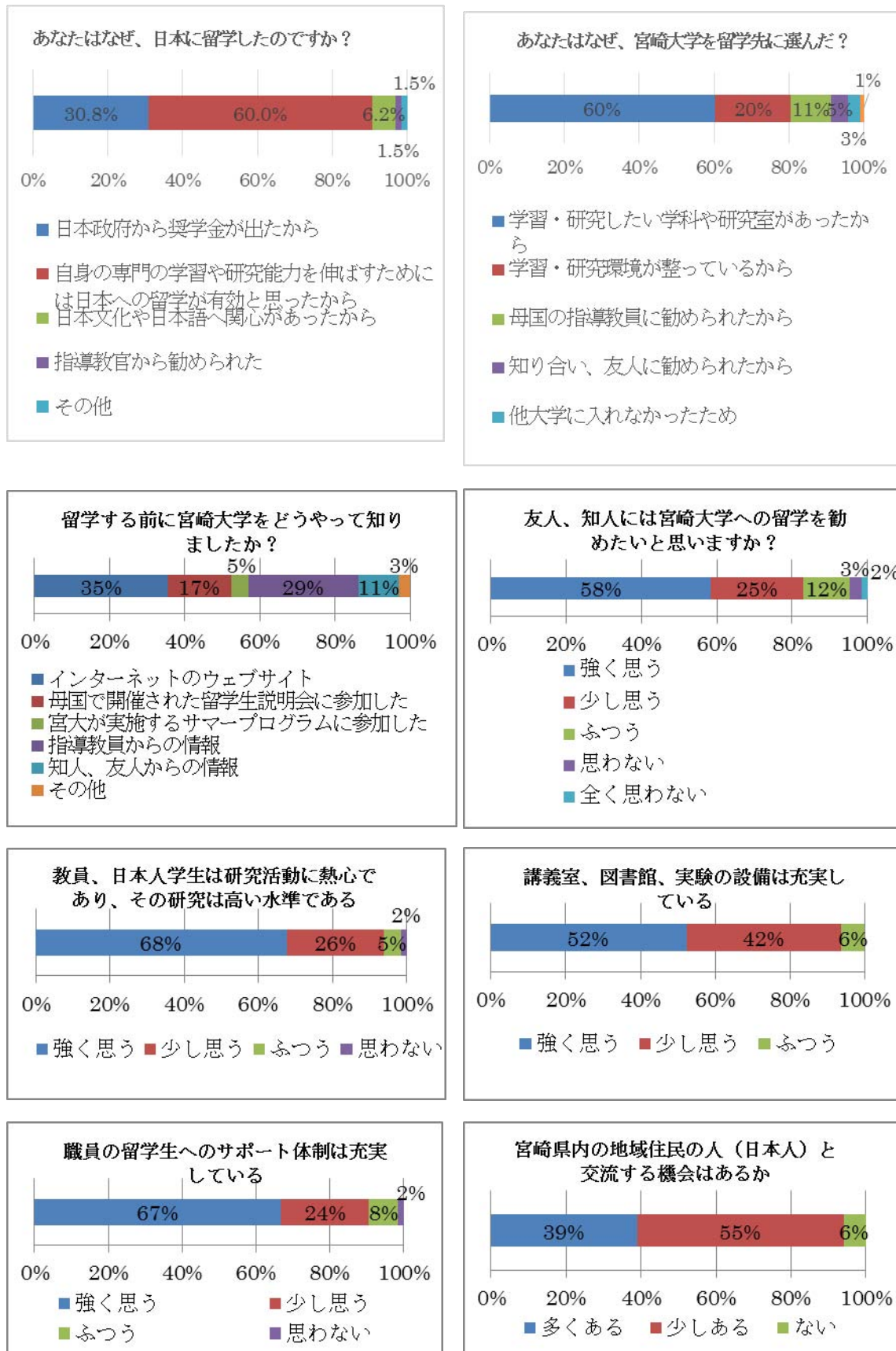
(出典) 国際連携センター資料.

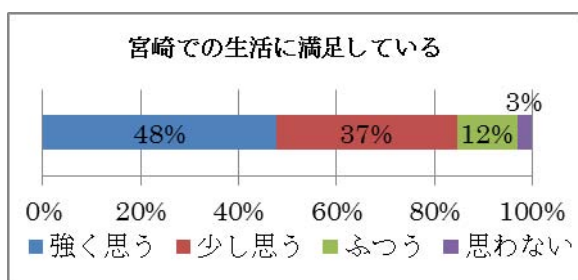
資料 1241-10 : さくらサイエンスプラン採択件数



(出典) 国際連携センター資料.

資料 1241-11：留学生アンケート結果（平成 27 年度実施、回答者数：65 名）





(出典) 国際連携センター資料.

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

留学生の受入環境整備として、留学生寄宿舍（清武ドミトリー及び木花ドミトリー）を開設、イスラーム圏留学生のニーズに応えるイスラーム文化交流研究棟を設置などで、留学生が満足する受け入れ環境を整備している。留学生とその家族への学習・生活支援や日本語支援、各学部国際交流室等の整備で留学生の相談対応の強化などに取り組んできた。また、宮崎大学海外サテライトオフィスを海外5カ所に設置して、国際交流海外拠点を持ち、各種支援制度・事業への採択により留学生を支援する取組を行って、留学生数は平成22年度106名から平成27年度187名まで増加している。

計画1-2-4-2「日本人学生の海外留学を推進し、国際性を涵養する。(事業番号23)」に係る状況

日本人学生の留学意識調査を行い、留学を希望する学生の割合や留学阻害の要因分析を行った結果、留学を希望する学生は多いが、経済面や語学力不足等が留学の阻害要因となっていることがわかった(資料1242-1)。このため、経済面でのサポートや語学力強化に重点を置いた取組を行い、学生の海外派遣を推進することにした。

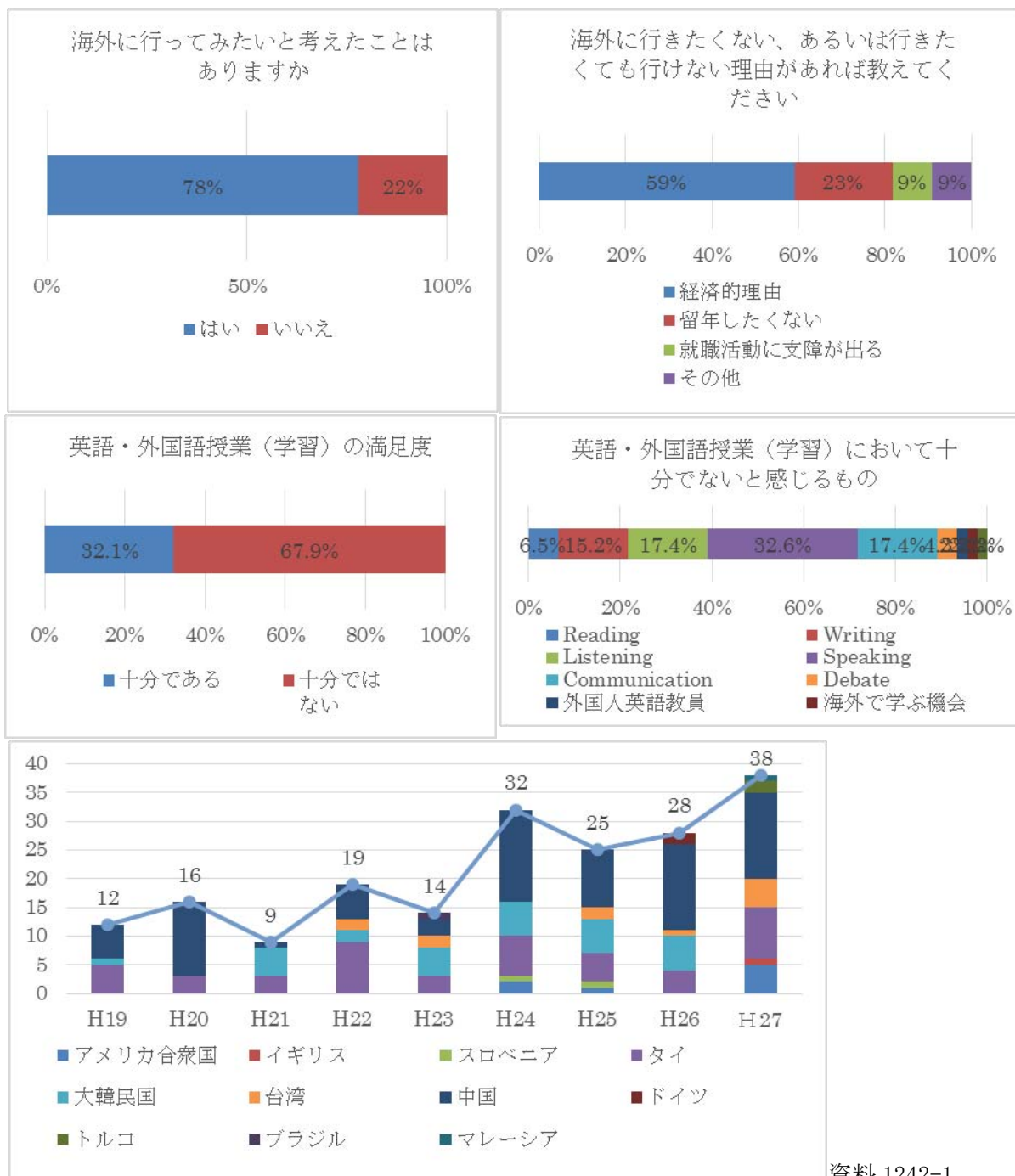
日本人学生の英語コミュニケーション力向上のため、留学生を講師とした日本人学生と英語によるフリーディスカッションを行う英語でしゃべろう会(平成26年度月2回、平成27年度週1回)及びグローバル喫茶(月1回)を開催した。また、ネイティブ講師による課外英語セミナー(TOEFL対策講座、コミュニケーション英語)や医学部でのEMP(English for Medical Professionals)及びENP(English for Nursing Professionals)講座(医学部)などの語学学習プログラムを実施した(資料1242-2)。

海外派遣事業では、多様な留学プログラムを準備して、多面的に日本人学生の海外留学・海外体験を支援している。

基礎教育や専門教育のカリキュラムでの短期派遣プログラムとして、異文化交流体験学習(中国、韓国、台湾)、日本語教育実習(教育学研究科)、グローバル防疫専門家育成事業(農学部)、クリニカル・クラークシップ(医学部)を実施した。また、大学の戦略重点経費等で経済支援する独自の海外語学研修を企画し、ニュージーランド(8月、2月)やフィリピン(8月、3月)への学生派遣を実施し、研修の一部では語学科目の単位認定で学修時間の一部と見なす措置もとっている。さらに、本学の特色ある学生支援の取組「とっても元気!宮大チャレンジプログラム」で、平成24~27年度に学生企画の海外研修を採択して、短期学生派遣を実施した。

各種支援制度・事業への採択により日本人学生の海外留学を支援する取組に注力している。JASSOの留学生交流支援制度(短期派遣)で、グローバルアグリ体験学習、学士-修士一貫型グローバルな海洋科学技術者育成プログラム(農学部)、国際的医療人養成プログラム(医学部)、国際的に通用するICT技術者育成プログラム(工学部)等が採択となった(資料1242-3)。また、文部科学省が実施する官民協働留学支援制度「トビタテ!留学 JAPAN」へ学生が申請する際に、教職員が連携して、審査・面接等でのプレゼンテーションの仕方などについて幅広い事前指導を行う支援をしている。このような支援の成果として、「トビタテ!留学 JAPAN」への採択学生人数は第1期~第4期の募集での通算結果で合計13名となり、学生1,000人あたりの採択数では九州内の国立総合大学において第2位となった。平成27年度に宮崎県と本学が共同で申請した「トビタテ!留学 JAPAN 地域人材コース」に採択となり、宮崎県や県内高等教育機関からなる「みやざきグローバル人材育成協議会(事務局:本学国際連携センター)」を発足した。平成28年度から3年間、毎年7名の宮崎出身または宮崎在住学生を海外派遣する計画である。海外派遣した学生は帰国後に地元企業への就職支援をする予定である。

このような日本人学生の海外留学への多面的な取組の成果として、日本人学生の海外への派遣実績は平成22年度に比べて約3.7倍に増加した(資料1242-4)。



資料 1242-1

学生アンケート結果

(出典) 宮崎大学国際連携センター調査資料.

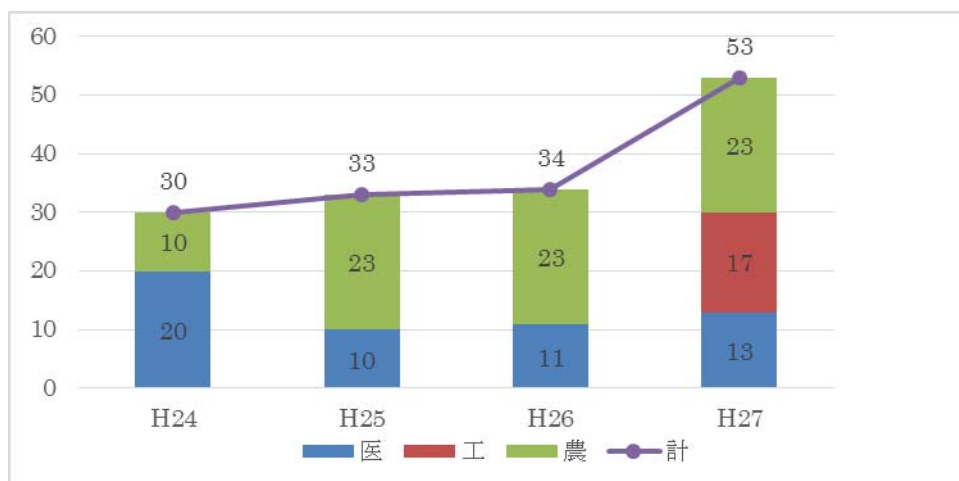
資料 1242-2：各学部・研究科における日本人学生の国際性涵養・英語力強化等の取組

学部	取組
教育文化学部	留学相談会、新入生オリエンテーション、保護者懇談会、授業等での留学の呼びかけ(H24~H27) 学部学生国際交流後援会から派遣留学生への渡航一時金支給(H25, 4件;H26 0件、H27、6件) 日本人留学体験者へのアンケート(H27) トビタテ！留学 JAPAN 申請支援(H26:1名合格)
医学部	医学部英語科が英語研修プログラム、EMP(English for Medical Professionals)講座とEMP(English for Nursing Professionals)講座を実施。学内の留学生や外国人研究員を英語の授業に参加させて、英語力だけではなく、保健医療、研究に関する国際的な視野を広げている。 医学部長裁量経費から派遣留学生へ奨学金支給(H27年から)
工学部	第6回工学部セミナー“目指せ GLOBAL GRADUATE”の開催(H27) 平成 26 年度入学生より TOEIC 受験を義務化

	TOEIC 受験のための TOEIC 講座を開催
農学部	英語に馴れ、留学生と交流できる機会「グローバル喫茶 (Global Café)」の開催 植物生産環境科学科におけるグローバル喫茶への出席推奨、英語での資料作成やプレゼンテーションのトレーニングを通じた英会話能力の向上の取り組み トビタテ！留学 JAPAN 申請支援(H26:4 名、H27:5 名合格)
教育学研究科	教育学研究科留学生支援室 (チャットルーム) の設置 (H26~H27) に伴うボランティアサポーター 学内に設置された留学生のための日本語クラスの担当 (H22~27)
工学研究科	第 6 回工学部セミナー“目指せ GLOBAL GRADUATE”の開催 (H27) ダブルディグリープログラム (DDP) を実施。H25 年にブラウイジャヤ大学 (インドネシア) へ 3 名、H27 年にヤタナボン工科大学 (ミャンマー) へ 3 名派遣。 平成 29 年度大学院入学試験に TOEIC スコアを導入 TOEIC 受験のための TOEIC 講座を開催 トビタテ留学 JAPAN の申請支援 (H26:1 名合格)
農学研究科	英語に馴れ、留学生と交流できる機会「グローバル喫茶 (Global Café)」の開催 トビタテ！留学 JAPAN 申請支援 (H26:2 名合格)
農学工学総合研究科	戦略重点経費による国際的研究活動支援プログラム (国際学会発表等への支援) 学生による研究発表会 (英語による発表。年 1 回)

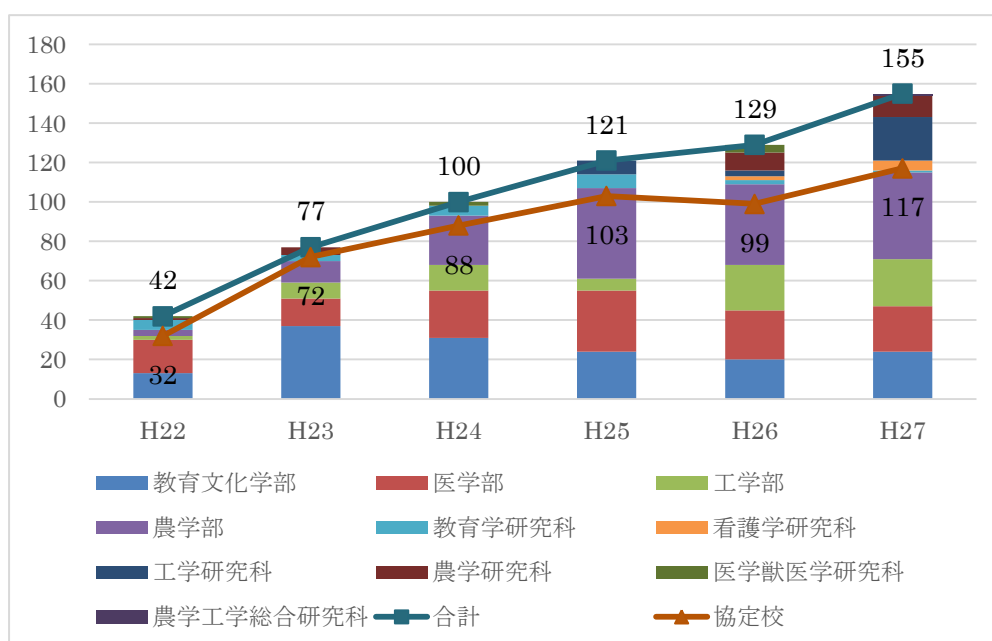
(出典) 学部・研究科報告資料のまとめ。

資料 1242-3 : JASSO 留学生交流支援制度による学生派遣数



(出典) 国際連携センター資料。

資料 1242-4 : 学生派遣学生数の推移



(出典) 国際連携センター資料。

(実施状況の判定) 実施状況は良好である。

(判断理由)

JASSOの留学生交流支援制度の活用、また、「トビタテ！留学 JAPAN」申請への全学的なサポート体制整備、海外語学研修の実施等により、学生の派遣実績は、約3.7倍に増加している。地域の国際化に関する活動を学生が自ら企画したり、語学プログラムや留学生との交流事業へ学生が積極的に参加したりしていることなどから、学生の国際性の涵養を推進しているといえる。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 基礎科目4科目をアクティブ・ラーニングにより実施するために、教職員の配置やクラス編成の見直しを行った。その結果、平成25年度まではアクティブ・ラーニング実施科目が1科目30クラス(受講学生約1,100名)であったのを、平成27年度には4科目98クラス(約4,260名)に増加できた。また、語学教育センターを新たに設置して語学系教員を増員し、基礎教育語学科目のクラスサイズを40名以下に減少できた。教員配置の工夫により、基礎教育の質を高めている。(計画1-2-1-1)
2. 教職大学院では概ね20年以上の教員経験を有する実務家教員を配置したり、平成28年度設置の「地域資源創成学部」では実務家教員を雇用したりするなど、教員の適正な配置により教育研究を充実させている。(計画1-2-1-2)
3. テニュアトラック制度による採用、任期制や年俸制の導入、教員個人評価データの昇給や賞与等への反映、教育研究での優秀者表彰などで、教員の意識を高めて活動の活性化に努めている。(計画1-2-1-2)
4. 附属図書館に「自主的な学習活動を支援するための学びの場」としてラーニングcommonsを順次計画的に整備し、学生が利用する機会が増えた。(計画1-2-2-1)
5. 附属図書館は、学務情報システムのシラバス情報から各科目のシラバスに掲載の教科書や参考書などの図書情報を抽出するシステムを構築し、シラバス掲載図書を購入・配架した。また、パスファインダーの導入やリザーブブック制度の改善などで図書館サービスを充実させている。(計画1-2-2-2)
6. 「学習カルテ：履修システム」を利用する学生の履修状況・学習到達度の把握、GPAデータを履修指導等の活用、及び「学習カルテ：アンケート」の教育成果・効果の分析への利用を可能にした。さらに、平成26年度には「教育質保証・向上委員会」を設置して、PDCAサイクルにより教育方法・内容の改善を行う体制を確立し、教育の内部質保証を実質化している。(計画1-2-2-3)
7. 全学FD研修会と各学部・研究科毎のFD研修会を毎年度継続開催し、教員が効果的な教育方法・内容について研修し、実際に教育改善に活用できるように組織的に取り組んでいる。(計画1-2-3-1)
8. 学生による授業評価アンケートの実施を教員に促す努力を積み重ねて、実施率を約9割まで高めている。全学FD専門委員会において全ての学部・研究科の学生による授業評価の実施状況を調査し、学生の評価が高い授業で公開授業などを実施している。(計画1-2-3-2)
9. 学習教材の研究・開発に教員の様々な工夫と特色ある創意が活かされ、e-ラーニング教材やDVD教材を開発して学生に自主学習教材を提供したり、実践的な実習・演習のためにトレーニングシミュレーターや教育用電子カルテを開発・利用したりするなどの優れた取組が多い。(計画1-2-3-3)
10. 全学及び各学部・研究科等が、アクティブ・ラーニングによる授業の導入と拡大に集中的に取り組んできた特色がある。平成25年度にはアクティブ・ラーニング研修会を集中的に実施して、数多くの教員がこの研修を受け、平成26年度からの新学士課程教育で基礎教育科目4科目98クラスでアクティブ・ラーニングによる授業を開始した。(計画1-2-3-3)
11. 留学生の受入環境整備として、留学生寄宿舎(清武ドミトリー及び木花ドミトリー)開設やイスラーム文化交流研究棟を設置するなど、留学生が満足する受け入れ環境を整備している。各学部国際交流室等を整備し、留学生の相談対応の強化などに取り組んできた。また、各種支援制度・事業への採択により留学生を支援する取組を行って、留学生数は平成22年度106名から平成27年度187名まで増加している。(計画1-2-4-1)
12. 語学プログラムや留学生との交流事業へ学生が積極的に参加することで英語でのコミュニケーション能力の向上を図った。また、留学支援事業への申請時に全

学的なサポートを行っている。これらの取組の成果として、日本人学生の海外への派遣実績は平成 22 年度に比べて 3 倍以上増加している。(計画 1-2-4-2)

(改善を要する点)

なし。

(特色ある点)

なし。

(3)中項目3「①学生への支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「1)学生の履修状況に応じた修学指導の充実を図る。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-3-1-1「履修状況を把握し、それに応じた履修指導を実施する。(事業番号24)」に係る状況【★】

学生の履修状況を把握するため、平成25年度から全学生のGrade Point Average (GPA)とその集計結果を各学部・研究科で教育成果の点検及び学生の履修指導に活用してきた(資料1311-1,2)。また、文部科学省大学教育・学生支援推進事業【テーマA】「自主を促す工学技術者キャリア教育(平成21~23年度)」で学生の学習・教育目標に基づく自主的な学習管理と教職員による履修指導管理ができる「履修カルテ機能」を含む「キャリア支援システム」を開発し、工学部では平成24年度からこのシステムを利用して履修指導を行っている。その後、「履修カルテ機能」を全学で利用するため、大学で運用している学習管理システムWebclass上に「学習カルテ：履修システム」を平成25年度に構築した。「学習カルテ：履修システム」は、ディプロマ・ポリシーに掲げる育成する能力(例えば課題解決力など)に紐づく学習到達度や学生の履修状況(履修した授業科目の一覧、登録単位数、取得単位数、GPA)を点検できる。システムに教育課程毎に学生を登録し、指導教員と学生の双方から履修状況を確認でき、教員は学生の履修状況をシステムで把握して履修指導することを可能にした(前出資料1111-10)。

各学部では、指導教員、クラス担任、グループ担当教員等が履修指導を行う体制が整備されている(資料1311-2)。GPA分析結果や「学習カルテ：履修システム」の成績データなどを活用して学生の履修状況を把握し、年度当初の4月のオリエンテーション及び随時に行う個別面談で履修指導を行っている。また、全学生の保護者へ学生の年度毎の成績を送付しており、保護者が学生の学業成績を把握して指導できるようにしている。

平成21~25年度の退学者の実態調査を平成26年度に行った。退学者が最も多いのは4年次終了時であるが、1年次終了時にもかなり多くの退学者がでる。修学意欲を喪失したり、学科での学習内容への適性に悩みがあったりする学生が一定数いることをクラス担任教員等が把握していたが、今回の実態調査で退学者の95%がGPAの平均が1点台である成績不振の学生であることがわかった。この調査結果を各学部・研究科に示し、指導上の留意が必要であることを報告した(資料1311-3)。

平成26年度に大学情報の分析活用を目指すIR推進センター(Center for the Promotion of Institutional Research)を新設し、学生の入学から卒業までの学業及び生活の状況を一貫して調査・分析し、総合的な学生支援を行うエンロールメント・マネジメントに取り組んでいる。学生毎に、各年次のGPAに基づく成績順位を追跡調査した結果を分析して、1年次に成績下位グループに位置した学生は、在籍期間を通して下位グループに低迷することが、共通の特徴であることを明らかにした。この結果から、1年次終了時に学業成績不振の学生に適切な履修指導が必要とわかり、各学部にて提言した(資料1311-4,5)。各学部においては、この結果とGPA分析結果とを参考にして、学生毎の履修指導を行うことにした。また、学部での指導に活かせるように「学習カルテ：履修システム」の機能強化を行い、学科・課程(コース)毎に入学時から卒業時までの成績の推移を検索し、該当する学生を確認できるようにし、平成28年から運用を始める(資料1311-6)。

教育改善に関わる提言

1. ディプロマ・ポリシーの周知について
2. GPA を活用した履修指導について
3. 教育目標の到達度を点検するシステムについて
4. eポートフォリオを活用した学習支援について

1. (省略)

2. GPA を活用した履修指導について

GPA を活用した履修指導を全学的に導入する。

(実施方法)

教育・学生支援センターで学期ごと（5月・10月）にGPA集計を行い、集計結果を各部局に報告する。各部局は資料に基づき、教育成果の点検及び学生の履修指導に活用する。

(関連する事項)

中期目標・中期計画 事業番号 19：

◇ 共通教育、学部専門教育及び大学院教育の成果・効果を検証するシステムを整備する。

(出典) 大学教育委員会資料（平成25年5月22日）。

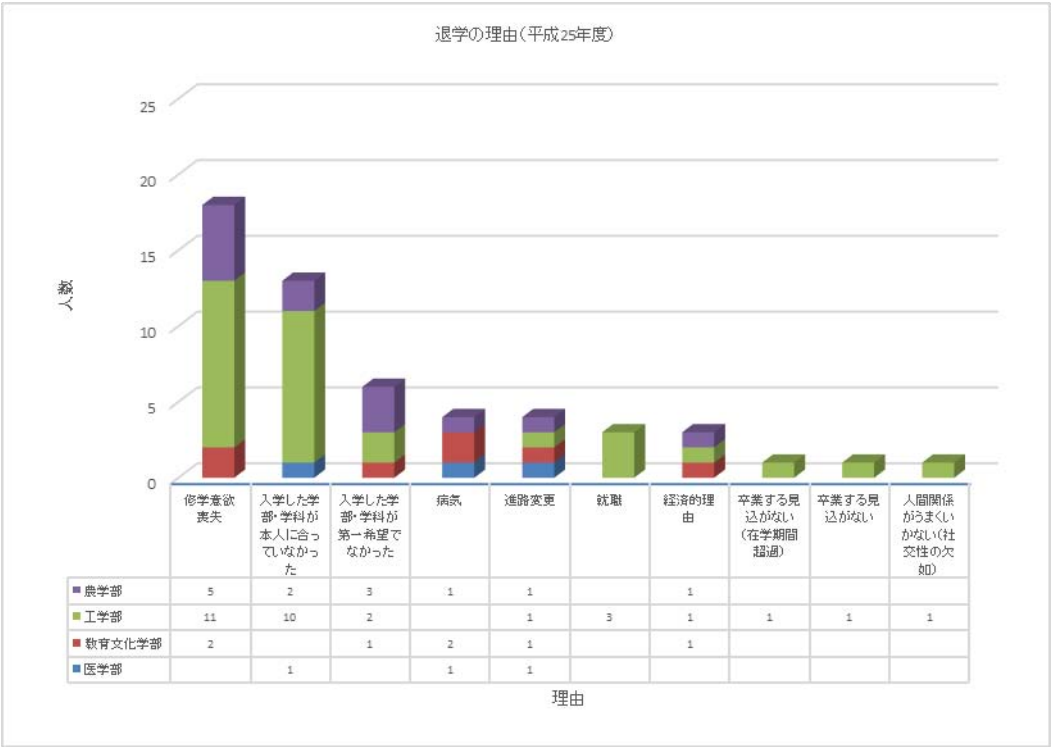
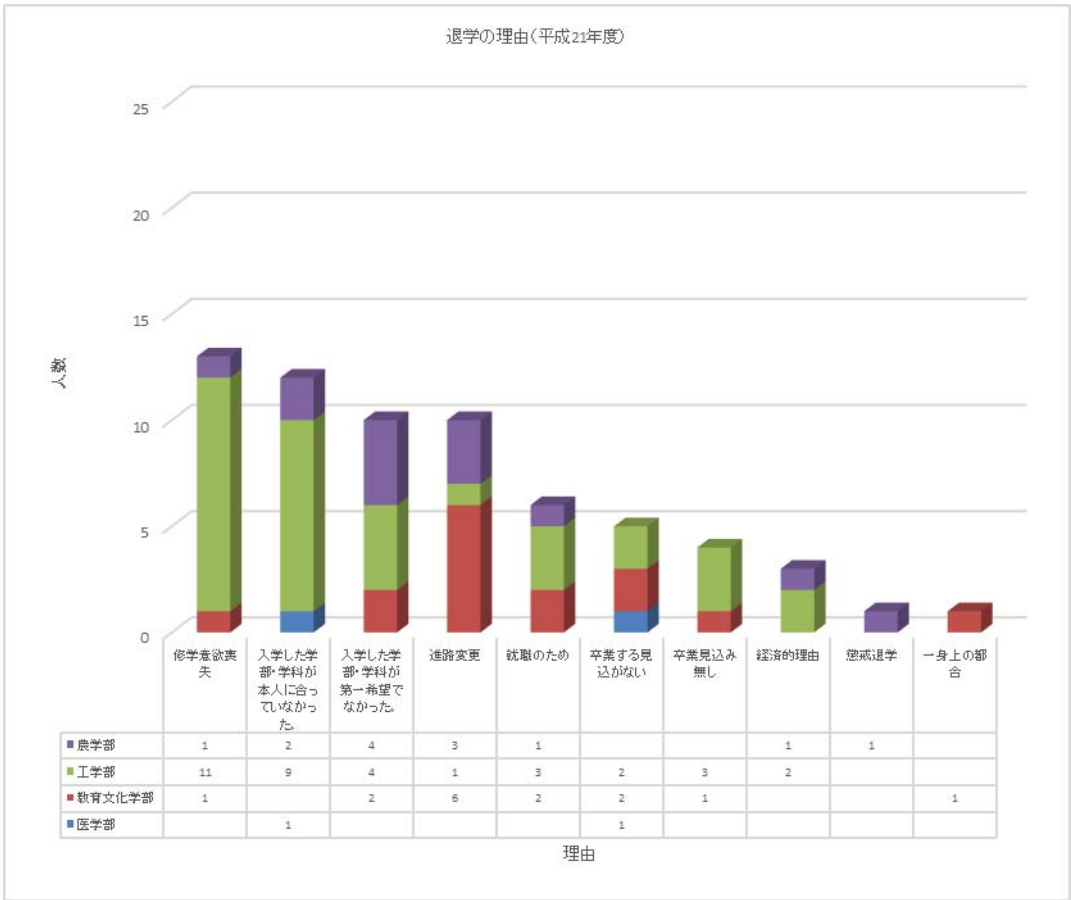
資料 1311-2 学部等における履修指導の状況

学部等	履修指導の方法	指導の効果
基礎教育部	基礎教育部は、履修漏れの学生についての指導を前期と後期の初めに行っている。また、履修状況を把握し、必要に応じて、単位が十分に取れていない学生をリストアップし、その情報を各学部へ送るなど、該当の学生を指導するように依頼している。	履修漏れの学生をリストアップし、各学部において履修指導を行うことで、当該学生がその学期以降に所定の単位を適正に履修できることが可能となった。
教育文化学部	教育文化学部は、継続的な取組として、GPAを用いて抽出した指導が必要な学生に、指導教員が直接による履修指導を行っている。また、教員養成課程の学生及び教員が入学段階からそれぞれの学習内容、理解度等を把握する履修カルテを導入しており、添削結果を返却している。さらに、定期的に保護者への成績送付し、希望する保護者に対して面談会を行っている。	卒業生のGPA平均値は2.5を超え良好な結果となっている。また、履修カルテの制度が定着し、教員として求められる事項について、学生が自己の課題を発見する等の仕組みが構築された。これは、平成28年度に名称変更する教育学部のステージ論へ発展し、カリキュラムの骨格となっている。
医学部	医学部は、学生の履修状況を、授業担当教員及び学生支援課で把握している。問題のある学生には教務委員会、グループ担当教員が面談等を行い指導している。また、2年生の肉眼解剖学実習中に情緒不安定な学生が現れるため、メンタルチェックを行っている。留年生に対しては個別に呼び出し履修指導を行っている。	医学部の履修科目はほぼ必修科目なので、出席状況の良くない学生がいる場合は呼び出して面談をし、授業に出席するように指導しているので出席不足による不合格科目は皆無である。また、勉強意欲を無くしている場合は十分に話しを聞き、休学等を勧めるなどをして、同学年の学生のモチベーションが下がらないような状況を作るようにしている。
工学部	工学部は、「キャリア支援システム」等を用いて成績分布やGPAによる履修状況を把握し、それに応じた履修指導を担当等が行っている。年度初めに在学生オリエンテーションを実施し、そこでの履修指導、さらに、定期的な保護者への成績送付など様々な取組を行っている。	留年生数は平成22年度から平成26年度まで概ね130名前後で推移していたが、左記の様々な取り組みの結果、平成27年度には91名まで削減することができた。
農学部	農学部は、教育・学生支援センターが提供するGPA等を活用した履修指導、年度初めに在学生オリエンテーションを実施し、そこでの履修指導、さらに、定期的な保護者への成績送付など様々な取組を行っている。	在学生オリエンテーションによるクラス全員への共通的な指導および個別面談による個々の学生の状況に応じた指導を組み合わせることにより、履修指導の効果が上がっていると考えられる。保護者への成績送付については、送付した成績に保護者からの問合せがあり（年に数件）、保護者が学生の学業成績を把握できることから、履修指導の効果があると考えられる。

(出典) 各学部からの調査結果。

2. 退学理由

*「修学意欲喪失」、「入学した学科が合っていない」、「入学した学科が第1希望でなかった」が大きな理由を占める。「病気」も高い要因となっている。ただし、退学理由は複数の要因が絡んでいることに注意する必要がある。



(出典) 全学教務委員会資料.

資料 1311-4 入試と GPA の相関関係について

平成 27 年 8 月 17 日

A 医学部医学科学学生のエンロールメント分析結果

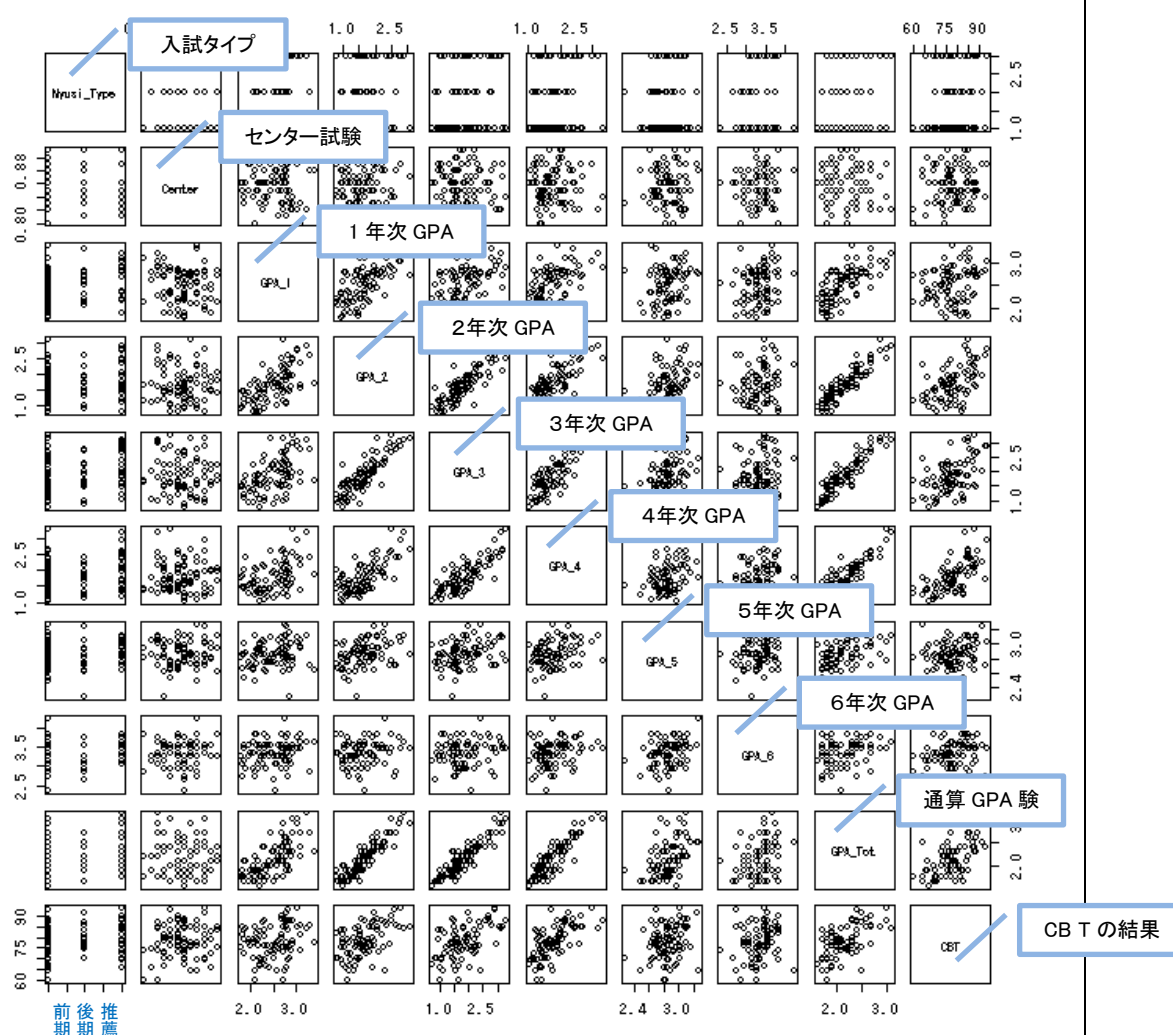
I 入試成績と GPA、CBT、国家試験合否の推移

1. データセット及び分析方法

- 1) 2009 年入学生の入試成績、GPA、原級の有無、CBT 成績、国家試験合否
 - ・新卒者と原級者を区別。
 - ・入試成績：前期、後期、課す推薦の内、センター試験の回答率を順位付け。
- 2) 分析方法
 - ・入試タイプ、入試成績、1～6 年次 GPA 値、CBT 点数の相関関係分析。
 - ・学生個人毎に、入試成績、1～6 年次 GPA 順位、CBT 順位、国家試験合否の推移をグラフ化。

2. 分析結果

- 1) 入試タイプ、入試成績（センター試験得点率）、1～6 年次 GPA 値、CBT 点数、国家試験合否の相関関係



- ・ CBT 点数の入試タイプ間比較では、後期受験学生が多少高めである。
- ・ 入試成績と 1 年次 GPA に相関関係はみられない。
- ・ 2 年次、3 年次、4 年次 GPA 値には強い相関関係がみられる。5 年次、6 年次 GPA に相関関係はみられない。
- ・ 2～4 年次 GPA と CBT には相関がみられる。特に 4 年制の GPA 値と CBT の成績との相関が高い。

(出典) IR 推進センター資料.

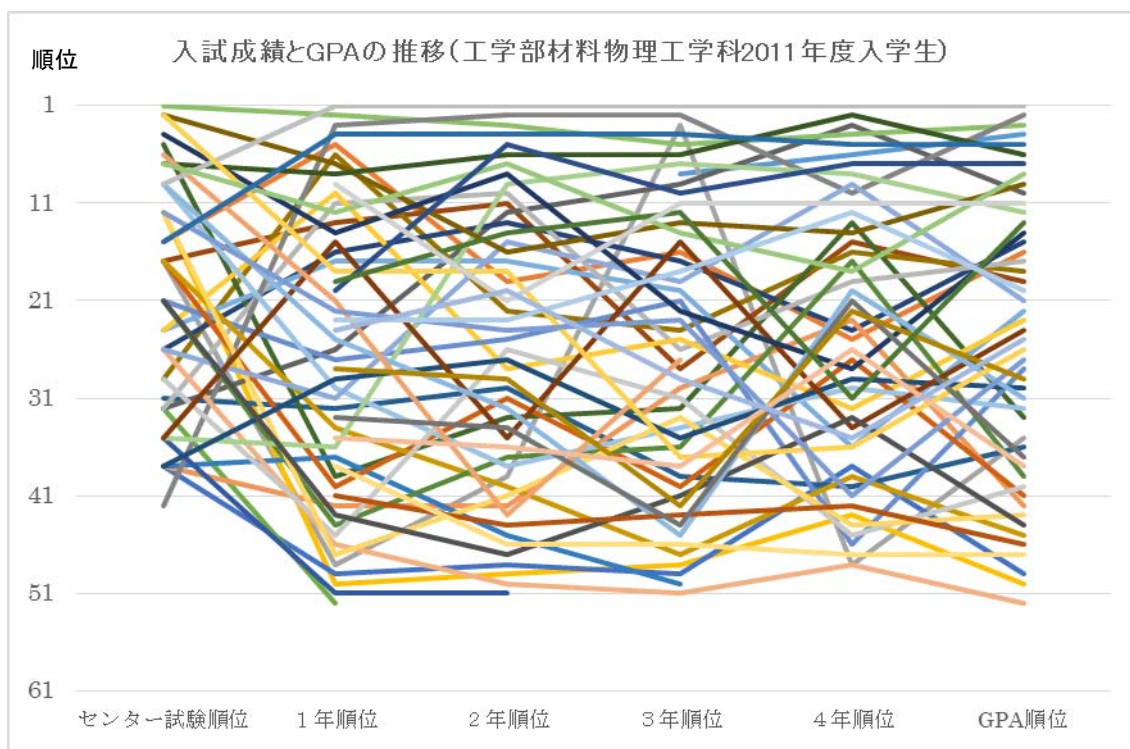
1. データセット及び分析方法

1) 2011年入学生の入試成績、GPA

- ・入試成績：前期、後期、課外推薦等、センター試験の回答率を順位付け。

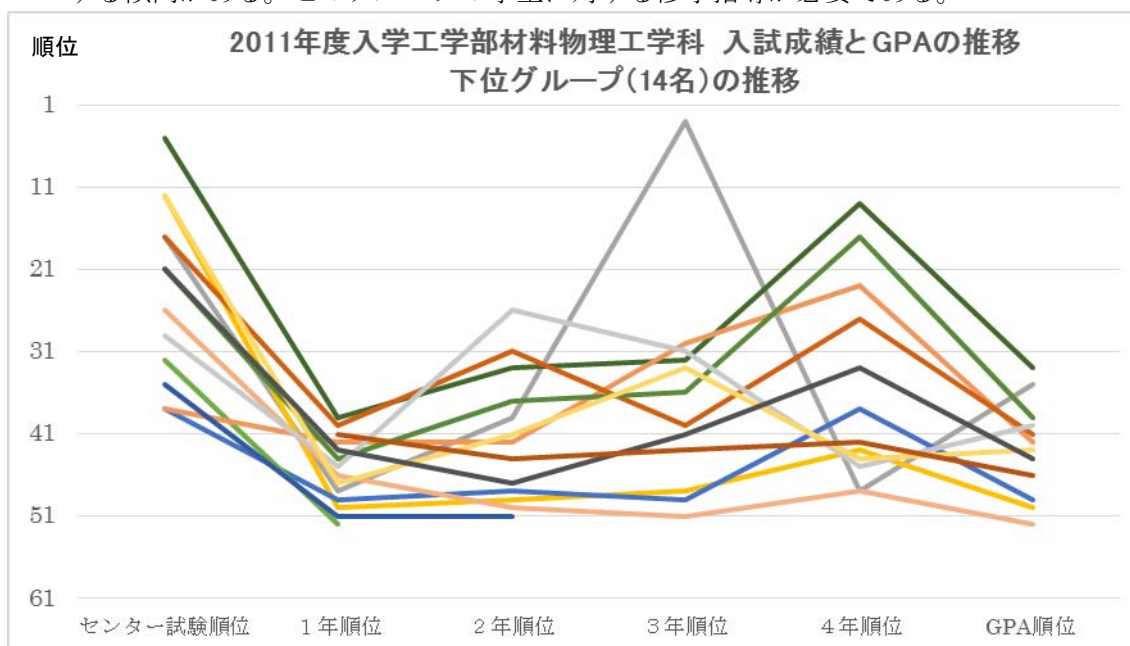
2) 分析方法

- ・学生個人毎に、入試成績／1～4年次 GPA 順位の推移をグラフ化。



2. 上記53名の内、下位グループ15%に相当する14名を抽出

1年次に成績下位グループに位置した学生は、在籍期間を通して下位グループに低迷する傾向がある。このグループの学生に対する修学指導が必要である。



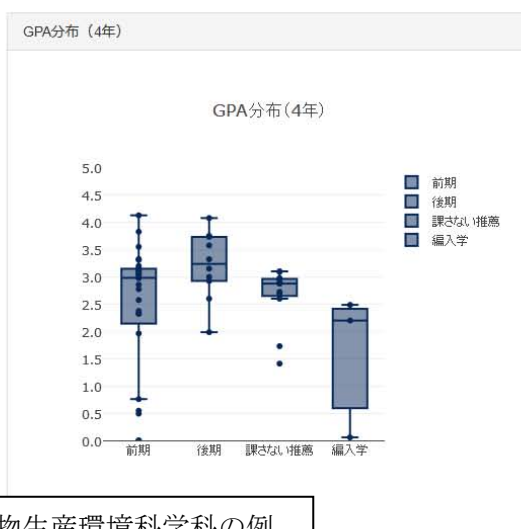
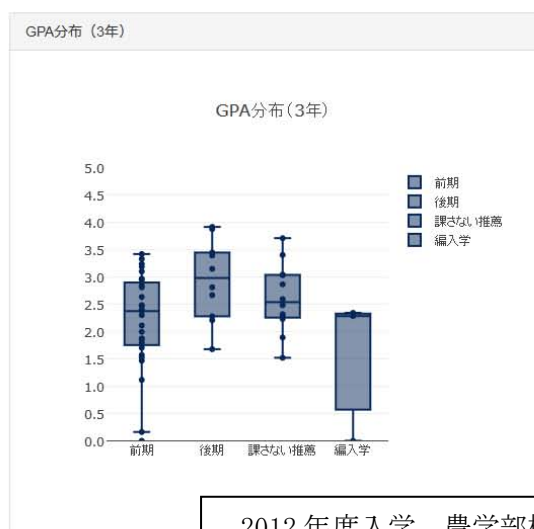
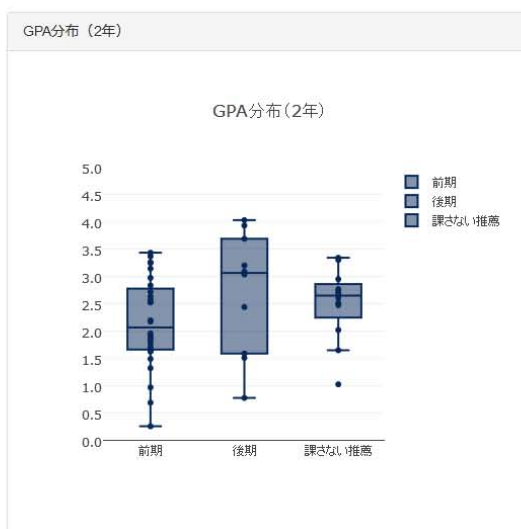
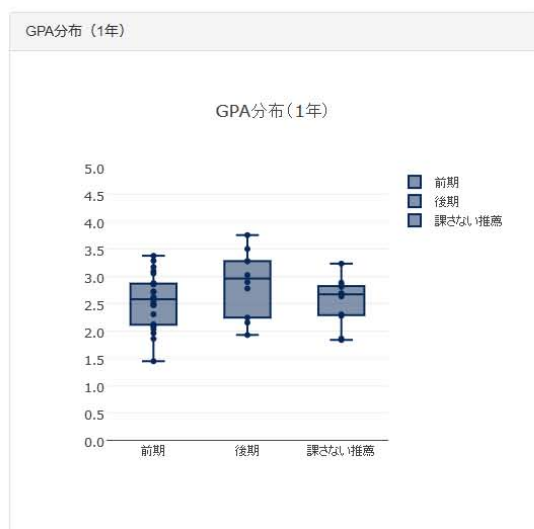
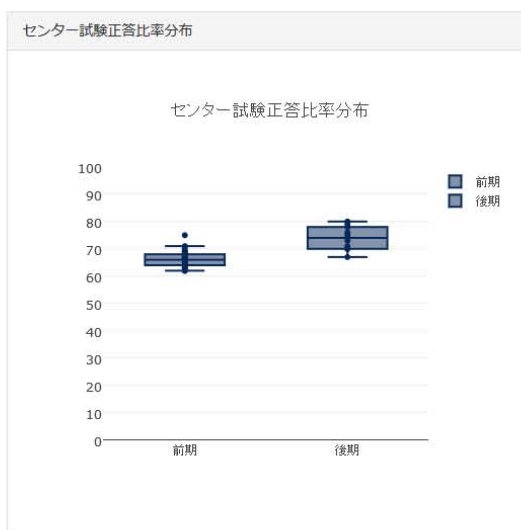
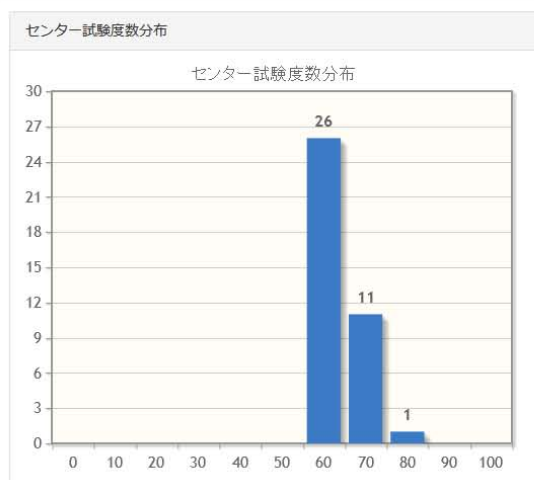
(出典) IR 推進センター資料.

資料 1311-6 エンロールメント・マネジメントに資する学習カルテ：履修システムの改良

1. 入試区分毎の成績分布

入試区分毎にセンター試験の得点分布を確認出来るようにした。

入試区分毎に1年次～4年次までのGPAの得点分布の推移を確認できるようにした。



2012 年度入学 農学部植物生産環境科学科の例

2. 入試成績と GPA 順位の推移

学生毎に入試成績と在籍期間中の GPA 順位を追跡できるようにした。

任意に順位のグループを検索できるようにした。

就職情報も確認出来るようにした。

学科長等は学生を検索して、修学指導に活用できるようにした。

▼ 検索条件 検索条件クリア 検索

入学年度: 2012

入試区分: すべて

在籍状態: すべて

所属: 教育文化学部

学校教育課程

特別支援教育コース

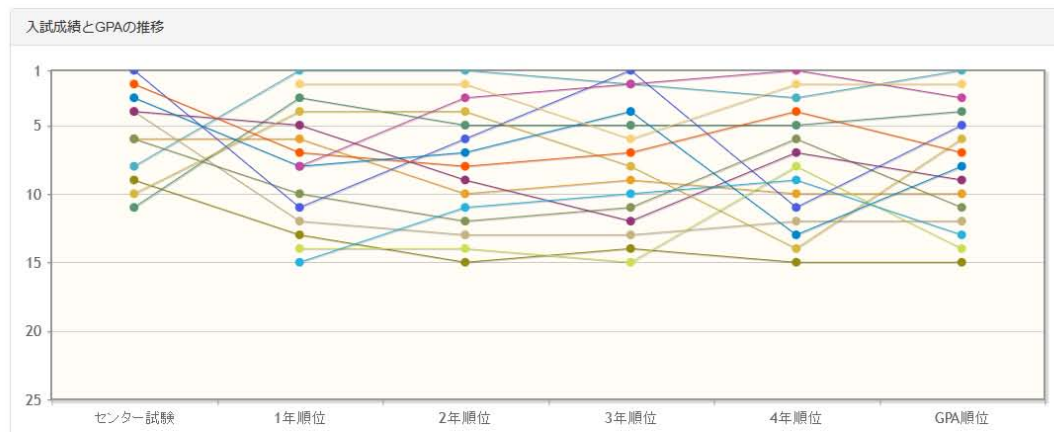
(指定しない)

※順位で調査対象の学生を絞り込む際は下記項目を利用して絞り込んでください

対象結果を選択: (指定しない)

範囲を選択: 位 ~ 位

対象人数: 15人



学生一覧

※学生一覧のセルをクリックすると、対応する学生のグラフがハイライト表示されます。解除するには、もう一度クリックしてください。

順位 GPA実数値

学籍番号	氏名	入試区分	センター試験順位	1年順位	2年順位	3年順位	4年順位	GPA順位
		前期	4	12	13	13	12	12
		前期	10	4	4	8	14	6
		前期	9	13	15	14	15	15
		前期	4	5	9	12	7	9
		課さない推薦	-	15	11	10	9	13
		前期	8	1	1	2	3	1
		前期	11	3	5	5	5	4
		課さない推薦	-	8	3	2	1	3
		前期	1	11	6	1	11	5
		課さない推薦	-	14	14	15	8	14
		前期	3	8	7	4	13	8
		前期	6	6	10	9	10	10
		課さない推薦	-	2	2	6	2	2
		前期	6	10	12	11	6	11
		前期	2	7	8	7	4	7

2012 年度入学 教育文化学部学校教育課程特別支援教育コースの例

(出典)「学習カルテ：履修システム」.

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

クラス担任等教員が GPA 分析結果や「学習カルテ：履修システム」の成績データなどを活用して学生の履修状況を把握し、4月のオリエンテーション及び随時に行う個別面談で履修指導を行っている。また、IR 推進センターでエンロールメント・マネジメントに取り組むなど組織的な履修状況把握と分析が行われている。さらに、保護者への年度毎の成績送付により、保護者が学生の学業成績を把握して指導できるようにしている。

○小項目2「2) キャリア支援及び就職支援等の充実を図る。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-3-2-1「学生の進路意識を調査し、キャリア教育を充実する。(事業番号25)」に係る状況

低学年次のキャリア教育の充実のため、基礎教育科目の「ライフデザイン・キャリアデザイン入門」(平成26年度からは『私の』キャリアとライフデザインへと変更)に加えて平成26年度から「地域キャリアデザイン」を開講した(資料1321-1, 2)。学生の授業評価等に基づく授業改善に取り組み、例えば、「地域キャリアデザイン」では、社会の第一線で活躍する人を講師として、学生生活の送り方や社会で働く意義を講義後、学生の悩みや疑問に答えてもらう内容に変更した。

インターンシップの参加者数及び受入事業所数は、共に増加傾向にある(資料1321-3)。新しい試みとして、全国初の「道の駅」と大学との基本協定を平成26年度に締結し、実践的な就労体験ができる環境を整えた。平成27年度には、道の駅「つもの」でのインターンシップで学生が立案したイベント『YUKATA PARTY』を実施した(ウェブ資料1321-4)。

平成24年度から1年生全てに「宮大生の進路意識調査」を実施し、その結果をまとめた報告書を各学部等へフィードバックしている。また、この調査結果から1年生にも就職に向けたガイダンス等の要望があり、低学年時からの業界研究ガイダンスを通年に渡り実施するように改善し、早期からのキャリアプラン作成を支援している。

学生の学内外での主体的企画・活動を大学が支援する「とっても元気!宮大チャレンジ・プログラム」を継続実施しており、公募により優れた企画の取組を選び複数の学生企画事業に配分している。学生の企画力と実行力の伸長の効果と共に、学業以外の面で社会体験する効果を期待している。平成22~27年度までに、合計121件を採択・実施し、幾つかの活動は、テレビ、ラジオ、新聞等のメディアでも報道された(ウェブ資料1321-5, 6, 資料1321-7)。

「インターンシップ」や「とっても元気!宮大チャレンジ・プログラム」に参加した学生からは、社会に出て行くためのコミュニケーション能力や人々と連携する力を培うことができたとの意見が多くあった。

各学部・研究科でも、専門分野に応じたキャリア教育充実の取組を行っている(資料1321-8)。教育文化学部は、平成25年度に大学におけるキャリア教育と企業側による卒業生の評価の間の相関関係を検証した。農学工学総合研究科は、平成25~27年度にかけてキャリア支援講演会を企業と教員の学外講師により実施し、延べ175名の学生が参加した。清花アテナ男女共同参画推進室は、平成27年度にイェール大学医学部准教授(本学農学部卒業生)を招聘して「宮崎から世界へ ~アメリカの大学におけるキャリア形成~」の講演会を実施した。また、平成26年度大学機関別認証評価結果で文部科学省大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラムのキャリア学習教材がウェブ上で全学に公開されていることが優れた点と評価された(ウェブ資料1321-9)。

資料 1321-1 ライフデザイン・キャリアデザイン入門の受講者数

(平成 26 年度からは私のキャリアとライフデザイン)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
受講者数 (人)	444	323	261	292	40	40

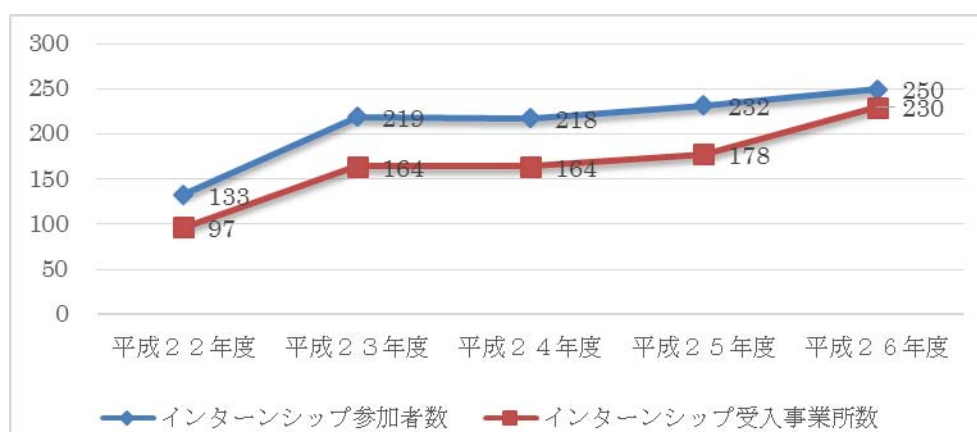
(出典) 学生支援部資料.

資料 1321-2 地域キャリアデザインの年度別受講者数

年度	H26	H27
受講者数 (人)	283	89

(出典) 学生支援部資料.

資料 1321-3 インターンシップ参加者数と受入事業所数



(出典) 学生支援部資料.

ウェブ資料 1321-4 宮崎大学と道の駅「つの」の連携 (Press Release 資料)

<http://www.qsr.mlit.go.jp/miyazaki/press/pdf/2015072402.pdf>

ウェブ資料 1321-5 「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」の大学案内

[平成 28 年「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」参加企画募集](#) ヘリンク

ウェブ資料 1321-6 「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」審査のニュース

[宮崎大学学生放送局の YouTube ビデオ](#) へのリンク

資料 1321-7 「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」企画の新聞記事

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(出典) 宮崎日日新聞 (朝刊)、平成 27 年 12 月 13 日、30 面。

資料 1321-8 キャリア形成の資格取得支援・実習等

学 部	事 項
教育文化学部	・ 博物館実習
医学部	・ 医療現場での実習体験
工学部	・ 環境計量士について学ぶ講座 ・ 高圧ガス取扱者(乙種化学) 受験対策講座 ・ 水質公害防止について学ぶ会 ・ 危険物取扱について学ぶ会 ・ 電気主任技術者資格取得支援プログラム ・ 第 3 種電気主任技術者試験受験対策講習会
農学部	・ 『International GAP (国際的適正農業規範) 対応の食料管理専門職業人の養成』事業

(出典) 学生支援部資料。

ウェブ資料 1321-9 平成 26 年度大学機関別認証評価結果 宮崎大学

【主な優れた点】

○ キャリア形成教育として、文部科学省「大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラム」による工学部の「自主を促す工学技術者キャリア教育 (平成 21~23 年度)」の取組が継続され、とくに、キャリア学習教材がウェブ上で全学に公開されている。

(出典) [認証評価結果](#) (リンクあり : PDF の 2-(26)-3 参照)。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

基礎教育科目で『私の』キャリアとライフデザイン」や「地域キャリアデザイン」を開講し、また 1 年生から進路意識調査や早期の業界研究ガイダンスを行うなどで低学年時から学生のキャリア意識を高める工夫をしている。インターンシップの参加者数及び受入事業所は共に増加しており、全国初となる「道の駅」とインターンシップの基本協定を締結するなど学生の社会経験を増やす機会を拡大する取組を行っている。大学独自の特色ある取組として「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」を実施して、学生の学内外での主体的な活動を支援している。

計画1-3-2-2「学生の進路状況を調査し、就職支援活動を充実する。(事業番号26)」に係る状況

学部・学科毎の就職内定率(進学を含む)等を全学で取りまとめ、キャリアサポート専門委員会や学生委員会で毎月報告している。就職内定率は、各年度とも高い内定率を維持できている(資料1322-1)。

キャリアアドバイザーとジョブサポーターによる就職相談を実施し、学生一人ひとりの状況に応じたきめ細かい就職支援に取り組むことで、高い就職内定率を達成している。また、就職相談実績からジョブサポーターによる相談へ高いニーズがあることがわかり、ジョブサポーターによる就職相談日を、平成24年度に週2日から週3日に増やし、さらに、平成25年度に週5日に増やすなど見直し・改善を行った。相談者数、相談日数及び相談時間数の実績から多くの学生が利用していることがわかる(資料1322-2)。

公務員・企業訪問バスツアーで働く現場を実体験する機会(資料1322-3)や本学OB・OGから就職に関するアドバイスを受ける機会を提供している。学生が参加しやすいように、学内での合同会社説明会や単独会社説明会を数多く開催している(資料1322-4)。バスツアーや会社説明会で実施した参加者へのアンケートには、就職への意欲や大学での学習に対する意欲の高まったとの意見が多く寄せられた。

キャリア支援課と各学部の就職担当教職員が連携して学生の就職支援をするだけでなく、就職先の開拓にも協力しており、その成果として会社説明会への参加企業数や求人件数が増加してきた(資料1322-5,6)。

就職準備スタートアップガイダンス、就職・採用状況解説ガイダンス、業界・企業研究ガイダンス等を課外の時間帯に実施しており、参加者数も増加してきている(資料1322-7,8)。平成26年度からは、新たな取組として実施した留学生向けガイダンスには、平成26年6月に11名が、また平成27年6月に5名が参加し、留学生へのアンケートの結果、全員から「良かった」との回答を得た。

各学部でも、専門分野に応じた就職支援を行っている。教育文化学部は、教員を目指す学生のために水泳対策実習や外部企業と連携した教職対策講座などを実施し、平成26年度の教員採用試験合格者数が過去5年間の中で最も多くなるなど効果を挙げている。医学部医学科は、マッチング説明会、国家試験対策及び宮崎県の医師不足改善を目指した県知事と医学部5年生全員との交流会「未来の医療を語り合う全員交流会 in MIYAZAKI」を実施している。医学部看護学科は、就職ガイダンス、国家試験対策などを実施している。工学部は、平成21年度から企業の人事担当経験者等を講師とするキャリア形成支援講座(平成24年度より就職対策セミナーへ呼称変更)を毎年度実施し、また「就職の手引き」の内容の点検・見直しを行っている。農学部は、進路状況調査方法や企業説明会の時期などの検討・改善に取り組んだ。

資料 1322-1 学部及び研究科修士課程・専門職学位課程の就職内定率

学部・大学院	年度					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27
4学部合計	95.2%	92.9%	95.7%	97.4%	97.7%	97.6%
教育文化学部	94.8%	89.6%	90.7%	94.9%	94.7%	96.9%
医学部	100.0%	100.0%	96.8%	100.0%	100.0%	97.3%
工学部	94.0%	94.2%	99.1%	100.0%	100.0%	98.7%
農学部	95.4%	92.4%	96.3%	96.4%	97.8%	96.9%
4研究科合計	96.5%	94.9%	98.1%	99.0%	99.5%	96.5%
教育学研究科	77.3%	100.0%	85.7%	95.7%	100.0%	94.4%
医科学看護学研究科	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	83.3%
工学研究科	100.0%	93.9%	99.2%	99.1%	100.0%	99.2%
農学研究科	95.7%	94.6%	100.0%	100.0%	100.0%	96.5%

(出典) 学生支援部資料.

資料 1322-2 就職相談の実績

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
相談者数	1,079名	1,393	1,539	1,818	1,612	1,408
相談日数	182日	168	328	354	327	253
相談時間	994.50時間	811.75	1,142.08	1,396.50	1,163.25	942.75

(出典) 学生支援部資料.

資料 1322-3 バスツアーの参加学生数

H22	H23	H24	H25	H26	H27
362	557	477	433	239	146

(出典) 学生支援部資料.

資料 1322-4 会社説明会の参加学生数

H22	H23	H24	H25	H26	H27
823	682	1,065	1,668	933	2,147

(出典) 学生支援部資料.

資料 1322-5 会社説明会への参加企業数

H22	H23	H24	H25	H26	H27
200	331	328	438	430	755

(出典) 学生支援部資料.

資料 1322-6 求人件数

H22	H23	H24	H25	H26	H27
5,275	6,160	6,481	7,852	8,007	7,722

(出典) 学生支援部資料.

資料 1322-7 ガイダンス等の実施回数

H22	H23	H24	H25	H26	H27
18	29	31	38	59	37

(出典) 学生支援部資料.

資料 1322-8 ガイダンス等の参加学生数

H22	H23	H24	H25	H26	H27
1,884	1,723	875	1,982	3,264	1,371

(出典) 学生支援部資料.

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

キャリアアドバイザーとジョブサポーターによる就職相談を実施し、学生一人ひとりの状況に応じたきめ細かい就職活動支援を実施している。また、公務員・企業訪問バスツアーや会社説明会なども多数回実施している。各学部でも専門分野に応じた独自の就職支援を実施している。これらの成果として高い就職内定率を達成・維持できている。

○小項目3「3) 学生相談・助言・支援の組織的対応の充実を図る。」の分析
関連する中期計画の分析

計画1-3-3-1「学生相談等の対応組織を整備し、充実する。(事業番号27)」
に係る状況

平成22年度に再編してできた「教育・学生支援センター」に学生支援部門を新設し、「安全衛生保健センター」や「学生なんでも相談室」(ウェブ資料1331-1)等と連携して組織的に学生相談・助言・支援を行う体制を整備した(資料1331-2)。平成23年度から「学生支援カンファレンス」を毎月開催し、全学及び各学部の学生支援担当者が学生のメンタル相談情報の共有や問題解決に向けた意見交換等を行い、横の連携を強化している(資料1331-3)。安全衛生保健センターに、精神科医及び産婦人科医の教員を配置し、メンタル対応と女子学生への相談に応える体制を整えている。また、各学部等でも、全学の学生支援組織に連携対応できる学生相談等を行う担当者や組織を整備している。

平成23年度から教職員対象の「学生支援フォーラム」を開催し、学生支援の情報提供や啓発を行っており、参加者へのアンケートでは「興味を持てた」との回答が87.1%となった(ウェブ資料1331-4, 資料1331-5)。従来の講演会形式のフォーラムに加えて、平成26年度末から少人数・出前型フォーラムを導入し、学科単位の少数の教職員が安全衛生保健センターや教育・学生支援センター学生支援部門の担当者と実際の問題について解決を議論する機会を設けた(資料1331-5の第7~10回及び12回)。アンケートでは「少人数なので深くディスカッションできてよかった」など多くの参加者(97.6%)が有意義であったと回答した。

平成26年度に「障がい学生支援室」を設置し、専任の准教授及び専門職員を配置して、障がい学生支援での学内外連携などのコーディネートを行っている(ウェブ資料1331-6, 資料1331-7)。障がい学生の修学が容易になる取組として施設等のバリアフリー化改修や障がい学生の個々の支援計画の策定などを行っている。平成27年度には「障がい学生修学支援ガイドライン」を策定した。また、障がい学生支援室ウェブサイトで、支援情報を提供している(ウェブ資料1331-8)。

平成28年4月より施行される「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」へ対応して、「国立大学法人宮崎大学における障がい者支援に関する基本指針」及び「国立大学法人宮崎大学における障がい者支援に関する基本指針」における留意事項を整備した。

特色ある障がい者支援の取組として、平成26年度より肢体不自由学生の修学支援のために介助員を配置しており、経費を大学が1/2、県と保護者の居住市町村がそれぞれ1/4を負担している。この取組は、平成26年度大学機関別認証評価結果で優れた点として評価された(ウェブ資料1331-9)。

授業料免除制度で全額・半額免除の割合や免除額を見直し、申請者に対する免除者割合を平成23年度74%から平成24年度87%に増加できた。この取組も、平成26年度大学機関別認証評価結果で優れた点と評価された(前出ウェブ資料1331-9)。また、東日本大震災復興支援にかかるボランティア活動経費の一部を助成する制度を平成23年度より設け、現在はその他の災害復興支援も助成対象としている(資料1331-10)。平成27年度から、宮崎大学独自の奨学金制度「夢と希望の道標」で新たに学業成績の優秀な学生等に奨学金を給付した。今後も給付対象範囲を拡大する予定である(ウェブ資料1331-11, 資料1331-12)。

資料 1331-1 学生支援部学生なんでも相談室のウェブサイト

[学生支援部学生なんでも相談室のウェブサイト](#) へのリンク

資料 1331-2 学生支援関連組織の役割

教育・学生支援センター	学生支援部門において、次の業務を行う。 (1) 学習支援、課外活動支援、経済支援、生活支援、キャリア支援及び学生相談等の企画・実施・運営及びこれについて必要な調査・研究に関する事。 (2) その他学生支援に関して必要な事項。
学生支援部	学生生活支援課において、次の事務をつかさどる。 (1) 学生相談に関する事。 (2) 学生団体の指導・助言に関する事。 (3) 学生のボランティアに関する事。 (4) 学生の福利施設の管理運営に関する事。 (5) 課外活動施設の維持・管理に関する事。 (6) 学生寄宿舎の入居者の選考及び指導・助言に関する事。 (7) 学生の安全管理に関する事。 (8) 学生に対する奨学金・入学金・授業料等の免除及び徴収猶予に関する事。 (9) 学生の賞罰に関する事。 (10) 学生教育研究災害傷害保険に関する事。 (11) 障がい学生支援室に係る事務に関する事。 (12) 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関する事。 (13) その他学生支援に関する事。
障がい学生支援室	障がい学生支援室において、次の各号に掲げる業務を行う。 (1) 学生の受入方針の策定に関する事。 (2) 学生のための教育方法等の提案及び調整に関する事。 (3) 学生からの相談に関する事。 (4) 支援情報等の公開に関する事。 (5) 学生への支援の啓発に関する事。 (6) 施設・設備のバリアフリー化に関する事。 (7) その他学生の支援に必要な事項
安全衛生保健センター	安全衛生保健センターにおいて、次の学生支援を行う。 (1) 定期及び臨時健康診断とその保健指導等 (2) 健康相談及び一次救急処置 (3) 心の健康保持に必要な精神医療相談 (4) 学内の環境衛生等に対する助言・指導 (5) 保健管理のための調査研究 (6) 健康保持増進への予防医学的啓発と学生教育の支援 (7) その他学生支援に関して必要な事項

(出典) 宮崎大学の各組織の設置の規程等から抜粋して整理。

資料 1331-3 学生支援カンファレンスの構成員

構成員
安全衛生保健センター教授 (精神科医)
安全衛生保健センター講師 (臨床心理士)
障がい学生支援室専任職員 2人
各学部教務担当副学部長
学生支援部長
教育・学生支援センター専任教員
教育・学生支援センター部門長
各学部教務学生支援担当係長
学生支援部学生生活支援課係長

(出典) 教育・学生支援センター資料。

ウェブ資料 1331-4 学生支援フォーラム

[学生支援フォーラムのウェブサイト](#) へのリンク

資料 1331-5 学生支援フォーラム開催実績及びアンケート結果

回	開催日	参加者数	回答者数	テーマに「興味を持てた」と回答した者の割合(人数)	少人数で開催することについて「よかった」と回答した者の割合(人数)
1	平成24年3月19日	123名	96名	84.4% (81名)	—
2	平成24年6月25日	102名	71名	76.1% (54名)	—
3	平成24年12月14日	40名	24名	91.7% (22名)	—
4	平成25年3月11日	60名	43名	100% (43名)	—
5	平成25年7月19日	46名	36名	97.2% (35名)	—
6	平成26年1月10日	40名	32名	78.1% (25名)	—
7	平成27年3月16日	11名	11名	—	90.9% (10名)
8	平成27年7月21日	4名	4名	—	100% (4名)
9	平成27年9月11日	9名	9名	—	100% (9名)
10	平成27年9月15日	9名	9名	—	100% (9名)
11	平成27年9月28日	33名	24名	91.7% (22名)	—
12	平成27年10月20日	8名	8名	—	100% (8名)
13	平成27年12月22日	28名	22名	95.5% (21名)	—

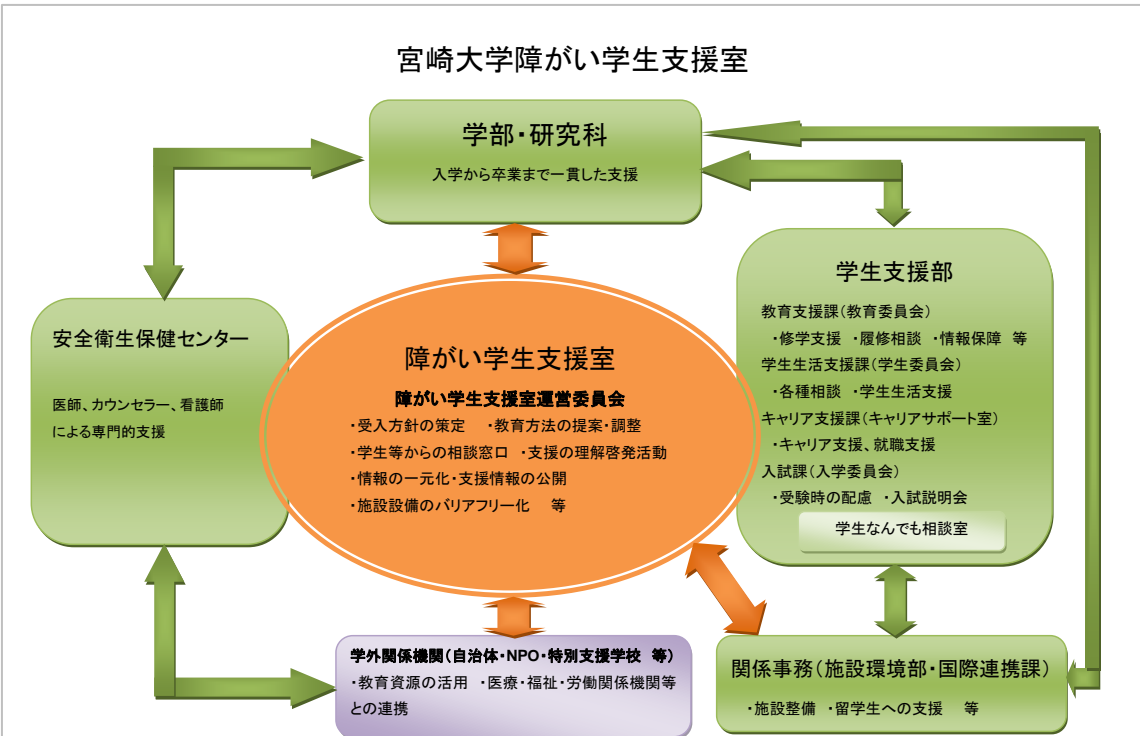
(出典) 教育・学生支援センター資料.

ウェブ資料 1331-6 宮崎大学障がい学生支援室に関する規程等

[宮崎大学障がい学生支援室規則](#) へのリンク

[宮崎大学障がい学生支援室運営委員会規程](#) へのリンク

資料 1331-7 障がい学生支援室関連組織図



(出典) 障がい学生支援室資料

ウェブ資料 1331-8 障がい学生支援室.

[障がい学生支援室](#) へリンク

ウェブ資料 1331-9 平成 26 年度大学機関別認証評価 評価報告書 宮崎大学

【主な優れた点】

- 宮崎県及び保護者の居住地である市町村と協議し、肢体不自由学生の大学構内での修学支援のため介助員を配置し、その経費を大学、県、市町村が負担している。
- 可能な限り多くの学生が経済的援助を得られるように、授業料免除の制度を改革している。

(出典) [認証評価結果](#) (リンクあり：PDF の 2-(26)-3 参照)。

資料 1331-10 東日本大震災復興支援にかかるボランティア活動経費の一部助成実績

年度	助成者延べ人数	助成金額
平成 23 年度	13 名	388,270 円
平成 24 年度	30 名	950,140 円
平成 25 年度	16 名	541,305 円
平成 26 年度	5 名	147,514 円
平成 27 年度	7 名	226,000 円
23～27 年度合計	71 名	2,253,229 円

(出典) 学生支援部資料。

ウェブ資料 1331-11 「[夢と希望の道標](#)」奨学金の創設について」の報道機関への案内

資料 1331-12 平成 27 年度「夢と希望の道標」奨学金

区分	支給金額内訳	奨学金経費(円)
成績優秀者	100,000 円 × 36 名	3,600,000
TOEIC 試験成績優秀者	50,000 円 × 2 名	100,000
	20,000 円 × 8 名	160,000
海外研修	68,740 円 × 2 名	137,480
	合計	3,997,480

(出典) 学生支援部資料。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

学生支援カンファレンスの開催等により、学内の支援組織が連携して学生相談や学生支援を行っている。学生支援フォーラムを継続開催しており、学科単位の少人数教員が参加する出前型のフォーラムも導入するなど改善・工夫をしている。障がい学生支援室を設置して、障がい学生の支援を強化している。授業料免除の制度を改革して可能な限り多くの学生が経済的援助を得られるようにしたり、大学独自の「夢と希望の道標」奨学金を給付したりするなど経済的な学生支援も十分に行っている。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. クラス担任等教員がGPA分析結果や「学習カルテ：履修システム」の成績データなどを活用して学生の履修状況を把握し、4月のオリエンテーション及び随時に行う個別面談で履修指導を行っている。(計画1-3-1-1)
2. IR推進センターでエンロールメント・マネジメントに取り組むなど組織的な学生の履修・成績状況把握と分析が行われている。(計画1-3-1-1)
3. 基礎教育科目で『私の』キャリアとライフデザイン」や「地域キャリアデザイン」を開講したり、また1年生から進路意識調査や早期の業界研究ガイダンスを行ったりするなど低学年時から学生のキャリア意識を高める工夫をしている。(計画1-3-2-1)
4. インターシップの参加者数及び受入事業所は共に増加しており、全国初となる「道の駅」とインターシップの基本協定を締結するなど学生の社会経験を増やす機会を拡大する取組を行っている。また、大学独自の特色ある取組として「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」を実施して、学生の学内外での主体的な活動を支援している。(計画1-3-2-1)
5. キャリアアドバイザーとジョブサポーターによる就職相談を実施し、学生一人ひとりの状況に応じたきめ細かい就職活動支援を実施しており、また、公務員・企業訪問バスツアーや会社説明会なども多数回実施している。これらの成果として高い就職内定率を達成・維持できている。(計画1-3-2-2)
6. 学生支援カンファレンスの開催等により、学内の支援組織が連携して学生相談や学生支援を行い、また、障がい学生支援室の設置及び障がい学生修学支援ガイドラインの策定などで障がい学生支援体制を強化している。(計画1-3-3-1)
7. 授業料免除の制度を改革して可能な限り多くの学生が経済的援助を得られるようにしたり、大学独自の「夢と希望の道標」奨学金を給付したりするなど特色ある経済的支援を行っている。(計画1-3-3-1)

(改善を要する点)

なし。

(特色ある点)

なし。

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「基礎・基盤研究を推進し、地域から世界へ発信できる特色ある学術研究を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-1-1-1 「若手・女性研究者の研究、萌芽的研究を推進する。(事業番号 28)」に係る状況

(1) 若手研究者の支援

テニュアトラック制度を推進している。文部科学省科学技術人材育成費補助金テニュアトラック普及・定着事業「宮崎大学型若手研究リーダー育成モデル(平成 21～25 年度)」で平成 21 年度に「IR (Interdisciplinary Research) 推進機構」を設置し、その後平成 23 年度には大学独自で新たに「テニュアトラック推進機構」を設置した(ウェブ資料 2111-1)。「テニュアトラック推進機構」は文部科学省科学技術人材育成費補助事業「テニュアトラック普及・定着事業(平成 23～31 年度)」に申請して採択された。これら推進機構では、採用した若手研究者育成のために、研究教育分野毎のコーディネーター 1 名及びトロイカサポーター 3 名(学内研究者 2 名と学外研究者 1 名のメンター)による専門的かつ多元的な指導助言など独自の研究支援体制を行い、若手研究者の自立的研究を支援した。これらテニュアトラック制度で採用した教員には、約 500 万円/年の研究費等を配分する研究強化施策を行ってきた。

IR 推進機構では、平成 21 年度に 10 名の助教を採用し、5 年後のテニュア資格審査で、IR 推進機構採用の助教 10 名の中 7 名(うち 1 名は中間審査で極めて優れた研究業績を挙げていると認め、平成 24 年度に准教授に昇格)を優れた研究成果を挙げたと判定し、准教授に昇格させた。なお、IR 助教 1 名は他大学へ講師として採用された(資料 2111-2)。この事業の事後評価では、総合評価 S(所期の計画を超えた取組が行われている)の評価を得ている。

また、テニュアトラック推進機構は 11 名の教員を採用し、日本初の看護系の講師を採用した実績がある(ウェブ資料 2111-3)。この事業の中間評価でも A 評価を得た。本学のテニュアトラック制度は大学の自立した取組として、大学の経営資源を使い、今後も継続実施することになっている。

(2) 女性研究者の支援

文部科学省女性研究者支援モデル育成事業「逆風を順風に宮崎大学女性研究者支援モデル(平成 20～22 年度)」を実施し、事後評価で総合評価 A を得た(ウェブ資料 2111-4)。この事業終了後も、平成 23 年度に「宮崎大学男女共同参画基本計画」を制定し、宮崎大学清花アテナ男女共同参画推進室を設置して、女性研究者支援を継続している(ウェブ資料 2111-5)。出産・育児・介護をしている教員等に研究補助者(Athena リサーチアシスタント)雇用経費を配分、優秀な業績を挙げた女性研究者への「宮崎大学女性研究者奨励賞」表彰とインセンティブ研究費配分などを実施して、女性研究者の意欲向上を促し、女性研究者による新規科研費採択率を、全学平均より上回らせることができた(資料 2111-6)。

平成 27 年 10 月には、清花アテナ男女共同参画推進室長を新たに理事・副学長(女性活躍・人財育成担当)にして、取組をさらに強化し、平成 27 年度には女性教員の上位職への登用のためのポジティブアクションとして、女性准教授 1 名(工学教育研究部)を教授に昇任させる措置を実施した。このような取組の成果として、女性

教員の割合が平成 21 年度の 13.9%に比較して、平成 27 年度は 17.9%に向上した。

(3) 戦略重点経費や学部長裁量経費による研究支援

平成 22～27 年度期間中、若手研究者・女性研究者による研究 81 件、大学院生による研究 54 件及び萌芽的研究を加速するプロジェクト・特色ある研究重点領域（生命科学、環境・エネルギー科学）研究・産学官民連携地域共同研究 48 件に、戦略重点経費（研究戦略経費）から合計 15,500 万円を配分し、研究を推進した（資料 2111-7）。これらの研究成果は事後評価を実施し、評価結果を研究者及び所属部局長へフィードバックしている。各部局でも学部長裁量経費の一部を活用し、若手・女性研究者及び萌芽的研究の支援を継続的に行っている。（資料 2111-8）。

ウェブ資料 2111-1 「宮崎大学型若手研究リーダー育成モデル」で設置した IR 推進機構とテニュアトラック推進機構のウェブサイト

IR 推進機構 (<http://www.miyazaki-u.ac.jp/ir/>)

テニュアトラック推進機構 (<http://www.miyazaki-u.ac.jp/ttkikou/>)

資料 2111-2 IR 推進機構及びテニュアトラック推進機構で採用した若手研究者の状況

表 A. IR 推進機構若手教員のテニュア資格獲得状況

No.	研究分野	氏名	テニュア取得後の配属先（時期）・職名
1	研究分野Ⅰ	A	農学部（平成 26 年 4 月）・准教授
2	研究分野Ⅰ	B	農学部（平成 26 年 4 月）・准教授
3	研究分野Ⅰ	C	北里大学（平成 27 年 1 月）・助教
4	研究分野Ⅱ	D	フロンティア科学実験総合センター（平成 26 年 4 月）・准教授
5	研究分野Ⅲ	E	農学部（平成 26 年 4 月）・准教授
6	研究分野Ⅲ	F	工学部（平成 26 年 4 月）・准教授
7	研究分野Ⅲ	G	福岡工業大学（平成 27 年 4 月）・助教
8	研究分野Ⅳ	H	農学部（H24 年 4 月）・准教授（中間評価でテニュア取得）
9	研究分野Ⅳ	I	農学部（H26 年 4 月）・准教授
10	研究分野Ⅳ	J	広島大学（平成 25 年 10 月）・講師

研究分野Ⅰ…ゲノム解析を基盤とした病原性及び有用性微生物研究（人獣共通感染症含む）

研究分野Ⅱ…新規整理活性ペプチドの探索・基礎研究及び臨床応用

研究分野Ⅲ…バイオマス・エネルギー資源変換の基礎研究及び実用化

研究分野Ⅳ…高品質な農水畜産物の生産及び機能性食品の開発

（出典）研究推進課資料。

表 B. IR 推進機構若手教員の科研費採択の実績

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27 (参考)
応募件数	1	11	7	12	9	2
採択件数	1	7	1	5	5	1
採択率 (%)	100.0	63.6	14.3	41.7	55.6	50.0
科研費所持率 (%)	70.0	80.0	70.0	60.0	88.9	85.7
直接経費 (千円)	8,860	16,960	13,400	14,400	14,900	10,790

（出典）研究推進課資料。

表 C. IR 推進機構若手教員の研究業績、外部資金獲得及び国際活動の状況
(平成 21～25 年度)

研究業績			
	原著論文 (報)		108
	総説・著書・解説等 (編)		26
	学会等発表 (題)		350
	特許出願 (件)		3
	受賞・表彰 (件)		6
	主催セミナー (回)	学内	
学外			13
外部資金件数 (直接経費)			
	厚労省科研 (件・金額:千円)	2	7,450
	その他公的研究費 (件・金額:千円)	10	2,983
	民間助成金 (件・金額:千円)	19	2,199
	計	31	12,632
国際活動			
	国際学会での発表 (題)		44 (口頭発表 12)
	海外研究室訪問 (回)		8
	外国人研究招聘 (人)		5
	海外共同研究		10

注) IR 推進機構の研究者は、平成 21 年度末に着任したため、実質的には 4 年間の研究実績となる。
(出典) 研究推進課資料。

表 D. テニユアトラック推進機構若手教員の採用状況

No.	配属予定部局・系	氏名	採用日
1	医学部・医学系	K	平成 24 年 3 月 1 日
2	医学部・医学系	L	平成 24 年 4 月 1 日
3	農学部・農学系	M	平成 24 年 4 月 1 日
4	工学部・工学系	N	平成 24 年 10 月 1 日
5	農学部・農学系	O	平成 25 年 12 月 16 日
6	教育文化学部・人文・社会科学系	P	平成 26 年 4 月 1 日
7	工学部・工学系	Q	平成 26 年 4 月 1 日
8	農学部・農学系	R	平成 26 年 4 月 1 日
9	医学部・看護学系	S	平成 27 年 1 月 1 日
10	教育文化学部・教育学系	T	平成 27 年 11 月 1 日
11	産業動物防疫リサーチセンター・産業動物防疫学系	U	平成 27 年 11 月 1 日

(出典) 研究推進課資料。

表 E. テニユアトラック推進機構若手教員の科研費採択状況

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
応募件数	0	1	5	5	6	10
採択件数	0	1	1	2	2	2
採択率 (%)	—	100.0	20.0	40.0	33.3	20.0
科研費所持率 (%)	—	25.0	60.0	77.8	81.8	72.7
直接経費 (千円)	—	2,600	3,640	12,300	13,650	30,800

(出典) 研究推進課資料。

ウェブ資料 2111-3 テニユアトラック教員紹介

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/ttkikou/tt-res/>

ウェブ資料 2111-4 「逆風を順風に 宮崎大学女性研究者支援モデル」の取組概要

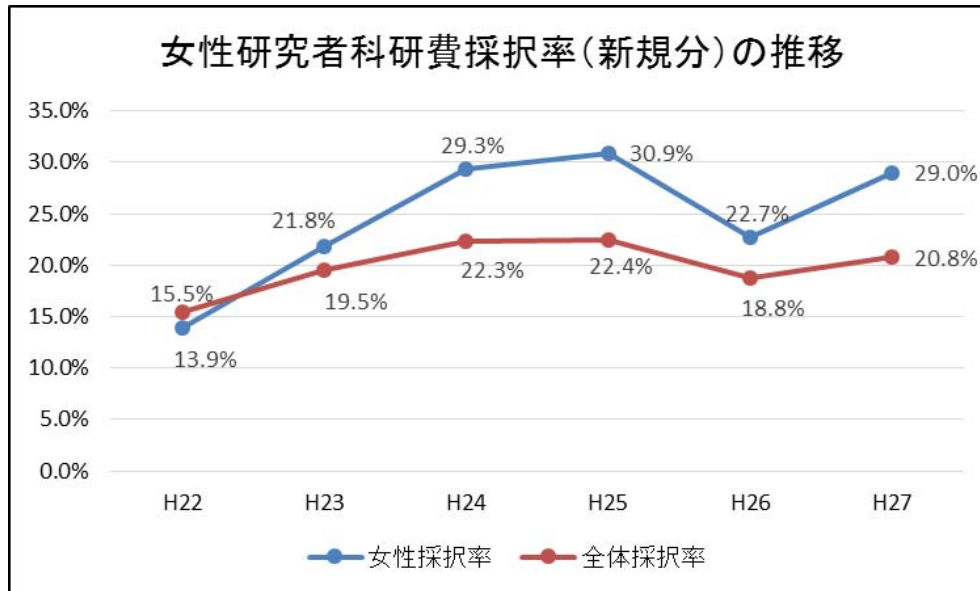
http://www.next.go.jp/b_menu/houdou/20/05/08051604/001/001/089.htm

ウェブ資料 2111-5 宮崎大学清花アテナ男女共同参画推進室

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/kiyohana/>

資料 2111-6 女性研究者科研費採択率（新規分）の推移

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
女性応募件数	65	78	75	68	66	69
女性採択件数	9	17	22	21	15	20
女性採択率 (%)	13.9	21.8	29.3	30.9	22.7	29.0
全体採択率 (%)	15.5	19.5	22.3	22.4	18.8	20.8



(出典) 研究推進課資料.

資料 2111-7 戦略重点経費配分状況

表 A. 戦略重点経費（研究戦略経費）配分件数・配分額（金額：千円）

年度	研究プロジェクト ・萌芽的研究 ・重点領域研究 ・産学官民連携地 域共同研究		若手研究者の特 色ある研究		女性研究者の特 色ある研究		大学院生の 特色ある研究		合 計 (配分額)
	件数	配分額	件数	配分額	件数	配分額	件数	配分額	
2 2	10	17,200	10	6,700	—	—	—	—	23,900
2 3	10	16,900	8	5,250	5	1,600	5	1,000	24,750
2 4	8	19,500	8	2,150	9	6,000	10	1,650	29,300
2 5	6	18,400	6	4,000	6	3,900	11	1,650	27,950
2 6	6	14,000	11	5,700	5	2,800	13	1,500	24,000
2 7	8	16,600	11	5,690	2	810	15	1,900	25,000
計	48	102,600	54	29,490	27	15,110	54	7,700	154,900

(出典) 研究推進課資料.

表B. 戦略重点経費(研究戦略経費)配分プロジェクト・研究課題例(平成27年度分)(金額:千円)

1. 研究プロジェクト		
教育文化学部	地域と連携したアクティブ・ラーニングの総合的研究	300
医学部	新規高感度蛍光プローブによる革新的 in situ hybridization 法の開発とその応用	2,500
工学部	プラズマ利用の安心・安全な農作物生産拠点の構築	1,700
農学部	ソーラーシェアリングシステムによる食料・エネルギー同時生産に関する研究	1,800
農学工学総合研究科	農工連携による地域資源を原料とした経口キャリアの開発	2,000
産学・地域連携センター	産学官民金連携の推進による地域共同研究等活性化プロジェクト	2,500
FSRC	分野横断的新規生理活性ペプチドの探索-養殖、植物生産への応用	3,000
みやだいCOC推進室	地域の産・学・官・民が連携した研究拠点の整備 地方創生実現への宮崎リサーチヒルズプロジェクトの提案	2,800
小計		16,600
2. 若手研究者の特色ある研究		
教育文化学部	無機固体材料へのアントシアニン系色素の吸着による pH 指示薬の創製	530
医学部	樹状細胞の DCIR2 を介した自己免疫応答に対する制御機構の解明	670
	腰痛のある妊婦および褥婦における骨盤支持方法および効用について～腰痛の有無と程度、重心位置および重心動揺の変化～	340
	宮崎県におけるポスト人口転換に伴う人口構造の変化による感染症リスク変動の可視化	400
	A new therapeutic strategy of epigenetic regulation through estrogen in inflammatory bowel disease	540
	白血病幹細胞の特異的代謝を標的とした新規治療法の開発	300
工学部	並列連成解析手法に基づく高精度温熱療法シミュレーション・システムの実現に向けた研究	530
農学部	食事由来フラボノイドが次世代の成長に与える生理的意義の解明	800
	高等植物における異型精細胞形成機構の解明	800
農学工学総合研究科	セルロース材料の固液界面における分子論的描像の解明	420
FSRC	牧草類における遺伝子組換え体の生物多様性影響評価法の確立	360
小計		5,690
3. 女性研究者の特色ある研究		
教育文化学部	宮崎市への中国語圏からの訪日外国人増加のための方策検討と試行的プロモーション	380
医学部	動物由来回虫症原因寄生虫による、食用肉および食用内臓の汚染調査を目的とした、遺伝子検出法の確立と有用性の検討	430
小計		810
4. 大学院生の特色ある研究		
教育学研究科	知的障害のある子どもの親に対するペアレント・トレーニングの効果	120
工学研究科	ビームダウン式太陽集光装置集光部の熱流束計測装置の開発	80
	プラズマ利用のスイートピー花シミ抑制技術の開発	100
農学研究科	食品成分によるサルコペニア予防を目指した、老化骨格筋芽細胞の解析に関する研究	190
	シイタケ <i>Lentinula edodes</i> における Cas9 コンストラクトを用いたゲノム編集技術の確立	100
	雄性生殖をする淡水シジミの進化分岐の解明	100
医科学看護学研究科	ハイリスク妊婦における胎児心拍数モニタリング記録に影響を与える周産期要因の検討	100
	痒みの情報伝達に対する抗うつ薬の効果に関する研究	100
	超低出生体重児の生後経過に伴う閉鎖型保育器の汚染度に関する研究	150
医学獣医学総合研究科	血圧変動性増大を伴う高血圧モデル動物の開発と降圧ペプチドの血圧変動性への効果	250
	Epigenetic change of polycomb proteins in DSS induced colitis in mouse model	100
	抗 CD200R3 抗体を用いた好塩基球の生体内除去に基づくアレルギー治療の開発	160
農学工学総合研究科	レドックス関連翻訳後修飾を標的としたマルチディファレンシャルプロテオーム解析技術の開発及びレドックス細胞応答メカニズムの網羅的解析	120
	超多孔性キトサン誘導体の開発と電子機器スクラップからの貴金属・レアメタルの分離・回収への応用	100
	家畜糞尿由来堆肥の腐熟化および無機化特性に対する窒素安定同位体比法の適用	130
小計		1,900
合計		25,000

注) FSRC: フロンティア科学実験総合センター (Frontier Science Research Center) .

(出典) 研究推進課資料.

資料 2111-8 戦略重点経費を配分した若手及び女性研究者の科研費獲得状況

配分年度	区分	配分件数	科研費新規採択件数	戦略重点経費配分後の科研費新規採択率 (%)
H22	若手研究者	10	6	60.0
	女性研究者	—	—	—
H23	若手研究者	8	5	62.5
	女性研究者	5	4	80.0
H24	若手研究者	8	4	50.0
	女性研究者	9	4	55.6
H25	若手研究者	6	4	66.6
	女性研究者	6	4	33.3
H26	若手研究者	11	3	27.2
	女性研究者	5	2	40.0
H27	若手研究者	11	2	18.1
	女性研究者	2	0	0
合計		81	37	45.6

注) 表は、第2期中期目標期間中に戦略重点経費で研究支援を行った若手・女性研究者の科研費獲得状況をまとめている。期間中の新規採択件数をカウントしているため、戦略重点経費配分年度が新しくなるにつれて科学研究費の申請機会は減少することになるが、その点を考慮しても、支援した研究者の平均新規採択率は約46%となり、科研費獲得向上に繋がっているといえる。

(出典) 研究推進課資料。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

IR 推進機構及びテニユアトラック推進機構を設置し、テニユアトラック制度を組織的に推進して、重点的に経費を配分している。「宮崎大学型若手研究リーダー育成モデル」事業の取組は、トロイカサポーター制度を運用したことなどが高く評価され、事後評価で総合評価Sとなった。清花アテナ男女共同参画推進室を設置し、「宮崎大学男女共同参画基本計画」に基づき、女性研究者の多面的な支援に取り組んでいる。女性教員の上位職への登用のためのポジティブアクションとして、平成27年度に女性准教授1名を教授に昇任させる措置も行った。若手・女性研究者への戦略重点経費の配分では、配分を受けた研究者の約半数が科研費を新たに獲得するなどの効果を挙げている。

計画2-1-1-2「大学の研究戦略に基づき、特色ある研究を推進する。(事業番号29)」に係る状況【★】

研究戦略に掲げた特色ある研究重点領域「生命科学、自然環境保全、再生可能エネルギー、食の科学」のプロジェクトを大学の戦略重点経費により推進し、多くのプロジェクトは文部科学省特別経費等での大型研究プロジェクト42件(平成22年度以前からの継続研究プロジェクトも含む)の実施に結びついている(ウェブ資料2112-1)。生命科学分野では「アドレノメデュリンの発見と病態生理学的意義についての研究」や「新規摂食制御ペプチドの生理機能及び応用に関する研究」など生理活性ペプチドの研究が大きな成果を挙げている。自然環境保全では「生物構造体に学ぶ高性能分離材の創製とその応用に関する研究」や「野生動物や自然環境の調査研究」などが、再生可能エネルギーでは「農林畜産廃棄物利用による地域資源循環システムの構築」などが、また、食の科学では「ミヤコグサ・ダイズリソースの国際的拠点整備—収集・保存・提供—」などが、特色ある研究として挙げられる。これら研究重点領域の研究成果により、本学研究者が紫綬褒章、文部科学大臣表彰及びみどりの日自然環境功労者環境大臣表彰などを授与された(資料2112-2)。

さらに、平成26年度に新たに加えた重点研究戦略分野の食の科学分野では、みやだいCOC事業「みやざき地域志向教育研究経費」により地域課題を解決する研究を大学の研究者から公募・採択(平成26年18件、平成27年7件)して実施し、その研究成果を地域還元できるようにしている。

平成22年の口蹄疫の発生を受け、「宮崎大学口蹄疫復興対策支援本部」を設置し、学術的な立場から宮崎県等を支援した。また、鳥インフルエンザの発生を受け、「宮崎大学鳥インフルエンザ対策委員会」を設置し、宮崎県等の対策に協力した。これらの防疫には国際協力体制の構築が重要であることから、平成23年度に「宮崎大学産業動物防疫リサーチセンター(CADIC)」を設置して、アジア地域における産業動物防疫に関する教育・研究の国際拠点の構築のために重点的な取組を開始した。平成23年度に国立大学法人委員会からこの取組が「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された。CADICでは、平成24~26年度に宮崎県口蹄疫復興ファンド事業で防疫の研究を行い、口蹄疫発生の早期発見に役立つRT-LAMP法による口蹄疫の簡易迅速診断法(平成23年度農林水産省研究成果トップ10選定)や口蹄疫数理モデルの開発などの国際的研究成果を挙げた。また、平成25年度から農林水産省レギュラトリーサイエンス新技術開発事業で養鶏場での飲用水の消毒方法について費用対効果の見える化を実現できる研究成果を挙げた。さらに、平成26年度文部科学省特別経費「産業動物防疫リサーチセンターの教育基盤強化による産業動物防疫の地域・国際教育拠点の創成とグローバル人材育成事業」で、平成23年度から始めていた宮崎大学国際シンポジウムや国際防疫コンソーシアム構築の推進をさらに活発化している(ウェブ資料2112-3)。

口蹄疫の簡易迅速診断法等の研究成果は、JICA連携事業「口蹄疫防疫対策上級専門家育成」などで東南アジアから研修生を受け入れた研修で技術の伝授を行い、フォローアップの研修会を現地まで出向いて実施している。

ウェブ資料 2112-1 宮崎大学の大型研究プロジェクト

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/education/study/pastproject/>

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/education/study/project-2/>

資料 2112-2 本学研究者の主な受章及び受賞

年度	受章・受賞の種類	受章・受賞した教員：研究内容
H23	文部科学大臣表彰科学技術賞	工学部教員：生物構造体に学ぶ高性能分離材の創製とその応用に関する研究
H24	文部科学大臣表彰科学技術賞	医学部教員：アドレノメデュリンの発見と病態生理学的意義についての研究
H27 H24	紫綬褒章 日本農学賞 読売農学賞	農学部教員：新規摂食制御ペプチドの生理機能及び応用に関する研究
H26	みどりの日 自然環境功労者環境大臣表彰	教育文化学部教員：野生動物や自然環境の調査研究

(出典) 研究推進課資料.

ウェブ資料 2112-3 産業動物防疫リサーチセンター

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/cadic/index.php>

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

「生命科学、自然環境保全、再生可能エネルギー、食の科学の4領域」を特色ある研究重点領域として研究を推進し、文部科学省特別経費等による42件の重点研究プロジェクトを第2期中期目標期間に実施してきた。特に、生命科学分野と環境分野で極めて優れた研究成果を挙げることができ、紫綬褒章や文部科学大臣表彰科学技術賞などを本学研究者が受章・受賞した。また、平成23年に設置した「宮崎大学産業動物防疫リサーチセンター」では、口蹄疫発生の早期発見に役立つRT-LAMP法による口蹄疫の簡易迅速診断法(平成23年度農林水産省研究成果トップ10選定)や口蹄疫数理モデルの開発などの国際的研究成果を挙げている。

計画2-1-1-3「各学部等の特色ある研究を推進する。(事業番号30)」に係る状況【★】

ミッションの再定義での各分野の研究のミッションを達成するための研究課題に集中的に取り組んでいる(資料2113-1)。各学部・研究科は、宮崎の地域特性を活かした特色ある研究を推進している(資料2113-2)。

各研究分野で以下のような代表的な研究を実施している。また、学部・研究科の枠を超えた研究ユニットを組んで、医学と獣医学、農学と工学、医学と工学などの異分野融合研究を活発に進めている。その卓越した研究成果により、本学研究者の研究業績が数多く学術研究分野で受賞・表彰されている(詳細内容は研究の現況調査表を参照)。

- ①教員養成分野では、「小中一貫教育支援プログラムの開発と実践」で新人教員養成及び現職教員研修の研究で小中学校の教員のレベルアップに貢献している。
- ②医学分野では、南九州に多い HTLV-1 ウイルスによる成人T細胞白血病(ATL)の基礎研究及び抗体治療薬の開発研究、周産期ハイリスク因子抽出による発達期脳障害の成因解明及び予防・治療対策の確立の研究、東九州メディカルバレー発の医療機器開発や医療機器を利用した臨床研究による実用化研究などを進めている。特に、ATLの研究では、平成25年度にATL抑制遺伝子を発見する大きな成果を挙げ、がん細胞の生存や増殖を阻む治療薬の開発に発展している(資料2113-3)。
- ③工学部では、農工融合研究でのバイオエタノール製造、都市鉱山からのレアメタル回収及び豚堆肥からのリン回収などリサイクル工学研究及び太陽エネルギー最大活用プロジェクトで太陽光発電・太陽熱利用の研究を行っている。
- ④農学部では、油糧微生物ラビリンチュラを利用したジェット燃料・船舶燃料生産の研究開発やブルーベリー葉など農作物の食品機能性開発などの数多くの研究を実施している。
- ⑤医学獣医学総合研究科では、生理活性ペプチド研究や病原微生物ゲノム研究などを推進している。
- ⑥農学工学総合研究科では、みやざきフードリサーチコンソーシアムを設立し、食の安全・安心・健康を支える機能性分析サービス構築の研究と事業化に取り組んでいる。

第2期中期目標期間中の成果発表数及び科研費採択数の実績を資料2113-4, 5に示す。

資料2113-1 各部局のミッションの再定義(研究に関係する主なミッションを抜粋)

部局	連携内容
教員養成分野	・学校における実践的課題解決に資する研究活動 ・教員の研究活動等を通じた積極的な社会貢献
医学分野	・先端的研究の推進による医療技術の開発と医療水準の向上 ・東九州メディカルバレー構想への参画による地域振興への寄与
工学分野	・地域性を生かした研究と社会ニーズに応えた技術者の教育 ・国際的な工学系人材の育成と環境保全への貢献
農学分野	・地域に根ざす研究による農業・食品産業の振興と環境保全への寄与 ・産業動物感染症防御に関する教育研究の充実と国内外への社会貢献
保健系分野 (看護学)	・指導的立場で活躍できる探求力及び実践力のある人材の育成 ・県内の医療ニーズや課題に対応した研究や高度専門職業人及び健康運動看護師の育成

(出典) 研究推進課資料。

資料 2113-2 各学部・研究科の主な地域特性を活かす特色ある研究の推進の取組

※詳細内容は各学部・研究科の研究実績は宮崎大学の研究の「現況調査表」を参照。

学部・研究科	特色ある研究の推進の取組
教育文化学部・教育学研究科	教育文化学部・教育学研究科は、文部科学省特別経費による「小中一貫教育支援プログラムの開発と実践—小中一貫教育に関する総合的研究とそれを基盤とする新任教員養成及び現職教員研修—」研究プロジェクト（平成 23～25 年度）において、宮崎県及び市町村教育委員会の連携・協力のもとで、これからの義務教育の創造を目指し小中一貫教育の理論と実践に関する総合的な研究を推進した。研究成果は刊行物（2 冊）やフォーラム（3 回）などをとおして発表され、なかでも日本教育学会での発表は教育情報誌に取り上げられるなど全国的に関心を集めた。
医学部・看護学研究科	宮崎県の特性に即した HTLV-1 ウイルスや ATL 研究において基礎と臨床、大学と地域の連携を促進し、ATL の発症メカニズムの解明、治療方法の開発を目指し、研究を実施した。その結果、Nature Communication や Nature Genetics などの一流の国際誌に発表した 30 報以上の論文を含めて 1,500 報あまりの論文を発表した。また、これらの研究成果が基盤となり研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）に採択され、ATL に対する抗体治療薬の開発研究が推進されている。さらに、生理活性ペプチド研究では、戦略的創造研究推進事業（CREST）や大学発新産業創出プログラム（START）の大型プロジェクトに採択され、将来の臨床応用のためのペプチドの探索研究や機能解析研究が推進されている。文部科学省特別教育研究「宮崎県独自の周産期医療ネットワークを基盤とする多面的研究体制の構築と発達期脳障害の病態解明の推進」事業においては、発症に関する周産期ハイリスク因子を抽出し、発達期脳障害の成因の解明を進めるとともに、予防と治療に関する対策の確立に役立て、関連する臨床的・基礎的な研究シーズを創出した。東九州メディカルバレーの推進では、「血液・血管先端医療学講座」を設置し（平成 24 年 2 月）、東九州メディカルバレー発の医療機器開発や医療機器を利用した臨床研究を、将来の実用化を視野に入れて推進している。研究の進捗による受賞に関しては、卓越レベルのものとして、高峰譲吉賞（平成 23 年度）、杉田玄白賞（平成 25 年度）などが挙げられる。
工学部・工学研究科	リサイクル工学分野において、バイオエタノール製造等の農工融合研究、都市鉱山からのレアメタル回収技術の研究、豚堆肥からのリン回収技術を確立する産学官共同実証事業を実施した。また、エネルギー学分野では、完全非真空プロセスによる低コスト高効率薄膜化合物半導体太陽電池の開発等の研究を実施し、特許を 3 件取得した。さらに、平成 24 年度に設置したビームダウン式太陽集光装置を用いる火山灰堆積層シラスから太陽電池用シリコンを生成する研究を推進するとともに、日韓企業関係者や数大学の研究者が参加する「日韓太陽エネルギー技術研究会」を開催した。平成 25 年度には、5 基の集光型太陽光発電システムを設置し、世界トップクラスの発電効率を記録した。これらの成果は、平成 26 年度文部科学省特別経費「低炭素化社会を目指す宮崎大学太陽エネルギー最大活用プロジェクト」の採択に結びつき、研究を展開している。研究の進捗による受賞に関しては、卓越レベルのものとして、電気設備学会賞（平成 27 年度）などが挙げられる。
農学部・農学研究科	特色ある研究を推進した結果、多数の論文を発表するとともに、以下の特筆すべき成果、大型プロジェクトの採択及び学術賞の受賞があった。RT-LAMP 法による口蹄疫の簡易迅速診断法を開発し、従来の測定法よりも高感度かつ短時間で診断が可能となり、口蹄疫発生時の早期発見、早期封じ込めに役立つと期待され、平成 23 年度の「農林水産省研究成果トップ 10」に選ばれた。それ以外の大型プロジェクト研究については、動植物の生理活性分子に関するものとして 3 件が、地域に根ざした農学諸分野の研究として 4 件が、産業動物生産と防疫に関するものとして 1 件がそれぞれ採択された。研究の進捗による受賞に関しては、卓越レベルのものとして、日本農学賞（平成 24 年度）、読売農学賞（平成 24 年度）、農学進歩賞（平成 27 年度）、日本草地学会賞（平成 24 年度）、日本農芸化学会功績賞（平成 26 年度）などが挙げられる。それ以外にも、注目すべき受賞として 11 件あった。また、平成 25 年度には科研費ランキング部門において、科学研究費補助金「基盤研究 C」で農学系全大学の第 2 位に、また「挑戦的萌芽研究」で第 7 位にランキングされた。（朝日新聞出版）
医学獣医学総合研究科	文部科学省特別経費「医学獣医学融合による統合動物実験研究プロジェクト」（平成 22～26 年度）実施に伴い、22 件の医学獣医学共同サブプロジェクトを展開実施し、生理活性ペプチド研究や病原微生物ゲノム研究などを推進した。その結果、傑出した論文が数多く発表でき、（Nature Cell Biology, Cell Reports, Molecular Cell など）、大型プロジェクトの採択、科学研究費補助金、学会賞の受賞などに繋がった。
農学工学総合研究科	島津製作所等 7 機関とのみやざきフードリサーチコンソーシアムを設立し、食の安全・安心・健康を支える機能性分析サービス構築事業にかかる研究を実施し、一般社団法人食の安全分析センター（平成 27 年度設置）に、技術移転した。

（出典）研究推進課資料。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

資料 2113-3 成人T細胞白血病（ATL）抑制遺伝子の発見についての新聞報道
 〈出典〉平成 26 年 2 月 28 日 毎日新聞.

資料 2113-4 各部局の論文・著書・総説などの発表数（平成 22～26 年度）

	学術論文		著書		総説・解説	
	和文	欧文	和文	欧文	和文	欧文
教育文化学部	427		161		140	
医学部	903	1,574	378	41	1,428	211
工学部	153	512	51	16	125	7
農学部	246	1,014	205		233	

（出典）研究推進課資料.

資料 2113-5 各部局の科学研究費補助金受け入れ状況（平成 22～27 年度）

	採択件数	受け入れ金額（千円）
教育文化学部	185	256,064
医学部	624	1,021,360
工学部	218	389,850
農学部	459	621,650

（出典）研究推進課資料.

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）

ミッションの再定義での各分野の研究のミッションを達成するための研究課題に集中的に取り組んでいる。医学部で南九州に多い HTLV-1 ウイルスによる成人 T 細胞白血病（ATL）の基礎研究により ATL 抑制遺伝子を発見し治療薬開発に発展させるなどに見られるように、各学部・研究科は宮崎の地域特性を活かした特色ある研究を推進している。また、学部・研究科の枠を超えた研究ユニットを組んで、異分野融合研究を活発に進めている。

○小項目2「産学官連携を推進する。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画2-1-2-1「共同研究や技術・研究相談等の支援を行い、産学官連携を推進する。(事業番号31)」に係る状況

地域の自治体や企業との連携協定に積極的に取り組み、また平成22年度から宮崎県職員1名を産学官連携コーディネーターとするなどで、地域との連携を強化している。平成25年度には、金融機関と連携した「宮崎大学認定連携協力コーディネーター制度」を創設して、現在までに連携協力コーディネーター31名を認定して、地域の企業ニーズの把握と大学からの研究シーズの発信を可能にしている(ウェブ資料2121-1, 資料2121-2)。認定連携協力コーディネーターによる科学技術相談をきっかけに、4件の共同研究・受託研究を開始できた(資料2121-3)。また、平成26年度には「分かりやすい大学等シーズ集作成やコーディネート人材養成研修」を宮崎県からの受託事業(平成26~27年度)として実施し、県内の大学・公的研究機関の研究シーズの企業への紹介と企業とのコーディネートができる人材の養成を行い、事業で培った人的ネットワークから受託研究1件を成立させた(ウェブ資料2121-4, 資料2121-5, ウェブ資料2121-6)。

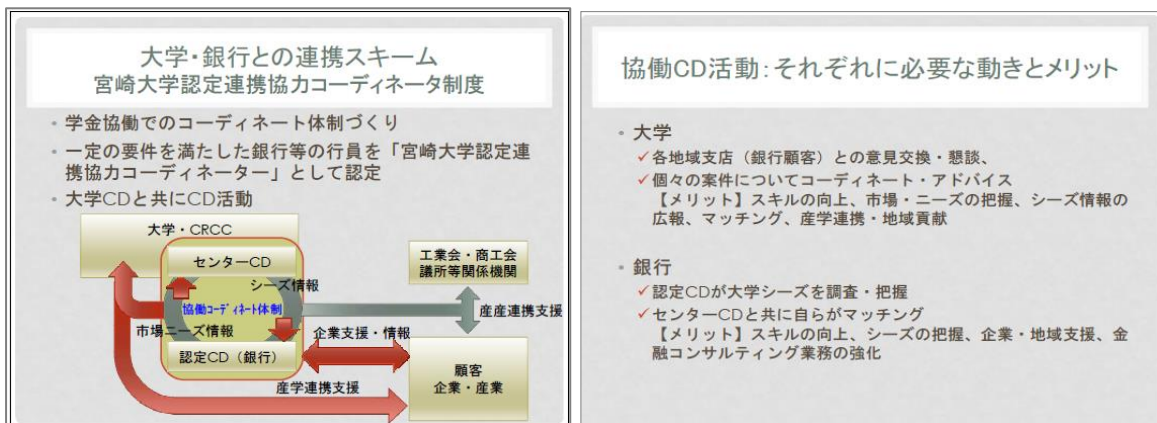
本学の産学・地域連携センターが主催する大学と企業・研究機関等の研究者が参加する「技術・研究発表交流会」を毎年開催し、また宮崎県工業会と連携した「ものづくり交流ツアー」として本学の研究現場を紹介するラボツアー及び生産現場を見学するファクトリーツアーを毎年実施している(資料2121-7)。

これらの産学官連携を推進する取組が、県内企業等との研究の増に結びつき、共同研究では平成21年度94件から平成27年度108件、受託研究では平成21年度132件から平成27年度157件へと増加する実績に結びついている(資料2121-8)。

ウェブ資料2121-1 宮崎大学認定連携協力コーディネーター制度

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/topics/20130607>

資料2121-2 大学と銀行との連携スキームと実績



注)「CD」とは「連携協力コーディネーター」の略
 (出典) 産学・地域連携センター資料.

資料 2121-3 認定連携協力コーディネーターによる科学技術相談及び技術相談から共同研究・受託研究への展開の件数

〔認定連携協力コーディネーターによる技術相談件数〕

H25	H26	H27
36 件	61 件	53 件

〔認定連携協力コーディネーターの科学技術相談から共同研究・受託研究へ発展した実績〕

年度	研究題目	研究区分
H25	コンテナ苗等の植栽器具（背負い式オーガ）の開発	共同研究
H27	自動車運転時の視線評価システムの開発	共同研究
H27	人工知能監視カメラシステムにおける人認識プログラムの開発	共同研究
H27	画像処理によるランタンキュラス球根選別のためのアルゴリズム開発	受託研究

（出典）産学・地域連携センター資料.

資料 2121-4 産学官連携コーディネート人材養成研修—分かりやすい大学等シーズ集作成—

[産学官連携コーディネート人材養成研修の説明 PDF 文書](#) [へリンク](#)

資料 2121-5 分かりやすい大学等シーズ集作成やコーディネート養成研修により開始された受託研究の実績

〔分かりやすい大学等シーズ集のシーズ取りまとめ実績〕

年度	テーマ	件数
H26	フードビジネス関連	38 件
H27	ものづくり関連	32 件

（出典）産学・地域連携センター資料.

〔分かりやすい大学等シーズ集作成やコーディネート養成研修により開始された研究〕

年度	研究題目	研究区分
H27	「西郷さん献上蕎麦」の栽培環境に関する研究	受託研究

（出典）産学・地域連携センター資料.

ウェブ資料 2121-6 分かりやすい大学等シーズ集（フードビジネス編）『たんぱく質を「つなぐ」力で高齢者向け機能性食品を開発！』

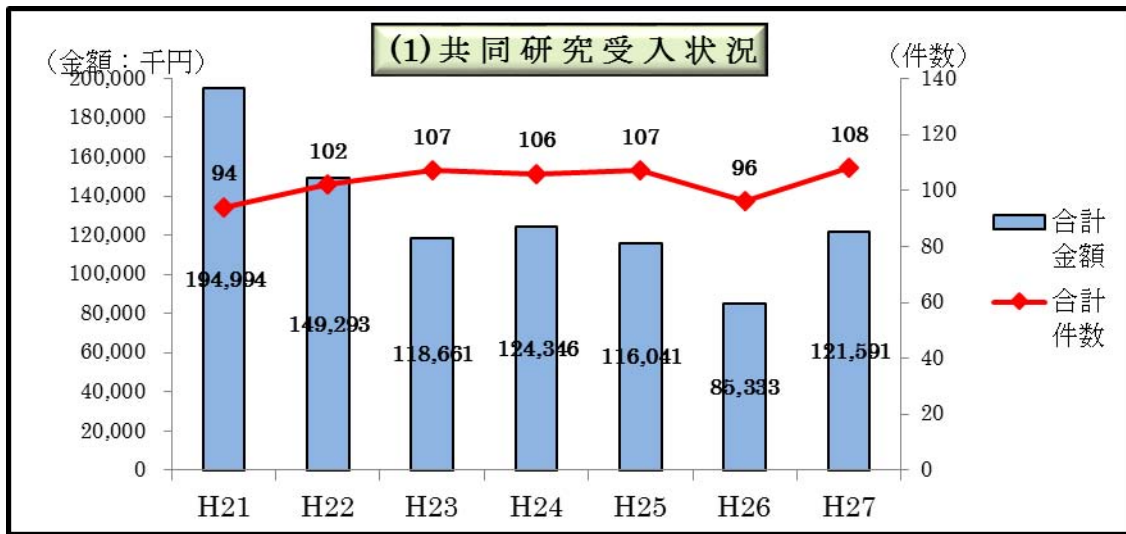
[宮崎県の分かりやすい大学等シーズ集](#) のウェブサイトへリンク

資料 2121-7 大学が主催した産学官連携の催し

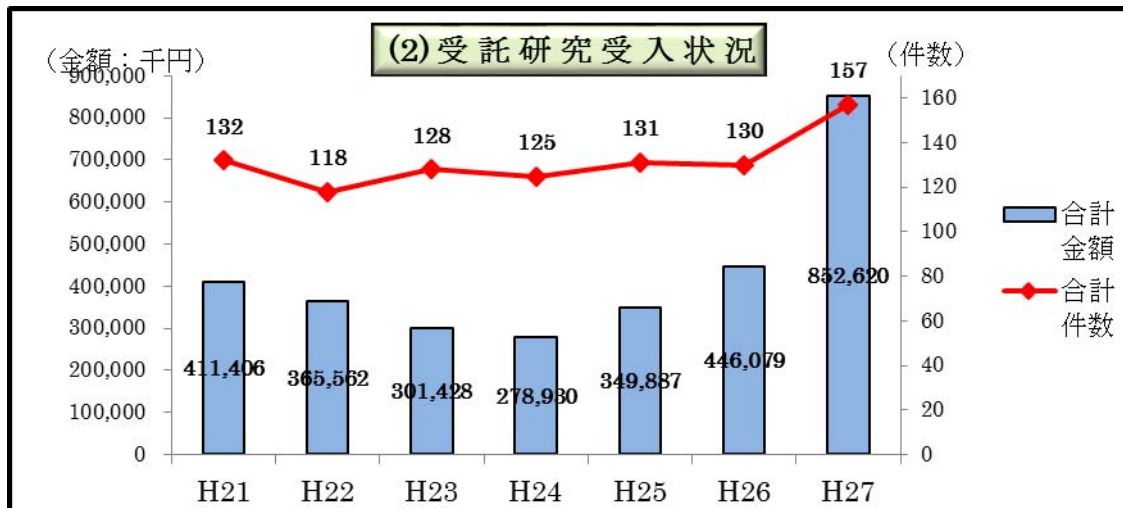
年度	行事内容	参加者
H22	宮崎県工業会との産学連携会議	
	第17回技術・研究発表交流会	約175名
	ラボツアー:宮崎大学工学部	
H23	第18回技術・研究発表交流会	109名参加
	ファクトリーツアー:パナソニックSN九州(株)宮崎事業場	教員等22名
	宮崎県工業会との産学連携会議	
H23	ラボツアー:宮崎大学工学部、農学部(4カ所)	県内企業等8名
	ラボツアー:宮崎大学農学部、工学部(5カ所)	県内企業等6名
	ファクトリーツアー*南九州化学工業(株)	教員等14名
H24	第19回技術・研究発表交流会	約160名
	宮崎県工業会との産学連携会議	
	ラボツアー:宮崎大学工学部(2カ所)	県内企業・自治体等80名
H25	ファクトリーツアー:延岡・宮崎・日南	
	第1回宮崎大学認定連携協力コーディネーター研修会	宮崎銀行:12名 宮崎太陽銀行:8名
	第20回技術・研究発表交流会	約179名参加
	第1回宮崎大学認定連携協力コーディネーター活動報告会	宮崎太陽銀行:16件報告
	第2回宮崎大学認定連携協力コーディネーター活動報告会	宮崎銀行:20件報告
	第2回宮崎大学認定連携協力コーディネーター研修会	宮崎銀行:2名
	宮崎県工業会との産学連携会議	
ラボツアー:宮崎大学産学・地域連携センター他		
H26	ファクトリーツアー:ソーラーフロンティア(株)、(株)共立電機製作所	
	第3回宮崎大学認定連携協力コーディネーター活動報告会	宮崎太陽銀行:15件報告
	第4回宮崎大学認定連携協力コーディネーター活動報告会	宮崎銀行:17件報告
	ファクトリーツアー:宮崎アモス(株)	
	第3回宮崎大学認定連携協力コーディネーター研修会	宮崎銀行:4名 宮崎太陽銀行:8名
	宮崎の未来創生コンソーシアム設立総会、記念フォーラム	403名
	第21回技術・研究発表交流会	220名
	宮崎県工業会との産学連携会議	
	第5回宮崎大学認定連携協力コーディネーター活動報告会	宮崎太陽銀行:17件報告
	第6回宮崎大学認定連携協力コーディネーター活動報告会	宮崎銀行:12件報告
ラボツアー:宮崎大学農学部、産学・地域連携センター機器分析支援施設		
H27	第7回宮崎大学認定連携協力コーディネーター活動報告会	宮崎太陽銀行:14件報告
	第4回宮崎大学認定連携協力コーディネーター研修会	宮崎銀行:6名参加 宮崎太陽銀行:9名参加
	第8回宮崎大学認定連携協力コーディネーター活動報告会	宮崎銀行:10件報告
	第22回技術・研究発表交流会	196名参加
	宮崎県工業会との産学連携会議	
	第8回宮崎大学認定連携協力コーディネーター活動報告会	宮崎太陽銀行:16件報告
	第9回宮崎大学認定連携協力コーディネーター活動報告会	宮崎銀行:7件報告
ラボツアー:宮崎大学農学部		

(出典) 産学・地域連携センター資料.

資料 2121-7：外部資金獲得状況
〔企業等との共同研究〕



〔受託研究（治験を除く）〕



(出典) 産学・地域連携課資料。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

技術・研究発表交流会、ラボツアー及びファクトリーツアーを継続的に実施し、産学官での技術者・研究者交流による連携を推進してきた。「宮崎大学認定連携協力コーディネーター制度」を創設し、「分かりやすい大学等シーズ集作成」及び「コーディネート人材養成研修」の事業で、企業等との大学の研究シーズのマッチングを行い、共同研究等を増加させてきた。

○小項目3「研究成果を広く社会に還元する。」の分析
関連する中期計画の分析

を
計画2-1-3-1「知的財産戦略に基づき、知的財産を創出・管理し、その活用
を
推進する。(事業番号32)」に係る状況

平成24年度に、知的財産戦略を全面改定し、基礎的・学術的知見及び基盤的技術を知的財産権として確立し、産業及び学術の発展のために活用することを重点に置き、併せて研究・開発を知的財産の側面から支援することを基本方針とした(ウェブ資料2131-1)。また、成果有体物に係る取扱規程も見直し、成果有体物の管理を一元化して産学・地域連携センターで行う体制とした(ウェブ資料2131-2)。それらの結果、職務発明の承継、出願及び審査請求の各段階において、特許可能性や実用化等を精査して知的財産の質的向上を図るとともに、優れた知的財産の確立に向けて、外国出願によるグローバル権利化を図るなど知的財産の発掘、創出及び権利化を戦略的に推進した(資料2131-3,4)。

これら一連の取組により知的財産の創出・管理・活用を図り、産業界からの実施料等収入及び知的財産を基盤とする受託研究等による外部研究資金獲得に繋がった。

平成27年度に知的財産によって産業界から得た収入実績は、契約件数34件で実施料等収入5,577千円であり、大学が法人化して以降の最高実績となった。これらを平成21年度と比較すると、実施許諾契約が2件増、成果有体物の有償譲渡契約等が23件増及び実施料等収入が約2,790千円増と大きく増加している。(資料2131-5)。

製品化に至った知的財産は、特許を利用して製品化したものが3件、現在製品開発中のものが6件ある。代表的な例を挙げると、大手試薬会社への実施許諾及び共同研究により、複数種類の病原性大腸菌等を一括で検出するPCR検査キットを開発し、平成26年度より販売を行っている。

学術研究の成果を社会に展開する取組として、「南九州発新技術説明会(平成22～26年度)」及び「地方創生!南日本ネットワーク新技術説明会(東京)(平成27年度)」を開催し、特許の技術移転を図った。また、各種イベント等に特許・研究シーズを出展し、産業界に対し情報発信及び技術面談等を実施してきた(資料2131-6)。これらの取組が、製品販売に関する実施許諾や成果有体物の有償譲渡契約に繋がっている。

学内関係者の知的財産についての認識を高めるため、教職員及び学生を対象に「知的財産セミナー」及び教員を対象とした「特許なんでも相談会」を毎年度継続開催している(資料2131-7)。

ウェブ資料 2131-1：宮崎大学知的財産戦略

[知的財産戦略](#) [へリンク](#)

ウェブ資料 2131-2：宮崎大学における成果有体物に係る取扱規程

[成果有体物に係る取扱規程](#) [へリンク](#)

資料 2131-3：発明届出、出願、審査請求状況 (単位：件数)

年度	発明届出状況			出願状況	審査請求状況	
	届出	うち、 承継	うち、 審査中	出願	請求案件	うち、 審査請求
H22	61	55	4	57	38	27
H23	37	36	1	47	33	23
H24	38	36	3	49	25	19
H25	27	19	4	31	40	24
H26	38	32	3	34	35	25
H27	21	13	7	24	25	15
計	222	191	22	242	196	133

(出典) 産学・地域連携課資料.

資料 2131-4：知的財産（特許、品種登録、意匠権）取得状況 (単位：件数)

年度	事項	特許登録（国内）	特許登録（外国）	品種登録	意匠権	計
H22		14	2	0	0	16
H23		24	1	1	0	26
H24		30	2	1	0	33
H25		20	4	0	1	25
H26		31	8	3	2	44
H27		14	14	1	0	29
計		133	31	6	3	173

(出典) 産学・地域連携課資料.

資料 2131-5：知的財産活用状況 (単位：件、円)

年度	特許実施許諾契約		特許譲渡契約（一部譲渡を含む）		成果有体物契約		学章収入契約	
	件数	収入金額	件数	収入金額	件数	収入金額	件数	収入金額
H22	5	827,495	2	180,960	1	198,450		
H23	6	400,114	3	1,937,500	2	2,021,250		
H24	6	469,093	2	420,000	1	52,500		
H25	7	436,282	1	210,000	2	912,450	4	89,608
H26	4	243,131	3	756,000	6	1,469,610	5	105,528
H27	8	1,020,813	1	243,000	21	4,217,890	4	95,489
計	36	3,396,928	12	3,747,460	32	8,872,150	13	290,625

(出典) 産学・地域連携課資料.

資料 2131-6：学術研究の成果を企業等とマッチングさせるために参加した説明会等

年度	事業項目
H22	・南九州発新技術説明会（鹿児島大学等と共同主催） ・イノベーション・ジャパン 2010 ・アグリビジネス創出フェア2010
H23	・南九州発新技術説明会（鹿児島大学等と共同主催） ・イノベーション・ジャパン 2011 ・アグリビジネス創出フェア2011 ・バイオジャパン 2011
H24	・南九州発新技術説明会（鹿児島大学等と共同主催） ・イノベーション・ジャパン 2012 ・アグリビジネス創出フェア2012
H25	・南九州発新技術説明会（鹿児島大学等と共同主催） ・イノベーション・ジャパン 2013 ・アグリビジネス創出フェア2013 ・バイオジャパン 2013 ・日中大学フェア&フォーラム in CHINA 2014
H26	・南九州発新技術説明会（鹿児島大学等と共同主催） ・イノベーション・ジャパン 2014 ・アグリビジネス創出フェア2014 ・バイオジャパン 2014
H27	・地方創生！南日本ネットワーク新技術説明会（7 国立大学・2 高専と共同主催） ・イノベーション・ジャパン 2015 ・アグリビジネス創出フェア2015

（出典）産学・地域連携課資料。

資料 2131-7：知的財産についての説明会の実施等の取組

年度	事業項目
H22	・知的財産セミナー「1. 生命科学における知的財産・産学連携 ～リサーチツール・MTA・オープンイノベーション～、2. 企業との共同開発における留意点 ～知的財産の観点から～」 ・特許なんでも相談会 1 回
H23	・知的財産セミナー「大学の研究と知的財産 ～研究者の知財リテラシー～」 ・特許なんでも相談会 3 回
H24	・知的財産セミナー「企業活動と知的財産 ～ビジネスを知的財産からみる～」 ・特許なんでも相談会 2 回
H25	・知的財産セミナー「1. 産学連携：アカデミアへの期待、2. 知的創作力のある企業が未来をリードする」 ・特許なんでも相談会 2 回
H26	・知的財産セミナー「1. 産学連携：アカデミアへの期待、2. 海外遺伝資源へのアクセス ～研究を支える国際ルール～」 ・特許なんでも相談会 2 回
H27	・知的財産セミナー「生命科学研究の知的財産」 ・特許なんでも相談会 2 回

（出典）産学・地域連携課資料。

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）

新しく策定した知的財産戦略に基づき、職務発明の承継、出願及び審査請求を精査して知的財産の質的向上を図り、特許実施許諾や成果有体物の契約を安定的に確保でき、収入も拡大傾向にある。また、知的財産を基盤とする受託研究等によって外部研究資金獲得に繋がっている。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. IR 推進機構及びテニユアトラック推進機構を設置し、テニユアトラック制度を組織的に推進して、重点的に経費を配分している。「宮崎大学型若手研究リーダー育成モデル」事業では、特にトロイカサポーター制度を運用したことなどが高く評価され、事後評価で総合評価Sとなった。(計画2-1-1-1)
2. 清花アテナ男女共同参画推進室を設置し、女性研究者の多面的な支援に取り組んでいる。女性教員の上位職への登用のためのポジティブアクションとして、平成27年度に女性准教授1名を教授に昇任させる措置を行った。(計画2-1-1-1)
3. 「生命科学、自然環境保全、再生可能エネルギー、食の科学の4領域」を特色ある研究重点領域として研究を推進し、文部科学省特別経費等による42件の重点研究プロジェクトを第2期中期目標期間に実施してきた。特に、生命科学分野と環境分野で極めて優れた研究成果を挙げることができ、紫綬褒章や文部科学大臣表彰科学技術賞などを本学研究者が受章・受賞した。(計画2-1-1-2)
4. 平成23年に設置した「宮崎大学産業動物防疫リサーチセンター」では、口蹄疫発生の早期発見に役立つRT-LAMP法による口蹄疫の簡易迅速診断法(平成23年度農林水産省研究成果トップ10選定)や口蹄疫数理モデルの開発などの国際的研究成果を挙げた。(計画2-1-1-2)
5. 医学部で南九州に多いHTLV-1ウイルスによる成人T細胞白血病(ATL)の基礎研究によりATL抑制遺伝子を発見し治療薬開発に発展させるなどに見られるように、各学部・研究科は宮崎の地域特性を活かした特色ある研究を推進している。また、学部・研究科の枠を超えた研究ユニットを組んで、異分野融合研究を活発に進めている。(計画2-1-1-3)
6. 「宮崎大学認定連携協力コーディネーター制度」を創設し、企業等との大学の研究シーズのマッチングを行い、共同研究等を増加させてきた。(計画2-1-2-1)
7. 新しく策定した知的財産戦略に基づき、職務発明の承継、出願及び審査請求を精査して知的財産の質的向上を図り、特許実施許諾や成果有体物の契約を安定的に確保でき、収入も拡大傾向にある。また、知的財産を基盤とする受託研究等によって外部研究資金獲得に繋がっている。(計画2-1-3-1)

(改善を要する点)

なし。

(特色ある点)

なし。

(2) 中項目 2 「研究実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「研究環境を整備・充実し、研究活動を支援する。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画 2-2-1-1 「研究支援組織の整備・充実を図る。(事業番号 3 3)」に係る
 状
 況

IR (Interdisciplinary Research) 推進機構で採用した若手研究者の研究支援のために、IR 推進オフィスに平成 23 年度に特任教授を新規採用し、教務職員 1 名と事務職員 2 名を加えた 4 名体制へと強化した。IR 推進機構での若手研究者採用事業の後継事業として、平成 23 年度にテニュアトラック推進機構を設置して若手教員採用を開始し、その事務業務を担うテニュアトラック推進オフィスを設置した (ウェブ資料 2211-1, 2)。

女性研究者支援モデル育成事業「逆風を順風に宮崎大学女性研究者支援モデル (平成 20~22 年度)」による女性研究者の支援を行い、事業終了後の平成 23 年度には「清花アテナ男女共同参画推進室」を設置し、引き続き自主財源で女性研究者支援を行っている。また、平成 27 年度には新たに理事・副学長 (女性活躍・人財育成担当) を任命して、若手・女性研究者の支援の体制強化を行った。

平成 22 年度に産学・地域連携課を設置して外部資金担当の専門部署を置き、木花地区 3 学部の外部資金業務を集約化したことにより、外部資金獲得体制の強化や各学部の関係業務軽減に繋がった。

各部局でも研究支援体制及び研究環境の整備を行い、研究活性化の支援を行っている (資料 2211-3)。

ウェブ資料 2211-1 IR 推進機構

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/ir/>

ウェブ資料 2211-2 テニユアトラック推進機構

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/ttkikou/>

資料 2211-3 部局で実施している研究支援体制及び研究環境の整備

部局	研究支援体制及び研究環境の整備の状況
教育文化学部・教育学研究科	<p>研究推進委員会を中心に、過去に採択された科研費の計画調書の開示、計画調書作成の重要ポイントをまとめた文書の作成と配布、その文書に関する説明会の実施等、科研費申請を支援する体制の充実を図った。</p> <p>また研究支援組織の整備状況を点検した結果、研究支援の実施と効果検証が明確に分掌されていないため、研究推進委員会の中に科研費申請支援チームと過去の学部重点経費の効果検証チームを設置した。</p> <p>さらに、学部附属共同研究を継続的に推進するために、平成 28 年度より共同研究に関わる事項を学部研究推進委員会から独立させ、新たに共同研究推進委員会と共同研究運営委員会を設置することを決定した。共同研究推進委員会は、学部研究委員（副学部長を含む）、附属学校園の全管理職及び研究主任が入り、共同研究の主題、事業計画、実施体制を審議する組織であり、共同研究運営委員会は、学部研究委員（副学部長を含む）、附属学校園統括長及び研究主任が入り、共同研究の条件を整備し円滑な実施を図る組織である。</p>
医学部	<p>臨床研究の円滑な審査及び管理を行うため、平成 24 年度に「倫理審査申請システム」を導入した。また、倫理審査体制及び支援体制等の強化のため、平成 26 年度に「臨床研究支援センター」を設置した。平成 24～26 年度に基礎臨床研究棟の改修工事を行い、柔軟かつ効率的な研究施設利用を目的として、共用スペース（レンタルラボ等）を大幅に増やした。</p>
工学部・工学研究科	<p>平成 24 年度に太陽熱実験施設運営委員会の設置、環境・エネルギー工学研究センターに専任教授を配置等により、研究支援組織の整備・充実を図った。また、平成 28 年度に工学研究を意識した、人を対象とした臨床研究を推進するために、工学部倫理委員会を新たに設置して規程を整備し、審査を開始した。</p>
農学部・農学研究科	<p>研究室等スペースの有効活用を図るため、現状調査を実施し、スペースの再配分を行った。それらの取組において、学部共通実験室を確保の上、大型プロジェクト終了後の点在する機器の集約を図り、大学共同利用実験室として効率的な教育研究環境を構築した。</p> <p>また、高速 DNA シーケンサや附属動物病院へ画像診断装置を導入する等、農学・獣医学各分野において、精度の高い研究ができる環境を整備した。</p>
医学獣医学総合研究科	<p>地域・産業界からの感染症対策等ニーズに対応するために、大型・中型産業動物を取り扱える実験施設として、平成 25 年度に産業動物教育研究センターを整備した。このセンターは、疾患動物モデルの開発、人獣共通感染症対策の確立、ペプチド創薬研究の推進、高度な医師、家畜衛生・臨床獣医師育成と卒後教育等に活用している。</p>
農学工学総合研究科	<p>農学と工学の融合教育の実質化による防災関連分野の人材育成や南九州地域の自然災害と環境問題の解決に取り組み研究成果を積極的に地域に還元することを目的として、平成 23 年度に防災環境研究センターを設置した。</p> <p>また、研究推進専門委員会に概算要求及び戦略重点経費プロジェクト企画や優先度決定等の機能を付加し、さらに研究科長経費を活用した大学院生への研究支援体制の確立等により、プロジェクト研究及若手研究者の研究を推進した。</p>
フロンティア科学実験総合センター	<p>平成 24 年度に、動物実験施設の利用者増への対応と RI 清武分室の施設有効利用を目的とした改修工事を行った結果、動物実験施設の利用者が、改修更新前と比較して約 30%増加した。平成 25 年度に、宮崎県地域結集型共同研究事業で整備された研究設備や大型プロジェクト終了後の点在する機器を集約化し、実験支援部門遺伝資源分野の農学部分室として開所した。平成 26 年度には、実験支援部門分子形態・機能解析分野の 6 ラボを 4 ラボに再編し、大型研究機器を集約して利用しやすくし、新たにラボ副主任を配置して研究支援機能を強化した。平成 27 年度に、共同利用機器利用者の利便性向上を目的に、同センターのホームページを刷新して、共同利用機器の検索やスペック紹介の機能を強化した。</p>
産学・地域連携センター	<p>機器分析支援部門のオンライン予約システムを拡張し、フロンティア科学実験総合センター遺伝資源分野分室及び「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」で整備したフーズサイエンスラボラトリーの機器予約も可能とするシステムを構築した。</p>

（出典）研究推進課資料。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

IR 推進機構で採用した若手研究者の研究支援のために、IR 推進オフィスに平成 23 年度に特任教授を新規採用し、教務職員 1 名と事務職員 2 名を加えた 4 名体制へと強化した。IR 推進機構での事業を継続・発展させるため、平成 23 年度にテニユアトラック推進機構を設置した。「逆風を順風に宮崎大学女性研究者支援モデル (平成 20～22 年度)」事業終了後の平成 23 年度に「清花アテナ男女共同参画推進室」を設置し、引き続き大学自主財源で女性研究者支援を行っている。

①小項目の分析

○小項目1「研究環境を整備・充実し、研究活動を支援する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-2-1-2「附属図書館、情報ネットワーク等を整備・充実し、研究活動を支援する。(事業番号34)」に係る状況

(1) 附属図書館の整備・充実

1) 宮崎大学学術情報リポジトリの充実

研究環境の整備を図るため、本学の教育・研究成果を蓄積・発信する学術情報リポジトリを運用している。教員及び大学院生に学術情報リポジトリへの掲載依頼を行った結果、学術情報リポジトリの登録コンテンツ数が平成22年度2,454件から平成27年度4,889件に増加した(資料2212-1)。教職員及び大学院生は学術情報リポジトリに教育・研究成果を登録することにより、教育・研究成果の散逸を防ぐことができ、結果的に研究環境の整備に繋がる。

2) 電子ジャーナル及び文献データベースについて

電子ジャーナル及び文献データベースの充実を図り、利用促進を図っている(資料2212-2)。特に利用促進に関して、平成26年度に図書館業務システム更新の際に学術情報ポータル(Ufinity)とリンクリゾルバ(文献データベース検索結果の論文情報から、電子ジャーナルのフルテキストに直接アクセスできるツール)を導入し、電子ジャーナル、文献データベース及び学術情報リポジトリの利便性の向上を行った(資料2212-3)。学術情報ポータルでは電子ジャーナル、文献データベース及び学術情報リポジトリ等の検索が容易となり、リンクリゾルバにより文献データベースの検索結果から電子ジャーナルの入手が容易になっている。電子ジャーナルのタイトル数は、平成27年度版の電子ジャーナルの購入経費の見直しに伴うパッケージの削減があったが、平成22年度5,720タイトルから平成27年度5,806タイトルに若干増となった。また、電子ジャーナル利用件数としては、平成22年度163,521件から平成27年度242,227件となり、学術情報ポータルとリンクリゾルバによる利便性の向上により、研究者の利用が拡大した(資料2212-4)。

電子ジャーナル高騰へ対応するため、「電子ジャーナル等の削減基準について(平成26年度策定)」を見直しすることにして、平成27年度に教員にアンケートを実施し、調査結果に基づき契約内容等の変更方法の検討を進めている。

資料2212-1 学術情報リポジトリの推移一覧 (単位: 件数)

年度	ダウンロード数	登録データ数	累計
H19	16,003	902	902
H20	111,614	420	1,322
H21	140,175	679	2,001
H22	268,314	453	2,454
H23	237,418	367	2,821
H24	236,514	744	3,565
H25	327,945	401	3,966
H26	304,923	443	4,409
H27	317,983	480	4,889
合計	1,960,889	4,889	

(出典) 附属図書館調査・統計資料.

資料 2212-2 電子ジャーナル及び文献データベース

電子ジャーナル
Wiley InterScience
ScienceDirect (Elsevier)
Springer Link
Oxford University Press
Nature Online
Journal of Biological Chemistry
Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America
Science Online

文献データベース	
名 称	内 容
JCR	雑誌評価ツール（インパクトファクター検索）
Academic Search Premier	人文、社会、自然、医療、理工等の雑誌論文全文データベース
Oxford Reference Online	オックスフォード大学出版局のオンライン百科事典
CiNii	国内発行の図書及び雑誌の文献データベース
Japan Knowledge	国内発行の辞事典、叢書及び雑誌の検索システム
聞蔵Ⅱ	朝日新聞社の記事検索サービス
宮日データベース	宮崎日日新聞のデータベース
医中誌 web	医歯薬学分野の雑誌文献データベース
UpToDate	臨床医学情報のオンラインツール
メディカルオンライン	国内発行の医学分野雑誌の文献データベース
CINAHL	看護・医療技術関連の文献データベース

（出典）附属図書館運営委員会資料及び附属図書館医学分館図書委員会資料。

資料 2212-3 学術情報ポータル及びリンクリゾルバを利用した文献収集

①学術情報ポータルで検索

The screenshot shows the homepage of the University of Miyazaki Library. It features a navigation menu with options like 'TOP', 'リポジトリ', '本館', '医学分館', '開館カレンダー', '調べものサポート', 'FAQ', and 'お問い合わせ・お申し込み'. Below the menu is a search bar with the text 'Scopus で海外論文を検索することができます' and a search button. The search bar contains the text 'ips'.

②検索結果一覧表示（抜粋）

<input type="checkbox"/>	An analog-digital mixed measurement method of inductive proximity sensor	Guo, Y.-X., Shao, Z.-B., Li, T.	2016 Sensors (
1			Open Acc
	フルテキスト		
<input type="checkbox"/>	Phosphatidic acid improves reprogramming to pluripotency by reducing apoptosis	Jiang, Y., Du, M., Wu, M., (...), Li, W., Hu, B.	2016 Stem Cell
2			
	フルテキスト		
<input type="checkbox"/>	Predicting reference conditions for river bioassessment by incorporating boosted trees in the environmental filters method	Elias, C.L., Calapez, A.R., Almeida, S.F.P., (...), Simões, N., Feio, M.J.	2016 Ecological
3			
	フルテキスト		
<input type="checkbox"/>	Adhesion of metal brackets to glassy matrix and hybrid CAD/CAM materials after different physico-chemical surface conditioning	Dilber, E., Aglarci, C., Akin, M., Özcan, M.	2016 Journal of
4			
	フルテキスト		
<input type="checkbox"/>	Porcine deltacoronavirus (PDCoV) detection and characterization in wild boars	Jiang, J., Fang, L., Dong, N., (...), Chen, H., (...), Wang, S.	2016 Virology
5			
	フルテキスト		

クリックでリンクリゾルバに移行

③リンクリゾルバによる論文情報の表示

書誌情報 : Bibliography information 検索

論文:	Porcine deltacoronavirus (PDCoV) infection suppresses RIG-I-mediated interferon- β production		
著者:	Luo, Jingyi		
ジャーナル:	Virology (New York, N.Y.)		
ISSN:	0042-6822	日付:	2016/08
巻:	495	ページ:	10 - 17
DOI:	10.1016/j.virol.2016.04.025		

引用: [Eメール](#) または [エクスポート/保存](#)

宮崎大学で購読中のオンラインコンテンツを利用する: [Full-text via Online](#)

収録範囲	コンテンツへ	クリックで全文表示
1998 - 現在	論文	lection 2015
1998 - 現在	論文	ジャーナル ScienceDirect Journals

④当該論文の全文表示

Virology 495 (2016) 10–17

Contents lists available at ScienceDirect

Virology

journal homepage: www.elsevier.com/locate/yviro

Porcine deltacoronavirus (PDCoV) infection suppresses RIG-I-mediated interferon- β production

Jingyi Luo ^{a,b}, Liurong Fang ^{a,b}, Nan Dong ^{a,b}, Puxian Fang ^{a,b}, Zhen Ding ^{a,b}, Dang Wang ^{a,b}, Huanchun Chen ^{a,c}, Shaobo Xiao ^{d,e,f}

^a State Key Laboratory of Agricultural Microbiology, College of Veterinary Medicine, Huazhong Agricultural University, Wuhan 430070, China
^b The Cooperative Innovation Center for Sustainable Pig Production, Wuhan 430070, China

ARTICLE INFO

Article history:
 Received 29 January 2016
 Received in revised form 24 April 2016
 Accepted 23 April 2016

ABSTRACT

Porcine deltacoronavirus (PDCoV), an emerging animal coronavirus causing enteric diseases in the newly identified Deltacoronavirus genus in the Coronaviridae family. A studies have been carried out to investigate the regulation of interferon (IFN) response on viruses, betacoronaviruses, and gammacoronaviruses, little is known about this p

(出典) 図書館ホームページ (①~③) 及びエルゼビア社の電子ジャーナルページ (④)

資料 2212-4 電子ジャーナル利用件数・タイトル数等の推移一覧 (単位: 件数)

年度	タイトル数	ダウンロード数	タイトル数当たりのダウンロード数
H22	5,720	163,521	28.59
H23	5,717	179,210	31.35
H24	5,880	184,082	31.31
H25	5,890	195,768	33.24
H26	6,049	202,901	33.54
H27	5,806	242,227	41.72

(出典) 附属図書館調査・統計資料.

(3) 情報ネットワークの整備・充実

全学の建屋に有線及び無線 LAN を整備し、どこからでもネットワークを研究利用できる環境を整えている (資料 2212-5)。また、ネットワーク機器 (ルータ、スイッチ類) を4年毎に更新し、全学ファイアウォールの導入、各フィールドのネットワーク認証の導入などセキュリティの強化を行うと共に、省電力化により電力を平成21年度比44%に削減した (資料 2212-6)。さらに、キャンパス間接続回線及び学外接続回線を多重化することにより、耐災害性の高いネットワークを整備した。

電子ジャーナル等の学外の情報サービスを利用するために、平成25年2月に学術認証フェデレーション (学認) に参加した。平成28年度末現在、学認への登録者数は202名である。また、学外から学内情報システムに安全にアクセスする手段 (SSL-VPN) の提供、学外との閉鎖ネットワークの構築 (L2VPN) により、場所を選ばず研究ができる環境を整備している。SSL-VPNの利用 (平成27年度4月開始) は6,248件、L2VPNの利用は3プロジェクトである (資料 2212-7)。さらに、オンラインストレージの提供や並列計算機のハウジング (2件)、Webサービスの貸し出し (257件) などにより、研究活動を支援している。

資料 2212-5：情報コンセント及び無線 AP 設置数の推移

	平成 22 年度	平成 27 年度
情報コンセント総数	1,147	1,414
無線 AP 総数	60	290

(出典) 情報基盤センター資料.

資料 2212-6：ネットワーク機器の総消費電力の推移

	平成 19 年度	平成 23 年度	平成 27 年度
総消費電力 (定格) (W)	12,111	6,277	5,287

(出典) 情報基盤センター資料.

資料 2212-7：SINET L2VPN 利用プロジェクト一覧

利用用途	代表校	開始日
国立大病院災害対策医療情報バックアップ	東京大学	平成 25 年 11 月 11 日
全九州国立大学病院 震災時需要予想システム	佐賀大学	平成 27 年 2 月 24 日
宮崎大学情報システム遠隔地バックアップシステム	宮崎大学	平成 27 年 4 月 1 日

(出典) 情報基盤センター資料.

(4) 貴重な学術資料の保管と適正な廃棄

図書館内資料室に保存されていた貴重な学術資料(貴重書、コレクション等)を、平成 25 年度から、一階フロアに展示し、研究支援を図った(資料 2212-8)。また、平成 26 年度には保存状態の維持・改善のため燻蒸を実施した。

学術資料の適正な保管と管理のため、「図書館資料の配架に伴う管理方法について」の規則の見直しを行った(資料 2212-9, 10)。

資料 2212-8：資料室図書展示一覧

年度	展示期間	展 示 内 容
H25	5/13~5/24	1. 江戸、明治時代の自然科学や医学の書籍 2. イギリス教育史のコレクション
H26	2/3-2/18	1. 方丈記 2. 鳥獣戯画 3. 源氏物語絵巻 柏木<三> 4. 教科書(国語、学習指導書、尋常小学校 修身) 5. 本草図譜(第八帙 毒草) 6. 大正新修大蔵経(第八卷、第八十五卷、胎藏界曼荼羅、金剛界曼荼羅) 7. 天保城絵図(府内城、広島城)
H27	常設展示	1. 安井衡[息軒]著作物展示「管子纂詁」「左傳輯釋」

(出典) 附属図書館調査・統計資料.

資料 2212-9：図書館資料の管理方法に関する申し合わせ

図書館資料の管理方法に関する申し合わせ

平成 25 年 3 月 19 日
 改正 平成 28 年 3 月 28 日
 附属図書館運営委員会決定

配架しない以下の図書館資料については、国内所蔵が少なくなならないよう慎重に考慮した上で、附属図書館運営委員会に付議し学内に照会后、除却・廃棄等の手続きを行う。

図書

1. 重複している図書（リーザブブックは除く）は、原則として各館で原本 1 冊のみ配架となるように管理する。ただし、過去 5 年間の 1 冊当の年間平均貸出回数が配架冊数以上の場合は複本を配架する。
 - ・過去 5 年間の貸出回数が 0 ～ 4 回： 1 冊配架（正本のみ）
 - ・過去 5 年間の貸出回数が 5 ～ 9 回： 2 冊配架（複本 1 冊）
 - ・過去 5 年間の貸出回数が 10 ～ 14 回： 3 冊配架（複本 2 冊）
 - ・過去 5 年間の貸出回数が 15 回以上： 4 冊配架（複本 3 冊）
2. 内容が逐次改訂され改版等により利用価値を失い、保存の必要がないと判断された図書は、関係部署等に相談し配架しない。
3. 研究室貸出図書の返却時は、図書館に必要な図書かどうかを教員及び図書館で相談し不図書と判断されたものは配架しない。
4. 破損及び汚損がはなはだしく、補修不能の図書は配架しない。

雑誌

1. 電子ジャーナルにより文献が閲覧できる雑誌*で、書架に冊子体の所蔵があり巻号が電子版と重複している号は、配架しない。ただし、原則として冊子体発行後 1 年未満のものはその限りではない。

*当面は、将来に渡り無償で閲覧できる可能性が高いと判断できたもの（J-STAGE、CiNii、バックファイルを購入した電子ジャーナル）に限る。
2. 継続的に所蔵していない雑誌で数冊しかなく、NACSIS-CAT(大学図書館等の総合目録データベース)で所蔵館が 5 館以上の場合、配架しない。
3. 別紙に掲げる一般雑誌の保存は、原則として 1 年とする。保存期間の判断が困難な場合は、関係部署等と相談する。
4. 破損及び汚損がはなはだしく、補修不能の雑誌は配架しない。

貴重書

貴重書資料、史料、芸術系書籍等のうち「附属図書館貴重図書に関する取扱要項」による「貴重図書認定基準」により認定されていないものについては、研究室から返却する際に「貴重書保存希望リスト」を作成し、関係部署等と相談し、適正な配架方針を立てる。

(出典) 附属図書館運営委員会資料

資料 2212-10 廃棄図書数一覧 (単位：冊数, 棚数)

年度	廃棄図書	空きスペース (棚数)
H22	3,119	125
H23	3,416	137
H24	5,642	226
H25	6,314	253
H26	8,544	342
H27	6,432	257
合計	33,467	1,340

(出典) 附属図書館調査・統計資料.

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

図書館業務システムの学術情報ポータル及びリンクリゾルバの導入により、電子ジャーナル、文献データベース及び学術情報リポジトリ等へのアクセスが容易になり、利用促進を図ることができた。特に電子ジャーナル等のダウンロード数が増えていることから、研究活動の支援が適切に行われていると判断できる。ネットワーク機器や無線 LAN を定期的に更新することで、学内外の研究者・研究機関とネットワークを介して安全に研究情報を相互利用できる環境を整備し、学内外の共同研究や研究情報の相互交信で利用されている。貴重図書、史料また重複図書等の保管と適正な廃棄については、「図書館資料の管理方法に関する申し合わせ」に基づき実施した。

○小項目2「重点研究及びプロジェクト研究を推進する。」の分析
関連する中期計画の分析

計画2-2-2-1「大学研究委員会等の機能強化を図り、重点研究及びプロジェクト研究を推進する。(事業番号35)」に係る状況

大学研究委員会では第2期中期目標期間中に2度の研究戦略の見直しを行った。平成23年度に「宮崎大学の研究戦略」を改定し、重点研究領域を「生命科学、環境科学、エネルギー科学」とした。平成26年度には、各研究分野のミッションの再定義を踏まえ、第3期中期目標期間に向けて本学の研究の強みを一層伸長するために、新研究戦略を立案し、重点研究領域を「生命科学、自然環境保全、再生可能エネルギー、食の科学」へと変更した(ウェブ資料2221-1)。

また、大学研究員会で第3期中期目標期間の研究面での将来構想を検討し、「宮崎大学未来ビジョン(平成26年度策定)」で異分野融合を軸とした研究・技術開発の推進を掲げ、6つの研究の注力方向を示した(ウェブ資料2221-2)。このビジョンに基づき、第3期中期目標・中期計画を策定し、戦略的・意欲的な計画として、ユニット1「地域と共に興す「新たに光る宮崎ブランド」の確立と発信」で地域資源創成に寄与する異分野融合研究推進を、またユニット2「異分野融合を軸とした本学の強みを活かす生命科学分野での研究推進及び人材養成の国際拠点の形成」でヒト・動物の健康と疾病に関する生命科学分野での研究及び人材養成の国際拠点の形成を、それぞれ定めた。

新研究戦略の推進のため、大学研究委員会の下に研究戦略タスクフォースを置く新支援体制を構築した(ウェブ資料2221-3)。研究戦略タスクフォースでは、新たに全ての部局に研究ユニット(研究テーマのもとに分野を越えた研究者を集めた組織)を設置し、研究ユニットリーダーを集めた横断的な大きな研究ユニットを組織して運営している。これにより、第3期中期目標期間に向けて戦略的研究プロジェクトの企画、外部資金獲得、研究環境整備及び研究成果の社会還元等を一層推進する体制を整えた。

平成27年度に新たに設置された機能強化推進担当副学長(IR推進センター長)を大学研究委員会に加え、IR推進センターでの解析等を踏まえた研究プロジェクトの設定ができるように機能を強化した。大学の研究力の客観的な現状把握や根拠に基づく研究戦略の立案を可能とするために、平成25年度に導入した論文引用情報による研究評価システムを活用している。また、平成26年度には、このシステムで被引用数が顕著に多い優秀論文を持つ研究者を選抜して学長表彰を行い、戦略重点経費(大学機能強化経費)から研究費(13件で総額1,300万円)を配分するインセンティブを付与して、研究者の研究意欲を一層高める工夫をしている(ウェブ資料2221-4)。

大学研究委員会の機能強化を図り、全学的な研究支援として①科学研究費獲得、②戦略重点経費事後評価による研究進捗管理、③若手研究者キャリアパス支援及び④研究活動不正防止の対策と啓発にも取り組んでいる。これら多面的な研究者の支援が、研究活動の活性化に繋がっている(資料2221-5、資料2221-6、ウェブ資料2221-7、資料2221-8)。

ウェブ資料 2221-1 宮崎大学研究戦略（1～3ページ目参照）

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/education/files/strategy.pdf>

ウェブ資料 2221-2 宮崎大学未来ビジョン

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/ideal/vision-2>

ウェブ資料 2221-3 研究戦略タスクフォースの概念（4ページ目参照）

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/education/files/strategy.pdf>

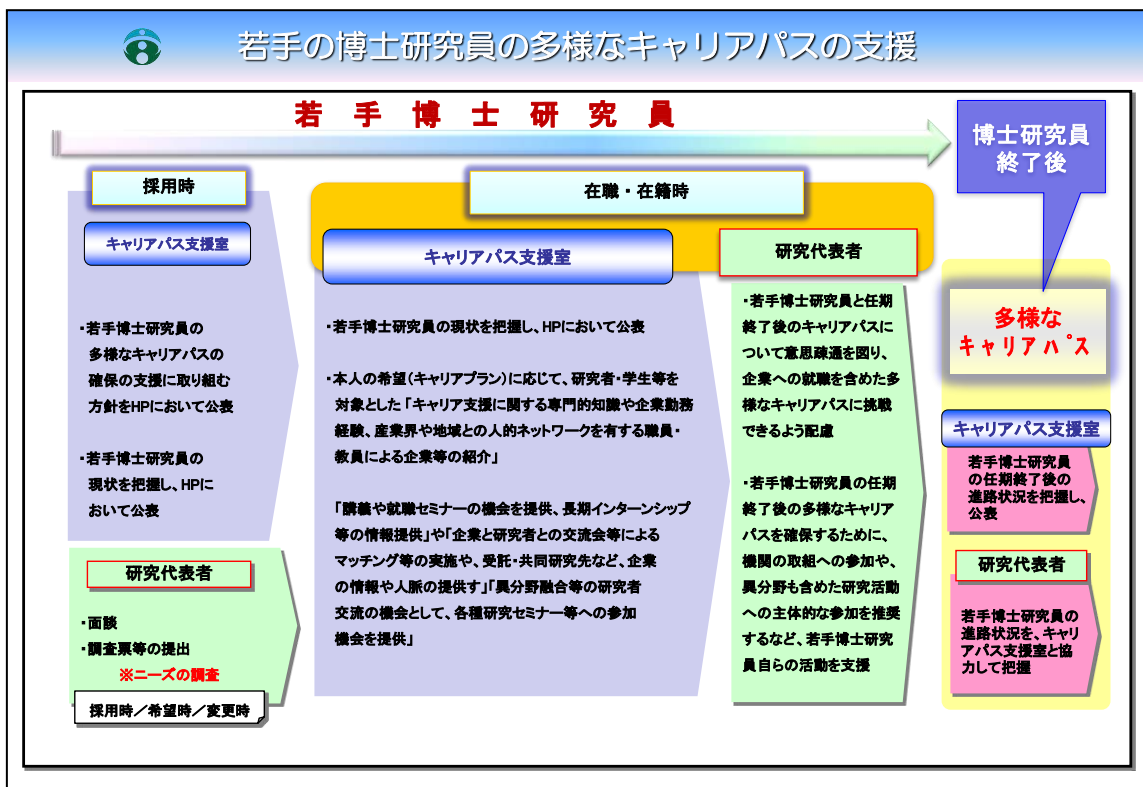
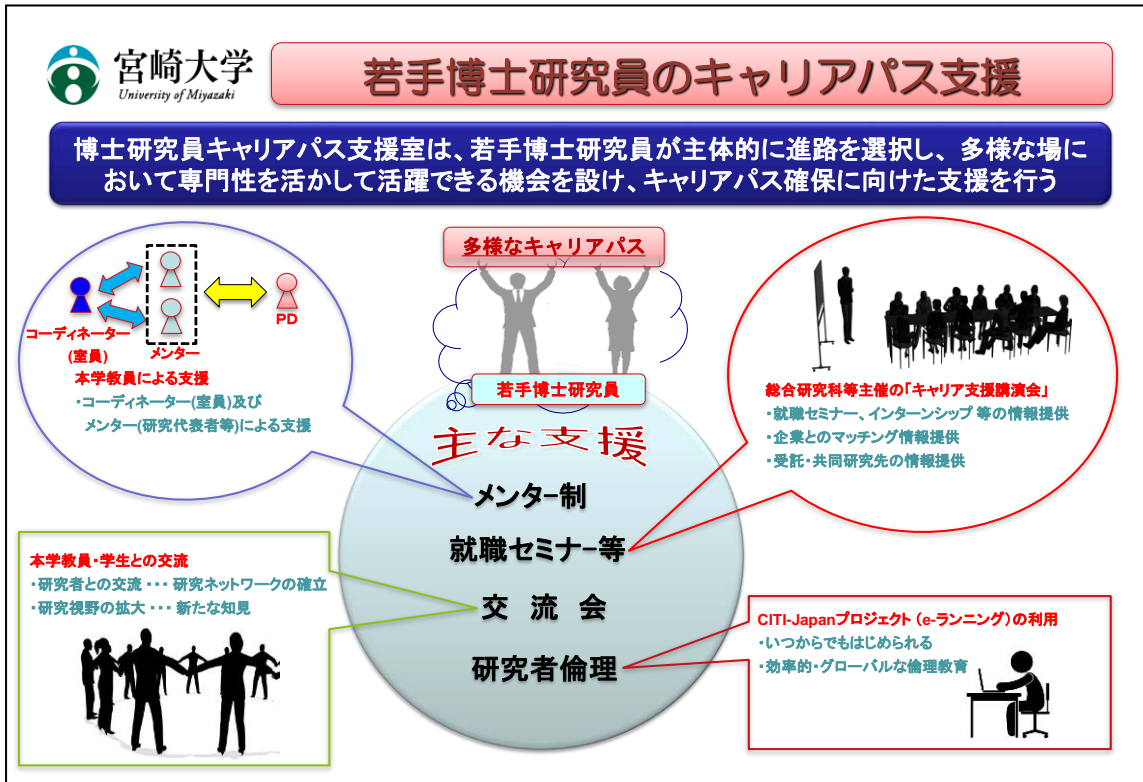
ウェブ資料 2221-4 宮崎大学ハイステップ研究者表彰

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/topics/20141027-2>

資料 2221-5 大学研究委員会による研究支援活動

①科学研究費獲得
各部局における科研費獲得向上の取組を推進するため、部局へのインセンティブについて検討を重ね、平成 26 年度に、戦略重点経費（大学機能強化経費）による部局間接経費獲得額に応じた予算配分（3,300 万円）を行った。また、科学研究費補助金の申請に係る学内説明会において、平成 24～25 年度に学内教員による科学研究費補助金採択率向上を目的とした講演会を実施した。また、平成 26～27 年度は、学内説明会に外部講師を招聘し、獲得のポイント等に係る講演会を実施した。
②戦略重点経費事後評価による研究進捗管理
学内の戦略重点経費（研究戦略経費）の効果を検証するため、配分年度終了時から 3 年経過後の事後評価を実施しており、評価結果は各研究者及び所属部局長へフィードバックし、今後の発展性等について指導・助言を行った。また、平成 26 年度から、戦略重点経費（研究戦略経費）に採択された重点領域研究プロジェクトの評価を従来の書面評価ではなく、大学研究委員会委員とのブリーフィング形式による成果報告会として実施し、プロジェクト代表者との意見交換等により、プロジェクトの今後の展開等について検証した。戦略重点経費の効果等を検証することにより、若手・女性研究者の外部資金獲得や、重点プロジェクトにおける概算要求事項の企画等に繋がっている。
③若手の博士研究員のキャリアパス支援
若手の博士研究員が主体的に進路を選択し、多様な場において専門性を活かして活躍できる機会を設け、キャリアパス確保に向けた支援を行うため、平成 25 年度に「宮崎大学若手の博士研究員キャリアパス支援室」を設置した（資料 2221-7）。また、農学工学総合研究科が平成 25 年度から大学院博士後期課程の大学院生及び指導教員に対して実施している「キャリア講演会」とタイアップし、平成 28 年 1 月に「農学工学総合研究科・医学獣医学総合研究科博士後期課程大学生を対象としたキャリア講演会」を開催した。本講演会により、外部講師の体験談及び博士の就職にかかる現状、指導教員における修了者の就職に関する対応方法等の情報を取得でき、システムティックな就職指導体制の構築に繋がっている。
④研究活動不正防止の対策と啓発
研究活動に関わる不正行為発生防止のため、平成 23 年度に「研究者行動規範」、「研究者行動規範実現のための指針」及び「研究活動のガイドライン」を策定した。また、文部科学省が平成 26 年 8 月に「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を改正したことに伴い、「宮崎大学における研究活動の不正行為防止等に関する規程」（ウェブ資料 2221-8）を改正した。同時に、本規程に関連する方針、規範及びガイドラインを整理統合して、新たな「宮崎大学研究者等行動規範」（資料 2221-9）及び「宮崎大学における研究データの保存・開示等に関するガイドライン」を制定した。CITIJapan の e-Learning 倫理教育教材を利用して、各部局の特性に応じた標準的な受講プログラムを設定した。研究者には、最低 3 年に 1 回の当該プログラムの受講を義務化するなど研究倫理教育を推進している。

（出典）研究推進課資料。



(出典) 宮崎大学若手の博士研究員キャリアパス支援室資料。

ウェブ資料 2221-7 研究活動の不正行為防止等に関する規程

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/2-4-18.pdf>

資料 2221-8 研究者等行動規範

○宮崎大学研究者等行動規範

平成 27 年 4 月 23 日 決 定

1. はじめに

宮崎大学（以下「本学」という。）は、…（中略）… 許されることではない。本方針は、本学に所属する者による研究上の不正行為を未然に防止し、不正行為が生じた場合の適切かつ迅速に対処すること及び再発を防止することを目的とするとともに、本学の研究者等が守るべき行動規範を定めるものである。

2. 研究者の行動規範 研究者の行動規範は、本学の研究者として活動する上で、科学の健全な発展のため、自律的に研究を進め、研究者個人の自律性に依拠する全ての学術分野に共通する規範として定める。

（研究者の基本的責任）

第1 研究者は、自らが生み出す専門知識や技術の質を担保する責任を有し、さらに自らの専門知識、技術、経験を活かして、人類の健康と福祉、社会の安全と安寧、そして地球環境の持続性に貢献する責任を有することを自覚する。

（研究者の姿勢）

第2 研究者は、常に正直、誠実に判断、行動し、自らの専門知識・能力・技芸の維持向上に努め、科学研究によって生み出される知の正確さや正当性を科学的に示す最善の努力を払う。

…以下省略…

（出典）大学研究委員会資料.

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）

大学研究委員会は、「宮崎大学未来ビジョン」の中で異分野融合を軸とした研究・技術開発の推進を掲げ、第3期中期目標・中期計画で戦略的・意欲的な計画として研究方針を定めている。新研究戦略の推進のため、大学研究委員会の下に研究戦略タスクフォースを置く新支援体制を構築している。論文引用情報による研究評価システムで被引用数が顕著に多い優秀論文を持つ研究者を選抜して学長表彰を行い、戦略重点経費を配分するインセンティブを付与して、研究者の研究意欲を一層高める工夫をしている。

○小項目3「アジア諸国を始めとする海外の大学等との研究者交流・共同研究を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-2-3-1「アジア諸国を始めとする海外の大学等との研究者交流を充実し、国際交流協定校との交流活動を推進する。(事業番号36)」に係る状況

海外の大学等との研究者交流の推進を強化するため、平成22年度に国際連携担当副学長と国際連携室(平成25年度に国際連携課に変更)を新設し、また、外部資金獲得を邁進するため平成27年4月から国際連携センターに国際コーディネーター2名を配置した。

(1) 産業動物防疫リサーチセンターの設置による研究者交流や共同研究の推進

平成23年度に産業動物防疫リサーチセンター(CADIC)を設置し、産業防疫に関する研究者交流や共同研究の推進などに取り組んでいる。また、平成25年には産業動物用CTやMRI装置等の最新設備を有する産業動物教育研究センター(大中動物実験施設)を新たに設置し、共同利用・共同研究拠点としての機能強化を図っている。

(2) 外部資金、競争的資金等による海外の大学等との研究者交流

日本学術振興会(JSPS)の頭脳循環を加速する「若手研究者戦略的海外派遣プログラム」に平成22年度に2件、平成25年度に1件採択となり、海外6カ国の大学等に若手研究者(教員及び大学院生)を派遣し、共同研究を推進した(資料2231-1)。本事業の成果として、派遣先機関との国際共著論文を公表し、また多数の学会等発表を行い、さらに事業終了後も継続して研究者を共同研究機関に派遣している。事後評価において、JSPSから高い評価を得た。

その他にも、JSPS 二国間交流事業(共同研究)、JSPS 特定国派遣事業、日本学生支援機構(JASSO)の帰国外国人留学生短期研究制度などで海外との研究者交流と共同研究が多数実施されている(資料2231-2)。特に、「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」では平成26、27年度で合計18件が採択となり、海外から183名の教職員・研究者・大学院生等を招聘し、共同研究、シンポジウムの開催、研究指導等を行っている(資料2231-3)。教員100名あたりの採択件数にすると、2.74件となり、国立総合大学の中では第1位である。

(3) 海外協定校との研究者交流

海外の大学や研究機関と学術交流協定の新規締結、更新、大学間への格上げ等を行い、平成28年3月末現在で海外80機関と学術交流協定を結んでいる。ミャンマー一国では、保健省、科学技術省及び牧畜水産地域開発省の3省と交流協定を締結し、3省が所轄している各大学と順に交流協定締結を拡大している。同国最大の学会であるMyanmar Health Research Congressで、平成26年度から毎年ミャンマー保健省と宮崎大学との共催で国際シンポジウムを開催し、また平成27年度にはミャンマー科学技術省と共催で国際会議(ICGEC2015)を開催するなど交流を深めている。(資料2231-4)さらに、インドネシア、タイ、ミャンマー、ベトナムの4か国に海外オフィスを設置し、インドネシアと台湾に留学生同窓会を設立するなど、環境整備も行った。これらの取組の成果として、研究者の受入数及び派遣数は共に増加している(資料2231-5)。

資料 2231-1 JSPS 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム採択事業

事業名	採択期間	相手機関	派遣実績
胎児期由来の器質的異常や高次脳機能障害の病態解明に向けた国際共同プロジェクト	H22～H24	カリフォルニア大学アーバイン校(米国)	H22：1名 H23：1名 H24：1名
人獣共通感染症および越境感染症制圧のための研究・人材育成ネットワークの構築	H22～H24	ニューヨーク大学(米国)、リェージュ大学(ベルギー)、トゥールーズ大学(フランス)、パーダイト研究所(英国)、コペンハーゲン大学(デンマーク)、全北大学校人獣共通感染症研究センター(韓国)	H22：3名 H23：5名 H24：4名
生体制御分子の機能変換機構の解明のための研究・若手研究者育成ネットワークの構築	H25～H27	トレド大学(米国)、マサチューセッツ大学(米国)、モナシュ大学(オーストラリア)、NIEHS/NIH(米国)	H25：2名 H26：4名 H27：3名

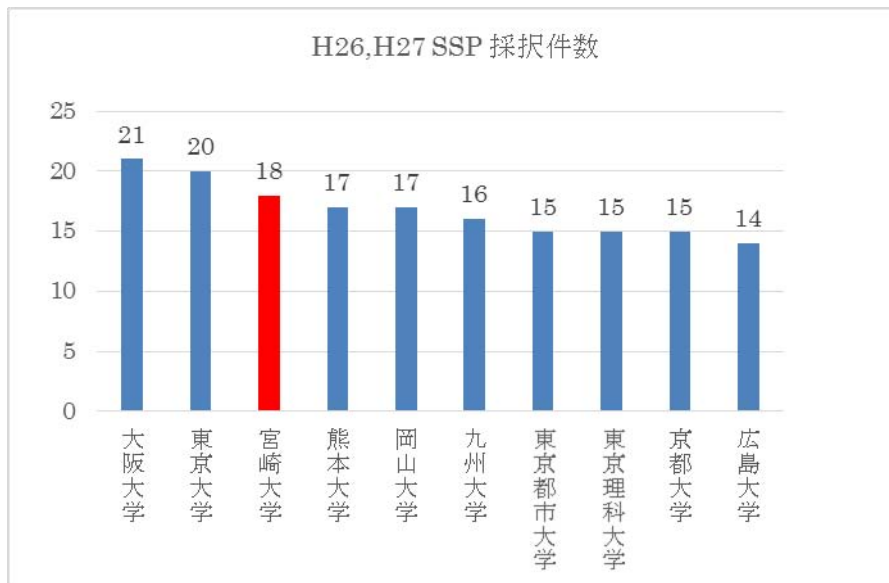
(出典) 国際連携センター資料。

資料 2231-2 外部資金を得て実施してきた海外との研究者交流及び共同研究

JSPS 二国間交流事業(共同研究)	平成 22 年度に1件(フランス)、平成 23 年度に1件(オーストラリア)、平成 27 年度に1件(アメリカ)採択となり、共同研究を実施した。
JSPS 特定国派遣事業	平成 24 年度1件、平成 27 年度1件が採択となり、フランス及びオーストラリアに教員を派遣し、共同研究を行った。
JASSO 帰国外国人留学生短期研究制度	平成 22 年、23 及び 27 年度に各1名が採択となり、帰国後、継続して共同研究を実施していた元留学生を本学に再招へいた。
JICA 草の根協力事業としてヒ素汚染対策事業	ヒ素汚染対策事業が採択となり、平成 20～24 年度においてはインド UP 州において、平成 27 年度からはミャンマータバン地域において、各国の研究機関や政府機関と協同して環境汚染対策、保健医療などに関する調査・研究・教育・活動を進めている。また、本学教員が参集して IRISH(International Research and Innovation for Sustainable Human-life)を組織し、『持続可能な生活環境の構築』を目指した学際的研究に取り組み、地域連携や国際協力・貢献を実施している。さらに、国内外の科学者、技術者及び医師が集まり、宮崎大学国際砒素シンポジウムを平成 22 年、24 年、27 年に開催した。
JST「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」	合計 18 件採択(平成 26・27 年度実績：採択件数(国内大学)3位、教員 100 名あたり採択件数(国立総合大学)1位)となり、計 183 名の教職員・研究者・大学院生等を招へいし、共同研究、シンポジウムの開催、研究指導等を行った(資料 2231-3)。本事業の実施にあたり、大学独自資金等により帯同教員等を招聘し、事業終了後も組織間の継続した研究交流ができるような体制を整えている。また、平成 27 年5月に平成 26 年度実施プログラムの主担当教員による報告会を開催し、本学教職員に本プログラムを促進したほか、国際コーディネーターがプログラム実施計画立案や実施において主担当教員の補助を行ったことにより、平成 27 年度の延べ申請数は前年度の約3倍となり、採択件数も約2倍に増加した。平成 28 年1月には、ミャンマーにおいて本事業のフォローアッププログラムとして、平成 26・27 年に本事業で招聘した研究者等による報告会を開催し、帰国後の研究活動等について報告を行った。本報告会にはミャンマーの工学系大学学長6名を含む約 70 名が参加した。本事業を契機に、大学間又は部局間交流協定を新規締結(2件)しており、今後も継続的な共同研究や交流事業が期待できる。さらに、本事業での招聘者が本学において留学生や外国人研究員として研究に従事している。
CADIC による国際シンポジウムや諸外国での研修事業	毎年国際シンポジウム「国境なき家畜伝染病防疫対策の取組」を開催しており、また国際協力機構(JICA)の課題別研修「口蹄疫防疫対策上級専門家育成コース」により ASEAN 諸国を含む諸外国の家畜防疫従事者研修を実施するなど、本センターの取組は高く評価されており、平成 26 年度には文部科学省特別経費「産業動物防疫リサーチセンターの教育基盤強化による産業動物防疫の地域・国際教育拠点の創成とグローバル人材育成事業」に採択となっている。
宮崎県海外技術研修員の研修	平成 22 年度に医学部及び工学部にて2名、平成 26 年度に工学部及び医学部にて2名、平成 27 年に国際連携センターにて1名の外国人研究員を受入れ、共同研究並びに研究指導を行った。平成 26 年度の2名は平成 27 年度に本学大学院博士課程に入学し、継続して研究活動を行っている。
東九州メディカルバレー構想での人材育成プログラム	医療機器産業の一層の集積や医療機器の海外展開、医療分野でアジアへ貢献する地域を目指して宮崎県が推進する東九州メディカルバレー構想において、人材育成の一環として、平成 27 年度にタイの医師を招聘し、医学部附属病院及び宮崎県内病院や企業において研修を行った。なお、平成 28 年度以降も継続して実施予定であり、産官学連携事業として発展することが期待される。

(出典) 国際連携センター資料。

資料 2231-3 日本・アジア青少年サイエンス交流事業 (SSP) 採択状況



(出典) 国際連携センター資料：JST 日本・アジア青少年サイエンス交流事業ウェブサイトのデータよりグラフ化。

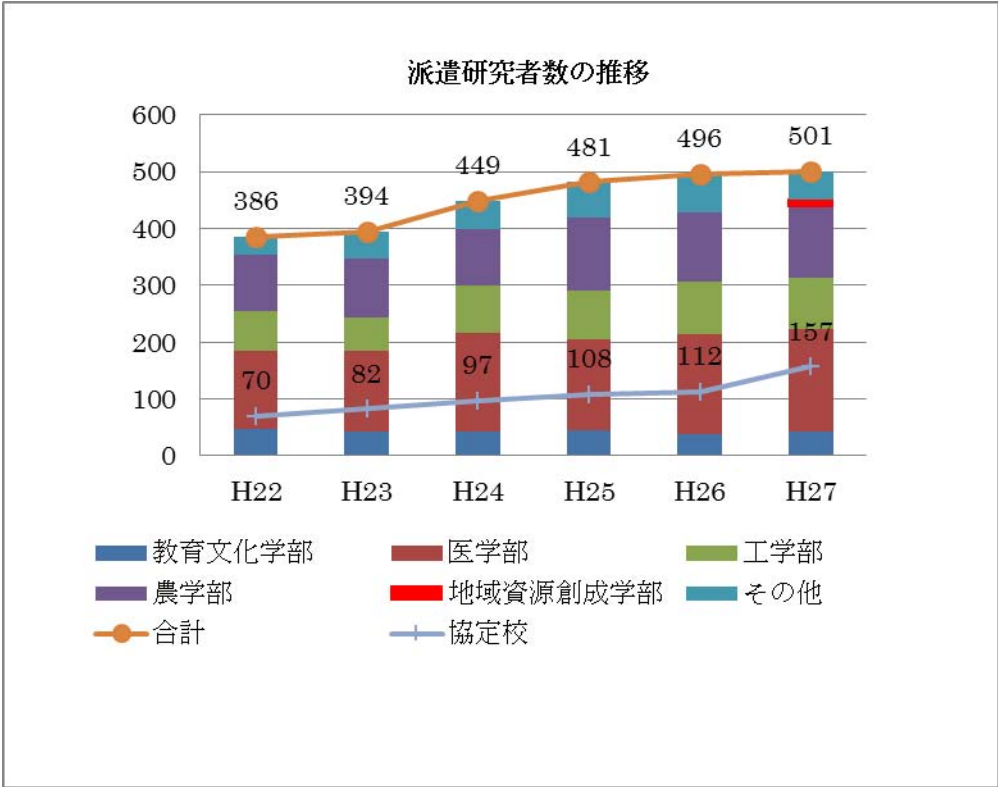
資料 2231-4：宮崎大学主催（共催）の国際セミナー・シンポジウム等

学部	実績
医学部	H25 年度 救急・災害医療 県民公開国際フォーラム「宮崎県のドクターヘリと災害医療を考える」 (10月27日 MRTmicc)
工学部・工学研究科	H22 年度 第2回宮崎大学国際砒素シンポジウム (5月) H24 年度 第3回宮崎大学国際砒素シンポジウム (11月) H25 年度 第13回日伊科学技術宮崎国際会議 (10月：宮崎大学) ロボティクスシンポジウム「ロボット展 in 宮崎」 (7月：宮崎大学) H26 年度 第1回さくらパダウシンポジウム (さくらサイエンス報告会) (10月6日：宮崎大学) 第3回さくらパダウシンポジウム (3月18日：宮崎大学) H27 年度 ICGEC2015 (9 th International Conference on Genetic and Evolutionary Computing) (8月26日～27日：MICT パーク (ヤンゴン)) 第4回さくらパダウシンポジウム (8月31日：ヤタナボン工科大学) 第5回さくらパダウシンポジウム (さくらサイエンス報告会) (10月16日：宮崎大学) 第6回さくらパダウシンポジウム (さくらサイエンス報告会) (12月7日：宮崎大学) International Symposium on Environment and Resource Recycling Technology (環境および資源リサイクルに関する国際シンポジウム) (3月：宮崎大学)
農学部・農学研究科	平成 27 年度 International Symposium on Biomolecular Sciences (約 80 名 ANA ホリデイ・イン・リゾート宮崎)
教育学研究科	以下のような学術講演会、ならびに、学術交流を行った。 【学術講演会】 平成 22 年度 蔡茂豊 (東呉大学客座教授) 氏 特別講演会 (参加人数：約 20 名、宮崎大学) 「台湾の日本語教育：過去、現在、そして未来 その (4) 完結編」 【学術交流 A】 (いずれも、参加人数：約 20 名、宮崎大学にて) 平成 22 年度 東呉大学教員 3 名 (頼錦雀・王世和・彭思遠) による講演会「台湾の日本語教育・日本語教員養成」 平成 24 年度 東呉大学教員 3 名 (頼錦雀・王世和・蘇克保) による講演会「台湾における日本語教育を取り巻く環境」 平成 26 年度 東呉大学教員 3 名 (王世和・蘇克保・張桂娥) による講演会「台湾における日本語

	<p>教育の実情と種々相」</p> <p>【学術交流B】 平成22年度（参加人数：約50名、台湾・東呉大学にて） 東呉大学主催・宮崎大学共催「多言語多文化同時学習支援 国際シンポジウム」 平成23年度（参加人数：約50名、宮崎大学にて） 宮崎大学国際連携センター主催「多言語多文化同時学習支援 国際シンポジウム」</p> <p>【学術交流C】 平成25年度（参加人数：約80名、宮崎大学にて） 宮崎大学国際連携センター主催「日本語教育支援フォーラム」</p> <p>【学術交流D】 平成26年度（参加人数：約80名、台湾・大葉大学にて） 日本語教育国際シンポジウム「第7回 日語的研究・教學・應用研討會」</p>
全学	<p>H22年度 宮崎大学順天大学校日韓シンポジウム（12月3日：青島バームビーチホテル）</p> <p>H24年度 宮崎大学・順天大学校日韓シンポジウム（12月10日：順天大学校）</p> <p>H25年度 第1回日本語教育支援フォーラム（2月20日：ANA ホリデイ・イン・リゾート宮崎）</p> <p>H26年度 ミャンマー科学技術省大臣歓迎記念シンポジウム（10月1日：宮崎県庁） 第2回さくらバダウシンポジウム（12月30日：宮崎大学ヤンゴンオフィス） 第2回日本語教育支援フォーラム（3月28日：大葉大学（台湾））</p> <p>H27年度 Development of Global Human Resources Forum（4月17日：ホテルマリックス） 「ミャンマー国ヒ素汚染地域における衛生保健の実施体制強化プロジェクト」キックオフシンポジウム（8月25日：ミャンマー保健省） 産官学交流会（8月28日：宮崎大学ヤンゴンオフィス） 日越家畜感染症防疫シンポジウム（10月1日：ホテルマリックス） 第4回宮崎大学国際砒素シンポジウム（10月9～12日：宮崎大学） 第7回さくらバダウシンポジウム（SSP follow-up）（1月6日：宮崎大学ヤンゴンオフィス） 第8回さくらバダウシンポジウム（1月24日：ホテルメリージュ）</p>

（出典）国際連携センター資料、学部・研究科報告のまとめ。

資料 2231-5：研究者受入・派遣者数の推移。



(出典) 国際連携センター資料.

(実施状況の判定) 実施状況は良好である。

(判断理由)

国際交流協定校の増加、海外オフィス（5ヶ所、4カ国）の設置、海外における留学生同窓会の設立など海外との研究交流のための環境整備に注力している。また、海外との研究者交流及び共同研究のための外部資金の獲得に全学的に取り組んでおり、本学の実施プログラムについて事後評価で高い評価を得ている。これらの取組により研究者受入・派遣数共に増加しており、研究者交流を推進している。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. IR 推進機構で採用した若手研究者の研究支援のために、IR 推進オフィスに平成 23 年度に特任教授を新規採用し、教務職員 1 名と事務職員 2 名を加えた 4 名体制へと強化した。IR 推進機構での事業を継続・発展させるため、平成 23 年度にテニユアトラック推進機構を設置した。「逆風を順風に宮崎大学女性研究者支援モデル(平成 20～22 年度)」事業終了後の平成 23 年度に「清花アテナ男女共同参画推進室」を設置し、引き続き大学自主財源で女性研究者支援を行っている。(計画 2-2-1-1)
2. 図書館業務システムの学術情報ポータル及びリンクリゾルバの導入により、電子ジャーナル、文献データベース及び学術情報リポジトリ等へのアクセスが容易になり、電子ジャーナル等のダウンロード数が多くなっていることから、研究活動の支援が適切に行われている。(計画 2-2-1-2)
3. 大学研究委員会は、「宮崎大学未来ビジョン」の中で異分野融合を軸とした研究・技術開発の推進を掲げ、第 3 期中期目標・中期計画で戦略的・意欲的な計画として研究方針を定めている。新研究戦略の推進のため、大学研究委員会の下に研究戦略タスクフォースを置く新支援体制を構築している。(計画 2-2-2-1)
4. 国際交流協定校の増加、海外オフィス(5ヶ所、4カ国)の設置、海外における留学生同窓会の設立など海外との研究交流のための環境整備に注力している。また、海外との研究者交流及び共同研究のための外部資金の獲得に全学的に取り組んでおり、本学の実施プログラムについて事後評価で高い評価を得ている。(計画 2-2-3-1)

(改善を要する点)

なし。

(特色ある点)

1. 大学の研究力の客観的な把握、根拠資料に基づく研究戦略立案等のため、平成 25 年 10 月に導入した論文引用情報に基づく研究評価ツールを活用し、平成 26 年度に、被引用数が顕著な優れた論文を執筆している研究者に対して学長表彰及び戦略重点経費(大学機能強化経費)配分等によるインセンティブを付与する制度を設け、今後、研究力の一層の強化が期待される。(計画 2-2-2-1)

3 その他の目標(大項目)

(1) 中項目 1 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 3-1-1-1 「地域のための大学」として、全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革を行い、地域から世界を視野に未来を切り拓く人材（グローバルデザイナー）となりうるよう知識を深めるとともに、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる「食と健康」及び関連領域の地域の課題解決、更には地域社会と大学が協働して課題を共有しそれを踏まえた地域振興策の立案・実施まで視野に入れた取組を進める。（事業番号 80）」に係る状況【★】

平成 25 年度地（知）の拠点整備事業に「食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成」（みやだい COC 事業）が採択され、(1)宮崎大学地域志向教育の全学実施、(2)産学官金連携による「食と健康」に関する地域課題を解決する研究の推進及び(3)地域社会への地域を志向した教育研究成果発信と教職員・学生の地域貢献の拡大に取り組んでおり、その成果を報告書として公表している（ウェブ資料 3111-1）。

(1) 教育改革により宮崎大学地域志向教育の全学実施

みやだい COC 事業の取組として、平成 26 年度に、基礎教育科目に新たに地域科学系科目群（9 科目）を設定し、専門教育とも連携した「宮崎地域志向型一貫教育」カリキュラムを導入した。

「地域活性化・学生マイスター」制度を新設し、マイスターカリキュラム修了生には卒業時に大学独自のマイスター称号を授与することとした（資料 3111-2, 3）。マイスターカリキュラムの入門科目である「地域キャリアデザイン」、「地域学入門Ⅰ」、「地域学入門Ⅱ」及び「地域インターンシップ」を新規に開講するとともに、平成 27 年 4 月には「みやだい COC 事業による教育プログラムの編成及び実施の方針」を大学教育委員会で承認し、全学的に地域を志向する教育を推進することを確認した（ウェブ資料 3111-4）。

みやだい COC 事業への教職員・学生の認識を高めるため、学生対象の COC 事業説明会及び教職員対象 FD/SD 研修会などでこの事業を周知してきた。アンケートによる調査で、COC 事業の周知度は平成 25 年度 19.9%、平成 26 年度 34.8%、平成 27 年度 38.4%と次第に上がってきた（資料 3111-5）。県内外の有識者 5 名を外部委員とする外部評価を毎年度受けている。

地域志向の教育を、経営学の素養を活かして地域を活性化できる人材育成を目指す新学部「地域資源創成学部」の平成 28 年度設置に結びつけた。

平成 27 年度には、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に採択され、産業ユニット別カリキュラムを平成 28 年度から開講するため、主幹校として学士力発展科目「地域産業入門」の教材製作等の準備をしている。

ウェブ資料 3111-1 みやだいCOC事業 平成26年度成果報告書
[平成26年度成果報告書](#) [へリンク](#)

資料 3111-2 地域活性化・学生マイスター制度での修了認定までの流れ

1年	前期	地域キャリアデザイン(コース共通)【集中】	地域・学際系【基礎】 学士力発展科目の「地域・学際系」に区分される科目の中から1科目以上を選択
	後期	地域学入門Ⅰ	
2年 (集中)	通年	地域学入門Ⅱ	
		地域インターンシップ*1	
3年	前期	地域デザイン概論Ⅰ	地域科学系【専門】 指定科目の中から自学部1科目、他学部1科目以上を選択
	後期	地域デザイン概論Ⅱ	
4年	通年	卒業論文	

卒業時 **地域活性化・学生マイスター**

(出典) 新入生向け「みやだいCOC事業の説明」チラシから抜粋.

資料 3111-3 地域活性化・学生マイスター制度での地域科学系科目【専門】科目一覧

学部・学科	科目名(科目コード)
教育文化学部	経済地理学(C-1771)、住居福祉論(C3281)
医学部・医学科	生命科学入門(LH041)、生命科学展望(LH140)、
医学部・医学科	医学・医療概論(JB050)
医学部・看護学科	栄養食事療法論(JB160)、地域看護学概論(JB510)
工学部	技術者倫理と経営工学(各学科の科目コード)
農学部・植物生産環境科学科	植物生産環境科学概論(PP000)
農学部・森林緑地環境化学科	森林緑地環境科学概論(QQ000)
農学部・応用生物化学科	生命化学概論(RR000)、宮崎の地域活性化演習(新設科目)
農学部・海洋生物環境学科	海洋生物環境学概論(SS010)
農学部・畜産草地科学科	畜産草地科学序説(TT000)
農学部・獣医学科	獣医学概論・獣医学史(UU550)

(出典) COC 地域科学系科目(専門)開講科目一覧表.

ウェブ資料 3111-4 みやだいCOC事業による教育プログラムの編成及び実施の方針
[みやだいCOC事業による教育プログラムの編成及び実施の方針](#) [へのリンク](#)

資料 3111-5 COC事業への学生の理解度を調査したアンケート結果

(全学生対象アンケートで文部科学省統一指標により実施したアンケートの一部抜粋)

1. 大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。

年度	回答割合(%)		
	はい	いいえ	わからない
H25	19.9	69.1	10.9
H26	34.8	53.2	12.0
H27	38.4	51.6	10.0

(出典)【平成25～27年度事業】アンケート集計表(統一指標).

- (2) 産学官金連携による「食と健康」に関する地域課題を解決する共同研究の推進
自治体、県内高等教育機関、企業等と共同で食と健康及び関連領域の研究推進拠点を構築する目的で、県内の5市町村に「地域活性化ワーキング・グループ」を組織し、年2回以上の会議を持ち、教員や学生が参加して地域課題の収集とその解決について意見交換を行った（資料3111-6）。

平成25年度から「みやざき地域志向教育研究経費」制度を設けて、食と健康に関する課題を中心に地域との共同研究課題への取組を支援した（平成25年度10件、平成26年度32件、平成27年度20件）。地域との共同研究の成果として、例えば、へべす・ブルーベリー葉茶（日向市との連携）、シイタケのポタージュスープ（五ヶ瀬町との連携）、ユズジュース（西都市との連携）などの地域特産品の開発が挙げられる（資料3111-7）。

平成26年度に、食と健康に関する教育研究と商品開発を目的に、「みやだいのCOCフーズサイエンスラボラトリー」を開所し、地域農畜水産加工実習や食品成分の分析で活用している（資料3111-8）。例えば、学生が中心となって地域ブランド創出に向けた試作品の作製を行い、地域特産農産物材料を用いた開発食品の試食・評価を行う「宮☆シュラン」へ出品し、販売可能な感触を得ている。本施設の機器利用延べ数は、平成26年度865件及び平成27年度894件であった。

資料3111-6 地域活性化ワーキング・グループの実施状況

【平成25年度】

WG	開催日	参加人数	取組内容
日向市	平成26年1月20日	—	COC事業説明、地域活性化WGについて
西都市	平成25年10月16日	21	地域活性化WGの設置
	平成26年3月6日	—	グリーンツーリズムについて、今後の取組について
	平成26年3月17日	—	ブルーベリー葉栽培検討会
串間市	平成26年1月15日	15	COC事業説明、地域活性化WGについて
えびの市	平成26年1月8日	6	COC事業説明、地域活性化WGについて
	平成26年3月28日	13	地域課題への対応について
五ヶ瀬町	平成26年2月10日	19	COC事業説明、地域活性化WGについて

【平成26年度】

WG	開催日	参加人数	取組内容
日向市	平成26年8月25日	9	ブルーベリー葉生産の状況報告、今後の連携について
	平成27年3月19日	21	平成26年度事業に関する意見交換
西都市	平成27年3月30日	20	「地域学入門Ⅰ」学生地域調査成果発表
串間市	平成26年10月16日-17日	—	中心市街地まちづくり計画策定に伴うWG会議
五ヶ瀬町	平成26年9月9日	19	連携テーマの選出、地域資源活用6次産業化セミナー開催について
	平成26年10月21日-22日	16	地域テーマ現地調査、取組方針について
	平成27年3月2日	16	五ヶ瀬町訪問調査研究発表

【平成27年度】

WG	開催日	参加人数	取組内容
日向市	平成27年8月10日	18	H27みやざき地域志向教育研究経費研究発表
	平成28年3月9日	18	H27活動報告及び今後の連携について
西都市	平成27年10月14日	17	H26みやざき地域志向教育研究経費成果発表
	平成28年3月25日	19	H27みやざき地域志向教育研究経費研究発表
串間市	平成27年8月6日	14	H27みやざき地域志向教育研究経費について
	平成28年3月28日	13	H27活動報告及び今後の連携について
五ヶ瀬町	平成27年9月11日-12日	22	H27みやざき地域志向教育研究経費について
	平成28年3月25日	10	H27活動報告及び今後の連携について
えびの市	平成28年2月22日	20	H27年度の活動報告。研究経費発表等

（出典）みやだいのCOC推進機構 資料。

資料3111-7 みやざき地域志向教育研究経費による主な取組成果

平成25年度 10件採択（教育:3件、研究:3件、社会貢献:4件）

代表的事業名	成果
「高齢者の要介護状態予防のための食生活支援」	「食と健康」に関する関心の高まりがみられた。

「農学部附属住吉フィールド(牧場)を活用した地域志向型食農教育事業	地域の住民・組織を対象に家畜生産現場を通じた体験実習・公開講座等を行い、地域の発展・活性化に貢献できた。
-----------------------------------	--

他 8 事業

平成 26 年度 32 件採択 (教育:5 件、研究:19 件、社会貢献:8 件)

代表的事業名	成果
五ヶ瀬町における風土ビジネス振興と地域活性化に関するプロジェクト	アンケート調査から、五ヶ瀬ワインに対する認知度は高いものの、日常生活のなかでワインの飲む習慣については課題が多いことが示された。
生涯学習講座の質の向上と関心の高まりを引き出す取組み (公民館講座開設事業)	地域 (串間市) での諸問題 (市民講座のマンネリ化、専門的講座の実現) を踏まえ、工学部の特色を活かした地域の青少年向け体験型講座を実施した。

他 30 事業

平成 27 年度 20 件採択 (教育:3 件、研究:7 件、社会貢献:11 件 内 2 件は 1 課題として採択)

代表的事業名	成果
宮崎県内の小中高等学校における地域志向教育の調査・支援研究	調査範囲を対象地域の関連地域まで広げ、多様な教育プログラムの情報を集めることができた。
五ヶ瀬産「鹿肉・シイタケ」の市場開拓～宮大生による食材活用プロジェクト～	本活動を通して学生による食品開発グループ、「みやたまラボ」が結成された。

他 18 事業

(出典) 平成 25～27 年度 みやざき地域志向教育研究経費実施報告書。

資料 3111-8 : みやだい COC フーズサイエンスラボラトリー



(出典) みやだい COC 推進機構 フーズサイエンスラボラトリー リーフレット。

(3) 地域社会への地域を志向した教育研究成果発信と教職員・学生の地域貢献の拡大
平成 25 年度に「農学部ボランティア支援室」を設置し、平成 27 年度には、この支援室を発展させて全学の「学生ボランティア活動支援室」を設置した。宮崎大学の地域貢献件数は平成 26 年度 973 件に対し、平成 27 年度は 1,186 件となり、学生の地域活動参加者数も延べ 2,611 名から 4,922 名に増加した。

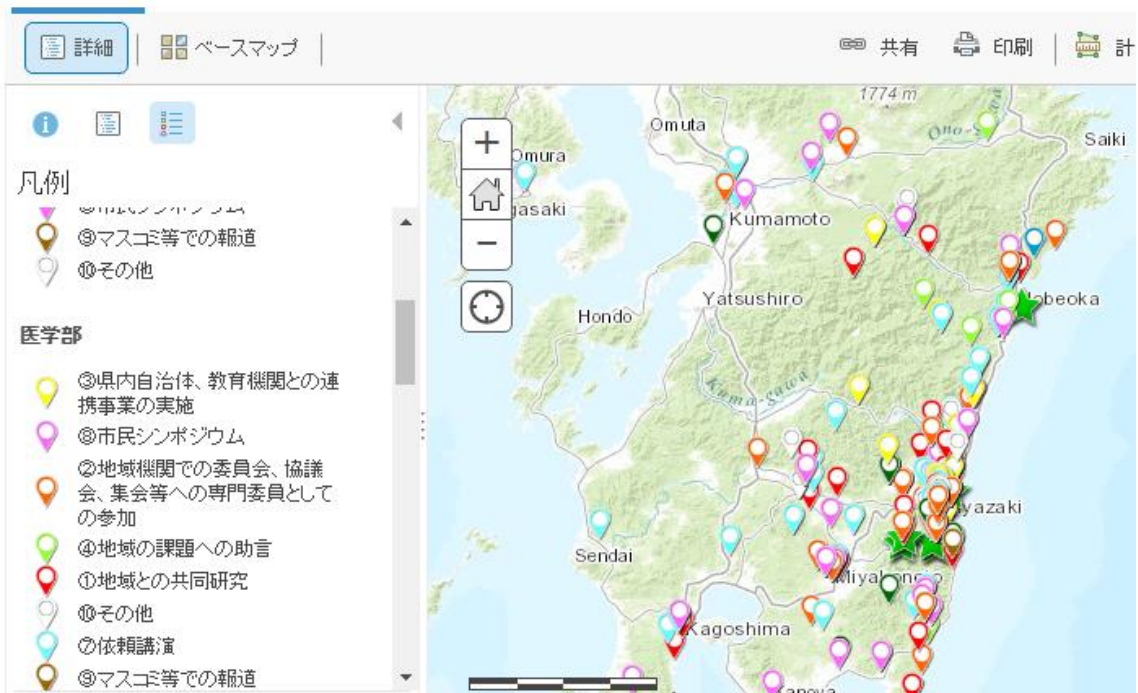
みやだいCOC事業の専用のウェブページの作成（ウェブ資料3111-9）、ニューズレターの発行など、大学の地域のための活動を広く社会に広報した。また、公開講座、シンポジウム、共同研究などの教職員の地域での活動状況を閲覧できる「宮崎大学地域貢献状況マップ」を作成し、ウェブページ上で公表した（資料3111-10）。

ウェブ資料3111-9 みやだいCOC事業「食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成」のホームページ

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/miyazaki-u/>

資料3111-10 宮崎大学地域貢献状況マップ

ArcGIS ▾ 平成26年度宮崎大学地域貢献



(出典) ウェブサイト「[宮崎大学地域貢献状況マップについて](#)」からマップにリンク

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

みやだいCOC事業で、平成26年度から基礎教育科目に地域科学系科目群(9科目)を設定し、専門教育とも連携した「宮崎地域志向型一貫教育」カリキュラムを導入した。大学独自の資格制度「地域活性化・学生マイスター制度」を新設し、マイスターカリキュラム修了生には卒業時にマイスター称号を授与することとした。みやだいCOCフーズサイエンスラボラトリーで、学生中心で地域と共同して農産物を加工した地域特産品の開発が進んでいる。また、「学生ボランティア活動支援室」で学生の自主的な地域活動を支援するなど、大学の地域貢献件数及び学生の地域活動参加者数を増大させた。

地域志向型教育の取組は、「宮崎県を創成・活性化させる人材を養成する」ことを目指す段階へ進み、平成28年度の新学部「地域資源創成学部」の設置に繋がった。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. みやだいCOC事業で、平成26年度から「宮崎地域志向型一貫教育」に取り組み、大学独自の資格制度「地域活性化・学生マイスター制度」を設けて、マイスターカリキュラム修了生に卒業時にマイスター称号を授与する取組を行っている。(計画3-1-1-1)
2. みやだいCOCフーズサイエンスラボラトリーで、学生が中心になって地域と共同して農産物を加工した地域特産品の開発が進んでいる。(計画3-1-1-1)

(改善を要する点)

なし。

(特色ある点)

1. 地域志向型教育の取組は、「宮崎県を創成・活性化させる人材を養成する」ことを目指す段階へ進み、平成28年度の新学部「地域資源創成学部」の設置に繋がっている。(計画3-1-1-1)

(2) 中項目2「社会との連携や社会貢献に関する目標」の達成状況分析

○小項目1「教育研究成果に基づき、地域社会から信頼される高等教育機関として、地域・社会・国際貢献に努める。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-2-1-1「教育・研究の成果を活用し、地域住民の生涯学習ニーズの多様化・高度化に応える。また、自治体や地域の学術文化施設等との連携を進める。(事業番号37)」に係る状況

平成25年度に「地域連携推進の基本戦略」を改訂し、「学術拠点として教育・研究成果を広く地域社会へと還元し、地域社会の持続的発展に貢献すること」を基本方針とした(ウェブ資料3211-1)。

(1) 生涯学習の推進

1) 宮崎大学公開講座

平成25年度に公開講座の在り方を見直して、年2回の公募や学外広報の一元化を行うなど改善を行った(資料3211-2、ウェブ資料3211-3)。また、市民の要望を受けて、平成24年度から市外での公開講座も実施している(資料3211-2の宮崎市外の欄)。公開講座開催実績は、平成21年度24講座(受講者697名)から、平成27年度32講座(受講者1,578名)に増加した。受講者アンケートで、肯定的回答率が94%以上の高い水準を平成22~27年度期間中保つことができている(資料3211-4)。

2) 長期滞在型公開講座(シニアカレッジ)

地域をフィールドとした教育・研究の成果を活用し、高齢者(60歳以上)対象の長期滞在型公開講座(シニアカレッジ)を県内自治体や企業と連携開催している(ウェブ資料3211-5)。平成25年度から実施形態を大幅に見直し、青島ホテル旅館観光組合等との連携などの工夫を行い、参加者を平成23年度7名から平成27年度26名へと約4倍に増加できた。(資料3211-6)。

3) 宮崎大学創立330記念事業での市民対象の記念講演会

宮崎大学創立330記念事業の一環として市民対象の4回の記念講演会を実施して参加者が延べ970名あり、生涯学習ニーズに応えることができた。(資料3211-7)。

4) 大学の教育・研究を活かして学部・研究科等が独自に行う生涯教育の取組

学部・研究科でも専門性を活かし、生涯学習ニーズに応えた講演会、セミナー、実験・実習等を多数実施している(資料3211-8)。例えば、口蹄疫ウイルスを持ち込まないための対策についての講座など地域課題へ対応する講座も多い。

5) 地域貢献推進事業

教職員に地域社会の課題解決のための実践的事業を公募し、大学戦略重点経費で「地域貢献推進事業」としてテーマを選定して支援している。平成22~27年度で累計41件の事業を実施してきた(資料3211-9)。「太陽光発電講座」、「宮崎ミニ水族館」等の多様な取組を行い、参加者は平成22年度632名から平成27年度2,848名と約4.5倍に増加している。

(2) 自治体や学術文化施設との連携

本学教職員が市民公開講座講師、宮崎県教育委員会主催「みやざき人財養成塾」の企画委員、高校のアドバイザーなどで自治体と連携協力している。

宮崎科学技術館では、宮崎大学の研究成果展示コーナーを常設し、また本学教職員が実行委員会の委員長・委員となり「青少年のための科学の祭典」を毎年開催している（資料 3211-10）。また、宮崎県教育委員会が行う青少年向けの科学啓発事業「科学夢チャレンジ事業（平成 26 年度から「みやざきの科学教育推進事業）」で、中高生に宮崎サイエンスキャンプ「科学どっぷり合宿」やサイエンスコンクールプレゼンテーションを支援して毎年実施している（ウェブ資料 3211-11）。さらに、宮崎科学技術館と連携実施してきた「宮崎ミニ水族館」の来場者は、平成 22～27 年度で合計 10,000 名を超えた。

(3) 教職員による地域ニーズに応える社会貢献活動

地域の集会・会合での助言、地域での社会奉仕事業への参画、地域でのシンポジウム、セミナー主催・共催、講演会発表などで教職員がそれぞれ貢献している（資料 3211-12）。

ウェブ資料 3211-1 地域連携推進の基本戦略

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/education/files/chiikirenkeisuishin.pdf>

資料 3211-2 宮崎大学公開講座の開講数

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27
全開講数		7	14	17	15	21	32
内 訳	大学内	4	9	9	7	11	16
	宮崎市内	3	5	7	5	6	13
	宮崎市外	0	0	1	3	4	3
受講者数		365	554	870	804	838	1,587

（出典）産学・地域連携センター資料。

ウェブ資料 3211-3 宮崎大学の「公開講座の案内」

http://www.miyazaki-u.ac.jp/crcweb/area_cooperation/guide/

資料 3211-4 宮崎大学公開講座のアンケート結果

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27
回答者数（人）	期待どおりであった	103	137	201	153	181	188
	ほぼ期待どおりであった	77	102	166	155	176	147
	期待した内容とは違っていた	9	0	17	19	20	17
（ほぼ）期待どおりの肯定的回答率（%）		95 %	100 %	96 %	94 %	95 %	95 %

（出典）ウェブ資料 3211-3 宮崎大学の「公開講座の案内」。

ウェブ資料 3211-5 宮崎大学の「宮崎大学シニアカレッジ 2015」案内

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/crcweb/news/event/426/>

資料 3211-6 シニアカレッジ参加者

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加者数		—	7	—	9	13	26
内 訳	県内	—	5	—	4	8	22
	県外	—	2	—	5	5	4

注）平成 22 年度と平成 24 年度は未実施。

（出典）宮崎大学産学・地域連携センター資料「シニアカレッジの紹介・実績」。

資料 3211-7 宮崎大学創立 330 記念講演会の参加者

日時	講演題名と講演者	対象者	参加者
第1回講演会 (25年10月19日)	科学における運—偶然か、必然か? 塚本勝巳氏(日本大学教授)	市民 教職員 学生	309名
第2回講演会 (26年2月22日)	日向神話を読みなおす 三浦佑之氏(立正大学教授)		210名
第3回講演会 (26年7月9日)	リチウムイオン電池 現在・過去・未来 —IT変革で起こったこと ET変革で起こること— 吉野彰氏(旭化成フェロー)		315名
第4回講演会 (26年12月20日)	グローバル時代を生き抜く 村上憲郎氏(元 Google 米国本社副社長兼 Google Japan 代表取締役社長)		116名

(出典) 330 記念講演会の実績 <http://www.miyazaki-u.ac.jp/topics/20141220-3>.

資料 3211-8 各部・研究科等が独自に実施する生涯教育の取組 (代表的事例を抜粋)

学部・研究科等	公開講座・セミナー・実験実習の主題 (実施年度)	〔連携機関〕 対象者 (参加者人数)
教育文化学部	<ul style="list-style-type: none"> わが町いきいきアートプロジェクト (H27.9.9-H27.10.20 の中で 21 日間の現地滞在型公開制作、ワークショップ等) (H27) アート遊び体験(H27.10.12) フリートーク鑑賞会(H27.11.3) 作品展示(H27.11.1-H27.11.30) 	〔宮崎県立美術館及び日之影町〕 ・公開制作見学者数(21日間): 見学者数 961人 ・参加者数: 83人 ・参加者数: 57人 ・見学者数: 446人
医学部	<ul style="list-style-type: none"> 第7回宮崎県少年野球検診及び野球教室 (H27) みやざきロコモサポーター養成講座(H27年度3回開催) 医学部公開講座～すこやか長寿社会～(H27) 看護部(学科)公開講座(H27) 市民公開講座～ロコモって知ってますか?健康寿命を延ばすカギ～(H27) 市民公開講座「宮崎リハビリテーション講習会」(H27) 	対象者: 小中学生・一般(581人) 対象者: 一般(286人) 対象者: 一般(50人) 対象者: 看護師(170人) 対象者: 一般(395人) 対象者: 一般(70人)
工学部	<ul style="list-style-type: none"> 画像関連資格取得支援プログラム 平成27年9月～11月(毎週土・日)20回 デジタルエンジニアリング 平成27年9月19, 26, 10月3, 10日の4回 材料力学基礎 平成27年10月17, 24, 11月21, 28日の4回 画像関連資格取得支援プログラム 平成28年3月13, 19, 20, 26, 27日の5回 	参加者平均13名 参加者平均7名 参加者平均17名 参加者平均16名
農学部	<ul style="list-style-type: none"> 公開講座「食の安全に関する宮崎大学の取組み ～教育・研究から生産・加工・流通まで～」他30～40講座開催(毎年度実施) 	対象者: 一般(41人)
CADIC*・医学獣医学総合研究科	<ul style="list-style-type: none"> 「海外渡航上の留意点(口蹄疫ウイルスなどを持ち込まないために)」市民公開講座(H27) 「豚流行性下痢(PED)」市民公開講座(H25) 蚊媒介性ウイルス感染症ワークショップ～ジカ熱、デング熱、日本脳炎、これからの流行期に備えて～(H27) 	対象者: 一般(145人) 対象者: 一般(26人) 対象者: 一般(30人)
農学部・住吉フィールド	<ul style="list-style-type: none"> 小中高等学校の体験実習・学習のほか公開講座や市民への牧場開放など多数の催し開催(毎年度実施) 	対象者: 青少年・一般市民(年間5,000人以上)
農学部・田野フィールド	<ul style="list-style-type: none"> 森林環境教育指導者のためのスキルアップ講習等(H26) 	対象者: 一般(H26実績: 11人)
農学部・延岡フィールド	<ul style="list-style-type: none"> 海を食べる! ～主として食品として利用される海洋生物の現状と諸問題～(H26) 	対象者: 一般(H26実績: 12人)

* CADIC は産業動物防疫リサーチセンターの略称。

(出典) 産学・地域連携センター資料

資料 3211-9 地域貢献推進事業（主な事業の抜粋）

年度	事業名	参加者 (人)	合計 (人)
H22	1 宮崎ミニ水族館と地域環境保全活動	167	632
	2 宮崎大学太陽光発電講座	106	
	3 アドベンチャー工学部	146	
	4 放射線に関する基礎知識の普及及び防災体制の確立を目的とした研修会並びに防災訓練事業	34	
	5 看護師のためのがん看護 outreach 研修	94	
	6 高等学校と宮崎大学工学部との教育ネットワーク	85	
H23	1 看護師のためのがん看護 outreach 研修	102	3,035
	2 アドベンチャー工学部	187	
	3 宮崎大学太陽光発電講座	15	
	4 「地域での防災・まちづくり教育を基本にした地域コミュニティーの再生事業」に関わる「地域に根付いた防災教育のための教材づくり」	-	
	5 介護・福祉の現場改善を目指した学外技術研修	58	
	6 宮崎ミニ水族館と地域環境保全活動	2,632	
	7 放射線に関する基礎知識の普及及び防災体制の確立を目的とした研修会並びに防災訓練事業	41	
H24	1 産学公・県民連携による地域防災力向上推進事業	-	2,330
	2 看護師のためのがん看護 outreach 研修	38	
	3 宮崎ミニ水族館と地域環境保全活動	2,246	
	4 宮崎大学太陽光発電講座	15	
	5 放射線に関する基礎知識の普及及び防災体制の確立を目的とした研修会並びに防災訓練事業	31	
H25	1 放射線に関する基礎知識の普及及び防災体制の確立を目的とした研修会並びに防災訓練事業	38	1,763
	2 アドベンチャー工学部	309	
	3 宮崎大学太陽光発電講座	38	
	4 宮崎ミニ水族館と地域環境保全活動	1,298	
	5 産学公・県民連携による地域防災力向上推進事業	-	
	6 第2回宮崎学生国際協力フォーラム	80	
	7 産官学連携による宮崎県フードビジネスの活性化事業	-	
H26	1 地域との協働による「子どもの貧困と教育」フォーラムの開催	-	2,601
	2 「がん」を知って「生きる」を学ぼう	49	
	3 宮崎大学太陽光発電講座	50	
	4 宮崎ミニ水族館と地域環境保全活動	2,360	
	5 放射線に関する基礎知識の普及及び防災体制の確立を目的とした研修会並びに防災訓練事業	19	
	6 第3回宮崎学生国際協力フォーラム	60	
	7 留学生農泊学習からのFeedbackによる中山間地域の国際観光振興支援	63	
H27	1 「こどもの貧困と教育」を視点とした地域との協働システムの構築	410	2,848
	2 みやざき「こども体験活動」フォーラム 2015	140	
	3 宮崎大学太陽光発電講座	89	
	4 宮崎ミニ水族館と地域環境保全活動	2190	
	5 放射線に関する基礎知識の普及及び防災体制の確立を目的とした研修会並びに防災訓練事業	19	
	6 宮崎県の地域資源“見える化”プロジェクト 焼酎版	-	
	7 宮崎の「食」を海外観光客にアピール：地域と連携した実践的英語教育	-	
	8 宮崎県内中小企業との産官学連携を通じた地域活性化プロジェクト	-	
	9 次代を担う子どもを育むキャリア教育の推進	-	

（出典）産学・地域連携センター資料「地域貢献推進事業について」.

http://www.miyazaki-u.ac.jp/crcweb/area_cooperation/regional_contribution/

資料 3211-10 青少年のための科学の祭典の参加者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加者（人）	-	10,300	9,000	9,600	7,600	6824

注1) 参加者：児童・一般

注2) 22年度は口蹄疫のため開催中止

（出典）産学・地域連携センター資料.

ウェブ資料 3211-11 「科学夢チャレンジ事業」の紹介サイト

http://www.miyazaki-u.ac.jp/crcweb/area_cooperation/challenge/

資料 3211-12 教職員による地域ニーズに応える社会貢献活動の参加者

区 分	参加者数 (人)	
	H26	H27
地域機関の委員会 (自治体等の各種審議会・委員会等)、地域集会等での地域課題への助言	257	215
県内自治体・教育機関・非営利団体 (NPO 法人など)・企業との連携事業の実施	149	237
依頼講演 市民シンポジウムや市民講座への出演	156	137
一般市民を対象とした、セミナー・フォーラム・シンポジウムなどのイベントの主催	108	115
その他 ・ コンサルタント業務 (アセスメント調査) ・ インバウンド強化のための留学生による農村民泊 ・ 小学校での学童期運動器検診 など	60	255

(出典) 宮崎大学社会貢献状況マップ。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

地域住民の生涯学習ニーズに応える公開講座、講演会、科学実験教室等の地域活動を実施し、地域住民の学びを支援している。口蹄疫など地域問題の市民への啓発にも積極的に寄与している。自治体と組織的に連携し、教育の振興、スポーツの発展、健康に関する講座等に本学から専門家を派遣している。本学教員が企画・運営に参画して、宮崎科学技術館で「青少年のための科学の祭典」を、また宮崎県教育委員会が行う青少年のための科学啓発事業に協力して宮崎サイエンスキャンプなどを継続実施している。

計画3-2-1-2「宮崎県、県工業会、JA 宮崎経済連等との包括協定に基づき、教育・研究の成果の活用による地域社会問題の解決や人材の提供を通じて、積極的に地域に貢献する。(事業番号38)」に係る状況【★】

宮崎県内の地域社会が抱える課題の解決に向けた人材派遣及び人材育成を通して、積極的に地域社会の発展に貢献している。

- (1) 連携協定の締結による地域課題の解決や産業振興に向けた取組

県内9自治体と包括連携協定を締結している(資料3212-1)。協定自治体の各種委員会・審議会の委員として大学教職員が提言を行い(資料3212-2)、また自治体等と連携して、地域課題を解決する教育・研究・社会貢献の取組を行っている(資料3212-3)。また、企業や公的機関との連携協定も締結して、産業分野での協力も行っている(資料3212-4)。
- (2) 宮崎大学認定連携協力コーディネーター制度

平成25年度に「認定連携協力コーディネーター制度」を設けた(資料3212-5, ウェブ資料3212-6)。研修修了生は「連携協力コーディネーター」として大学が認定し、本学の産学コーディネーターと共に企業等のニーズと大学のシーズとのマッチング業務に携わっている。
- (3) 共同研究・受託研究の推進

本学の教育・研究の成果を活用して共同研究・受託研究に取り組み、包括連携協定を締結した自治体・企業等との共同研究・受託研究は、平成22年度10件10,600千円から平成27年度15件28,000千円と件数・金額共に増加している。
- (4) 社会人の学び直し教育—産業等の振興に向けた専門職人材の育成

専門職業人や企業人を対象とした社会人の学び直し講座を継続して実施してきた(資料3212-8)。平成27年度には35講座(参加者延べ2,004名)を実施した。また、農林水産省の新事業創出人材育成事業等により、農業の6次産業化による新ビジネスを創出できる人材育成に取り組んだ。

 - 1) 中核的専門人材の養成にむけた「産業動物分野における学び直し事業」

文部科学省成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業「産業動物分野における学び直し事業」に採択され、平成25年度から、畜産技術指導者、産業動物獣医師等を対象とした研修等を行った(ウェブ資料3212-9、資料3212-10)。産学官連携で宮崎産業動物教育コンソーシアム委員会を設置して、専門性が高い実践的職業教育を実施している。平成25年度から「家畜伝染病の防疫学」、「鶏の飼養衛生管理学」等の講座を107回開講し、累計6,124名が参加した。受講者アンケートから、十分な知識・技術の修得ができていた(資料3212-11)。
 - 2) 実践的な高度専門職業人を育成する学び直し教育
 - ①太陽光発電関連産業人の育成プロジェクト

現在のエネルギー問題の理解、注目の集まる太陽光発電の原理、電池材料のシリコンやCISなど太陽電池材料の性質などについての専門的な知識修得の社会人技術者向け講義を行っている(資料3212-12、ウェブ資料3212-13)。平成21年度から継続して取り組んでおり、総事業数10に延べ3,000名以上が参加した。
 - 3) 新事業創出人材育成事業

農林水産省新事業創出人材育成事業で、平成24年度に「みやざき新事業創出人材育成講座」、平成25年度に「“なか九州”新事業創出人材育成事業」を実施した。宮崎の1次産業資源を活用した農業の6次産業化による新ビジネスモデルを創出でき

る人材育成事業を行い、2事業で社会人70名が受講した（ウェブ資料3212-14）。平成24年度実施講座が平成26年度に内閣府の国家戦略プロフェッショナル検定「食の6次産業化プロデューサー（愛称：食Pro.）」の認証を受け、修了生はレベル3（事業主・法人スタッフ対象）までの申請が可能となった。また、平成26～27年度に、「地域資源活用6次産業化セミナー」を県内3地域で開催し、新事業創出に向けた人材育成に継続的に取り組んでいる（資料3212-15）。

(5) 地域の重点課題の解決に向けた貢献活動

1) 口蹄疫、鳥インフルエンザ等の防疫

平成22年度に宮崎県で発生した口蹄疫の再発防止及び畜産業の復興・発展に向けた防疫対策に関する各種研修会・講演会を開催した。平成23年度から国際シンポジウムを開催し、国際防疫コンソーシアムを組織化し、共同研究の実施や研究成果の共有を行った（資料3212-16）。また、宮崎県の口蹄疫復興対策運用ファンド事業で、本学は「宮崎県の畜産業の新たな成長に向けた研究プロジェクト」を担当し、研究を行っている（資料3212-17）。

2) みやざきフードリサーチコンソーシアム

産学官の7機関（宮崎県、島津製作所、デリカフーズ、宮崎大学、日本冷凍食品検査協会、JA 宮崎経済連、宮崎県産業振興機構）が任意組織「みやざきフードリサーチコンソーシアム（FRC）」を平成26年度に設立し、フードビジネスでのベンチャービジネスの育成を目指した。平成27年度には同コンソーシアムが「一般社団法人食の安全分析センター」（理事長は本学理事）を設立し、農薬分析や食品機能性評価等の受託試験事業を展開し始めている（ウェブ資料3212-18）。

3) 東九州メディカルバレー構想

宮崎県と大分県の産官学が連携して「東九州メディカルバレー構想」を平成22年度に策定し、本学はこの構想推進会議の主要メンバーである（ウェブ資料3212-19）。同事業の推進のため、本学に平成23年度に「血液・血管先端医療学講座（宮崎県・延岡市の共同寄附講座）」を設置し、平成24年度からJICA「タイ王国透析技術ネットワーク開発におけるCDDS技術者普及事業」、「ロコモティブシンドローム診断・検診用計測機器の開発」及び「宮崎アフェレシスセミナー」等の累積103事業（平成24年度33件、平成25年度25件、平成26年度45件）に取り組んでいる。

4) 宮崎COC+事業と企業成長促進・産業人財プラットフォームでの産業人財育成教育

平成27年度地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）に本学を中心とした産学官協力による「大学間連携による地域ニーズを捉えたみやざき産業人材の育成」事業が採択され、宮崎県内の参加5大学の学生を対象に授業配信システムによる産業ユニット別カリキュラムを平成28年度から開講する（ウェブ資料3212-20）。また、宮崎県が中心となり、平成28年度に開始する「産業人財育成事業」の実施組織「企業成長促進・産業人財プラットフォーム」に本学も参画し、地域経済を牽引する人材を育成する「みやざきビジネスアカデミー（MBA）」の企画・実施案作成等で協力しており、COC+事業で開発する教材等をMBAで活用する構想がある（ウェブ資料3212-21）。

資料 3212-1 自治体との包括協定

年度	自治体	部局	連携の主な内容
H19	宮崎県	全学	教育・文化、自然・環境・防災、健康・医療・福祉、産業・科学技術
H23	宮崎市	全学	教育・文化・医療・健康・福祉・産業・観光・環境・防災
H24	日南市	全学	教育・文化・医療・健康・福祉・産業・観光・環境・防災
H24	日向市	全学	商工・農林水産・観光・教育・文化・スポーツ・医療・健康・福祉・環境・防災
H25	串間市	全学	教育・文化・医療・健康・福祉・産業・観光・環境・防災
H25	西都市	農学部	農林畜産業、商工観光業

H26	五ヶ瀬町	農学部	農林畜産業、商工観光業
H27	綾町	全学	教育・文化・自然・環境・防災、健康・医療・福祉、産業・科学技術
H27	小林市	農学部	農林水畜産業、商工観光業

(出典) 産学・地域連携センター資料。

資料 3212-2 自治体の各種委員会・審議会への参画件数

連携先	H22	H23	H24	H25	H26	H27	締結年
宮崎県	170	139	145	138	151	144	H19
宮崎市	35	47	52	50	50	48	H23
日南市	9	16	12	7	3	6	H24
日向市	7	6	6	8	4	3	H24
串間市	0	0	1	2	2	2	H25

(出典) 産学・地域連携センター資料。

資料 3212-3 連携協定に基づいた主たる取組

連携先	主たる取組
宮崎県	宮崎県ドクターヘリの基地病院となり、ドクターヘリを運航する。宮崎県防災救急ヘリコプターからの医師現場投入活動の実施。宮崎県災害派遣医療チーム (DMAT) の指定病院として、災害現場で急性期の救命処置等を行う。
宮崎市	宮崎市立田野病院、宮崎市介護老人保健施設「さざんか苑」を指定管理者として運営する。
日向市	地域住民の方々と学生が協力して、新産業創造を目的としたブルーベリー葉圃場を設置する。
串間市	公開シンポジウム「串間のサンゴ群集がもたらす豊かな生態系」を実施する。
綾町	農学部等の複数教員が、「綾ユネスコエコパーク」における「綾の照葉樹林プロジェクト」に係る各種委員会の委員長・委員として、運営計画や各種事業に緊密に関わっている。

(出典) 産学・地域連携センター資料。

資料 3212-4 企業や公的機関との連携協定

年度	協定数 (括弧内は内訳)		主な相手先
		その他	
H21 以前	15	(12)	株式会社本田ロック
H22	3	(3)	フェニックスリゾート株式会社
H23	8	(5)	宮崎県木材利用技術センター
H24			
H25	4	(2)	東京大学農学部
H26	3	(2)	九州沖縄農業研究センター
H27	7	(5)	宮崎市自立支援協議会

(出典) 産学・地域連携センター資料。

資料 3212-5 認定連携協力コーディネーター制度

年度	H25	H26	H27
研修会開催数	2	1	1
参加者数 (人)	22	12	15
コーディネーター認定数	22	12	15
相談対応件数	36	61	53
マッチング案件	1	0	4

(出典) 産学・地域連携センター資料。

ウェブ資料 3212-6 宮崎大学トピックス「宮崎大学認定連携協力コーディネーター制度が始動！」

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/topics/20130607>

資料 3212-7 共同研究・受託研究の件数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
共同研究	102	107	106	107	96	108
受託研究	118	128	125	131	130	157
(内訳)						
連携協定自治体	8	12	14	15	11	14
連携協定企業等	2	3	2	2	2	1

(出典) 産学・地域連携センター資料。

資料 3212-8 専門職業人を育成する学び直し講座の参加者数 (平成 27 年度実績)

分類	プログラム・講座名	開催回数	延べ参加者数
①中核的専門人材の養成にむけた「産業動物分野における学び直し事業」	産業動物従事者向け統計学入門講座	9	245
	家畜伝染病の防疫学	3	237
	動物愛護学	1	41
	飼料学	2	155
	その他 24 講座	43	1,064
②実践的な高度専門職業人を育成する学び直し教育	農業土木分野における技術者継続教育 CPD プログラム	16	272
	獣医臨床分野への参加・復帰を支援する実践的学び直しプログラム	16	16
	「太陽光エネルギー変換特別セミナー	15	81
	その他 4 講座	43	93

(出典) 産学・地域連携センター資料。

ウェブ資料 3212-9 文部科学省成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業「産業動物分野における学び直し事業」

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/chukaku/>

資料 3212-10 文部科学省成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業「産業動物分野における学び直し事業」の開催状況

年度	WG 分野	実施回数	参加者	(県外)	対象者
H25	衛生	19	997	—	産業動物関係者、養豚・養鶏関係者、畜産防疫関係者、狂犬病予防員、公衆衛生獣医師、保健所職員、家畜保健所病理担当者、産業動物臨床獣医師 等
	臨床	14	600	—	
	畜産	11	570	—	
H26	衛生	10	1,955	(15)	
	臨床	15	369	(14)	
	畜産	10	91	(5)	
H27	衛生	6	1,043	(113)	
	臨床	12	206	(92)	
	畜産	10	293	(17)	

(出典) 農学部資料。

資料 3212-11 受講者アンケート結果 (一部抜粋)

講座名	理解できた	どちらかといえば理解できた
家畜伝染病の防疫学	94 %	6 %
鶏の飼養衛生管理学	72 %	28 %
家畜疾病の病理学的診断学	57 %	43 %

(出典) 農学部資料。

資料 3212-12 太陽光発電関連産業人の育成プロジェクト

講座名	開催日	参加者平均
太陽光エネルギー変換工学特論	H21年11月～H22年1月	42名（うち企業技術者19名）
太陽光エネルギー変換特別セミナー	H22年5月～7月	47名（うち企業技術者15名）
太陽光エネルギー変換工学特論	H22年10月～12月	56名（うち企業技術者26名）
太陽光発電基礎講座	H23年7月	31名（中小企業従業員・求職者）
太陽光発電応用講座	H23年10月	26名（中小企業従業員・求職者）
太陽光エネルギー変換工学特論	H24年6月～7月	54名（うち企業技術者25名）
太陽光エネルギー変換特別セミナー	H24年10月～11月	29名（うち企業技術者11名）
太陽光エネルギー変換工学特論	H25年7月	54名（うち企業技術者36名）
太陽光エネルギー変換特別セミナー	H25年10月～11月	24名（うち企業技術者9名）
太陽光発電基礎講座	H26年12～H27年1月	45名（うち企業技術者11名）
太陽光エネルギー変換工学特論	H27年9～10月	39名（うち企業技術者17名）
太陽光エネルギー変換特別セミナー	H27年12月	28名（うち企業技術者15名）

（出典）工学部資料.

ウェブ資料 3212-13 太陽光発電基礎講座の評価報告書

[太陽光発電基礎講座の評価報告書](#) [へリンク](#)

ウェブ資料 3212-14 農学部新事業創出支援室における各種活動

<http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/activities/shinjigyo.html>

資料 3212-15 地域資源活用6次産業化セミナー

年度	開催場所	講演内容	参加者（人）
H26	串間市	1. 農業経営と活性化に向けた6次産業化 2. 6次産業化のねらいと人材育成 3. 農畜産食品の機能と加工 4. 串間市における農業活性化の取り組み	15
H26	五ヶ瀬町	1. 新規就農者の経営安定化と地域資源活用 2. 畜産食品の機能と加工 3. 海水を利用して五ヶ瀬ヤマメを育む	10
H27	えびの市	1. えびの市農産物に対する消費者の意識と評価 2. 6次産業化のねらいと人材育成 3. 農産食品の機能と加工	21

（出典）農学部資料.

資料 3212-16 家畜伝染病の再発防止に向けた研修・講演会等の主な実績

年度	研修会・講演会	参加者（人）
H24	・第2回国際シンポジウム 越境性家畜伝染病の防疫に関する諸外国の取組と今後の課題 ・公開セミナー Serological screening of VisnaMaedi and other Pathogens in sheep flocks in the northern prefectures in Japan	125
H25	・公開講演会 中国におけるH7N9鳥インフルエンザウイルスのヒトへの感染をうけて ・サテライトシンポジウム 台湾及び韓国における産業動物感染症について 他6件	714
H26	・国際数理研究シンポジウム 口蹄疫感染拡大シミュレーションモデルの検討 ・展示動物防疫衛生シンポジウム 農場以外の動物飼養施設のバイオセキュリティに関する問題提起 他2件	425
H27	・第5回国際シンポジウム 国境なき家畜伝染病防疫対策の取り組み ・産業動物防疫 CADIC キャラバンセミナー CADICの産業動物防疫に関する研究	363

（出典）農学部資料

資料 3212-17 口蹄疫復興対策運用ファンド事業

事業テーマ	年度				
	H23	H24	H25	H26	H27
家畜防疫	4 件	7 件	—	—	—
家畜発育能力の向上	7 件	9 件	—	—	—
産業動物の取り扱いおよび防疫に関する教育プログラムの開発・研究	2 件	1 件	—	—	—
生産性の向上	—	—	2 件	2 件	2 件
生産性のコスト低減	—	—	3 件	3 件	3 件
防疫体制の強化	—	—	4 件	4 件	4 件

(出典) 産学・地域連携センター資料

ウェブ資料 3212-18 一般社団法人 食の安全センターのウェブサイト

<http://food-research.org/index.php/>

ウェブ資料 3212-19 東九州メディカルバレー構想推進会議

[宮崎県の東九州メディカルバレー構想](#)

ウェブ資料 3212-20 宮崎大学を中心とする地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+)

[「大学間連携による地域ニーズを捉えたみやざき産業人材の育成」](#)

ウェブ資料 3212-21 みやざき産業振興戦略の概要

[宮崎県のみやざき産業振興戦略 \(企業成長促進・産業人財プラットフォーム含む\)](#)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

専門職業人や企業人を対象とした社会人の学び直し講座を数多く継続して実施してきた。地域の重点課題の解決に向けた研究開発での貢献活動に取り組み、口蹄疫や鳥インフルエンザの防疫対策で研究協力しており、また、本学が主幹するみやざきフードリサーチコンソーシアムが設立した「食の安全分析センター」による農薬分析や食品機能性評価等の受託試験ベンチャー事業を開始している。さらに、東九州メディカルバレー構想での事業で累積 103 事業を展開している。

平成 27 年度 COC+ 事業に本学を中心とした産学官協力によるみやざき産業人材の育成事業が採択され、参加 5 大学の学生を対象に授業配信システムによる産業人育成教育のための産業ユニット別カリキュラムを平成 28 年度から開講する。宮崎県が中心となり、平成 28 年度に開始する「産業人財育成事業」の実施組織「企業成長促進・産業人財プラットフォーム」に参画し、地域経済を牽引する人財を育成する「みやざきビジネスアカデミー (MBA)」の企画・実施案作成等で協力している。

計画3-2-1-3「中・高との連携、高等教育機関間の連携などにより、地域の青少年教育の充実に貢献する。(事業番号39)」に係る状況

地域の青少年教育の充実に向けて、中学校・高等学校の中等教育機関、及び教育委員会と研究会・研修会を定期的に開催して、県内の青少年教育、特に理数科教育の向上に向けて、教育・研究成果の還元及び学内研究施設の開放に取り組んでいる。

(1) 高校教育改革への支援

本学、宮崎県内の高等学校及び教育委員会が連携して申請した、文部科学省の高等学校教育改革事業「スーパー・サイエンス・ハイスクール (SSH)」事業 (平成 15 年度) 及び「スーパー・グローバル・ハイスクール (SGH)」事業 (平成 26・27 年度) が採択され、本学教員が事業実施段階でも運営に協力してきた。県内高等学校では初めて、平成 27 年度に宮崎大宮高等学校との包括連携協定を締結し、SGH 事業実施の全面的な支援をしている。

本学教員と中学校及び高等学校の理数担当教員とが「大学教員と学校教員とのネットワーク」による懇談会や協議会を定期的に開催し、主に中学校及び高等学校での創造的理数教育方法の開発、指導方法の研究及び高大を繋ぐ教育について、定期的な勉強会と意見交換会を開催している。例えば、物理教育部会では、高校と大学の物理・数学教員が年 2～3 回のシンポジウムを実施している(資料 3213-1)。また、宮崎県理科・化学教育懇談会では、大学教員が高校教員に「先生のための科学講座 (実験を含む化学の指導方法等を実習する研修会)」も実施している。(資料 3213-2)。

資料 3213-1 高校教員とのネットワークの活動

教育ネットワーク		高校・大学の参加者 (人)
物理系 (物理・数学 関係教員)	第 13 回高等学校と大学との物理教育に関する連絡会 (H22)	22
	第 14 回高等学校と大学との物理教育に関する連絡会 (H22)	25
	第 15 回高等学校と大学との物理教育に関する連絡会 (H22)	34
	第 16 回高等学校と大学との物理教育に関する連絡会 (H23)	29
	第 17 回高等学校と大学との物理教育に関する連絡会 (H23)	20
	第 18 回高等学校と大学との物理教育に関する連絡会 (H24)	37
	第 19 回高等学校と大学との物理教育に関する連絡会 (H24)	30
	第 20 回高等学校と大学との物理教育に関する連絡会 (H25)	34
	第 21 回高等学校と大学との物理教育に関する連絡会 (H25)	34
	第 22 回高等学校と大学との物理教育に関する連絡会 (H26)	34
	第 23 回高等学校と大学との物理教育に関する連絡会 (H26)	42
	第 24 回高等学校と大学との物理教育に関する連絡会 (H26)	25
	第 25 回高等学校と大学との物理教育に関する連絡会 (H27)	26
	第 26 回高等学校と大学との物理教育に関する連絡会 (H27)	33
第 27 回高等学校と大学との物理教育に関する連絡会 (H27)	39	
化学系	第 12 回宮崎県理科・化学教育懇談会総会 (H22)	22
	第 13 回宮崎県理科・化学教育懇談会総会 (H23)	19
	第 14 回宮崎県理科・化学教育懇談会総会 (H24)	15
	第 15 回宮崎県理科・化学教育懇談会総会 (H25)	13
	第 16 回宮崎県理科・化学教育懇談会総会 (H26)	17
	第 17 回宮崎県理科・化学教育懇談会総会 (H27)	11
工業系	第 9 回高大連携協議会 (電気系) (H25)	13
工業系	第 9 回高大連携協議会 (機械系) (H25)	13

(出典) 工学部資料。

資料 3213-2 高校等教員の研修の実績（※は教育委員会と連携した事業）

ネットワーク	教員研修事業・場所・開催日	対象教員
工業系	H20 年度 JST 理科系教員指導力向上研修事業「専門科目を通して物理系指導力の向上を目指す教員研修」・宮崎大学・H20 年 7 月～9 月※	工業高校 6～11 人
数学系	第 63 回九州算数・数学教育研究大会・大宮高校・H21 年 7 月 30～31 日	中高教員多数
工業系	H21 年度 JST 理科系教員指導力向上研修事業「物理系指導力向上のための工学実験教員研修」・宮崎大学・H21 年 8 月～9 月※	工業高校 2～8 人
化学系	第 8 回先生のための科学講座・中央公民館・H21 年 12 月 19 日	中高大の会員 19 人
数学系	「数学課題・問題研究会(月例、県内高校数学教員によって開催・運営)」に工学部数学教員が参加・教育支援・H22 年度～(継続参加)	高校教員約 10 人
化学系	第 9 回先生のための科学講座・宮崎大学・H22 年 12 月 11 日	中高大の会員 9 人
化学系	第 10 回先生のための科学講座・JA AZM 別館・H23 年 12 月 22 日	中高大の会員 13 人
化学系	第 11 回先生のための化学講座・宮崎市中央公民館・H24 年 10 月 13 日	中高大の会員 13 人
化学系	第 12 回先生のための化学講座・宮崎県企業局・H25 年 11 月 9 日	中高大の会員 12 人
化学系	第 13 回先生のための化学講座・JA AZM 別館・H26 年 11 月 22 日	中高大の会員 12 人
化学系	第 14 回先生のための化学講座・宮崎市中央公民館・H27 年 11 月 21 日	中高大の会員 14 人

(出典) 工学部資料.

(2) 現職教員の研修

「宮崎県教員研修センター」における講習会、「教員免許状更新講習」、現職教員の「派遣受け入れ」に取り組んでいる。平成 22 年度からの累積で、「宮崎県教員研修センター教員派遣」が 49 名、「教員免許状更新講習開講数」が 378 回、「派遣受け入れ」が 145 名である。なお、「教員免許状更新講習」では、本学教員延べ 570 名が講師となり、15,832 名の現職教員の免許状更新に寄与した(資料 3213-3)。

資料 3213-3 現職教員の研修

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
宮崎県教員研修センター						
派遣数	9	7	7	10	9	7
教員免許状更新講習						
講座数	31	78	70	70	65	64
講師数	56	110	108	102	98	96
受講者数	1,239	3,764	2,852	2,772	2,635	2,570
派遣受け入れ						
人数	25	23	23	27	23	24

(出典) 教育学部資料

(3) 自治体や高等教育機関等と連携した「青少年教育」の充実

宮崎県の理数系教育の改善・充実と将来の科学を担う人材の発掘・育成を目的として、宮崎県教育委員会、中等教育機関の学校教員と連携して、「みやざきの科学教育推進事業」など多くの青少年教育事業に取り組んでいる(資料 3213-4)。「科学不思議体験『実験・観察教育』」、「宮崎サイエンスキャンプ」及び「サイエンスコンクール」の 3 事業を開催し、平成 27 年度は 28,589 名の中学生・高校生が参加した。平成 22 年度からの参加者累計は約 170,000 名である(資料 3213-4, ウェブ資料 3213-6)。

さらに、宮崎科学技術館や宮崎市と連携した「青少年のための科学の祭典宮崎大会」、日本学術振興会の「ひらめき☆ときめきサイエンス事業」及び科学技術振興機構の「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」の採択を受けて、青少年の科学教育の推進に取り組んでいる(資料 3213-4)。本学の実績が評価され、日本学術振興会から平成 27 年度ひらめき☆ときめきサイエンス推進賞を教員 2 名が受賞した(ウェブ資料 3213-5)。

資料 3213-4 他機関と連携した「青少年教育」の実績

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
みやざき科学教育推進事業：科学不思議体験「実験・観察教室」						

参加者数	197	771	855	921	1,052	1,416
みやざき科学教育推進事業：宮崎サイエンスキャンプ（科学どっぶり合宿）						
講座数	-	12	12	12	12	12
参加者数	-	44	43	49	41	44
みやざき科学教育推進事業：サイエンスコンクール						
参加者	25,322	26,222	26,672	28,279	29,390	27,129
ひらめき☆ときめきサイエンス事業（日本学術振興会）						
講座数	2	2	2	3	3	3
中学生数	24	20	19	29	22	20
高校生数	27	14	13	94	82	60
サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（SPP）支援事業（科学技術振興機構）						
講座数	1	2	1	1	0	0

（出典）産学・地域連携センター資料.

ウェブ資料 3213-5 ひらめき☆ときめきサイエンス推進賞

https://www.jsps.go.jp/hirameki/10_suisin.html

ウェブ資料 3213-6 サイエンスコンクールプレゼンテーション実績

[宮崎大学トピックス](#) にリンク

（4）大学独自の「青少年教育」の充実

中学校や高等学校での出前講義に取り組んでいる（資料 3213-7）。宮崎西高等学校附属中学校の「総合的な学習」の授業に、本学教員が出前講義で先端科学の講義を行っている。また、高校が出前講義を希望する内容に応じて、本学教員が出前講義に出かけている。

市民体験型実験講座「アドベンチャー工学部」及び高校生対象の講義・実習「工学部テクノフェスタ」を開催している（ウェブ資料 3213-8, 資料 3213-9）。青少年を対象とした実習・実験理科講座も多数実施しており、「女子高校生のためのサイエンス体験講座」、「高校生のための化学実験教室」、「高校生のためのマニファクチュアリングコンテスト」、「初心者のための太陽電池入門」などは、参加希望者が特に多い（資料 3213-9, 10, 11）。また、多くの講義形式の講座も実施している（資料 3213-12）。

資料 3213-7 中学校・高等学校での出前講義

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
宮崎県立宮崎西高校附属中学校「総合的な学習」講師						
講義数	5	5	5	5	5	5
参加者数	80	80	160	160	160	160
高等学校等への出前講義						
講義数	58	79	84	78	78	91
内 訳	県内	51	62	61	55	65
	県外	7	17	23	23	26

（出典）入試課資料、産学・地域連携センター資料.

ウェブ資料 3213-8 工学部テクノフェスタ

http://www.miyazaki-u.ac.jp/tech/events/pdf/taiken_2014.pdf

資料 3213-9 青少年を対象とした科学体験型の実習・講座

事業名	対象者	参加者人数(人)等						
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
宮崎サイエンスキャンプ	中高生	45	—	44	43	50	41	44
工学部テクノフェスタ(体験入学)	高校生	123	168	209	173	154	187	175
アドベンチャー工学部	一般	150	146	187	226	309	284	351
宮崎北高等学校 SSH の委員会委員		2件	2件	2件	2件	2件	2件	2件
青少年のための科学の祭典の演 示実験	小中学生	5件	4件	3件	3件	3件	4件	3件
女子高校生のためのサイエンス体 験講座	女子高校生	—	105	135	100	70	55	93

(出典) 産学・地域連携センター資料.

資料 3213-10 小中高校生への理科啓発実験実習

実験内容・場所・開催日	対象者
第9回高校生のための化学実験教室(乾電池中の酸化マンガン(IV)の定量実験)・宮崎北高校・H21年3月15日	高校生41人(26人)
第10回高校生のための化学実験教室(キレート滴定によるバリウムイオンの定量実験)・宮崎南高校・H22年3月14日	高校生50人(22人)
第11回高校生のための化学実験教室(導電性ポリマーの合成)・宮崎西高校・H23年3月19日	高校生29人(19人)
第12回高校生のための化学実験教室(インディゴの合成と染色)・宮崎大宮高校・H24年3月17日	高校生26人(15人)
第13回高校生のための科学実験教室・宮崎北高校・H25年3月16日	高校生19人(20人)
第14回高校生のための化学実験教室(食と健康と化学分析)・宮崎南高校・H26年3月15日	高校生44人(24人)
第15回高校生のための化学実験教室(キレート滴定によるミネラルウォーターの硬度測定)・宮崎西高校・H27年3月21日	高校生58人(22人)
第16回高校生のための化学実験教室(界面活性剤の性質および応用)・宮崎大宮高校・H28年3月19日	中高生20人(12人)
第6回高校生のためのマニファクチュアリングコンテスト“冷シップの開発”・宮崎市中央公民館・H21年9月13日	高校生25人(24人)
第7回高校生のためのマニファクチュアリングコンテスト“ゲル電池製品の開発”・宮崎市中央公民館・H22年9月26日	高校生14人(21人)
第8回高校生のためのマニファクチュアリングコンテスト“色素増感太陽電池製品の開発”・宮崎市市民プラザ・H23年6月19日	高校生55人(32人)
第9回高校生のためのマニファクチュアリングコンテスト“色素増感太陽電池製品の開発”・JA AZM別館・H24年6月17日	高校生41人(19人)
第10回高校生のためのマニファクチュアリングコンテスト“化学電池製品の開発”・宮崎中央公民館中研修室・H25年6月23日	高校生49人(40人)
第11回高校生のためのマニファクチュアリングコンテスト“化学電池製品の開発”・宮崎県企業局 県電ホール・H26年6月22日	高校生31人(22人)
第12回高校生のためのマニファクチュアリングコンテスト“化学電池製品の開発”・宮崎大学創立300記念交流会館・H27年6月21日	高校生29人(25人)
高校生のためのクリスマス実験教室・宮崎大学・H22年12月11日	高校生19人(9人)
H23年度科学夢チャレンジ事業「科学不思議体験『実験教室』 中学生のための化学実験教室(導電性ポリマーの合成—電気を通すフィルムを作ろう!—)・高原高校・H23年8月4日	小学生14名、中学生12名(4人)
「とっても元気!宮大チャレンジプログラム」 女子中学生のための生活科学実験教室～女子向け生活密着型実験～(吸水性ポリマーの変化、バウンドボール作製、香料合成実験、消臭剤の作製)・宮崎第一中学高等学校・H24年10月6日	中学生43人
科学祭り in 串間 2014 (主催:宮崎大学工学部、共催:串間市教育委員会), 串間市総合保健福祉センター・H26年8月26～27日	多数の小中学生

(出典) 工学部資料.

資料 3213-11 一般市民や小中高生を対象とする太陽光発電の啓発講座

講座名	開催日	参加者
公開講座「初心者のための太陽電池入門」	H22年12月4・5日	12名（一般市民）
公開講座「初心者のための太陽電池入門」	H23年5月21日	14名（一般市民）
公開講座「初心者のための太陽電池入門」	H23年10月22日	8名（一般市民）
ソーラーカー教室	H24年3月20日	6名（小学生3名、中学生3名）
公開講座「初心者のための太陽電池入門」	H24年8月10日	23名（一般市民、うち中学生4名）
ソーラーカー教室	H24年11月18日	29名（うち中学生1名）
公開講座「初心者のための太陽電池入門」	H25年8月8日	44名（一般市民18名、小学生26名）
初心者のための太陽電池入門セミナー	H25年10月15・16・17・23日、12月20日	80名（うち一般市民23名）
初心者のための太陽電池入門セミナー	H26年8月8日	50名（うち一般市民20名）
親子で学ぶ太陽電池	H27年8月7日	16名（うち一般市民7名）
中級者向け太陽電池講座	H27年8月10日	41名（うち一般市民19名）

(出典) 工学部資料.

資料 3213-12 小中高校生への理科啓発講演会等

講演会等・会場・開催日	対象者
全国高校化学グランプリ 2009 一次選考会・宮崎大学・H21年7月20日	高校生 71人
全国高校化学グランプリ 2010 一次選考会・宮崎大学・H22年7月21日	高校生 132人
全国高校化学グランプリ 2011 一次選考会・宮崎大学・H23年7月18日	高校生 55人
第13回高校生のための化学講演会・宮日会館・H23年9月4日	高校生 40人
第14回高校生のための化学講演会・JA AZM別館・H23年10月22日	高校生 39人
「とっても元気! 宮大チャレンジプログラム」サイエンス女子会〜ケーキに科学トークを添えて〜・ホテル JAL City オルソ・H24年8月19日(日)15:00~17:00、主催: 宮崎大学「理系女子力アップ講座」実行委員会	中高生 50人
第15回高校生のための化学講演会・宮崎市中央公民館・H24年10月13日	高校生 20人
全国高校化学グランプリ 2013 一次選考会・宮崎大学・H25年7月15日	高校生 39人
第16回高校生のための化学講演会・宮崎県企業局・H25年11月9日	高校生 14人
全国高校化学グランプリ 2014 一次選考会・宮崎大学・H26年7月21日	高校生 41人
第17回高校生のための化学講演会・JA AZM別館・H26年11月22日	高校生 26人
全国高校化学グランプリ 2015 一次選考会・宮崎大学・H27年7月20日	高校生 67人
第18回高校生のための化学講演会・宮崎市中央公民館・H27年11月21日	高校生 26人

(出典) 工学部資料.

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

本学教員と中学校及び高等学校の理数担当教員とがネットワークによる懇談会や協議会を定期的に行い、初等中等教育での創造的理数教育方法の開発や指導方法等について意見交換している。高大連携で「スーパー・サイエンス・ハイスクール」や「スーパー・グローバル・ハイスクール」の事業に取り組んでいる。

宮崎県教育委員会、中等教育機関の学校教員と連携して「みやぎきの科学教育推進事業」に取り組み、「宮崎サイエンスキャンプ」、「サイエンスコンクール」他の数々の実習・体験型事業を継続実施している。

大学独自に、青少年を対象とした実習・実験体験型の理科講座も多数実施し、理科大好き青少年の育成に寄与している。

計画3-2-1-4「JICA等との連携を強化し開発途上国への国際協力を推進する。
(事業番号40)」に係る状況【★】

JICA等委託研修事業を積極的に受け入れており、開発途上国の保健医療分野や農学分野における人材育成支援に貢献している。課題別研修「リプロダクティブヘルスのための行政強化とコミュニティー連携(平成19～27年度)」、課題別研修「口蹄疫防疫対策上級専門家育成(平成24～26年度)」、青年研修「インド保健医療行政コース(平成25年度)」、国別研修及び「環境工学4(平成25年度)」を実施し、開発途上国から研修員を受け入れ、知識・技術研修を行った(資料3214-1)。

JICA 専門家派遣事業では、本学教員を専門家として開発途上国に派遣し、相手国の行政官や技術者に必要な技術や知識を伝えるとともに、協働して現地適合技術や制度の開発、啓発や普及などを行っている(資料3214-2)。

JICA 草の根技術協力事業(平成18年～平成22年)の継続事業で、平成22年～24年度には「行政主導化をめざしたインドUP州における総合的砒素汚染対策実施事業」を実施し、安全な飲料水の供給および検診・健康管理のシステムを確立するための技術指導を行った。また、平成26年度には「ミャンマー国砒素汚染地域における衛生保健の実施体制強化プロジェクト」に採択され、同国で安全な飲料水供給を通じた住民の衛生保健の実施体制向上のための技術指導等を実施している。

留学生受入では、「アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE プロジェクト)」及び「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABE イニシアティブ)」により、開発途上国の未来を担う若手人材育成として、本学大学院に留学生を受入れている。特に、農学系の受入れ人数は国内トップである(資料3214-3)。

資料3214-1：JICA 国・課題別研修/青年研修一覧

研修名	年度	国名	研修員数	期間
地域別研修「中東地域女性の健康支援を含む母子保健方策」	H19	ヨルダン、シリア、アフガニスタン、イラク:4ヶ国	4	1ヶ月
	H20	ヨルダン、シリア、アフガニスタン:3ヶ国	4	1ヶ月
	H21	アフガニスタン、ヨルダン、シリア、イエメン:4ヶ国	6	1ヶ月
	H22	シリア、イエメン、ヨルダン、パレスチナ:4ヶ国	6	1ヶ月
	H23	シリア、ヨルダン、パレスチナ、アフガニスタン:4ヶ国	6	1ヶ月
	H24	アフガニスタン、パレスチナ:2ヶ国	4	1ヶ月
課題別研修「リプロダクティブヘルスのための行政強化とコミュニティー連携」	H25	アフガニスタン、アルメニア、他:全8ヶ国	10	1ヶ月
	H26	バングラデシュ、リベリア、パキスタン、他:全5ヶ国	10	1ヶ月
	H27	ブータン、ジョージア、モザンビーク、他:全7ヶ国	7	1ヶ月
課題別研修「口蹄疫防疫対策上級専門家育成」コース	H24	カンボジア、ミャンマー、タイ他:全5ヶ国	8	1ヶ月
	H25	ブラジル、エジプト、ミャンマー他:全5ヶ国	7	1ヶ月
	H26	ブラジル、ミャンマー、ウガンダ:3ヶ国 ※グローバル人材育成事業参加学生含む	5	1ヶ月
青年研修「インド保健医療行政コース」	H25	インド	14	17日
国別研修「環境工学4」	H25	ベトナム	1	2ヶ月
国別研修「持続可能な農村開発のためのタイバック大学強化プロジェクト」	H23	ベトナム	5	1日
計			97	

(出典) 国際連携センター資料。

資料 3214-2 : JICA 専門家派遣実績

年度	対象国	活動名	派遣者数	日数(計)
H22	トルコ	カレイ類養殖プロジェクト	2	52
H23	トルコ	カレイ類養殖プロジェクト	2	75
H23	ベトナム	持続可能な農村開発のためのタイバック大学強化プロジェクト	1	6
H24	ベトナム	持続可能な農村開発のためのタイバック大学強化プロジェクト	3	16
H25	ベトナム	持続可能な農村開発のためのタイバック大学強化プロジェクト	2	13
H25	ザンビア	数学教材研究実践	1	11
H26	ベトナム	持続可能な農村開発のためのタイバック大学強化プロジェクト	2	8
H27	ザンビア	数学教材研究実践	1	9
計			14	190

(出典) 国際連携センター資料.

資料 3214-3 : 「PEACE プロジェクト」と「ABE イニシアティブ」の受入学生数

PEACE プロジェクト

年度	受入部局	人数
H23	農学研究科	1
H24	農学研究科	3
H25	農学研究科	5
H26	工学研究科、農学研究科、医学獣医学総合研究科	12
H27	工学研究科、農学研究科、医学獣医学総合研究科、農学工学総合研究科	9
計		30

ABE イニシアティブ

年度	受入部局	人数
H26	工学研究科	1
H27	工学研究科、農学研究科	7
計		8

(出典) 国際連携センター資料.

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

草の根技術協力事業として平成 20 年からインド、ミャンマーと複数国において継続実施している砒素汚染対策事業は、対象地域の住民の健康被害の軽減に貢献し、現地政府や住民、JICA から高い評価を得ている。また、PEACE プロジェクトでの農学系大学院留学生の受入数は国内大学でトップであり、特筆に値する。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 高齢者対象の長期滞在型公開講座（シニアカレッジ）を県内自治体・企業と連携して実施している。（計画3-2-1-1）
2. 地域や企業等組織が抱える課題解決に向けて、専門職業人等を対象に社会人の学び直し講座を継続して実施しており、平成27年度には35講座で延べ約2000人名の社会人の専門技術者が課外講座を受講した実績を示し、地域の技術者育成に貢献している。（計画3-2-1-2）
3. 本学教員と中学校及び高等学校の理数担当教員とが「大学教員と学校教員とのネットワーク」による懇談会や協議会を年数回程度の頻度で定期的に開催し、中学校及び高等学校での創造的理数教育方法の開発や指導方法について意見交換しており、理数中等教育での高大連携が図られている。（計画3-2-1-3）
4. 宮崎県教育委員会及び中等教育機関の学校教員と連携して「みやざきの科学教育推進事業」に取り組み、「宮崎サイエンスキャンプ」、「サイエンスコンクール」などの数々の実習・体験型事業を継続実施している。また、大学独自でも数多くの青少年対象の体験型実習・実験講座を継続開催し、理科大好き青少年育成に寄与している。（計画3-2-1-3）
5. JICA 草の根技術協力事業（平成18年～平成22年）の継続事業で、平成22年～24年度には「行政主導化をめざしたインドUP州における総合的砒素汚染対策実施事業」を実施し、安全な飲料水の供給および検診・健康管理のシステムを確立するための技術指導を行った。平成26年度には「ミャンマー国砒素汚染地域における衛生保健の実施体制強化プロジェクト」に採択され、同国で安全な飲料水供給技術について技術指導する。継続してヒ素汚染対策でアジアの途上国を支援しており、JICAからも高く評価されている。（計画3-2-1-4）
6. 「アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（PEACE プロジェクト）」等で数多くの留学生を受け入れている。特にPEACEプロジェクトでの農学系大学院留学生の受入数は国内大学でトップであり、特筆に値する。（計画3-2-1-4）

(改善を要する点)

なし。

(特色ある点)

1. 平成26年度に本学が主幹して産学官の7機関が任意組織「みやざきフードリサーチコンソーシアム（FRC）」を設立し、平成27年度に「食の安全分析センター」（理事長は本学理事）を立ち上げ、農薬分析や食品機能性評価等の受託試験事業を開始している。（計画3-2-1-2）
2. COC+事業で平成28年度から参加5大学等の学生への授業配信システムによる産業ユニット別カリキュラムを開始する。また、宮崎県が進める「企業成長促進・産業人財プラットフォーム」での地域経済を牽引する社会人の学び直し教育計画「みやざきビジネスアカデミー（MBA）」に参画している。（計画3-2-1-2）